

行政評価結果の活用状況

令和3年2月

北九州市総務局

1 行政評価の概要

本市は、平成20年12月に北九州市基本構想・基本計画である「元気発進！北九州」プラン（以下「プラン」という。）を策定しており、プランを着実に推進する仕組みの一つとして、平成22年度に「行政評価システム」を導入した。

これは、「計画(Plan)→実行(Do)→評価(Check)→改善(Action)」のPDCAサイクルに沿って、行政自ら事業等を検証し、不断の見直しを行うものである。

令和2年8月に、令和元年度実施事業の評価を行い「行政評価の取組結果（令和元年度実績）」（Do→Check→Action）を報告したところである。これに対し、本報告書では、この取組結果を踏まえた見直し・改善内容等の令和3年度予算や事業計画における活用状況（Action→Plan）を総合的に示すものである。

なお、行政評価は、プランを構成する主な事業（以下「主要事業」という。）を評価の対象としている。

「元気発進！北九州」プランの柱	大項目	取り組みの方針	主要施策	事業
I 人を育てる	3	10	37	107
II きずなを結ぶ	3	11	41	128
III 暮らしを彩る	3	9	29	78
IV いきいきと働く	4	11	39	99
V 街を支える	3	9	24	53
VI 環境を未来に引き継ぐ	4	9	28	50
VII アジアの中で成長する	3	8	20	32
合計	23	67	218	547

2 行政評価結果（令和元年度実績）の令和3年度予算などへの活用状況

(1) 行政評価結果を踏まえた事業の方向性

「【Check】評価／【Action】改善」欄に令和元年度の評価結果を踏まえた令和3年度の課題や見直し内容を、「【Plan】計画／【Do】実施」欄に課題解決のための活動内容及び成果目標をそれぞれ記載している。

(2) 「成果の方向性」と「事業費」の関係

令和元年度実績に基づく令和3年度主要事業における成果の方向性と、令和2年度対比の令和3年度事業費との関係は以下のとおりである。

成果の方向性	事業費					
	増額	維持	減額	その他	—	計
拡大	11	6	3	0	0	20
継続	88	209	147	11	11	466
縮小	0	0	5	0	0	5
—	4	4	5	3	40	56
計	103	219	160	14	51	547

* 事業数は再掲を含む

① 成果の方向性

ア 拡大（20事業）

成果を現在の水準より高めようとするものであり、成果目標を達成したうえで更に高い成果目標を目指すものなど。

イ 継続（466事業）

現在の成果水準を維持しようとするものであり、そのために継続して取組を必要とするものなど。

ウ 縮小（5事業）

成果目標を引き下げるものであり、既に目標を達成したものや、事業の見直しや社会経済状況などにより目標を下げるものなど。

エ —（56事業）

新たに主要事業に選定された事業や令和元年度に行政評価の対象でなかった事業、及び予算事務事業を伴わない取組など。

② 事業費の増減

ア 増額（103事業）：前年度対比+5%より大きい場合。

イ 維持（219事業）：前年度対比±5%以内の場合。

ウ 減額（160事業）：前年度対比-5%より小さい場合。

エ その他（14事業）：事業を統合・分割したため事業規模の比較が困難な場合。

オ —（51事業）：令和3年度の新規事業や予算事務事業を伴わない場合。

3 SDGsの17の目標（ゴール）について

「SDGs 主なゴール番号」欄には、事業が主に目指しているゴール番号（1つ）を表記。「SDGs ゴール番号」欄には、事業と関連のあるゴール番号（1つ以上）を表記。各ゴール番号の内容は以下の通り。（所管：企画調整局）

- | | |
|----------------------|-----------------|
| ① 貧困をなくそう | ② 飢餓をゼロに |
| ③ すべての人に健康と福祉を | ④ 質の高い教育をみんなに |
| ⑤ ジェンダー平等を実現しよう | ⑥ 安全な水とトイレを世界中に |
| ⑦ エネルギーをみんなにそしてクリーンに | ⑧ 働きがいも経済成長も |
| ⑨ 産業と技術革新の基盤をつくろう | ⑩ 人や国の不平等をなくそう |
| ⑪ 住み続けられるまちづくりを | ⑫ つくる責任 つかう責任 |
| ⑬ 気候変動に具体的な対策を | ⑭ 海の豊かさを守ろう |
| ⑮ 陸の豊かさを守ろう | ⑯ 平和と公正をすべての人に |
| ⑰ パートナリーシップで目標を達成しよう | |

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業所 管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標
II-1-(4)-① 危機管理 対応能力の 向上	1	⑪ ⑰	防災訓練の実 施	危機管 理課	風水害、地震等 の大規模災害時 における防災体制 について万全を期 すため、災害に対 する各種訓練を実 施する。	防災訓練参加人 数	2,738人 (H26年 度)	目標 3,000 人	実績 18,750 人	達成率 625.0 %	3,000人 (毎年 度)	継続	10,906	10,818	維持	11,050	大変 順調	各区の災害特性に応じた訓 練を実施するほか、危機管理 能力を向上させるため、近年 の災害事例や過去の訓練の課 題等を踏まえ、多様な防災訓 練を継続して実施する。 市の防災訓練の認知度や、 災害に対する備えの大切さな ど、行政評価のアンケート結 果から得られた意見や、令和 2年度の訓練結果等をもとに 訓練内容等の見直しを行う。	大変 順調	災害時の防災活動の円滑な 実施を図るため、市民、防災 関係機関、各種団体及び民間 企業等、多様な主体と連携し た防災訓練を実施する。 また、訓練実施後には、分 析・検証を行い、地域防災計 画や防災業務計画等の運用に 積極的に反映させるよう努め る。
II-1-(4)-② 災害に関 する情報提 供と自助、 共助の意 識づくり	2	⑪ ⑰	みんな de Bousai まち づくり推進事 業	危機管 理課	過去の大規模災 害では、自助・共 助の力を向上させ ることが「減災」 対策を推進する上 でも必要不可欠で あることが証明さ れた。 また、「北九州 市地域防災計画見 直し検討会」の中 でも、地域コミュニ ティが持つ防災力 ＝「地域防災力」 の重要性が指摘 された。 これらのことか ら、市民が自ら 「命を守りぬく」 ことができる自 助・共助の力を向 上させるととも に、地域防災力の 育成及び活性化を 推進する。	地域ぐるみの防 災ネットワーク を構築した校区 数 ※指標廃止	4校区 (H26年 度)	目標 10 校区	実績 6 校区	達成率 60.0 %	10校区 (毎年 度)	継続	13,000	12,306	減額	8,050	順調	「地区Bousai 会議運営支援 事業」の実施単位を固定せず に柔軟に支援することで、地 域の特性を生かした計画の策 定を目指す。 また、令和元年度「行政評 価に活用するための市民アン ケート」にある防災知識の認 知度や各家庭における災害に 対する備えの結果を活用して 事業内容などの見直しを行 う。 【指標廃止・追加の理由】 令和元年度までは、小学校 区単位を基本として、地区防 災計画の策定と地区Bousai 会 議の運営支援を行ってきた。 しかし、実施範囲を校区単位 に限定すると、校区によって は、ハザード地域の偏りが大 きく、統一した計画作りを行 うことが困難なケースが散見 された。そのため、校区単位 での事業実施を継続しつつ、 より小さな単位（マンショ ン、町内会等）での地区防災 計画の策定を目指すこととし た。 小規模単位（地域）は小学 校区よりも対象地域が多いた め、策定目標数を10校区（毎 年度）から15地区（校区＋地 域）に変更する。	順調	「みんな de Bousai まちづ くり推進事業」の取組みを継 続して実施し、新たにSDGsと 連携した地域防災力の向上に 取り組む。 具体的には、「SDGs」と 「防災」の関わりを明確に し、SDGsに取り組む企業を巻き 込んだ事業の推進を行って いく。
					地域防災の新た な担い手を育成 した人数	67人 (H26年 度)	目標 60 人	実績 100 人	達成率 166.7 %	60人 (毎年 度)	継続									
					地域コミュニ ティが主体とな って取組み、 作成した地区防 災計画策定数 (校区単位＋地 域単位＝地区単 位) ※指標追加	4地区 (H26年 度)	目標 15 地区	実績 15地区 (R3年度 以降毎年 度)	達成率											

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標	
Ⅲ-1-(3)-④ 高度情報社会への対応	1	⑪	<新>情報発信デジタル化推進事業	広報課	<p>市政情報をより身近に届けやすく、探しやすい環境づくりを進めるため、「北九州市公式LINE」の新機能追加、「北九州市政だよりWEB版」の改良及び「地上デジタル・データ放送」を活用した情報提供を実施する。</p>	市公式LINE配信メッセージの開封率	—	目標			70.0 %	70%以上 (毎年度)	—	—	20,000	—	16,725	—	<p>市民ニーズを的確に把握し、対応する情報をわかりやすく迅速に発信していくため、LINEのセグメント機能を活用するなど、市政情報をより身近に届けやすく、探しやすい環境づくりを進める。</p>	—	<p>市民ニーズを的確に把握し、対応する情報をわかりやすく迅速に発信していくため、LINEのセグメント機能を活用するなど、市政情報をより身近に届けやすく、探しやすい環境づくりを進める。</p>
Ⅲ-3-(3)-① 市民参画と協働のための仕組みづくり	2	⑪	タウンミーティング開催事業	広報課	<p>様々な政策課題について、市民と市長が直接対話するタウンミーティングや地域ふれあいトークを開催し、市民の意見を伺うとともに、市民が市政への理解を深めることで市民と市との協働によるまちづくりを進めることを目的とする。</p>	意見交換、アンケート等による市民の意見の把握及び市民の市政への参画意識の向上 ※指標廃止	—	目標	—	—		意見交換、アンケート等による市民の意見の把握及び市民の市政への参画意識の向上	継続	2,670	1,624	減額	3,315	順調	<p>コロナ禍に鑑み、地域ふれあいトークは休止し、タウンミーティングはコロナ対策をしたうえで実施する。 また、市民の関心の高いテーマを選択して積極的に広報し、市民の参加意欲の喚起に努める。</p> <p>【指標廃止の理由】 成果の指標を数値で表せないため。</p>	順調	<p>コロナ対策を実施したうえで、多くの市民に参加いただくとともに、高い効果を得られるよう関係局と協議しながら、実施方法等の検討を行う。</p>
					市民の市政への関心・理解度	95.4% (H29年度)	目標	90.0 %	90.0 %	90.0 %	90%以上 (毎年度)										
							実績	93.8 %													
							達成率	104.2 %													

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標
I-2-(3)-② 技術・技能を継承する人材の育成	1	⑧ ⑨ ⑪	明日の公共事業を支える人材確保・育成事業	技術企画課	建設業の若年就業者の減少により、インフラの維持管理に関する担い手不足が懸念されるなか、建設技術の魅力を発信し、公共事業への理解をより深めることで、将来にわたる建設業の人材確保・育成を図る。	建設業に対する関心度（イベント参加者アンケートによる）	97% (H27年度)	目標 80 %	実績 89 %	達成率 111.3 %	80%以上 (R1年度以降毎年度)	継続	2,002	1,983	維持	5,400	順調	子どもたちや若者、またその保護者を対象とした建設業の仕事体験イベントなどの内容の充実を図ることで、より多くの方々に建設業の魅力を伝え、建設業の人材確保につながるよう、継続して事業を進めていく。 加えて、市技術職が「働きたい」仕事として選択されるよう、そのイメージアップにつながる情報発信や職員の能力開発を行う。	順調	建設業の魅力アップに向け、引き続き、建設業に関するイベントを通じて建設業の魅力を伝える地道な広報活動が必要であり、令和3年度も継続して実施する。
Ⅲ-1-(3)-④ 高度情報社会への対応	2	⑨ ⑪	<新>公共工事関係部署のDX推進事業	技術企画課	「デジタル市役所」の実現に向けて、公共工事に関係する部署の発注・契約・検査等の様々な業務のデジタル化をより一層推進する。	検討中	—	目標 —	実績 —	達成率 —	検討中	—	—	17,000	—	8,900	—	「デジタル市役所」の実現に向けて、公共工事に関係する部署の発注・契約・検査等業務のデジタル化をより一層推進するため、以下の取組を行う。 (1)「公共工事関係部署のDX推進プラン」を策定する。 (2)公共工事の検査業務及び書類作成業務において、検査課や工事担当課での入力作業の自動化を行い、業務の効率化を図る。	—	「デジタル市役所」の実現に向けて、公共工事に関する業務のデジタル化をより一層推進する。
Ⅲ-3-(3)-③ 企業の地域活動への参画促進	3	⑩	【施策評価のみ】競争入札参加資格業者に対する加点制度	契約制度課	【施策の内容】本市の物品等供給契約や建設工事における競争入札参加資格において、地元企業の地域での社会貢献活動（子育て支援、男女共同参画、障害者雇用、環境配慮、防災活動など）を評価し、格付けの際に加点することにより、契約制度の面からも本市重要施策の推進を図る。	【施策の指標】本市の物品等供給契約入札参加資格業者総数に対する評価対象事業者数の割合	27% (H28年度)	目標 前年度並み	実績 28 %	達成率 96.6 %	29% (R4年度)	継続	—	—	—	—	—	順調	引き続き加点を実施し、契約制度の面からも施策の推進を図っていく。	
					【施策の内容】本市の物品等供給契約や建設工事における競争入札参加資格において、地元企業の地域での社会貢献活動（子育て支援、男女共同参画、障害者雇用、環境配慮、防災活動など）を評価し、格付けの際に加点することにより、契約制度の面からも本市重要施策の推進を図る。	【施策の指標】本市の建設工事入札参加資格業者総数に対する評価対象事業者数の割合	38% (H28年度)	目標 前年度並み	実績 47 %	達成率 106.8 %	49% (R3年度)									

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標
V-3- (1)-① 都市基 盤・施 設の適 正な整 備	4	⑧	公共工事安全 対策強化事業	検査 課	市が実施する公 共工事の安全対策 強化のため、安全 指導を専門とする 公共工事パトロー ル隊を設置し、事 故の抑制を図る。	市発注工事にお ける事故件数 ※指標廃止	目標	14 件 以下	14 件 以下		14件以 下 (R2年 度)	継続	1,006	977	維持	26,150	遅れ	公共工事パトロール隊の 「抜打ち安全点検」により、 工事現場の「不安全設備」や 「不安全行動」を是正・指導 して、受注者の安全意識の向 上を図る。 特に、市発注工事で事故が 発生した場合は、同種工事の 現場において事故対策の確 認、指導を行い、事故の再発 防止を図る。 また、市の監督員を対象と した安全研修を行い、監督員 の安全管理能力を高める。	遅れ	公共工事における重大事故 の発生を抑制し、市民の安全 と健康を確保するため、市発 注工事関係者への指導や安全 教育を強化して、事故の抑制 に努める。
							実績	27 件												
							達成率	7.1 %												
						工事成績評定点 の評価項目の 内、「安全対 策」について 100点満点に換 算した点数 ※指標追加	目標			75 点 以上	75点以 上 (R5年 度)									
							実績													
							達成率													
VI-3- (3)-② 建設リ サイクル の推 進	5	⑨ ⑫	【施策評価の み】 建設リサイク ルの推進	技術 支援 課	【施策の内容】 北九州市発注の 公共工事を対象 に、建設副産物の 発生抑制や建設廃 棄物の再資源化の 徹底、再資源化さ れた建設リサイク ル資材の利用促進 に取り組む。	【施策の指標】 建設廃棄物の再 資源化率	目標	98 %	98 %	98 %	98% (毎年 度)	継続	—	—	—	—	—	順調	前年度に引き続き、建設廃 棄物の再資源化率の目標達成 を目指す。	
							実績	99.3 %												
							達成率	101.3 %												

企画調整局

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 （千 円）	R3年度 予算額 （千 円）	事業費 の増減	人件費 （目安） 金額 （千 円）	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標
I-2- (1)-② 大学な どの教 育研究 機能の 充実	1	④ ⑤	公立大学法人 北九州市立大 学運営事業	企画 課	公立大学法人の 設置者として、地 方独立行政法人法 第42条に基づき、 業務運営に必要な 経費を交付し、法 人の業務運営の健 全性を確保する。	公立大学法人北 九州市立大学評 価委員会におけ る各事業年度に 係る業務に対す る評価	目標	A (計画どお り)	A (計画どお り)	A (計画どお り)	A (毎年 度)	継続	2,464,100	2,595,900	増額	13,200	順調	第三期中期計画の実施に向 け、引き続き公立大学法人北 九州市立大学の健全な業務運 営と教育研究の高度化・個性 化、地域への貢献などを支援 する。 また、老朽化施設の改修等 施設整備を支援する。	順調	引き続き公立大学法人北九 州市立大学の健全な業務運営 と教育研究の高度化、地域へ の貢献などの支援に努めてい く。
							実績	A (計画どお り)												
							達成率	—												
						公立大学法人北 九州市立大学評 価委員会におけ る中期目標期間 に係る業務に対 する評価	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	A (R4年 度)									
							実績	—												
							達成率	—												

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 （千 円）	R3年度 予算額 （千 円）	事業費 の増減	人件費 （目安） 金額 （千 円）	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）					
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標				
I-2- (1)-④ シンク タンク を活用 した調 査・研 究機能 の強化	2	④ ⑨	公立大学法人 北九州市立 大学運営 事業	企画 課	北九州市立大学 地域戦略研究所で の地域研究プロ ジェクト、受託調 査を通じて、地域 研究の高度化を推 進する。	公立大学法人北 九州市立大学評 価委員会におけ る各事業年度に 係る業務に対す る評価	目標	A (計画ど おり)	A (計画ど おり)	A (計画ど おり)	A (毎年 度)	継続	2,464,100	2,595,900	増額	13,200	順調	第三期中期計画の実施に向 け、引き続き公立大学法人北 九州市立大学の健全な業務運 営と教育研究の高度化・個性 化、地域への貢献などを支援 する。 また、老朽化施設の改修等 施設整備を支援する。	順調					
							実績	A (計画ど おり)																
							達成率	—																
						公立大学法人北 九州市立大学評 価委員会におけ る中期目標期間 に係る業務に対 する評価	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	A (R4年 度)									実績	—			達成率
実績	—																							
達成率	—																							
3	④ ⑨ ⑰	(公財) アジ ア成長研究所 補助金	国際 政策 課	本市がアジアの 中核的な産業都市 として持続的な成 長を実現するた め、国際水準の知 的基盤の強化と地 域への知的貢献を 目的とする活動 を行う(公財)ア ジア成長研究所に 補助金を交付する。	著名な学術雑誌 への論文掲載数	目標	5 本	5 本	5 本	5本 (毎年 度)	継続	140,000	140,000	維持	4,650	順調	高度な学術水準の維持に努 めると共に、培った調査研究 能力で、行政・企業をサポート する「地元貢献」に重点的 に取り組む。また、リモート 会議・YouTubeの活用といっ た、コロナ時代に対応した市 民サービスに取り組む。さら に、科研費など外部資金の獲 得に注力し、財政基盤の安定 化に努める。	順調						
						実績	4 本																	
						達成率	80.0 %																	
					科学研究費を含 む外部資金獲得 数	目標	6 件	6 件	6 件	6件 (毎年 度)									実績	7 件			達成率	116.7 %
						実績	7 件																	
						達成率	116.7 %																	

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所課 名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 （千 円）	R3年度 予算額 （千 円）	事業費 の増減	人件費 （目安） 金額 （千 円）	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）					
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標				
I-2- (2)-③ アジア などの 架け橋 となる 人材の 育成	4	④ ⑨	公立大学法人 北九州市立 大学運営事業	企画 課	公立大学法人の 設置者として、地 方独立行政法人法 第42条に基づき、 業務運営に必要な 経費を交付し、法 人の業務運営の健 全性を確保する。	公立大学法人北 九州市立大学評 価委員会におけ る各事業年度に 係る業務に対す る評価	目標	A (計画どお り)	A (計画どお り)	A (計画どお り)	A (毎年 度)	継続	2,464,100	2,595,900	増額	13,200	順調	第三期中期計画の実施に向 け、引き続き公立大学法人北 九州市立大学の健全な業務運 営と教育研究の高度化・個性 化、地域への貢献などを支援 する。 また、老朽化施設の改修等 施設整備を支援する。	順調	引き続き公立大学法人北九 州市立大学の健全な業務運営 と教育研究の高度化、地域へ の貢献などの支援に努めてい く。				
							実績	A (計画どお り)																
							達成率	—																
						公立大学法人北 九州市立大学評 価委員会におけ る中期目標期間 に係る業務に対 する評価	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	A (R4年 度)										実績	—		
達成率	—																							
II-3- (3)-① 多文化 共生社 会の実 現に向 けた体 制の構 築	5	④ ⑩ ⑪ ⑰	多文化共生の 推進	国際 政策 課	外国人市民が安 心して暮らすこと ができる多文化共 生のまちづくりを 推進するため、外 国人市民が抱える 生活上の諸問題や 支援に対するニー ズの把握を行う。	市民の「多文化 共生」という言 葉の認知度	目標	53.0 %	53.0 %	54.0 %	60% (R6年 度)	継続	43,565	42,065	維持	3,075	順調	新しい生活様式に従って、 イベントや交流を行い、多文 化共生意識啓発について引き 続き推進していく。	順調	外国人が日本で生活するに あたっての諸問題について把 握し、各々にあった支援を行 う。また、ディスカッション 等を通して意見を聴取する場 を設け、外国人にとって効果 的な取り組みに努める。				
							実績	58.1 %																
							達成率	109.6 %																
	6	④ ⑩ ⑪ ⑰	多文化共生ワ ンストップイ ンフォメー ションセン ター関連事業	国際 政策 課	外国人市民が安 心して生活できる ための情報提供や 相談に多言語で一 元的に対応する 「北九州市多文化 共生ワンストップ インフォメーショ ンセンター」の運 営を行う。	外国人市民の生 活環境の向上 (多文化共生の 現状調査で暮ら しやすいと回 答)	目標	80.0 %	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	80%以 上 (R6年 度)										実績	85.0 %		
							達成率	106.3 %																

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 （千円）	R3年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費 （目安） 金額 （千円）	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）		
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標	
II-3-(3)-② 外国人市民の生活環境の充実	7	④ ⑩ ⑪ ⑰	多文化共生の推進	国際政策課	日本語の不得手な外国人市民へのサポートとして、行政機関や医療機関（健康診査）に通訳ボランティアを派遣するとともに、災害時通訳も含めた通訳スタッフのスキル向上を図る。また、多言語等でわかりやすい生活情報の提供をすることにより、外国人市民の安全・安心な生活環境の整備を推進する。	外国人市民の生活環境の向上（多文化共生の現状調査で暮らしやすいと回答）	79.7% (H26年度)	目標	80.0 %	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	80%以上 (R6年度)	継続	43,565	42,065	維持	3,075	順調	引き続き、外国人市民だけでなく、通訳者に向けたスキルアップ講座を実施し、外国人がより安心して暮らせるようなまちづくりを推進する。	順調	外国人市民の増加に伴い、複雑化・多様化する外国人市民のニーズの把握に努め、引き続き外国人市民が生活する上で必要な情報の提供を行う。
								実績	85.0 %												
II-3-(3)-② 外国人市民の生活環境の充実	8	④ ⑩ ⑪ ⑰	多文化共生ワンストップインフォメーションセンター関連事業	国際政策課	外国人市民が安心して生活できるための情報提供や相談に多言語で一元的に対応する「北九州市多文化共生ワンストップインフォメーションセンター」を設置し運営を行う。	外国人市民の生活環境の向上（多文化共生の現状調査で暮らしやすいと回答）	79.7% (H26年度)	目標	80.0 %	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	80%以上 (R6年度)	継続	24,715	24,715	維持	2,325	順調	多様化・複雑化する外国人相談についての把握に努め、行政窓口や専門機関との連携を強化していく。	順調	
								実績	85.0 %												
II-3-(3)-③ 市民の国際理解の推進	9	④ ⑩ ⑪ ⑰	多文化共生の推進	国際政策課	日本人市民に対して、多文化共生に関する意識啓発や国際交流の機会や場の提供を行うことで、外国人を受け入れる地域づくりを目指すとともに、すべての市民が安心して暮らし、自己の能力を發揮できる「多文化共生先進都市」としてのまちづくりを推進する。	市民の「多文化共生」という言葉の認知度	51.8% (H29年度)	目標	53.0 %	53.0 %	54.0 %	60% (R6年度)	継続	43,565	42,065	維持	3,075	順調	外国人市民と日本人市民が関わる場を設けることで、日本人市民に対して多文化共生の意識啓発に効果的な事業を実施していく。	順調	多文化共生の意識啓発事業を実施することで、外国人の受入体制を強化していき、市民向け講座等を行うことで異文化理解の促進に努める。
								実績	58.1 %												

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所課 名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 （千 円）	R3年度 予算額 （千 円）	事業費 の増減	人件費 （目安） 金額 （千 円）	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度	R2年度	R3年度									
10	③ ⑧ ⑪ ⑰		定住・移住促 進事業	地方 創生 推進 室	北九州市まち・ ひと・しごと創生 総合戦略に人口減 少対策の重要な柱 の1つとして位置づ ける「定住・移住 の促進」を図るた め、首都圏におけ るPRや「北九州市 版生涯活躍のまち」の推進等に向 けて取り組むもの。	北九州市への50 歳以上の転入者 の増加数 ※指標廃止	目標	100 人	100 人	448人 (H28～ R2年度)	継続	50,590	50,600	維持	28,450	大変 順調	本市の住みよさや移住支 援、子育て情報、生涯活躍の まちを引き続き積極的に発信 し、本市の移住促進に努め る。また、R3年度は新型コ ロナウイルス感染症の拡大を背 景に若い世代の移住ニーズが 拡大していること受け、若い 世代をターゲットに移住促進 に力を入れる。		
							実績	206 人											
達成率	206.0 %																		
20歳代～30歳代 の社会動態の増 加数 ※指標追加	目標			100 人		450人 (R3～R5 年)	継続	50,590	50,600	維持	28,450	大変 順調	【指標廃止・追加の理由】 国の「生涯活躍のまち」が シニア向けから全世代へ拡充 されたこと及び事業開始から 5年が経過し、シニア対象の 取組が軌道に乗ってきたこと を踏まえ、依然、本市の課題 である若者の流出対策の指標 に変更するもの。						
	実績																		
	達成率																		
Ⅲ-1- (1)-② 定住促進や地域活性化のための環境づくり	11	⑧ ⑪	<新>複業・ 兼業による関 係人口づくり 事業～北九州 市と首都圏を 結ぶ人材マッ チング～	東京事 務所	KitaQフェス等 を通じて得た首都 圏の関係人口（ KitaQサポーター 等）を本市への 移住・就職に結 びつけるため、 市内の仕事を テレワーク等 により複業・兼 業する仕組み を構築する。 加えて、本市 の暮らしや食 等を体験し てもらうワー クショップを 実施する。	複業・兼業の マッチング件 数	目標			10 件	—	—	—	—	—	本市の定住・移住促進に向 けて、本市の住みやすさと魅 力などの情報発信に取り組む とともに、継続的な移住支援 体制を構築する。 「KitaQフェス」実施を通 じて生まれた新たなネット ワークを活用し、東京から北 九州市への交流人口の拡大、 U・Iターン就職や移住などを 推進していく。	大変 順調		
							実績	0件 (R2年 度)										累計60 件 (R5年 度)	
達成率																			
KitaQサポ ーター新規登 録者数	目標			200 人	登録者 数 200人 (毎年 度)	—	—	20,000	—	20,700	—	「KitaQフェス」を通じて 得た首都圏の関係人口 (KitaQサポーター等)を、 本市への移住・就職に結び つけていく。							
	実績	2,032人 (R1年 度)																	
	達成率																		
東京事務所 における新規 移住相談者 数	目標			200 人	新規移 住相 談者 数200 人 (毎年 度)	—	—	—	—	—	—								
	実績	149人 (R1年 度)																	
	達成率																		

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs コード 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 （千円）	R3年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費 （目安） 金額 （千円）	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）			
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標		
Ⅲ-2- (1)-① 近代化 遺産な どの文 化財の 保存・ 継承	12	⑩	世界遺産維持 活用保全事業	世界 遺産 課	国や関係自治 体、所有者等との 連携のもと、遺産 価値の保全につと める。	登録資産の保全	目標	保全計画 策定	ユネスコへ の報告書作 成	ユネスコへ の報告書作 成	ユネス コへの 報告書 作成 (毎年 度)	継続	26,000	29,391	増額	5,800	順調	事業区分を重点から裁量へ と見直して、予算内での安定 的な広報・PR活動、保全が行 えるようにする。	やや 遅れ	世界遺産登録された構成資 産の保全を行っていくと共 に、関係機関と連携してイン タープリテーション（理解増 進・情報発信）の取り組みを 推進し、観光資源としての魅 力向上を図っていく。		
							実績	保全計画の 策定														
							達成率	—														
						まつり起業祭 等、地元の祭り 等に出展	目標		2 件	2 件	2件 (毎年 度)											
							実績															
							達成率															
13	⑩	世界遺産集客 にぎわい創造 事業	世界 遺産 課	旧本事務所見学 バスツアーを実施 するとともに、バ スツアーにおける ガイドの充実を図 る。	バスツアーの参 加者数	目標		180 人	160 人	180人 (R4年 度)	継続	10,000	3,000	減額	5,800	—	モニターバスツアーやPRイ ベントなど、R2年度に予定し ていた内容が中止や変更を余 儀なくされたため、それを踏 まえてスケジュールや内容調 整をした事業内容としてい る。					
						実績																
						達成率																
						64人	目標		前年度比増											前年度比増	前年度 比増 (R4年 度)	
							実績															
							達成率															
IV-3- (1)-② 地域企 業の ニーズ に沿っ た人材 育成・ 確保の 促進	14	⑧	地元就職促進 に向けた市内 大学等助成事 業	企画 課	大学生の地元就 職の促進等に取り 組む市内大学に対 して、新たな助成 制度により支援す ることで、市と大 学が連携して地域 と大学の活性化に 取り組むもの。	市内10大学の地 元就職者数	目標		前年度比増	前年度比増	前年度 比増 (R4年 度)	—	50,000	50,385	維持	8,300	—	まち・ひと・しごと創生総 合戦略の基本目標の一つであ る、市内大学生地元就職者数 の達成に向け、地元就職促進 に有効な事業を実施する市内 大学等に対して、助成金交付 による支援を行う。	順調	引き続き、市内大学と連携 し、まち・ひと・しごと創生 総合戦略の基本目標の一つで ある市内大学生地元就職者数 の達成を目指す。		
							実績															
							達成率															
							868人 (R1年 度)	目標		前年度比増											前年度比増	前年度 比増 (R4年 度)
								実績														
								達成率														

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 （千 円）	R3年度 予算額 （千 円）	事業費 の増減	人件費 （目安 金額） （千 円）	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）		
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標	
IV-4-(1)-① 北九州の魅力づくり	15	⑧ ⑪	北九州市魅力 発信事業	地方 創生 推進 室	市民自らがまち の魅力を発信する ウェブサイト「北 九州市 時と風の 博物館」を通じ て、本市の魅力を 発掘・再発見し、 さらに情報の共有 や補足等を行うこ とで、地域資源を 磨きあげ、効果的 な情報発信を展開 する。	本市への愛着が あると答えた （肯定的な回答 をした）市民の 割合	目標	90.0 %	90.0 %	90.0 %	90.0% (R6年 度)	継続	11,286	4,690	減額	8,700	順調	これまでの取組により「北 九州市 時と風の博物館」の 会員数は伸びている。さらに 本市の魅力を広く発信するた めに、投稿を簡易化するなど して広く市民が参加しやすい 形の取り組みを進め、地域資 源を増やすことで、さらなる 情報発信を展開していく。 また、「北九州市応援団の 集い」については、首都圏の 他イベントと融合し、特命大 使や本市ゆかりの方々などこ れまでに培ったネットワーク を活用して、首都圏での情報 発信を強化する。	順調	これまでの取組により、目 標値に向けて微増ではあるが 上昇傾向である。今後も幅広 い世代に本市の魅力を感じて もらえるよう、新たなコンテ ンツの掘り起こしなどを進め るとともに、効果的な情報発 信により外部からの評価を高 めることで、市民のシビック プライドの醸成に繋げる。	
							実績	79.3% (H25年 度)	82.0 %												
							達成率	91.1 %													
						本市が好きだと 答えた（肯定的 な回答をした） 市民の割合	目標	90.0 %	90.0 %	90.0 %	90.0% (R6年 度)										
							実績	78.5% (H25年 度)	83.9 %												
							達成率	93.2 %													
IV-4-(2)-① 戦略的なシ ティプロモ ーションの展開	16	⑧ ⑪	北九州市魅力 発信事業	地方 創生 推進 室	市民自らがまち の魅力を発信する ウェブサイト「北 九州市 時と風の 博物館」を通じ て、本市の魅力を 発掘・再発見し、 さらに情報の共有 や補足等を行うこ とで、地域資源を 磨きあげ、効果的 な情報発信を展開 する。	本市への愛着が あると答えた （肯定的な回答 をした）市民の 割合	目標	90.0 %	90.0 %	90.0 %	90.0% (R6年 度)	継続	11,286	4,690	減額	8,700	順調	これまでの取組により「北 九州市 時と風の博物館」の 会員数は伸びている。さらに 本市の魅力を広く発信するた めに、投稿を簡易化するなど して広く市民が参加しやすい 形の取り組みを進め、地域資 源を増やすことで、さらなる 情報発信を展開していく。 また、「北九州市応援団の 集い」については、首都圏の 他イベントと融合し、特命大 使や本市ゆかりの方々などこ れまでに培ったネットワーク を活用して、首都圏での情報 発信を強化する。	順調	これまでの取組により、目 標値に向けて微増ではあるが 上昇傾向である。今後も幅広 い世代に本市の魅力を感じて もらえるよう、新たなコンテ ンツの掘り起こしなどを進め るとともに、効果的な情報発 信により外部からの評価を高 めることで、市民のシビック プライドの醸成に繋げる。	
							実績	79.3% (H25年 度)	82.0 %												
							達成率	91.1 %													
						本市が好きだと 答えた（肯定的 な回答をした） 市民の割合	目標	90.0 %	90.0 %	90.0 %	90.0% (R6年 度)										
							実績	78.5% (H25年 度)	83.9 %												
							達成率	93.2 %													

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											← 【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	SDGs コード 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 （千 円）	R3年度 予算額 （千 円）	事業費 の増減	人件費 （目安） 金額 （千 円）	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）				
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標			
IV-4-(2)-② 北九州 を応援 する人 のネット ワークによる 情報 発信	17	⑧ ⑪	北九州市魅力 発信事業	地方 創生 推進 室	市民自らがまち の魅力を発信する ウェブサイト「北 九州市 時と風の 博物館」を通じて、 本市の魅力を 発掘・再発見し、 さらに情報の共有 や補足等を行うこ とで、地域資源を 磨きあげ、効果的 な情報発信を展開 する。	本市が好きだと 答えた（肯定的 な回答をした） 市民の割合	78.5% (H25年 度)	目標 90.0 %	実績 83.9 %	90.0 %	90.0 %	90.0 %	90.0% (R6年 度)	継続	11,286	4,690	減額	8,700	順調	R1年度局施策評価	R3年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）	R1年度局施策評価	R3年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）
					本市への誇りや 自信があると答 えた（肯定的な 回答をした）市 民の割合	56.7% (H25年 度)	目標 75.0 %	実績 54.1 %	75.0 %	75.0 %	75.0 %	80.0% (R6年 度)											
					市外からの来訪 者に対し、「北 九州市の魅力 をいくつ伝える ことができます か」との質問に 対し、「思いつ かない」「無回 答」と答えた市 民の割合	16.8% (H23年 度)	目標 5.0 %	実績 12.7 %	5.0 %	5.0 %	5.0 %	5.0% (R1年 度)											
					市外からの来訪 者に対し、「北 九州市の魅力 をいくつ伝える ことができます か」との質問に 対し、「1つ」 以上あると答 えた市民の割合	83.2% (H23年 度)	目標 95.0 %	実績 95.0 %	95.0 %	95.0 %	95.0 %	95.0% (R6年 度)											

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 （千円）	R3年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費 （目安） 金額 （千円）	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標
18	⑧ ⑪		首都圏応援 ネットワーク 拡大事業	東京事 務所	首都圏において 新たなネットワー ク構築のために、 サポーターの組織 化を進める。さら に北九州市ゆかり の店舗等のネット ワーク構築によ り、民間と連携し た情報発信拠点の 拡大を図る。 これにより、首 都圏での北九州市 の認知度向上や北 九州ファン層の拡 大、人・店舗・企 業のつながりを作 る。	北九州市の認知 度（地域ブラン ド調査によるも の）	19位 (H25年 度)	目標	10 位 以内			10位以 内 (R4年 度)	継続	4,950	4,500	減額	4,900	やや 遅れ	【中期目標の変更内容】 KitaQサポーターは目標を はるかに超える2,000名を獲 得し、順調に推移。 今後は現会員2,000名に対 し、移住等を現実的なものと するための情報発信に注力。 そのため、新規獲得数は200 人（毎年度）に変更。	
							実績	20 位												
							達成率	—												
						KitaQサポ ーター新規登録者 数 ※中期目標改訂	1,131人 (H30年 度)	目標		500 人	200 人	登録者 数計200 人 (毎年度)	実績				達成率			
							目標													
							実績													
19	③ ④ ⑤ ⑦ ⑧ ⑪ ⑰		ふるさと寄附 金促進事業	地方創生 推進室	「ふるさと北九 州市応援寄附金」 についてPRし、寄 附件数及び寄附金 額の増加を図る。 また、寄附金の 使い道を寄附者が 選択できる仕組み と一定額以上の寄 附者に対する地元 特産品等の贈呈を 通じ、本市の魅力 を全国に発信す る。	寄附件数	46件 (H24年 度)	目標	前年度 (11,037 件) 比増	前年度比増	前年度比増	—	拡大	335,000	720,000	増額	13,950	大変 順調	これまでの取組が功を奏 し、北九州市への寄附額（ふ るさと納税額）が大幅に増え ている状況である。 令和2年度については、新 型コロナウイルス感染症を考 慮して対面型のイベントを中 止し、主にインターネットを 活用したPR方法に切り替える など、適宜適切な対応を行っ ている。 今後も引き続き魅力ある返 礼品を選定し、主に首都圏を 対象にPRを強化することで、 寄附受入額の増加を目指す。	
							実績	26,438 件												
							達成率	239.5 %												
						寄附金額	約450万 円 (H24年 度)	目標	前年度 (19,777万 円) 比増	前年度比増	前年度比増	—	実績	49,816 万円			達成率	251.9 %		
							目標													
							実績													

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標
IV-4- (2)-③ 都市イ メージ の向上	20	⑧ ⑪	情報発信・取 材協力事業	地方 創生 推進 室	本市の認知度と 都市イメージの向 上を図るため、新 聞、雑誌、テレ ビ、インターネット 等のマスメディ アを通じた本市の PRに取り組む。	北九州市の認知 度 (地域ブランド 調査によるもの)	目標	10 位 以内	10位以内	10位以内	10位以 内 (毎年 度)	継続	20,037	19,814	維持	20,950	やや 遅れ	雑誌・新聞やテレビ・ラジ オ等のマスコミによる情報発 信は積極的に取り組んでいる が、地域ブランド調査による 順位が、認知度、情報接触度 ともに昨年より1ランク落ち たため、「やや遅れ」と判 断。 R2年度は、ウィズコロナ、 アフターコロナを見据えた情 報発信を行い、地域ブランド 調査のランキングが上昇（認 知度18位、情報接触度11位） したため、今後も継続してい く。	やや 遅れ	引き続き、本市の都市ブラ ンド推進に向け、魅力づくり や戦略的な情報発信に努めつ つ、若年層対象としたSNSの 活用や、ウィズコロナ、アフ ターコロナを見据えた情報発 信にも注力していきたい。
							実績	20 位												
							達成率	—												
						北九州市の情報 接触度 (地域ブランド 調査によるもの)	目標	10 位 以内	10位以内	10位以内	10位以 内 (毎年 度)									
							実績	19 位												
							達成率	—												

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs コード 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標
V-3- (2)-② 公共施設 転活用 などの 検討	21	⑧ ⑨ ⑪ ⑫	公共施設マネジメント推進事業	都市マネジメント政策課	「公共施設マネジメント実行計画」に基づき、公共施設に関する将来的な財政負担を軽減するための取り組みを進める。	公共施設保有量の縮減	全公共施設(H26年度)	目標 —	—	—	約20%削減(R37年度)	継続	9,108	8,256	減額	54,000	順調	2017年3月に策定した「公共施設マネジメント5ヶ年行動計画」に基づき、実行計画の進捗状況を的確に把握し、評価を行いながら進めていくなどの実効性の確保に努める。 あわせて、5ヶ年行動計画(2期目)の策定に向けた協議・取りまとめに着手する。		
	22	⑧ ⑨ ⑪ ⑫	門司港地域複合公共施設整備事業	都市マネジメント政策課	「北九州市公共施設マネジメント実行計画」に基づき、門司港地域及び大里地域において、公共施設の集約等の取り組みを進める。	門司港地域における複合公共施設の整備	モデルプロジェクト再配置計画策定(H27年度)	目標 複合公共施設の整備の推進	複合公共施設の整備の推進	複合公共施設の整備の推進	複合公共施設の整備の推進	複合公共施設の整備の推進	継続	149,300	86,665	減額	46,500	順調	公共施設マネジメントの基本方針や施設分野別実行計画等を踏まえ、地域住民や施設利用者等と対話しながら、引き続きモデルプロジェクトの着実な推進を図る。	順調
					大里地域における居住ゾーンの民間売却及び公園広場ゾーンの整備	モデルプロジェクト再配置計画策定(H27年度)	目標 居住ゾーンの民間売却(公募)の実施及び公園広場ゾーンの整備の推進	—	—	—	居住ゾーンの民間開発、公園広場ゾーンの整備(R5年度完了予定)	継続								
							実績 居住ゾーンの民間売却(公募)及び公園広場ゾーンの整備の推進	—	—	—										
							達成率 —													

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs コード 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 （千円）	R3年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費 （目安） 金額 （千円）	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）		
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標	
V-3- (2)-③ 近代化 遺産な どの文 化財の 活用	23	⑩	世界遺産維持 活用保全事業	世界遺産 課	国や関係自治 体、所有者等との 連携のもと、遺産 価値の保全につと める。	登録資産の保全	現状把握 のための調 査継続	目標	保全計画 策定	ユネスコへ の報告書作 成	ユネスコへ の報告書作 成	ユネス コへの 報告書 作成 (毎年度)	継続	26,000	29,391	増額	5,800	順調	事業区分を重点から裁量へ と見直して、予算内での安定 的な広報・PR活動、保全が行 えるようにする。	やや 遅れ	世界遺産登録された構成資 産の保全を行っていくと共 に、関係機関と連携してイン タープリテーション（理解増 進・情報発信）の取り組みを 推進し、観光資源としての魅 力向上を図っていく。
							実績	保全計画の 策定													
							達成率	—													
						まつり起業祭 等、地元の祭り 等に出展	2件 (R1年 度)	目標		2 件	2 件	2件 (毎 年度)	実績								
								達成率													
24	⑪	世界遺産集客 にぎわい創造 事業	世界遺産 課	旧本事務所見学 バスツアーを実施 するとともに、バ スツアーにおける ガイドの充実を図 る。	バスツアーの参 加者数	64人	目標		180 人	160 人	180人 (R4年 度)	継続	10,000	3,000	減額	5,800	—	モニターバスツアーやPRイ ベントなど、R2年度に予定し ていた内容が中止や変更を余 儀なくされたため、それを踏 まえてスケジュールや内容調 整をした事業内容としてい る。			
						実績															
						達成率															
					会員都市間ネッ トワークの活用 による共同プロ ジェクトの件数	4件 (H26年 度)	目標	4 件	3 件	2 件	4件以上 (毎 年度)	実績	4 件								
							達成率	100.0 %													
東アジア（環 黄海）経済交 流推進機構推 進事業	⑧ ⑰	アジア交 流課	平成16年11月に 設立した「東ア ジア経済交流推 進機構（以下「機 構」）」の共同事 務局として、会 員都市との連絡調 整、各会議の窓口 調整や開催支援を 行うとともに、機 構活動の管理運 営にあたる。	東アジア経済交 流推進機構にお ける会議数	24件 (H26~ H30年 度)	目標	4 件	4 件	4 件	19件 (R2~R6 年度)	継続	5,900	5,290	減額	11,050	順調	各会員都市に所在する企業 の機構参加促進に向けて、各 都市商工会議所・国際商会と の連携を強化し、より活発な 機構活動を目指す。	順調	会員都市からの提言等をも とに、機構の活動についての 在り方を検討し、活性化を図 る。		
					実績	2 件															
					達成率	50.0 %															

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 （千円）	R3年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費 （目安） 金額 （千円）	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度	R2年度	R3年度									
VII-1- (1)-② 都市間 交流・ 連携の 推進	26	⑰	国際交流事業	アジア 交流課	姉妹・友好都市 を中心とした海外 諸都市との様々な 分野での交流推進 を図るため、訪問 団の受け入れや本市 からの訪問団派遣 等の交流事業を行 う。	姉妹・友好都市 を中心とした海 外諸都市との交 流事業参加者延べ人数	343人 (H26年 度)	目標	330 人	330 人	330 人	330人 以上 (毎年 度)	継続	8,881	10,499	増額	14,950	大変 順調	様々な分野において、姉 妹・友好都市との交流を深め ていくとともに、海外諸都市 についても、各分野からの訪 問団の受け入れなどを通して 交流を広げていく。
								実績	1,164 人										
								達成率	352.7 %										
	27	⑰	ASEAN新都市 間連携促進事 業	アジア 交流課	成長するアジア の活力を本市に取 り込むため、姉妹 都市であるベトナム・ハイフォン市 やカンボジア・プ ノンペン都市などア セアン諸都市との 交流事業を実施す る。	アセアン諸国な どアジアの新興 国との交流事業 参加者延べ人数 ※指標追加	—	目標			50 人	100人 (毎年 度)	継続	2,000	4,399	増額	7,955	順調	カンボジア・プノンペン都 との交流促進のみならず、ベ トナム・ハイフォン市との連 携強化やアセアン諸国との多 分野における交流を進める。 R3年度についてはコロナ禍 に鑑み、目標値を50人とす る。 【指標廃止・追加の理由】 「アジアゲートウェイ推進 事業」の廃止にともない、同 事業で対応していたアセアン 諸国に関する事業を本事業で 実施することとしたため、R2 年度までの活動指標と成果指 標を廃止し、新たな指標を設 定した。
								実績											
								達成率											
						カンボジア及び アセアン新規交 流都市との交流 事業参加者延べ 人数 ※指標廃止	—	目標	20 人	20 人		20人 以上 (毎年 度)							
								実績	18 人										
								達成率	90.0 %										
28	⑰	<新>海外と のネットワ ーク強化事業	アジア 交流課	海外での本市の 知名度向上、及び 海外各都市との ネットワーク強化 を図るため、より 効果的で戦略的な 情報発信、シティ プロモーションを 実施する。	各種SNSによる 発信件数	—	目標			288 件	864件 (R5年 度)	—	—	1,500	—	3,075	—	経済活動や地域活動をを持 続的に発展させていくため には、海外からの活力を取り 込んでいくことが不可欠であ る。 そのため、SNSによる発信 など、様々なツールを活用し た、より効果的で戦略的な情 報発信やシティプロモーション を行うことで、本市の知名 度の向上や海外各都市との ネットワーク強化を図り、海 外からの活力を取り込むこと を目指す。	
							実績												
							達成率												
					各種SNSの閲覧 件数	—	目標			15,000 件	45,000 件 (R5年 度)								
							実績												
							達成率												

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 （千円）	R3年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費 （目安） 金額 （千円）	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）				
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標			
VII-1- (2)-② 文化・ スポーツ交流 の拡大	29	⑩	国際交流事業	アジア交流課	姉妹・友好都市を中心とした海外諸都市との様々な分野での交流推進を図るため、訪問団の受入れや本市からの訪問団派遣等の交流事業を行う。	姉妹・友好都市を中心とした海外諸都市との交流事業参加者延べ人数	343人 (H26年度)	目標	330 人	330 人	330 人	330人以上 (毎年度)	継続	8,881	10,499	増額	14,950	大変 順調	様々な分野において、姉妹・友好都市との交流を深めていくとともに、海外諸都市についても、各分野からの訪問団の受け入れなどを通して交流を広げていく。	大変 順調	姉妹・友好都市との様々な分野における交流・連携を一層強化していく。		
								実績	1,164 人														
								達成率	352.7 %														
VII-2- (2)-② 海外の 経済事務所の 活用	30	⑧ ⑩	中国ビジネスサポート拠点整備事業	アジア交流課	駐中国北九州市経済事務所を設置・運営し、地元企業のビジネスサポートや進出支援を行うとともに、本市と中国の都市とのネットワークを形成・強化する。	海外事務所の本 市地域企業への 貢献度	—	目標	80.0 %	80 %	80 %	80% 以上 (R2年 度)	継続	45,548	41,717	減額	3,075	大変 順調	コロナ禍においては、企業が海外事務所を訪問することは難しいため、海外事務所から企業のニーズ把握を積極的に行う。 コロナ終息後においては、海外事務所利用企業数及び地域企業への貢献度が、新型コロナウイルス感染症拡大前の数値を回復できるよう努める。	大変 順調	コロナ禍およびコロナ終息後における地元企業に対するビジネスサポートに積極的に取り組む。		
								実績	91.5 %														
								達成率	114.4 %														
								海外事務所を利用した企業数	—	目標	390 社	250 社										200 社	R3年度 の状況 により 設定
										実績	492 社												
										達成率	126.2 %												
VII-2- (3)-② 国際都 市にふ さわしい まちづ くり	31	④ ⑩ ⑪	多文化共生の推進	国際政策課	日本人市民に対して、多文化共生に関する意識啓発や国際交流の機会や場の提供を行うことで、外国人を受け入れる地域づくりを目指すとともに、すべての市民が安心して暮らし、自己の能力を発揮できる「多文化共生先進都市」としてのまちづくりを推進する。	市民の「多文化共生」という言葉の認知度	51.8% (H29年 度)	目標	53.0 %	53.0 %	54.0 %	60% (R6年 度)	継続	43,565	42,065	維持	3,075	順調	市民講座や日本人と外国人との交流イベント等の多文化共生意識啓発事業を実施することで、多文化共生に関する市民意識の向上を図る。	順調	外国人市民と日本人市民の共生事業を実施し、外国人市民が地域住民として活躍できるように活動に取り組むとともに、「やさしい日本語」の推進を図る。		
								実績	58.1 人														
								達成率	109.6 %														
								多文化共生ワンストップインフォメーションセンター関連事業	—	目標	80.0 %	単年度目標 設定なし										単年度目標 設定なし	80%以上 (R6年 度)
										実績	85.0 %												
										達成率	106.3 %												

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	R2年度 予算額 （千円）	R3年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費 （目安） 金額 （千円）	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）			
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標		
VII-3-(1)-① 県内周辺市町村との 広域連携推進	33	⑪ ⑰	広域行政推進 事業	政策調整 課	下関市との連携については、県境を越えた連携中核都市同士の連携の可能性を検討していくものである。	「連携中核都市圏ビジョン」掲載の事業のうち、事業を実施した割合（一部実施含む） ※指標廃止	69% (H28年度)	目標	90 %	90 %		90% (R2年度)	継続	—	4,413	その他	13,300	順調	「新たな広域連携推進事業」については類似事業を整理し、「広域行政推進事業」の中で取り組みを行う事により事業費の見直しを行った。これにより、基本計画における主要施策を「広域行政推進事業」に変更し、周辺都市との連携を推進する。 【指標廃止の理由】 主要事業の見直しに伴い、適切な指標設定に修正するもの。	順調	北九州都市圏域で連携した事業について、これまでの食のプロモーション事業の経験を活かしつつ、情報発信ツールの見直し等を含め、企画検討を行っていく。	
							—	実績	90 %													関門地域の活性化に資する連携会議等での取組の協議・検討
	34	⑧ ⑰	北九州都市圏 域連携事業	政策調整 課	本市と近隣自治体（福岡県北東部の16市町）で形成された、連携中核都市圏「北九州都市圏」のブランディング、プロモーション事業を行う。	北九州都市圏域内への観光客数 ※指標廃止	3,640万人 (H27年度)	目標	3,658 万人	3,665 万人		3,673万人 (R2年度)	継続	5,090	4,000	減額	17,400	順調	新たに連携事業の企画検討を行い、圏域市町の意見を取り入れ、圏域の魅力をもっと発信できるような事業を行っていく。 【指標廃止の理由】 第2期北九州都市圏域連携中核都市圏ビジョン策定に伴い、KPIの設定見直しを行ったため廃止。	順調	【中期目標の変更内容】 次期北九州市観光振興プラン策定に伴うため。	
							—	実績	集計中													北九州都市圏域内の宿泊者数 ※中期目標改訂

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														← 【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 （千円）	R3年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費 （目安） 金額 （千円）	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）		
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標	
VII-3-(1)-② 近隣主要都市との都市間連携	35	⑪ ⑫	広域行政推進 事業	政策調整 課	「連携中枢都市圏ビジョン」掲載の事業のうち、事業を実施した割合（一部実施含む） ※指標廃止	目標	90 %	90 %		90% (R2年度)	継続	—	4,413	その他	13,300	順調	「新たな広域連携推進事業」については類似事業を整理し、「広域行政推進事業」の中で取り組みを行う事により事業費の見直しを行った。これにより、基本計画における主要施策を「広域行政推進事業」に変更し、周辺都市との連携を推進する。 【指標廃止の理由】 主要事業の見直しに伴い、適切な指標設定に修正するもの。	順調	今後も近隣都市との連携を一層強化していく。		
					下関市との連携については、県境を越えた連携中枢都市同士の連携の可能性を検討していくものである。	実績	69% (H28年度)	90 %												達成率	100.0 %
本市と下関市両市の企画部門等で会議を開催し、両市の経済成長に繋がる取り組みについて協議・検討	目標	関門地域の活性化に資する連携会議等での取組の協議・検討	関門地域の活性化に資する連携会議等での取組の協議・検討	関門地域の活性化に資する連携会議等での取組の協議・検討	関門地域連携協議会とそれに伴う両市企画部門等の会議の開催	—	達成率	—													
36	⑧ ⑪ ⑫	<新>関門連携推進事業	政策調整 課	関門地域魅力向上事業を発展させた形で、新しい生活様式が定着した「Afterコロナ期」を見据え、国内外からの観光客誘致を促進するため、関門エリアの魅力をブラッシュアップし、受入れ態勢のさらなる強化を図る事業を実施する。	行政間における関門連携事業数	目標			40 事業	40事業 (毎年度)	—	—	3,000	—	20,750	—	関門地域魅力向上事業終了に伴い、新たに関門地域の活性化に寄与する事業を実施する				
					40事業	実績															
						達成率															

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										← 【Check】 評価 / 【Action】 改善														
施策番号・施策名	No.	SDGs コード 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	R2年度 予算額 （千円）	R3年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費 （目安） 金額 （千円）	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）					
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標				
VII-3-(2)-② 九州各 地域な どとの 連携	37	⑪ ⑰	広域行政推進 事業	政策 調整 課	<p>【西九州軸連携】 九州新幹線沿線自治体（鹿児島市、熊本市、福岡市）との「四都市連携」と福岡県内の政令市同士として共同施策を進める福岡市との「福北連携」を核とした広域連携に加えて、鹿児島県南九州市との都市間交流の推進により、九州の一体的な発展のため、西九州軸の広域連携の強化を図るものである。</p> <p>【東九州軸連携】 東九州軸では東九州自動車道全線開通を見据え、京築地域や大分・宮崎などの都市との連携構築に取り組む。</p>	九州地域などにおける交流・連携都市数（累計）	26都市 (H28年度)	目標 27 都市	実績 27 都市	27 都市	27 都市	27都市 (毎年度)												
						※指標廃止	達成率	100.0 %																
						連携事業の実施（西九州軸での活動）	1回 (H28年度)	目標 1 回	実績 1 回	1 回	1 回	1回 (毎年度)												
						達成率	100.0 %																	
						連携事業の実施（東九州軸での活動）	1回 (H28年度)	目標 1 回	実績 1 回	1 回	1 回	1回 (毎年度)												
						達成率	100.0 %																	
						四都市間にて市民割引料金を適用する市施設数（動物園、美術館、博物館など）	52施設	目標			52 施設	52施設 (毎年度)												
						※指標追加	達成率																	



令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の拡大を考慮して各連絡会議を書面開催するなど、適時適切に対応している。次年度以降も、状況に応じて書面開催やWEB会議等柔軟な対応を取りつつ連携の質を高めていく。

【指標廃止・追加の理由】
成果指標の「九州地域などにおける交流・連携都市数（累計）」については、協議会活動が現在休止中のため、適切な指標設定に修正する。上記成果指標に代わり、四都市連携の主要事業の効果を的確に測定する新たな指標を追加するもの。

今後も交流・連携の枠組みを維持・継続し、九州の各地域との連携を強化していく。

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度									
I-1- (1)-① 仕事と 子育て の両立 支援	1	⑤ ⑧ ⑩	ワーク・ライ フ・バランス 推進事業	女性 活躍 推進 課	誰もが多様な働 き方や生き方を選 択でき、活力ある 豊かな社会を実現 するため、「北九 州市女性活躍・ ワークライフバラ ンス推進協議会」 を中心に、企業等 の取組支援などを 行うとともに、企 業や地域での様々 な活動と連携しな がら仕事と生活の 調和（ワーク・ラ イフ・バランス） の推進を図る。	仕事と生活の調 和が図られてい ると感じる人の 割合	68.5% (R1年 度)	目標 H25年度の水準より増加	R1年度比 増加	R1年度比 増加	R1年度 比増加 (R6年 度)	継続	7,070	8,005	増額	10,700	大変 順調	仕事と生活の両立が図られて いると感じる人の割合が上 昇するように、北九州市女性 活躍・ワークライフバランス 表彰の実施やワーク・ライ フ・バランス推進に関する企 業へのアドバイザー等の派 遣、各種セミナーの開催等、 企業への支援を継続して実施 するとともに、事業の効果的 なPRを図る。 また、本市全体の働き方改 革の機運を高めるため、経営 者・管理職等によるワールド カフェ等を開催する。	市内企業の女性活躍やワー ク・ライフ・バランスの推進 については、「北九州市女性 活躍・ワークライフバランス 推進協議会」を中心に、仕事 と生活の調和が図られてい ると感じる人の割合が今後もさ らに上昇していくよう、企業 への各種支援やイベント開催 等を通じて、ワーク・ライ フ・バランスに関する意識改 革を一層推進するほか、働き 方改革の機運を高めていく。 また、事業の実施にあたって は、より多くの企業の関心を 集めるよう効果的なPRを行 う。
	2	④ ⑤ ⑧ ⑩	女性輝き！推 進事業	女性 活躍 推進 課	働く女性・働 きたい女性が、各 々の希望に応じ、 その個性と能力を 十分に発揮し輝け るよう、キャリア アップや就職、創 業支援、子育てと の両立支援等、幅 広く女性の就業を 支援するほか、 ウーマンワークカ フェ北九州の更な る周知広報と新規 利用者の獲得を図 る。	女性の就業率 (25～44歳)	65.9% (H22年 国勢調 査)	目標 70 %	単年度目標 なし	単年度目標 なし	73% (R5年 度)	継続	11,455	10,250	減額	12,750	順調	北九州市立男女共同参画セ ンタームーブから、一部事業 を移管する等、事業内容を見 直し、より幅広い内容で女性 活躍の支援に取り組む。 【指標廃止の理由】 事業の組み替えにより、当 事業内で取り扱わなくなった ため。	女性の職業生活の拠点とな る「ウーマンワークカフェ北 九州」を運営し、働く女性の スキルアップやネットワー ク化に取組むほか、女性が創業 しやすい環境づくりや就職支 援、子育てとの両立等、支援 内容の充実化を図る。
					ダイバーシテ ィ行動宣言等登 録・届出企業 (累計)	597社 (H26年 度)	目標 1,200 社	単年度目標 なし			1,600社 (R6年 度)								
					※指標廃止		実績 1,474 社												
							達成率 122.8 %												

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)			
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標		
II-3-(2)-① 政策・方針決定過程への男女共同参画の推進	3	⑤ ⑧ ⑩	北九州市職員女性活躍・ワークライフバランス推進プログラム推進事業	女性活躍推進課	女性職員の活躍とワーク・ライフ・バランスの推進は一体的に取組みを推進することにより相乗効果が高まるため、女性活躍推進法に基づく特定事業主行動計画「女性活躍推進アクションプラン（第2期：平成26年度～30年度）」と次世代育成支援対策推進法に基づく特定事業主行動計画「北九州市職員ダイバーシティ推進プログラム（平成27年度～31年度）」を整理・統合し、令和元年5月に「北九州市職員女性活躍・ワークライフバランス推進プログラム」を策定した。組織の持続的な成長と多様化する市民ニーズへ対応するため、性別にかかわらず活躍できる組織風土を醸成し、全ての職員が育児や介護等のライフスタイルの変化に応じて柔軟な働き方を選択することで、いきいきと働きがいを持って活躍できる職場を目指す。	女性役職者（係長級以上）比率（教職員・消防職員を除く）	17.6% (H30年度)	目標 単年度目標なし	単年度目標なし	単年度目標なし	23% (R5年度)	実績 18.0 %	達成率 —	継続	6,768	6,608	維持	11,050	順調	子どもが生まれてからの働き方、暮らし方、家事・育児の協力体制づくりを支援するため、結婚・子育て期の職員（男性、女性、パートナーそれぞれ）を対象とした研修を実施し、イクボスとの相乗効果による男性の育児休業取得率向上と職員の仕事と家庭の充実を図り、更なる女性活躍の推進を図る。	順調	ワーク・ライフ・バランスが取れていると感じる職員の割合や、両立しながら新たな業務等にチャレンジしたいと思う職員の割合が更に上昇するよう、男性の育児参加促進や「イクボス」実践など、令和元年5月策定の「北九州市職員女性活躍・ワークライフバランス推進プログラム」を着実に実施する。 男女共同参画社会の形成の推進にあたって効果的な取組を実施するため、市民のニーズ等を踏まえながら講座などの事業内容の見直しに取り組む。 「男女共同参画フォーラム in北九州」や「男女共同参画広報啓発事業」の推進により、市民に対する広報活動を効果的に実施する。 「公共施設マネジメント実行計画」に基づき、R2年度末にレディスの用途廃止を行うにあたり、就職支援等一部の講座については、引き続きムーブやウーマンワークカフェ北九州において実施する。
女性管理職（課長級以上）比率（教職員・消防職員を除く）	13.6% (H30年度)	目標 単年度目標なし	単年度目標なし	単年度目標なし	15% (R5年度)	実績 13.2 %	達成率 —															
部課長級の多面評価「イクボス10か条を実践できている管理職の割合」	88.0% (H27年度)	目標 90 %	単年度目標なし	単年度目標なし	95% (R5年度)	実績 94.7 %	達成率 105.2 %															
男性職員の育児休業取得率	14.8% (H29年度)	目標 単年度目標なし	単年度目標なし	単年度目標なし	30% (R4年度)	実績 28.7 %	達成率 —															

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度									
4	④ ⑤ ⑧ ⑩ ⑰		男女共同参画センター管理運営事業	男女共同参画推進課	男女共同参画センター・ムーブにおいて、施設の運営をはじめ、地域に根ざした男女共同参画推進、女性リーダー育成、就職・再就職に向けた就業・キャリアアップ支援、あるいは相談事業など、様々な事業を展開し、男女共同参画社会の形成を推進する。	性別による固定的役割分担意識に肯定的な人の割合	目標	単年度目標なし	単年度目標なし	単年度目標なし	H29年度の水準より減少(R4年度)	継続	339,251	251,653	減額	8,950	順調		
							実績	—											
							達成率	—											
						男女共同参画社会という言葉の認知度	目標	単年度目標なし	単年度目標なし	単年度目標なし	80%(R4年度)								
							実績	—											
							達成率	—											
5	④ ⑤ ⑩ ⑰		地域における男女共同参画推進啓発事業【男女共同参画広報・啓発事業】	男女共同参画推進課	地域における男女共同参画の推進を図るため、地域で活動している団体・グループ等が企画・実施する広報啓発活動を支援し、男女共同参画に関する理解を深める。	性別による固定的役割分担意識に肯定的な人の割合	目標	単年度目標なし	単年度目標なし	単年度目標なし	H29年度の水準より減少(R4年度)	継続	3,648	3,470	維持	5,050	順調		
							実績	—											
							達成率	—											
						「男女共同参画フォーラムin北九州」及び「男女共同参画に関する広報啓発事業」を実施する団体それぞれに対し、イベント内容や参加対象の幅を広げる工夫を行うよう引き続き働きかけ、市民への意識改革に繋げていく。	目標	単年度目標なし	単年度目標なし	単年度目標なし									
							実績	—											
							達成率	—											

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 （千円）	R3年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費 （目安） 金額 （千円）	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度	R2年度	R3年度									
II-3-(2)-② ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の推進	6	⑤ ⑧ ⑩	ワーク・ライフ・バランス推進事業	女性活躍推進課	誰もが多様な働き方や生き方を選択でき、活力ある豊かな社会を実現するため、「北九州市女性活躍・ワークライフバランス推進協議会」を中心に、企業等の取組支援などを行うとともに、企業や地域での様々な活動と連携しながら仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進を図る。	仕事と生活の調和が図られていると感じる人の割合	68.5% (R1年度)	目標 H25年度の水準より増加	R1年度比増加	R1年度比増加	R1年度比増加 (R6年度)	継続	7,070	8,005	増額	10,700	大変順調	順調	市内企業の女性活躍やワーク・ライフ・バランスの推進については、「北九州市女性活躍・ワークライフバランス推進協議会」を中心に、仕事と生活の調和が図られていると感じる人の割合が今後もさらに上昇していくよう、企業への各種支援やイベント開催等を通じて、ワーク・ライフ・バランスに関する意識改革を一層推進するほか、働き方改革の機運を高めていく。また、事業の実施にあたっては、より多くの企業の関心を集めるよう効果的なPRを行う。 また、本市全体の働き方改革の機運を高めるため、経営者・管理職等によるワールドカフェ等を開催する。
	7	⑤ ⑧ ⑩	北九州イクボス同盟推進事業	女性活躍推進課	働く人の幸せ、生産性・業績の向上、人材確保に繋がり、その先にある「働きやすいまち北九州」を目指すために、平成29年度に設立した「北九州イクボス同盟」を推進し、経営者・管理職の意識改革を図る。	仕事と生活の調和が図られていると感じる人の割合	68.5% (R1年度)	目標 R1年度比増加	R1年度比増加	R1年度比増加 (R6年度)	—	1,500	5,955	その他	10,700	—	北九州市内にイクボスをさらに普及させるための研修会等を引き続き実施する。また、市内企業及び市民に向けて「イクボス」及び「北九州イクボス同盟」のPRを行うことで、認知度の向上を図り、同盟の拡大を目指す。なお、事業の組み換えのため、昨年度の事業費の比較が困難であり、増減欄を「その他」とする。 【指標追加の理由】 事業の組み替えにより、当事業内で取り扱うため。		
					ダイバーシティ行動宣言等登録・届出企業（累計）	597社 (H26年度)	目標 単年度目標なし	単年度目標なし	単年度目標なし	1,600社 (R6年度)									
					※指標追加		実績 1,474 社	達成率											

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度									
8	⑤ ⑧ ⑩		北九州市職員 女性活躍・ ワークライフ バランス推進 プログラム推 進事業	女性 活躍 推進 課	女性職員の活躍とワーク・ライフ・バランスの推進は一体的に取組を進めることにより相乗効果が高まるため、女性活躍推進法に基づく特定事業主行動計画「女性活躍推進アクションプラン（第2期：平成26年度～30年度）」と次世代育成支援対策推進法に基づく特定事業主行動計画「北九州市職員ダイバーシティ推進プログラム（平成27年度～31年度）」を整理・統合し、令和元年5月に「北九州市職員女性活躍・ワークライフバランス推進プログラム」を策定した。組織の持続的な成長と多様化する市民ニーズへ対応するため、性別にかかわらず活躍できる組織風土を醸成し、全ての職員が育児や介護等のライフスタイルの変化に応じて柔軟な働き方を選択することで、いきいきと働きがいを持って活躍できる職場を目指す。	両立しながら新たな業務等にチャレンジしたいと思う職員の割合	目標	75 %	単年度目標なし	単年度目標なし	80% (R5年度)	継続	6,768	6,608	維持	11,050	順調		
							実績	—											
							達成率	—											
						男性職員の育児休業取得率	目標	単年度目標なし	単年度目標なし	単年度目標なし	30% (R4年度)								
							実績	28.7 %											
							達成率	—											
						部課長級の多面評価「イクボス10か条を実践できている管理職の割合」	目標	90 %	単年度目標なし	単年度目標なし	95% (R5年度)								
							実績	94.7 %											
							達成率	105.2 %											

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標
9	⑤ ⑧ ⑩	テレワーク推 進事業	女性 活躍 推進 課	仕事と生活を両 立する仕組みづく りのひとつとし て、情報通信技術 を活用した柔軟な 働き方の整備を推 進するため、職員 一人一人のライフ ステージや生活ス タイルに合った働 き方を実現できる テレワークの本格 導入に向けて試行 拡充を行う。	在宅勤務の実施 人数	目標		25 人	30 人	100人 (R2~R4 年度累 計)	継続	5,700	5,330	減額	6,400	—	仕事と生活を両立する仕組 みづくりのひとつとして、情 報通信技術を活用した柔軟な 働き方の整備を推進するた め、継続してテレワークの試 行を行う。今後は、感染症対 策や災害発生時等での活用も 含め、限られた職員数の中で 全ての職員が、多様で柔軟な 働き方ができる組織風土を醸 成する。	—	【指標廃止の理由】 事業の目的に直結する指標 に絞るため。	
						実績	—													
						達成率														
					テレワークデイ ズへの参加 ※指標廃止	目標		30 日		参加の 継続										
						実績	—													
						達成率														
10	⑤ ⑧ ⑩	<新>デジタル市役所推 進事業 (テレワー ク)	女性 活躍 推進 課	本市職員の業務 効率化及び新しい 生活様式に対応し た多様な働き方を 可能にするため、 必要なモバイル端 末を調達し、テレ ワークの本格実施 に向けた環境整備 を進めるもの。	検討中	目標			検討中	検討中	—	—	77,687	—	6,400	—	必要なモバイル端末を調達 し、テレワークの本格実施に 向けた環境整備を進める。	—		
						実績	—													
						達成率														
II-3- (2)-③ 性別に よる人 権侵害 行為の 根絶	11	⑤ ⑩ ⑪	男女共同参画 基本計画推進 事業(配偶者 等からの暴力 対策事業)	男女 共同 参画 推進 課	配偶者や恋人 等、親しい関係に ある人からの暴力 は、重大な人権侵 害であることを誰 もが認識し、暴力 を容認しない意識 の醸成のための広 報・啓発を行う。	配偶者等との間 における「平手 で打つ」につい て、暴力と認識 する人の割合	71.1% (H29年 度)	目標	単年度目標 なし	単年度目標 なし	単年度目標 なし	継続	5,555	5,751	維持	5,050	順調	若年時からの意識改革は重 要であり、小・中学生向け男 女共同参画に関する副読本を 用いた、子どもの頃からの男 女共同参画への意識の醸成を 図る取組や、高校・大学など でのデートDV予防教室、DV啓 発リーフレット配布の取組な どを継続していく。 なお、小・中学生向け男女 共同参画副読本については、 5年に一度の改訂を行うこと とし、男女共同参画意識の醸 成や今後の進路選択に役立て ていただくこととする。	順調	若年時からの意識改革は重 要であり、男女共同参画の意 識の醸成を図る取組や、高 校・大学などでのデートDV予 防教室開催などを継続してい く。
							実績	—												
							達成率	—												

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標	
II-3-(2)-④ 女性の活躍推進	12	⑤ ⑧ ⑩	北九州市職員女性活躍・ワークライフバランス推進プログラム推進事業	女性活躍推進課	女性職員の活躍とワーク・ライフ・バランスの推進は一体的に取組みを推進することにより相乗効果が高まるため、女性活躍推進法に基づく特定事業主行動計画「女性活躍推進アクションプラン（第2期：平成26年度～30年度）」と次世代育成支援対策推進法に基づく特定事業主行動計画「北九州市職員ダイバーシティ推進プログラム（平成27年度～31年度）」を整理・統合し、令和元年5月に「北九州市職員女性活躍・ワークライフバランス推進プログラム」を策定した。組織の持続的な成長と多様化する市民ニーズへ対応するため、性別にかかわらず活躍できる組織風土を醸成し、全ての職員が育児や介護等のライフスタイルの変化に応じて柔軟な働き方を選択することで、いきいきと働きたい職場を目指す。	女性役職者（係長級以上）比率（教職員・消防職員を除く）	17.6% (H30年度)	目標 単年度目標なし	単年度目標なし	単年度目標なし	23% (R5年度)	実績 18.0 %	達成率 —	継続	6,768	6,608	維持	11,050	順調	子どもが生まれてからの働き方、暮らし方、家事・育児の協力体制づくりを支援するため、結婚・子育て期の職員（男性、女性、パートナーそれぞれ）を対象とした研修を実施し、イクボスとの相乗効果による男性の育児休業取得率向上と職員の仕事と家庭の充実を図り、更なる女性活躍の推進を図る。	市職員の女性活躍やワーク・ライフ・バランスの推進については、ワーク・ライフ・バランスが取れていると感じる職員の割合や、両立しながら新たな業務等にチャレンジしたいと思う職員の割合が更に上昇するよう、男性の育児参加促進や「イクボス」実践など、令和元年5月策定の「北九州市職員女性活躍・ワークライフバランス推進プログラム」を着実に実施する。また、デジタル市役所として目指す姿の一つである「職員の働きがい・働きやすさを高めることで最大のパフォーマンスを発揮する市役所」の実現に向けて、テレワークの本格実施に向けた取組を加速させる。 市内企業等の「イクボス」推進については、市内企業及び市民に向けて「イクボス」及び平成29年8月に設立した「北九州イクボス同盟」のPRを行うことで認知度の向上を図り、当該同盟の拡大を目指すとともに、引き続き加盟企業との「イクボス」実践を支援していく。 女性の職業生活の拠点となる「ウーマンワークカフェ北九州」を運営し、働く女性のスキルアップやネットワーク化に取組むほか、女性が創業しやすい環境づくりや就職支援、子育てとの両立等、支援内容の充実化を図る。 また、「次世代」を対象にした意識啓発や体験事業を強化し、将来に向けての女性活躍を一層推進していく。
女性管理職（課長級以上）比率（教職員・消防職員を除く）	13.6% (H30年度)	目標 単年度目標なし	単年度目標なし	単年度目標なし	15% (R5年度)	実績 13.2 %	達成率 —														
部課長級の多面評価「イクボス10か条を実践できている管理職の割合」	88.0% (H27年度)	目標 90 %	単年度目標なし	単年度目標なし	95% (R5年度)	実績 94.7 %	達成率 105.2 %														
男性職員の育児休業取得率	14.8% (H29年度)	目標 単年度目標なし	単年度目標なし	単年度目標なし	30% (R4年度)	実績 28.7 %	達成率 —														

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度									
13	⑤ ⑧ ⑩		北九州イクボス同盟推進事業	女性活躍推進課	働く人の幸せ、生産性・業績の向上、人材確保に繋がり、その先にある「働きやすいまち北九州」を目指すために、平成29年度に設立した「北九州イクボス同盟」を推進し、経営者・管理職の意識改革を図る。	仕事と生活の調和が図られていると感じる人の割合	目標		R1年度比増加	R1年度比増加		—	1,500	5,955	その他	10,700	—		
							実績	68.5% (R1年度)			R1年度比増加 (R6年度)								
							達成率												
						ダイバーシティ行動宣言等登録・届出企業 (累計) ※指標追加	目標		単年度目標なし	単年度目標なし									
							実績	1,474 社			1,600社 (R6年度)								
							達成率												
14	⑤ ⑧ ⑩		テレワーク推進事業	女性活躍推進課	仕事と生活を両立する仕組みづくりのひとつとして、情報通信技術を活用した柔軟な働き方の整備を推進するため、職員一人一人のライフスタイルに合った働き方を実現できるテレワークの本格導入に向けて試行拡充を行う。	在宅勤務の実施人数	目標		25 人	30 人		継続	5,700	5,330	減額	6,400	—		
							実績	—			100人 (R2~R4年度累計)								
							達成率												
						テレワークデイズへの参加 ※指標廃止	目標		30 日										
							実績	—			参加の継続								
							達成率												

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)			
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標		
15	⑤ ⑧ ⑩		<新>デジタル市役所推進事業（テレワーク）	女性活躍推進課	本市職員の業務効率化及び新しい生活様式に対応した多様な働き方を可能にするため、必要なモバイル端末を調達し、テレワークの本格実施に向けた環境整備を進めるもの。	検討中	—	目標			検討中	—	—	77,687	—	6,400	—		必要なモバイル端末を調達し、テレワークの本格実施に向けた環境整備を進める。			
								実績														
								達成率														
16	④ ⑤ ⑧ ⑩		女性輝き！推進事業	女性活躍推進課	働く女性・働きたい女性が、各々の希望に応じ、その個性と能力を十分に発揮し輝けるよう、キャリアアップや就職、創業支援、子育てとの両立支援等、幅広く女性の就業を支援するほか、ウーマンワークカフェ北九州の更なる周知広報と新規利用者の獲得を図る。	女性の就業率（25～44歳）	65.9% (H22年 国勢調査)	目標	70 %	単年度目標 なし	単年度目標 なし	73% (R5年 度)	継続	11,455	10,250	減額	12,750	順調	北九州市立男女共同参画センタームーブから、一部事業を移管する等、事業内容を見直し、より幅広い内容で女性活躍の支援に取り組む。			
								実績	70 %													
								達成率	100.0 %													
						ダイバーシティ行動宣言等登録・届出企業（累計）	597社 (H26年 度)	目標	1,200 社	単年度目標 なし		1,600社 (R6年 度)										【指標廃止の理由】 事業の組み替えにより、当事業内で取り扱わなくなったため。
								実績	1,474 社													
								達成率	122.8 %													
※指標廃止																						

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標
17	⑤ ⑧ ⑩		ウーマンワークカフェ北九州運営事業	女性活躍推進課	女性の就職・キャリアアップ・創業などをワンストップで支援する「ウーマンワークカフェ北九州」を運営する。	女性の就業率 (25～44歳)	65.9% (H22年 国勢調 査)	目標	70 %	単年度目標 なし	単年度目標 なし	73% (R5年 度)	継続	32,672	32,514	維持	7,950	順調	延べ利用者数が年々減少傾向にあり、利用者の掘り起こしが必要であることから、親子ふれあいルーム等、身近な場での相談会開催により不安や困りごとを気軽に相談できる機会を増やし、就職活動に向けた一歩を後押しするとともに、ウーマンワークカフェ北九州の更なる周知を図る。また、新型コロナウイルス感染症の拡大により、求職活動が停滞傾向にあるため、ウーマンワークカフェ北九州開設5周年記念イベントの開催を通じてウーマンワークカフェ北九州の周知広報や、女性の就職支援に向けた取組の強化を行う。	
							実績	70 %												
							達成率	100.0 %												
						ウーマンワーク カフェ北九州新 規利用者数	—	目標	4,000 人	3,340 人	3,380 人	3,500人 (R6年 度)								
							実績	3,030 人												
							達成率	75.8 %												
18	④ ⑤ ⑧ ⑩		次世代活躍応援事業	女性活躍推進課	女性の就職促進を目指し、性別による固定的な価値観や生き方を払拭するため、学生の頃から「多様な働き方」などの啓発に取り組む。また、女性の理工系分野への関心を高めることを目的とした女子中学生向けの理工チャレンジ体験プログラムや、女子高校生向けの理工系職業インターンシップ支援にも取り組む。	女性の就業率 (25～44歳)	65.9% (H22年 国勢調 査)	目標	70 %	単年度目標 なし	単年度目標 なし	73% (R5年 度)	継続	2,300	3,980	増額	5,400	順調	「次世代」を対象とした事業に整理するため、事業の一部を「女性輝き！推進事業」に移管した。さらに、新たに意識啓発や理工系職業へのインターンシップの実施支援に取り組み、将来に向けた女性活躍の推進を図る。 【指標廃止の理由】 「次世代」を対象とする事業の内容に、指標が適さないため。	
							実績	70 %												
							達成率	100.0 %												
						ウーマンワーク カフェ北九州新 規利用者数 ※指標廃止	—	目標	4,000 人	3,340 人		3,500人 (R6年 度)								
							実績	3,030 人												
							達成率	75.8 %												

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業所 管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 （千円）	R3年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費 （目安） 金額 （千円）	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）		
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標	
II-3- (4)-① 平和の 尊さへ の理解 の促進	19	④	(仮称) 平和 資料館建設事 業	総務 課	戦後70年余りが 経過し、悲惨な戦 争の記憶の風化が 懸念され、戦争の 記憶を後世に伝え ることが重要と なっている。改め て、戦争の悲惨さ を市民に伝え、平 和の大切さ、命の 尊さを考えるきつ かけとするため、 新たに「(仮称) 平和資料館」の建 設に向けた取組み を行う。	(仮称) 平和資 料館の建設	—	目標	建築工事・ 展示製作等 の実施	建築工事・ 展示製作等 の実施	建築工事・ 外構工事・ 展示製作等 の実施	(仮称) 平和資 料館の 建設	継続	580,400	386,346	減額	29,000	順調	令和2年度に着工した建物 建築工事の進捗を適切に管理 することにより、令和3年度 に実施する外構工事等を着実 に進める。 また、展示製作及び展示手 法・施設運営の検討、施設の PRなど、開館準備を進め、令 和4年度の開館を目指す。	順調	令和4年度の開館に向け て、建築工事や外構工事、展 示製作等の進捗管理を適切に 行うとともに、設置条例や運 営方法の検討など、開館に係 る事務手続きを遅滞なく進め る必要がある。 また、資料館を活用した本 市の平和事業のあり方等につ いて、検討を進める必要があ る。
								実績	建設用地の 造成及び周 辺樹木の整 備												
								達成率	—												
	20	④	非核・平和推 進事業	総務 課	本市の平和に対 する基本的姿勢を 示す「北九州市非 核平和都市宣言」 に込められた平和 への願いを市民に 伝えるため、また、 悲惨な戦争の記 憶を風化させるこ となく次の世代 に伝えるため、事 業を実施するも の。	市民が平和の尊 さを理解し、共 有していくこと	—	目標	—	—	—	市民が 平和の 尊さを 理解す ること	継続	10,000	10,000	維持	6,400	順調	引き続き「嘉代子桜・親子 桜」の植樹のほか、「青少年 ピースフォーラム」（長崎市 主催）への小中高校生の派 遣、親子で平和の尊さを考え るための「長崎市平和派遣事 業」等を実施する。また、戦 争体験談を収集し、DVDや小 冊子にまとめるなど、戦争の 記憶を後世へと伝えていく取 り組みを進めていく。		
								実績	—												
								達成率	—												

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 （千円）	R3年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費 （目安） 金額 （千円）	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標
Ⅲ-1- (3)-④ 高度情報社会への対応	21	⑩	デジタル市役所推進事業	情報政策課	北九州市官民データ活用推進基本条例（平29年12月制定）に基づく「北九州市官民データ活用推進計画」（令和元年6月策定）や「デジタル手続法」（令和元年5月公布）をふまえ、市民が様々な手続き等をWeb上で、ワンストップで行える「デジタル市役所」の構築を推進する。	オープンデータサイトアクセス数（月平均）	791件 (H29年度)	目標 4,500 件	実績 6,396 件	達成率 142.1 %	5,000件 (R3年度)	継続	10,000	43,400	増額	15,550	大変 順調	手続きをオンライン化するにあたり、令和2年度に電子申請サービスの刷新を行い、スマートフォンやタブレット、マイナンバーカードの電子署名を利用した本人認証に対応した。 今後、電子決済への対応等、利便性を高めていきつつ、利用者の認知度を高めるための案内・周知を行う。 現計画に基づく施策の進捗状況やICTの進展スピード、国の関連方針等を踏まえた次期計画を策定する。	順調	令和2年度に刷新した電子申請サービスをもとに、電子決済の導入など、市民にとってより使いやすい仕組みを整備し、行政手続きをオンラインで分かりやすく一元的に提供する「デジタル市役所」の構築を目指す。 また、官民データ活用推進計画を見直し、次期計画の策定を行う。
						電子申請件数	501,000件 (H29年度)	目標 516,000 件	実績 集計中	達成率 —	531,000件 (R3年度)									
Ⅲ-3- (3)-① 市民参画と協働のための仕組みづくり	23	⑩	北九州市自治基本条例推進事業	総務課	本市の自治の基本的ルールを定めた「北九州市自治基本条例」（平成22年10月1日施行）の意義や理念などを多くの市民に理解してもらうため、周知等を行う。また、情報共有や住民参画の視点から業務を行い、条例の目指すまちづくりができるよう、職員向けの研修を行う。	市民が主役の自治（市民自治）の確立	—	目標 —	実績 —	達成率 —	—	継続	1,446	1,110	減額	4,650	順調	引き続き、市民向けの周知活動や職員に対する研修等を実施する。また、特に市政への関心が低い若い世代への周知を図るため、大学等への出前講演などに取り組む。	順調	市民が主役の自治（住民自治）の確立に向け、自治基本条例に対する理解を深め、市民の市政への参画を推進していくため、今後も条例の周知活動を継続実施していく。
						検討中	—	目標 検討中	実績 検討中	達成率 —	検討中									
						検討中	—	目標 —	実績 —	達成率 —	—									

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標	
Ⅲ-3-(3)-③ 企業の 地域活動への 参画促進	24	⑤ ⑧ ⑩	ワーク・ライフ・バランス 推進事業	女性 活躍 推進 課	誰もが多様な働き方や生き方を選択でき、活力ある豊かな社会を実現するため、「北九州市女性活躍・ワークライフバランス推進協議会」を中心に、企業等の取組支援などを行うとともに、企業や地域での様々な活動と連携しながら仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進を図る。	仕事と生活の調和が図られていると感じる人の割合	68.5% (R1年度)	目標 H25年度の水準より増加	実績 68.5 %	達成率 167.1 %	R1年度 比増加 (R6年度)	継続	7,070	8,005	増額	10,700	大変 順調	仕事と生活の両立が図られていると感じる人の割合が上昇するように、北九州市女性活躍・ワークライフバランス表彰の実施やワーク・ライフ・バランス推進に関する企業へのアドバイザー等の派遣、各種セミナーの開催等、企業への支援を継続して実施するとともに、事業の効果的なPRを図る。 また、本市全体の働き方改革の機運を高めるため、経営者・管理職等によるワールドカフェ等を開催する。	順調	「北九州市女性活躍・ワークライフバランス推進協議会」を中心に、仕事と生活の調和が図られていると感じる人の割合が今後もさらに上昇していくよう、企業への各種支援やイベント開催等を通じて、ワーク・ライフ・バランスに関する意識改革を一層推進するほか、働き方改革の機運を高めていく。また、事業の実施にあたっては、より多くの企業の関心を集めるよう効果的なPRを行う。	
Ⅳ-3-(2)-① 若年者の就業意識の啓発や能力開発・就職活動への支援	25	④ ⑤ ⑧ ⑩	次世代活躍応援事業	女性 活躍 推進 課	女性の就職促進を目指し、性別による固定的な価値観や生き方を払拭するため、学生の頃から「多様な働き方」などの啓発に取り組む。 また、女性の理工系分野への関心を高めることを目的とした女子中学生向けの理工系チャレンジ体験プログラムや、女子高校生向けの理工系職業インターシップ支援にも取り組む。	女性の就業率 (25～44歳)	65.9% (H22年 国勢調査)	目標 70 %	実績 70 %	達成率 100.0 %	単年度目標 なし	単年度目標 なし	継続	2,300	3,980	増額	5,400	順調	「次世代」を対象とした事業に整理するため、事業の一部を「女性輝き！推進事業」に移管した。 さらに、新たに意識啓発や理工系職業へのインターシップの実施支援に取り組む、将来に向けた女性活躍の推進を図る。 【指標廃止の理由】 「次世代」を対象とする事業の内容に、指標が適さないため。	順調	「次世代」を対象とした事業を強化し、将来に向けての女性活躍を一層推進していく。
					ウーマンワークカフェ北九州新規利用者数 ※指標廃止	—	目標 4,000 人	実績 3,030 人	達成率 75.8 %	3,340 人	3,500人 (R6年度)										

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)			
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標		
IV-3-(2)-② 女性が活躍する産業都市づくりの推進	26	④ ⑤ ⑧ ⑩ ⑪	男女共同参画センター管理運営事業	男女共同参画推進課	男女共同参画センター・ムーブにおいて、施設の運営をはじめ、地域に根ざした男女共同参画推進、女性リーダー育成、就職・再就職に向けた就業・キャリアアップ支援、あるいは相談事業など、様々な事業を展開し、男女共同参画社会の形成を推進する。	性別による固定的役割分担意識に肯定的な人の割合	26.7% (H29年度)	目標	単年度目標なし	単年度目標なし	単年度目標なし	H29年度の水準より減少 (R4年度)	—	—	—	8,950	順調	順調	男女共同参画社会の形成の推進にあたって効果的な取組を実施するため、市民のニーズ等を踏まえながら講座などの事業内容の見直しに取り組む。 「公共施設マネジメント実行計画」に基づき、R2年度末にレディースの用途廃止を行うにあたり、就職支援等一部の講座については、引き続きムーブやウーマンワークカフェ北九州において実施する。 市内企業等の「イクボス」推進については、市内企業及び市民に向けて「イクボス」及び平成29年8月に設立した「北九州イクボス同盟」のPRを行うことで認知度の向上を図り、当該同盟の拡大を目指すとともに、引き続き加盟企業の「イクボス」実践を支援していく。 女性の職業生活の拠点となる「ウーマンワークカフェ北九州」を運営し、働く女性のスキルアップやネットワーク化に取組むほか、女性が創業しやすい環境づくりや就職支援、子育てとの両立等、支援内容の充実化を図る。 また、「次世代」を対象にした意識啓発や体験事業を強化し、将来に向けての女性活躍を一層推進していく。			
						男女共同参画社会という言葉の認知度	69.7% (H29年度)	目標	単年度目標なし	単年度目標なし	単年度目標なし									80% (R4年度)	—	—
						達成率	—	—	—	—	—									—	—	—
						目標	70%	単年度目標なし	単年度目標なし	単年度目標なし	73% (R5年度)									—	—	—
27	④ ⑤ ⑧ ⑩	女性輝き！推進事業	女性活躍推進課	働く女性・働きたい女性が、各々の希望に応じ、その個性と能力を十分に発揮し輝けるよう、キャリアアップや就職、創業支援、子育てとの両立支援等、幅広く女性の就業を支援するほか、ウーマンワークカフェ北九州の更なる周知広報と新規利用者の獲得を図る。	女性の就業率(25～44歳)	65.9% (H22年国勢調査)	目標	70%	単年度目標なし	単年度目標なし	73% (R5年度)	—	—	—	12,750	順調	北九州市立男女共同参画センタームーブから、一部事業を移管する等、事業内容を見直し、より幅広い内容で女性活躍の支援に取り組む。	【指標廃止の理由】 事業の組み替えにより、当事業内で取り扱わなくなったため。				
					達成率	100.0%	—	—	—	—									—	—		
					目標	1,200社	単年度目標なし	—	—	1,600社 (R6年度)									—	—		
					実績	1,474社	—	—	—	—									—	—		
達成率	122.8%	—	—	—	—	—	—	—														

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度									
28	⑤ ⑧ ⑪	北九州イクボス同盟推進事業	女性活躍推進課	働く人の幸せ、生産性・業績の向上、人材確保に繋がり、その先にある「働きやすいまち北九州」を目指すために、平成29年度に設立した「北九州イクボス同盟」を推進し、経営者・管理職の意識改革を図る。	仕事と生活の調和が図られていると感じる人の割合	目標		R1年度比増加	R1年度比増加		R1年度比増加 (R6年度)	—	1,500	5,955	その他	10,700	—	北九州市内にイクボスをさらに普及させるための研修会等を引き続き実施する。また、市内企業及び市民に向けて「イクボス」及び「北九州イクボス同盟」のPRを行うことで、認知度の向上を図り、同盟の拡大を目指す。なお、事業の組み換えのため、昨年度の事業費の比較が困難であり、増減欄を「その他」とする。 【指標追加の理由】 事業の組み替えにより、当事業内で取り扱うため。	
						実績	68.5% (R1年度)												
						達成率													
					ダイバーシティ行動宣言等登録・届出企業 (累計) ※指標追加	目標		単年度目標なし	単年度目標なし		1,600社 (R6年度)								
						実績	597社 (H26年度)	1,474 社											
						達成率													
29	⑤ ⑧ ⑩	ウーマンワークカフェ北九州運営事業	女性活躍推進課	女性の就職・キャリアアップ・創業などをワンストップで支援する「ウーマンワークカフェ北九州」を運営する。	女性の就業率 (25～44歳)	目標	70 %	単年度目標なし	単年度目標なし		73% (R5年度)	継続	32,672	32,514	維持	7,950	順調	延べ利用者数が年々減少傾向にあり、利用者の掘り起こしが必要であることから、親子ふれあいルーム等、身近な場での相談会開催により不安や困りごとを気軽に相談できる機会を増やし、就職活動に向けた一歩を後押しするとともに、ウーマンワークカフェ北九州の更なる周知を図る。 また、新型コロナウイルス感染症の拡大により、求職活動が停滞傾向にあるため、ウーマンワークカフェ北九州開設5周年記念イベントの開催を通じてウーマンワークカフェ北九州の周知広報や、女性の就職支援に向けた取組の強化を行う。	
						実績	65.9% (H22年国勢調査)	70 %											
						達成率		100.0 %											
					ウーマンワークカフェ北九州新規利用者数	目標	4,000 人	3,340 人	3,380 人		3,500人 (R6年度)								
						実績	—	3,030 人											
						達成率		75.8 %											

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度									
	30	④ ⑤ ⑧ ⑩	次世代活躍応 援事業	女性 活躍 推進 課	女性の就職促進 を目指し、性別に よる固定的な価値 観や生き方を払拭 するため、学生の 頃から「多様な働 き方」などの啓発 に取り組む。 また、女性の理 工系分野への関心 を高めることを目 的とした女子中 生向けの理工学 チャレンジ体験プロ グラムや、女子高 校生向けの理工学 職業インターンシ ップ支援にも取り 組む。	女性の就業率 (25～44歳)	65.9% (H22年 国勢調 査)	目標 70 %	単年度目標 なし	単年度目標 なし	73% (R5年 度)	継続	2,300	3,980	増額	5,400	順調	「次世代」を対象とした事 業に整理するため、事業の一 部を「女性輝き！推進事業」 に移管した。 さらに、新たに意識啓発や 理工系職業へのインターン シップの実施支援に取り組 み、将来に向けた女性活躍の 推進を図る。 【指標廃止の理由】 「次世代」を対象とする事 業の内容に、指標が適さない ため。	
				ウーマンワーク カフェ北九州新 規利用者数 ※指標廃止	—	目標 4,000 人	3,340 人	3,500人 (R6年 度)	実績 3,030 人	達成率 75.8 %									
						目標 —	—	—	—	—									
VII-1- (3)-③ 社会制度や社会問題 などに関する国際協 力の推進	31	④ ⑤ ⑩	(公財) アジ ア女性交流・ 研究フォーラム事業	男女 共同 画進 課	「国際的な最新 情報の収集・発 信」「成果の地域 還元」「あらゆる 分野での女性のエン パワーメント」 「次世代育成」 「情報提供の充 実」を目指し、 様々な事業を実施 する、(公財)アジ ア女性交流・研究 フォーラムの活動 を支援する。	男女共同参画社会 という言葉の 認知度	69.7% (H29年 度)	目標 —	—	単年度目標 なし	80% (R4年 度)	継続	39,000	39,000	維持	4,050	順調	「アジア女性会議」や市民 向けの研究報告会などの開催 を通じて、男女共同参画に関 する意識の醸成に努める。 「第4次北九州市男女共同 参画基本計画」を踏まえ、更 に効率的・効果的な取組を進 める。	本市の男女共同参画社会の 形成の推進に向け、課題意識 や解決に繋がる取組を進めて いく。
				性別による固定 的役割分担意識 に肯定的な人の 割合	26.7% (H29年 度)	目標 —	—	—	—	—	H29年度 の水準 より減 少 (R4年 度)								
						目標 —	—	—	—	—	—								

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標
I-1- (2)-⑤ 子どもの特性 を伸ばす教育 の充実	1	④ ⑪	博物館セカン ドスクール事 業	自然 史・ 歴史 博物館普 及課	博物館を第二の 学校と位置づけ、 修学旅行・社会見 学など学校教育の 一環として、子ど もたちの博物館利 用の促進を図るも のである。	学校団体誘致数	目標	1,000 団体	1,000 団体	1,000 団体	1,000団 体以上 (毎年 度)	継続	1,339	1,202	減額	16,075	順調	積極的な誘致活動を実施した結果、来館した学校団体数・入館者数ともに目標に近づけることができた。今後も来館実績をもとにした誘致活動を継続して行う。また、新規団体の誘致を実施し、子どもの来館機会を創出し学習活動の充実を図る。	順調	誘致活動を継続し子どもの来館機会を創出する。そのことで、子どもの知的好奇心や学習意欲を喚起し、学校教育の充実に寄与する。また、文学館については、引き続き展示や企画展等の充実、周辺施設との連携などにより、来館者やリピーターの増加を図る。
							実績	947 団体												
達成率	94.7 %																			
	2	④ ⑪	文学館普及研 究費	文学 館	北九州市ゆかり の文学者の業績を 企画展等で紹介す るとともに、本市 の文芸の振興に功 績のあった文学者 を市内外に発信す る。	入館者数	目標	7,500 人	30,000 人	30,000 人	30,000 人 (R3年 度)	継続	26,821	18,671	減額	30,950	大変 順調	リニューアルした常設展示やより多くの市民が興味を持つ企画展の開催により、若年層などの入館者の増加を図り、市民が文学に接する機会を提供していく。	順調	
							実績	20,896 人												
達成率	278.6 %																			
I-1- (3)-② 家庭教育支援 の充実	3	③ ④ ⑪ ⑪	家庭・地域・ 学校パート ナーシップ事 業	生涯 学習 課	家庭教育学級や 子育てサポーター などの活動を通じ て、保護者の不安 を軽減するため、 関係機関や関係部 局と連携しながら、 情報提供、啓 発活動を行い、保 護者が家庭教育に ついて学ぶ機会 の充実、子どもの 基本的生活習慣定 着への理解を促す ための情報提供、 啓発活動を進める。	家庭教育学級長 向けアンケート 満足度	目標	65 %	85 %	85 %	85% (毎年 度)	継続	5,925	4,895	減額	9,150	順調	子どもや家庭を取り巻く環境が大きく変化している中で、家庭教育を充実していくため、今後の家庭教育学級のあり方について関係団体等と協議していく。また、家庭教育学級に参加できない保護者への取組みとして、引き続き、家庭教育力の向上や子育て支援につながる動画等をインターネットで発信し、情報提供を行う。	順調	引き続き、家庭教育・子育てネットワークの充実を図る。また、今後の家庭教育学級のあり方について関係団体等と協議していく。課題である家庭教育学級に参加できない保護者への取組みとして、引き続き、家庭教育力の向上や子育て支援につながる動画等をインターネットで発信し、情報提供を行う。
							実績	57.3 %												
							達成率	88.2 %												

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度									
I-1- (3)-③ 地域全体が教育を支える社会の実現	4	③ ④ ⑪ ⑰	家庭・地域・学校パートナーシップ事業	生涯学習課	家庭教育学級や子育てサポーターなどの活動を通じて、保護者の不安を軽減するため、関係機関や関係部局と連携しながら、情報提供、啓発活動を行い、保護者が家庭教育について学ぶ機会の充実、子どもの基本的な生活習慣定着への理解を促すための情報提供、啓発活動を進める。	指標名等	現状値 (基準値)	65 %	85 %	85 %	85% (毎年度)	継続	5,925	4,895	減額	9,150	順調	順調	子どもや家庭を取り巻く環境の変化に対応し、地域から子育て世帯へ寄り添う姿勢を示すことで、子育て家庭が抱える悩みや問題を解消できるきっかけを提供していく。
						目標													
						実績	—	57.3 %											
					達成率		88.2 %												
I-3- (1)-① 多様な学習機会や学習情報、学びの場の提供	5	③ ④ ⑤ ⑪ ⑬ ⑯ ⑰	生涯学習活動促進事業	生涯学習課	各市民センター等で、地域課題や現代的課題等の解決を目指す講座、心と体の健康づくりを目指す講座など幅広い分野にわたる講座を実施する。 また、それぞれの地域の特色を生かし、家庭・地域・学校が連携して、子どもたちに様々な体験活動や世代間交流の機会を提供し、地域ぐるみで子どもを見守り育てる意識を高め、地域全体で子どもの健全育成に取り組む機運を醸成する。	生涯学習市民講座参加者数 ※中期目標改訂	93,589人 (H25年度)	110,000人	110,000人	前年度以上	前年度以上 (毎年)	継続	13,574	13,516	維持	6,900	順調	順調	生涯学習市民講座が、より地域の特色を生かした講座、地域課題解決に向けた講座となるよう市民センター館長研修の充実を図り、多くの方に多様な学習機会を提供していく。 【中期目標の変更内容】 指標① 人口減少が進む中ではあるが、実施内容等を工夫しながら、参加者が増えるよう取り組む。 指標② 令和3年度開始の次期生涯学習推進計画の指標を引用する。
						目標													
						実績		124,765人											
						達成率		113.4 %											
						生涯学習活動に関する満足度 ※中期目標改訂	96.3% (H25年度)	90 %	90 %	95 %	95% (R7年度)								
						目標													
実績		88.5 %																	
					達成率		98.3 %												
I-3- (1)-① 多様な学習機会や学習情報、学びの場の提供	6	④ ⑪ ⑰	生涯学習推進コーディネーター配置事業	生涯学習課	多様化・高度化する市民の学習要求に応え、生涯学習事業の充実及び学習の促進を目的に、全市民センターに生涯学習推進コーディネーターを配置する。	生涯学習推進コーディネーターの配置割合 ※中期目標改訂	56.2% (H25年度)	80 %	85 %	60 %	60% (毎年度)	継続	7,316	6,969	維持	3,650	やや遅れ	順調	生涯学習推進コーディネーターの配置については、館長研修や各区の社会教育主事・主事補を通じて配置の意義・効果に加え人材の見つけ方を周知し、配置割合の増加に向け取り組む。 【中期目標の変更内容】 過去5年間の配置状況を考慮し、現状に即した指標に変更した。
						目標													
						実績		45.4 %											
					達成率		56.8 %												

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標
I-3-(2)-① 地域活動を リードする人材の 育成	7	④ ⑪ ⑰	北九州市民カ レッジ事業	管理運 営課	市民の多様な学 習ニーズに対応した生涯学習機会を 提供し、自己実現の促進および「循 環型生涯学習社会」を担う人材の 育成を図る。 北九州市民カ レッジの講座は、 生涯学習総合セン ター主催コース(ま ちづくり・人材育 成系、総合・教養 系の2コース)と高 等教育機関提携 コースを前期・後 期の2期で実施。	受講者数 ※中期目標改訂	1,435人 (H28年 度)	目標 1,470 人 実績 1,627 人 達成率 110.7 %	1,500 人	1,530 人	1,700人 (毎年 度)	継続	5,119	4,710	減額	20,700	順調	厳しい予算状況の中、事業 の質を確保しながら、多様化 する課題の把握に努めるとと もに、高等教育機関等との連 携をさらに進めていく。 【中期目標の変更内容】 受講者数の目標値は前年度 比30人増としていたが、平成 30年度に過去最高の1,682人 に達したため、指標の記載方 法を毎年度に変更し、1,700 人とする。		
	8	③ ④ ⑤ ⑪ ⑬ ⑰	生涯学習活動 促進事業	生涯学 習課	各市民センター 等で、地域課題や 現代的課題等の解 決を目指す講座、 心と体の健康づく りを目指す講座な ど幅広い分野にわ たる講座を実施す る。 また、それぞ れの地域の特色を生 かし、家庭・地 域・学校が連携し て、子どもたちに 様々な体験活動や 世代間交流の機会 を提供し、地域ぐ るみで子どもを見 守り育てる意識を 高め、地域全体で 子どもの健全育成 に取り組む機運を 醸成する。	生涯学習市民講 座参加者数 ※中期目標改訂	93,589 人 (H25年 度)	目標 110,000 人 実績 124,765 人 達成率 113.4 %	110,000 人	110,000 人	前年度 以上 (毎年)	継続	13,574	13,516	維持	6,900	順調	生涯学習市民講座が、より 地域の特色を生かした講座、 地域課題解決に向けた講座と なるよう市民センター館長研 修の充実を図り、多くの方に 多様な学習機会を提供してい く。 【中期目標の変更内容】 指標① 人口減少が進む中ではある が、実施内容等を工夫しなが ら、参加者が増えるよう取り 組む。 指標② 令和3年度開始の次期生涯 学習推進計画の指標を引用す る。	順調	市民の多様な学習ニーズに 対応したカリキュラムを構築 するとともに、地域課題への 解決策となるような講座を増 やしていくことで、地域に根 付いた継続的な人づくりの機 会を提供していく。
	9	④ ⑪ ⑰	地域課題解決 のための人材 活用支援事業	生涯学 習課	地域が主体的に 地域課題を解決す ることができるよう、地域人材の発 掘～育成～活動ま でを体系的に支援 し、地域力アップ につなげる仕組み をつくる。学んだ 成果を地域に活か す講座の開催、地 域活動をリードす る人材育成事業 (市民センター館 長等研修など)及 び多様な機関との 連携強化を実施す る。	「地域活動を リードする人材 やボランティア 活動に取り組む人 材が増加してい ると感じる」に 肯定的な回答を した割合 ※中期目標改訂	37.6% (H27年 度)	目標 58 % 実績 30.6 % 達成率 52.8 %	60 %	35 %	50% (R7年 度)	継続	901	617	減額	5,400	やや 遅れ	地域課題の解決に向け、学 びと活動が循環する仕組みづ くりや、研修等の実施により 人材の発掘・育成に取り組ん でいく。 【中期目標の変更内容】 令和3年度開始の次期生涯 学習推進計画の指標を引用す る。		

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度									
I-3-(2)-② 地域を支えるボランティアの育成	10	④ ⑪	NPO・市民活動促進事業	市民活動推進課	市民活動の促進に加え、NPOと行政の協働を推進するため、活動や協働等に関する相談・助言、情報提供、研修・啓発等を実施する。	新規設立NPO法人数 (累計) ※指標廃止	目標	120 法人	135 法人		135法人 (R2年度)	縮小	20,176	17,709	減額	19,725	順調	順調	順調
							実績	116 法人											
							達成率	96.7 %											
I-3-(2)-② 地域を支えるボランティアの育成	10	④ ⑪	NPO・市民活動促進事業	市民活動推進課	市民活動の促進に加え、NPOと行政の協働を推進するため、活動や協働等に関する相談・助言、情報提供、研修・啓発等を実施する。	新規設立NPO法人数 ※指標追加	目標			15 法人	15法人 (毎年度)	縮小	20,176	17,709	減額	19,725	順調	順調	順調
							実績												
							達成率												
I-3-(2)-② 地域を支えるボランティアの育成	10	④ ⑪	NPO・市民活動促進事業	市民活動推進課	市民活動の促進に加え、NPOと行政の協働を推進するため、活動や協働等に関する相談・助言、情報提供、研修・啓発等を実施する。	サポートセンター利用者数 ※中期目標改訂	目標	25,000 人	25,000 人	20,000 人	20,000 人 (毎年度)	縮小	20,176	17,709	減額	19,725	順調	順調	順調
							実績	29,293 人											
							達成率	117.2 %											
II-1-(1)-② 市民の消費生活の安定と向上	11	④	消費者啓発の推進	消費生活センター	悪質化・巧妙化する消費者被害を未然に防止するため、法律相談会や消費者啓発・教育講座等、消費者自身が危機回避や被害にあった場合の適切な対処法を身に付けるための各種事業を実施するなど、啓発の推進や支援を行う。	消費生活センターの認知度	目標	90 %	90 %	90 %	90%以上 (毎年度)	継続	15,520	11,850	減額	8,075	順調	順調	順調
							実績	94.1 %											
							達成率	104.6 %											
						消費生活センター等に相談又は相談を勧める市民の割合	目標	90 %	90 %	90 %	90%以上 (毎年度)								
							実績	94.5 %											
							達成率	105.0 %											

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標	
II-1-(3)-① 「北九州市安全・安心条例」の制定と安全・安心に 関わる施策の推進	12	⑩	日本トップクラスの安全・安心なまちづくり 関連事業	安全・安心推進課	警察、関係団体等と連携し、市民等の防犯意識の向上や自主防犯活動の活発化、安全・安心な環境の整備などに取り組み、日本トップクラスの安全・安心なまちづくりを推進する。	防犯パトロール活動への参加者数	14,170人 (H27年度)	目標 20,000人	前年度比増	前年度比増	継続	7,339	6,747	減額	15,900	大変 順調	引き続き、地域の自主防犯活動を支援していくほか、通勤や買い物等の外出時に、防犯の視点でまちを見て、不審者や危険な場所を発見したら、警察や市へ連絡する「ながら見守り」や、小学校の登下校の時間帯に、自宅や事務所の窓から子ども達を見守る「窓から見守り」を推奨することで、地域の見守りの目を増やし、犯罪の抑止力を高めていく。 また、安全・安心なまち北九州を市内外に情報発信し、都市イメージの向上を図る。 【中期目標の変更内容】 令和2年度に第二次行動計画が策定されたため、計画に基づく目標に修正した。		引き続き、地域の自主防犯活動を支援していくほか、通勤や買い物等の外出時に、防犯の視点でまちを見て、不審者や危険な場所を発見したら、警察や市へ連絡する「ながら見守り」や、小学校の登下校の時間帯に、自宅や事務所の窓から子ども達を見守る「窓から見守り」を推奨することで、地域の見守りの目を増やし、犯罪の抑止力を高めていく。 また、安全・安心なまち北九州を市内外に情報発信し、都市イメージの向上を図る。 【中期目標の変更内容】 令和2年度に第二次行動計画が策定されたため、計画に基づく目標に修正した。		
						※中期目標改訂	実績 38,225人	達成率 191.1%	前年度比増 (毎年度)	前年度比増										前年度比増 (毎年度)	
						市民が感じる治安状況（体感治安）	73.7% (H27年度)	目標 前年度(85.2%)比増	前年度比増	前年度比増										前年度比増 (毎年度)	達成率 101.1%
II-1-(3)-① 「北九州市安全・安心条例」の制定と安全・安心に 関わる施策の推進	13	⑩	子どもと女性の犯罪被害防止対策事業	安全・安心推進課	子どもや女性の犯罪被害を防止するため、子ども自身や子どもを見守る保護者、女性を対象とした安全セミナー等を開催し、防犯意識や知識の向上を図る。	「安全セミナー」「地域安全マップづくり」延べ実施校	35校 (H25年度)	目標 125校	155校	185校	継続	3,087	3,087	維持	15,900	順調	引き続き、「地域安全マップづくり」を市内7校で実施し、児童の防犯知識の向上を図るとともに、年1校程度、マップづくりで危険と判断された場所（落書き等）を地域住民や学校等と連携して改善することで、防犯意識の醸成を図る。 また、防犯の専門家による防犯セミナーを「子ども」、「保護者・教員」、「女性」を対象に開催し、各々の防犯意識等の向上を図る。 【中期目標の変更内容】 令和2年度の単年度目標となっていたため、変更した。	順調	引き続き、「地域安全マップづくり」を市内7校で実施し、児童の防犯知識の向上を図るとともに、年1校程度、マップづくりで危険と判断された場所（落書き等）を地域住民や学校等と連携して改善することで、防犯意識の醸成を図る。 また、防犯の専門家による防犯セミナーを「子ども」、「保護者・教員」、「女性」を対象に開催し、各々の防犯意識等の向上を図る。 【中期目標の変更内容】 令和2年度の単年度目標となっていたため、変更した。		
						※中期目標改訂	実績 136校	達成率 108.8%	前年件数減 (82件)	前年件数減										前年件数減	件数減 (毎年)
						性犯罪認知件数	104件 (H25年)	目標 前年件数(82件)減	前年件数減	前年件数減										件数減 (毎年)	実績 74件
II-1-(3)-① 「北九州市安全・安心条例」の制定と安全・安心に 関わる施策の推進	14	⑩	安全・安心総合相談ダイヤル事業	安全・安心相談センター	市民生活の身近な安全・安心に関する相談を受け付ける「安全・安心総合相談ダイヤル」を円滑に運用し、市民の相談機会の充実と不安感解消を図る。	安全・安心総合相談ダイヤルの認知度	22% (H27年度)	目標 前年度比増(27.7%)	前年度比増	前年度比増	継続	18,838	19,575	維持	15,900	大変 順調	市民が気軽に相談できる体制を引き続き整える。		市民が気軽に相談できる体制を引き続き整える。		
						※中期目標改訂	実績 33.6%	達成率 121.3%	前年度比増 (毎年度)												

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標
II-1-(3)-② 防犯活動の強化	15	⑤ ⑪	地域防犯対策 事業	安全・安心推進課	北九州市安全・安心条例では、「市民等は安全・安心に関する意識を自ら高め、行動すること」「市及び市民等は相互に連携を深め、防犯活動を協力して推進すること」と定められている。この事業では、市民の防犯意識を高め、地域住民の自主防犯活動を促進し、安全・安心を実感できるまちの実現を図る。	街頭犯罪件数	6,612件 (H25年)	目標 前年 (2,727件) 比減	前年比減	前年比減	前年比減	継続	28,749	24,734	減額	15,900	順調	生活安全パトロール隊の多くが結成から10年を経過しており、メンバーの高齢化・固定化が進んでいることから、パトランキタキュー等の防犯活動団体と連携を促進することによって、地域の犯罪抑止力の強化を図る。 【中期目標の変更内容】 令和2年度に第二次行動計画が策定されたため、計画に基づく目標に修正した。	順調	整備した防犯灯及び防犯カメラの適正な維持管理・運用を行う。また、新たな防犯カメラの設置を適正に行っていく。
						市民が感じる治安状況（体感治安） ※中期目標改訂	73.7% (H27年度)	目標 90 %	前年度比増	前年度比増										
16	⑩	防犯灯設置事業	安全・安心都市整備課	夜間における犯罪の発生を未然に防止し、公衆の通行の安全を図るため地域と市が協力しながら、防犯灯を設置。 防犯灯の設置にあたっては、LED防犯灯の設置促進を図り、町内会等の地域の防犯灯の設置のため費用の一部を助成し、明るく安心して生活できるまちづくりを推進。	刑法犯認知件数 ※中期目標改訂	9,682件 (H27年)	目標 8,000 件	前年度比減	前年度比減	前年度比減 (毎年度)	継続	102,743	89,287	減額	3,435	順調	引き続き、防犯灯のLED化を推進しながら、地域への補助等を実施する。 【中期目標の変更内容】 令和2年度に第二次行動計画が策定されたため、計画に基づく目標に修正した。			
					市民が感じる治安状況（体感治安） ※中期目標改訂	73.7% (H27年度)	目標 90 %	前年度比増	前年度比増											前年度比増 (毎年度)
							実績 2,498 件													
							達成率 108.4 %													
							実績 86.1 %													
							達成率 95.7 %													
							実績 6,127 件													
							達成率 123.4 %													
							実績 86.1 %													
							達成率 95.7 %													

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標
17	⑩		防犯カメラ事業	安全・安心都市整備課	暴力団犯罪をはじめ街頭犯罪を抑止し、市民生活等の安全・安心を確保するため、人が多く集まる繁華街や幹線道路に既に設置している防犯カメラの適正な維持管理を行う。 更に、近年開発が進む駅周辺などに新たに防犯カメラを設置し、適切な維持管理を行う。	市民が感じる治安状況（体感治安） ※中期目標改訂	73.7% (H27年度)	目標 90 %	前年度比増	前年度比増	拡大	46,611	46,417	維持	3,435	順調	市の主要駅周辺などに新たに防犯カメラを設置するとともに、既設置の防犯カメラの保守・点検を適切に行うことにより、安定した運用を行う。 【中期目標の変更内容】 令和2年度に第二次行動計画が策定されたため、計画に基づく目標に修正した。			
						実績	86.1 %			前年度比増 (毎年度)										
						達成率	95.7 %													
						刑法犯認知件数 ※中期目標改訂	9,682件 (H27年)	目標 8,000 件	前年度比減	前年度比減										前年度比減 (毎年度)
						実績	6,127 件													
						達成率	123.4 %													
18	⑩		防犯カメラ設置補助事業	安全・安心都市整備課	安全・安心条例の施行を機に、地域団体や事業者が犯罪抑止を目的として公共空間を撮影する防犯カメラを設置する際の経費の一部を補助することで、安全・安心な環境の構築に向けたさらなる取り組みを推進する。	刑法犯認知件数 ※中期目標改訂	9,682件 (H27年)	目標 8,000 件	前年度比減	前年度比減	継続	12,650	13,630	増額	3,435	順調	防犯カメラ設置補助制度を継続するにあたり、申請実績に応じた予算を確保し、地域の防犯活動の十分な支援を行う。 【中期目標の変更内容】 令和2年度に第二次行動計画が策定されたため、計画に基づく目標に修正した。			
						実績	6,127 件			前年度比減 (毎年度)										
						達成率	123.4 %													
						市民が感じる治安状況（体感治安） ※中期目標改訂	73.7% (H27年度)	目標 90 %	前年度比増	前年度比増										前年度比増 (毎年度)
						実績	86.1 %													
						達成率	95.7 %													

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標	
II-1-(3)-③ 暴力団追放運動の推進	19	①	暴力追放の推進	安全・安心相談センター	社会全体で暴力団を排除する取り組みを推進するため、事業者・市民の暴排意識を高める市民暴力追放総決起大会や暴力追放強調月間による集中的な啓発活動などを実施し、官民一体となって取り組む。	目標		前年度比増 (79.0%)	前年度比増	前年度比増	継続	12,599	13,392	増額	12,850	順調	警察・行政・市民とが連携・協力し、安全・安心なまちづくりを促進する環境を整えるとともに、暴力追放に対する市民意識の高揚を図る。また、市民の不安感の払拭に向けて、警察などの関係機関と連携した暴追活動を引き続き行う。	順調	警察や市民との連携した安全で安心なまちづくりを促進するとともに、市民意識の高揚を図る。また、市民が気軽に相談できる体制を整える。		
						実績	48% (H25年度)	80.5 %												前年度比増 (毎年度)	
						達成率		101.9 %													
						目標		80 %以上	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし										R1年度比増 (R3年度)	
						実績	55.8% (H25年度)	77.7 %													
						達成率		97.1 %													
	20	①		民事介入暴力相談事業	安全・安心相談センター	市民生活への暴力団等の介入を排除し、安全・安心なまちづくりを図るため、民事介入暴力相談を実施。	目標		前年度比増 (79.0%)	前年度比増	前年度比増	継続	16,365	5,116	減額	4,300	順調	相談体制を見直し、より効果的で効果的な運用を図る。	順調	警察や市民との連携した安全で安心なまちづくりを促進するとともに、市民意識の高揚を図る。また、市民が気軽に相談できる体制を整える。	
							実績	48% (H25年度)	80.5 %												前年度比増 (毎年度)
							達成率		101.9 %												
							目標		80 %以上	単年度目標 設定なし	前年度比増										R1年度比増 (R3年度)
							実績	55.8% (H25年度)	77.7 %												
							達成率		97.1 %												

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標	
II-1-(3)-④ 交通安全の推進	21	③	交通安全推進事業	安全・安心都市整備課	第9次北九州市交通安全計画に基づき、重点項目について啓発を実施。生涯にわたる交通安全教育及び効果的な広報啓発活動により、市民に広く交通安全思想を普及し、交通事故防止を図るもの。	交通事故の発生件数（警察統計のため暦年でカウント） ※中期目標改訂	目標	前年（6,649件）比減	7,300件以下	第10次北九州市交通安全計画にて決定	第10次北九州市交通安全計画にて決定	継続	15,510	12,432	減額	9,800	大変順調	引き続き、市民に広く交通安全教育や効果的な広報啓発活動を行い、交通事故防止を図る。 また、令和2年度に引き続き、高齢運転者が加害者となる交通事故の防止を図るため、運転免許証自主返納の取組を強化する。 【中期目標の変更内容】 令和3年度に策定する第10次北九州市交通安全計画にて決定する。	順調	引き続き交通事故防止について、子どもから高齢者まで幅広く啓発を行う	
							実績	8,325件 (H26年)	5,542 件												
							達成率		116.6 %												
						目標	前年（28人）比減	19人以下	第10次北九州市交通安全計画にて決定	第10次北九州市交通安全計画にて決定											
実績	23人 (H26年)	19 人																			
達成率		132.1 %																			
II-1-(3)-④ 交通安全の推進	22	③	交通安全センター管理運営	安全・安心都市整備課	北九州市立交通安全センターを管理するとともに、交通安全教室等を開催し、自転車の安全運転や、交通ルール・マナーの徹底を図る。	交通事故の発生件数（警察統計のため暦年でカウント） ※中期目標改訂	目標	前年（6,649件）比減	7,300件以下	第10次北九州市交通安全計画にて決定	第10次北九州市交通安全計画にて決定	継続	27,881	27,881	維持	3,650	順調	交通公園での交通安全指導のほか、出前講座として小学生向け、高齢者向けの交通安全教室を開催しており、今後も交通事故防止について、子どもから高齢者まで幅広く啓発を行う。 【中期目標の変更内容】 令和3年度に策定する第10次北九州市交通安全計画にて決定する。	順調	引き続き交通事故防止について、子どもから高齢者まで幅広く啓発を行う	
							実績	8,325件 (H26年)	5,542 件												
							達成率		116.6 %												
						目標	前年（701件）比減	前年比減	前年比減	前年比減（毎年）											
実績	972件 (H26年)	622 件																			
達成率		111.3 %																			

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善				
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度									
II-1-(3)-⑤ 非行や 犯罪を 生まな い地域 づくり	23	⑤ ⑪	地域防犯対策 事業	安全・ 安心推 進課	北九州市安全・ 安心条例では、 「市民等は安全・ 安心に関する意識 を自ら高め、行動 すること」「市及 び市民等は相互に 連携を深め、防犯 活動を協力して推 進すること」と定 められている。こ の事業では、市民 の防犯意識を高 め、地域住民の自 主防犯活動を促進 し、安全・安心を 実感できるまちの 実現を図る。	街頭犯罪件数	6,612件 (H25年)	目標 前年 (2,727 件) 比減	前年比減	前年比減	継続	28,749	24,734	減額	15,900	順調	生活安全パトロール隊の多 くが結成から10年を経過して おり、メンバーの高齢化・固 定化が進んでいることから、 パトランキタキュー等の防犯 活動団体と連携を促進するこ とによって、地域の犯罪抑止 力の強化を図る。 【中期目標の変更内容】 令和2年度に第二次行動計 画が策定されたため、計画に 基づく目標に修正した。	順調	犯罪認知件数の減少に体感 治安が伴うよう、引き続き安 全・安心に関する情報や取組 を効果的に市内外に発信して いく。
							実績 2,498 件			前年比 減									
							達成率 108.4 %												
						市民が感じる治 安状況 (体感治安) ※中期目標改訂	73.7% (H27年 度)	目標 90 %	前年度比増	前年度比増									
		実績 86.1 %																	
					達成率 95.7 %														
II-3-(4)-① 平和の 尊さへ の理解 の促進	24	⑩	戦時資料展示 コーナー管理 運営事業	地域 振興課	市民から寄贈が あった戦時下の資 料を保管、展示す ることにより、北 九州市立埋蔵文化 財センター内に開 設した戦時資料展 示コーナーにおい て、戦争がもたら した惨禍と平和の 尊さを多くの市民 に理解してもら う。	戦時資料展示 コーナー見学者 数	3,647人 (H22年 度)	目標 4,000 人	4,000 人	4,000 人	継続	1,373	1,361	維持	1,220	順調	多くの方に来館していただ くため、チラシの配布を進 め、広報の強化に努める。	順調	戦争がもたらした惨禍と平 和の尊さを多くの市民に理解 してもらうため、広報活動を 通じて、戦時資料展示コー ナーの周知に一層力を入れて いく。また、広報活動を通じ て、見学者数の増加に繋げて いく。
							実績 3,812 人			4,000人 (毎 年 度)									
							達成率 95.3 %												

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業所 管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標
Ⅲ-1-(1)-④ 市民のモラル・マナーの向上	25	⑪	モラル・マナーアップ関連条例推進事業	安全・安心都市整備課	<p>条例や基本計画に基づき下記事業に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小倉・黒崎地区（迷惑行為防止重点地区）での巡視活動（過料の適用） ・地域が実施する迷惑行為防止活動に対する支援 ・小学生を対象としたモラル・マナーアップ教育 ・モラル・マナーアップに関する広報啓発 	迷惑行為防止に係る地域活動団体の増加	82団体 (H26年度)	<p>目標</p> <p>前年度(98団体)比増</p>	前年度比増	前年度比増	前年度比増(毎年度)	継続	18,127	15,827	減額	6,150	順調	引き続き、条例や基本計画に基づき、地域活動団体への支援や啓発活動等を実施し、モラル・マナーアップの推進に努める。 令和3年度は更なるコストダウンに努め、より効率的に事業を実施することとした。	順調	モラル・マナーアップ推進のため、広報活動などを行い、条例や基本計画の認知度を向上させる。
						路上喫煙率（歩行者に占める喫煙者の割合）	小倉0.17% 黒崎0.24% (H26年度)	<p>目標</p> <p>前年度(小倉0.11% 黒崎0.23%)以下</p>	前年度以下	前年度以下										
Ⅲ-2-(1)-② 地域における伝統文化の発掘・継承	26	⑪	文化財保存補助	文化企画課	<p>伝統文化の継承者や保存団体の活動を育成・支援し、市内の伝統文化を発掘し、次世代に継承していく。</p>	指定無形民俗文化財保存支援団体数	16団体 (H26年度)	<p>目標</p> <p>17 団体</p>	17 団体	17 団体	17団体(毎年度)	継続	1,127	1,127	維持	11,050	順調	優先順位をつけながら、文化財の保存・活用に努める。	順調	市内の指定文化財について、その保存・継承と普及・啓発を支援するため、相談体制の維持と活動に関する補助金を交付している。 引き続き、優先順位をつけながら文化財の保存・活用に努める。
<p>実績</p> <p>17 団体</p>	<p>達成率</p> <p>100.0 %</p>																			

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 （千円）	R3年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費 （目安） 金額 （千円）	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）		
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標	
Ⅲ-2- (2)-① 発信力 の高い 文化芸術 の振興	27	④ ⑪	芸術文化活性化事業	文化企画課	【劇場・自主事業】 エンターテインメントから芸術性の高い作品まで舞台芸術全般を網羅し、幅広い年代層をターゲットに公演を行う。また、北九州芸術劇場オリジナルの演劇作品等を制作し、公演を実施。	北九州芸術劇場・自主事業入場率	95% (H21年度)	目標	87 %	87 %	87 %	87% (R5年度)	継続	107,668	107,668	維持	3,550	順調	北九州芸術劇場や響ホールが持つ特性を活かし、多彩で良質な音楽・舞台芸術等を提供するため、民間プロダクションとの提携や全国の劇場やホールとの連携（共同制作）等、事業の効率化を念頭に置きながら、効果的な事業実施に努める。	順調	今後とも発信力が高く、まちの魅力づくりにつながる事業の実施を目指し、事業内容を検討し、効率性や収支の観点も加えながら、事業規模を維持していく。 また、映像制作誘致強化関連事業については、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を行った上で、引き続きアジアを中心とする映画作品の誘致などに積極的に取り組み、「映画の街・北九州」という都市ブランドを国内外に広く発信していく。
					実績			90 %													
達成率	103.4 %																				
					【響ホール・自主事業】 室内楽専用ホールの特性を生かした質の高いコンサートや響ホールを拠点として地元演奏家を積極的に育てるコンサートを行う。また、響ホールからの発信を意識した、オリジナリティのある演奏会を実施。	響ホール事業・響ホール自主事業入場率	56% (H21年度)	目標	65 %	65 %	65 %	65% (R5年度)	継続	107,668	107,668	維持	3,550	順調	北九州芸術劇場や響ホールが持つ特性を活かし、多彩で良質な音楽・舞台芸術等を提供するため、民間プロダクションとの提携や全国の劇場やホールとの連携（共同制作）等、事業の効率化を念頭に置きながら、効果的な事業実施に努める。	順調	今後とも発信力が高く、まちの魅力づくりにつながる事業の実施を目指し、事業内容を検討し、効率性や収支の観点も加えながら、事業規模を維持していく。 また、映像制作誘致強化関連事業については、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を行った上で、引き続きアジアを中心とする映画作品の誘致などに積極的に取り組み、「映画の街・北九州」という都市ブランドを国内外に広く発信していく。
実績	80.3 %																				
達成率	123.5 %																				
28	④ ⑪	北九州国際音楽祭	文化企画課	地域の音楽文化の向上を図ることを目的に、クラシックコンサートを中心とした音楽祭に助成を行うもの。本音楽祭は、市制25周年を記念して始まり、令和3年度で34回を数え、本市の秋を彩る催し物として定着している。	北九州市国際音楽祭の満足度	83% (H21年度)	目標	85 %	85 %	85 %	85% (毎年度)	継続	90,000	40,000	減額	1,625	順調	東アジア文化都市北九州を記念し、邦楽の特別演奏会の開催や世界的ジャズアーティストの招聘等を通じて、市民に優れた文化芸術に触れる機会を提供し、本市の音楽文化の振興を図る。	順調	東アジア文化都市北九州を記念し、邦楽の特別演奏会の開催や世界的ジャズアーティストの招聘等を通じて、市民に優れた文化芸術に触れる機会を提供し、本市の音楽文化の振興を図る。	
実績	99 %																				
達成率	116.5 %																				

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)				
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標			
29	⑧ ⑪		映像製作誘致 強化関連事業	文化 企画 課	映画・テレビド ラマ等のロケ地誘 致や撮影支援を積 極的に行い、本市 の知名度と都市イ メージの向上を図 る。 また、活動成果 の市民との共有 や、「映画の街・ 北九州」という都 市ブランドの発信 により、街のにぎ わいの創出や市民 交流等のまちづく りにつなげる。	地域経済への貢 献(直接経済効 果)	100,000 千円 (H21年 度)	目標 150,000 千 円	実績 91,540 千 円	達成率 61.0 %	150,000 千 円	150,000 千 円	150,000 千 円	150,000 千円 (R1年度 以降毎 年度)	継続	42,224	33,484	減額	47,100	順調	引き続き「新型コロナウ イルス感染予防対策ガイドラ イン」を遵守する安全な撮影を 積極的に誘致し、国内外で 「映画の街・北九州」という 都市ブランドを維持、発展さ せることができるよう、映像 製作誘致強化関連事業に取り 組む。 【指標廃止・追加の理由】 認知度の実績は目標の85% を超えており、一定数の認知 度を得たことから、より具 体的にフィルムコミッション事 業を広めたいと思う市民の割 合を問うもの。		
						北九州フィル ム・コミッシ ョンの市民への認 知度	59.8% (H25年 度)	目標 85.0 %	実績 89.5 %	達成率 105.3 %	85.0% (R1年度 以降毎 年度)	※指標廃止											
						都市ブランド 「映画の街・北 九州」を広めたい と思う市民の 割合	—	目標 17.0 %	実績 —	達成率 —	17.0% (R3年度 以降毎 年度)	※指標追加											
30	⑧ ⑪		松永文庫企画 事業	文化 企画 課	映画・芸能資料 館「松永文庫」に おける企画展示・ イベント等の積極 的な開催を通じ て、映画文化の振 興、「映画の街・ 北九州」の情報発 信に取り組む。	年間来館者数	89,317 人 (H26年 度)	目標 10 万 人	実績 8.1 万 人	達成率 81.0 %	10 万 人	10 万 人	10 万 人	10万人 (毎年 度)	継続	9,600	9,600	維持	4,900	順調	新しい生活様式に則した感 染予防対策を行いながら、安 全に配慮した企画展を行う。 また、YoutubeなどSNSを活 用した情報発信に力を入れる ことで松永文庫の認知度を高 め、集客数の増員を目指し、 より一層の「映画の街・北九 州」のブランド発信に取り組 む。		

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)				
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標			
Ⅲ-2-(2)-② 市民の文化芸術活動の促進	31	④ ⑪	芸術文化育成 負担金・補助 金	文化 企画 課	本市の文化水準の向上及び地域文化の振興を推進することを目的として、積極的に文化活動を展開している文化団体等の事業に対して、助成を行う。	各種文化事業の実施	16事業 (H23年度)	目標 15 事業	実績 15 事業	達成率 100.0 %	16 事業	16 事業	16 事業	16 事業 (毎年度)	継続	42,850	42,850	維持	5,825	順調	東アジア文化都市北九州の実施にあたり、市内全体で開催機運を盛り上げるため、市民団体等が企画・実施する文化事業の一部を拡充する。	順調	助成制度は、市民レベルでの活動を支えるものであり、市の文化水準の向上や個性ある地域文化の振興のためにも、今後も継続して実施する。
	32	④ ⑪	北九州市文化 振興基金	文化 企画 課	北九州市の文化水準の向上と地域文化の振興に資することを目的として設置された北九州市文化振興基金運用果実により、市民の行う芸術・文化活動等に対し助成を行う。	北九州市文化振興基金奨励事業の補助件数	27件 (H21年度)	目標 25 件	実績 16 件	達成率 64.0 %	25 件 (毎年度)	25 件	25 件	25 件 (毎年度)	継続	9,811	9,800	維持	3,825	順調	市民の自主的な文化芸術活動を助成し、その内容がレベルアップするような効果的な支援を行うため、助成内容の見直しを適宜行っていく。また、ここ数年は運用益が大幅に減り、基金残高が減少しているため、寄附事業（北九州かるかるファンド）への寄附増額に向けてPRを強化する。	順調	
Ⅲ-2-(2)-③ 市民が文化芸術に接する機会の拡大	33	④	美術館企画展 充実事業	美術 館普 及課	美術館本館及び分館において、多彩で魅力ある企画展を開催し、本市の美術・文化の振興を積極的に推進する。	美術館の入館者数	245,420 人 (H26年度)	目標 230,000 人	実績 203,789 人	達成率 88.6 %	240,000 人 (R3年度)	240,000 人	240,000 人	240,000 人 (R3年度)	継続	111,267	107,544	維持	36,750	順調	企画展・コレクション展を継続して実施する。分館については、民間が主催する魅力ある展覧会を誘致し、展覧会数は維持すると同時に予算縮減を図る。	順調	美術館については、コレクション展も含め、より積極的な企画を実施することで集客の増加につなげていく。 また、博物館については、コロナ禍において、来館者が安全・安心に観覧できるよう入場制限などの適切な3密防止対策を行いつつ、集客力のある夏季大規模特別展を中心に、時機を捉えた企画を特別展として開催し、メディア露出やタイアップの獲得を図り、集客につなげる。
						コレクション展の観覧者数	11,713 人 (H26年度)	目標 30,000 人	実績 20,620 人	達成率 68.7 %	30,000 人 (R3年度)	30,000 人	30,000 人	30,000 人 (R3年度)									
	34	④	博物館企画展・特別展 充実事業	自然・ 歴史・ 博物館 普及課	企画展・特別展は、特定のテーマを設けて自然史や歴史に関する展示を行うことにより、市民が楽しく学べる場を提供し、本市の学術文化の発展を図るもの。	博物館総入館者数	369,711 人 (H24年度)	目標 450,000 人	実績 452,863 人	達成率 100.6 %	450,000 人 (毎年度)	450,000 人	330,000 人	450,000 人 (毎年度)	継続	60,000	52,600	減額	74,600	順調	コロナ禍において、来館者が安全・安心に観覧できるよう入場制限などの適切な3密防止対策を行う必要があり、入館者数の目標を下方修正する。ただし、集客力のある夏季大規模特別展、東田地区ミュージアムパーク創造事業の一環として実施する東田地区連携事業、ART for SDGsとの連携など、時機を捉えた企画を特別展として開催し、メディア露出やタイアップの獲得を図り、集客につなげる。		

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)			
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標		
Ⅲ-2-(2)-④ 文化芸術の担い手の育成	35	④	美術鑑賞事業「ミュージアム・ツアー」	美術館普及課	市内の小学3年生を対象に、美術作品の鑑賞他体験型のプログラムを作成し、子どもたちに体験してもらうことでシビックプライドの醸成をはかる。	参加校の割合	14% (H29年度)	目標	100 %	100 %	100 %	100% (毎年度)	継続	29,879	29,214	維持	25,650	順調	引き続き、「初めての美術館体験」をコンセプトに、「美術作品の鑑賞」「建築の見学」「美術館からの市内眺望」の3つの体験を通じてシビックプライドの醸成をはかる。	順調	次世代の担い手の育成は非常に重要な課題であり、シビックプライドの醸成という観点からも、子どもたちや若者が文化・芸術に接する機会を拡大していくことが必要である。 今後も、学校・地域等における教育普及活動（アウトリーチ）やホール等の文化施設における体験活動等、子どもたちの文化・芸術に接する機会の充実に向けて、事業内容を検討していきたい。 また、引き続き、市民対象の公開事業や地域との連携、現代アートを紹介する場としてのCCA北九州の浸透に努めるとともに、街なかでの合唱コンサート等、市民が合唱に親しむことのできる機会の提供を行っていききたい。	
								実績	99 %													
								達成率	99.0 %													
36	④ ⑪	優れた文化・芸術との“出会い”創造事業	文化企画課	将来の文化・芸術の担い手を育成し、本市の文化振興をさらに進めるとともに、シビックプライドの醸成につなげていくため、若者や子どもたちを中心に優れた文化・芸術との“出会い”の場・機会を創造していく。	教育普及事業への参加者数の増加 ※中期目標改訂	2,500人 (H27年度)	目標	3,000 人	3,000 人	2,100 人	2,100人 (毎年度)	縮小	7,206	6,757	減額	8,725	順調	放課後児童クラブ等、学校外における優れた文化・芸術との“出会い”の場の充実を図る。 【中期目標の変更内容】 事業費規模の縮小により、参加者数を3,000人から2,100人に変更する。				
							実績	3,449 人														
							達成率	115.0 %														
37	④ ⑪	現代美術センター・CCA北九州支援事業	文化企画課	CCA北九州は、現代美術の世界的な拠点のひとつとなることを目指して活動している研究・学習機関。国内外から集まる現代美術の若手アーティスト等の指導育成、招聘アーティストによる新作発表のための展覧会、国内外の第一線で活躍する学芸員による「キュレーターミーティング」を開催するとともに、CCA北九州のネットワークを活かして、その活動を広く市民に浸透させるための文化講座、子ども向けワークショップなどの事業を行っている。 これら事業を実施しているCCA北九州を支援するもの。	フェロウシッププログラムの受講者数	6人 (H23年度)	目標	5 人	5 人	5 人	5人 (R3年度)	継続	38,000	38,000	維持	8,150	順調	フェロウシップ・プログラムについては、一定レベルの受講生の確保を図り、引き続き充実したプログラムを実施する。 また、事業内容の見直しや経費削減等を進めつつ、地域との連携や市民対象の公開講座の実施を通じて、さらに市民へのCCA北九州の浸透、地域還元を努める。				
							実績	3 人														
							達成率	60.0 %														
					CCA北九州事業参加者人数	2,122人 (H23年度)	目標	1,800 人	1,800 人	1,800 人	1,800人 (R3年度)											
							実績	1,133 人														
							達成率	62.9 %														

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善				
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度									
38	④		子どもノンフィクション文学賞	文学館	「ノンフィクション」というジャンルの作品を書くことで、子どもたちが人間や社会への関心をもつ契機となり、思考能力や人間としての成長を促すことを目的に、全国の小中学生を対象に創設した文学賞。	応募総数	570件 (H27年度)	目標 1,000 件	実績 684 件	達成率 68.4 %	1,000件 (R3年度)	継続	10,731	10,076	減額	5,400	順調	応募地域を広げ、全国規模の賞としてふさわしい応募数、内容となることを目指す。また、市内小中学校にも直接働きかけ、市内からの応募数獲得に努める。	
39	④		林芙美子文学賞	文学館	「放浪記」、「浮雲」などの作品で知られ、特に短編の名手として評価の高い林芙美子の名を冠する文学賞。 多くの文学者、作家を輩出した北九州市の豊かな文学的土壌を全国に発信するとともに、これから文壇デビューを目指す新たな文学の才能を発掘することを目的に実施するもの。	「林芙美子文学賞」作品応募数	484件 (H29年度)	目標 500 件	実績 384 件	達成率 76.8 %	500件 (R3年度)	継続	11,630	11,022	減額	4,550	順調	応募者が作家として書き続けていくことのできる力量を持った書き手に絞り込まれ、より文学賞らしい形で落ちつきつつある。受賞者のその後の活躍も紹介するなど、広報の充実に努める。	
40	④ ⑪		「合唱の街づくり」推進事業	文化企画課	市民の歌声があふれる「合唱の街・北九州」の実現に向けて、子どもたちからシニア世代まで幅広い年代の多くの市民が、合唱する側や聴いて楽しむ側として参加するまちづくりを進めていく。	合唱関連事業における歌い手としての参加者	682人 (H27年度)	目標 400 人	実績 359 人	達成率 89.8 %	250人 (毎年度)	継続	1,200	1,000	減額	7,150	順調	楽器を必要としない合唱は、誰もが参加しやすく、多世代が一緒に歌うことで世代間交流の促進という効果も期待される。今後も、市民が合唱に親しむことのできる機会の提供を図る。	

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標	
Ⅲ-2-(2)-⑤ 文化芸術によるまちづくり	41	④ ⑧ ⑪	創造都市推進事業	東アジア文化都市推進室	文化芸術の力を活用した「創造都市・北九州」の実現に向け、東アジア文化都市北九州を開催する。同時に東京オリンピック・パラリンピックに向けた文化プログラムへの推進等に取り組む。	2020年東京大会に向けた文化プログラムの認証件数（累計）	H28年度開始	目標	20 件	20 件	20 件	20件 (R3年度)	継続	435,000	371,900	減額	63,100	大変 順調	東アジア文化都市の会期延長（～2021年12月末）に伴い、引き続き当該事業を通じて、市民に文化芸術を身近に感じてもらい、創造都市の実現を図る。 また、東京オリンピック・パラリンピックに向けた、文化プログラムの認証件数の増加を目指す。	順調	各事業を通じて、国内外へ「創造都市・北九州」としての都市ブランドを発信し、市民のシビックプライドの醸成につなげる。さらに今後は、感染症対策を十分に行うなど新しい生活様式に対応しながら事業を実施していく。 また、引き続き「文学の街・北九州」を発信するため、地元商店街や大学生と協力して「北九州文学サロン」を拠点とした取り組みを進めていく。
						文化芸術を「身近に感じたことがある」と思っている市民の割合	41.1% (H30年度)	目標	51.1 %	51.1 %	51.1% (R3年度)										
42	④		北九州市漫画ミュージアム普及事業	漫画ミュージアム事務局	北九州市漫画ミュージアムにおいて、常設展示の充実・企画展・イベント等の開催を通じて漫画文化の普及を目指す。	漫画ミュージアム年間入場者数	H27年度	目標	100,000 人	100,000 人	100,000 人	10万人 (毎年度)	継続	65,023	63,580	維持	44,000	順調	来年度も、企画展関連イベントを行う等工夫を行うと同時に、漫画ミュージアムの認知度を上げることで目標達成を目指す。		
							実績	81,502 人													
								達成率	81.5 %												

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										← 【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業所 管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標	
43	⑧ ⑪		映像製作誘致 強化関連事業	文化 企画 課	<p>映画・テレビドラマ等のロケ地誘致や撮影支援を積極的に行い、本市の知名度と都市イメージの向上を図る。 また、活動成果の市民との共有や、「映画の街・北九州」という都市ブランドの発信により、街のにぎわいの創出や市民交流等のまちづくりにつなげる。</p>	地域経済への貢献（直接経済効果）	100,000千円 (H21年度)	目標	150,000千円	150,000千円	150,000千円	150,000千円 (R1年度以降毎年度)	継続	42,224	33,484	減額	47,100	順調	<p>引き続き「新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン」を遵守する安全な撮影を積極的に誘致し、国内外で「映画の街・北九州」という都市ブランドを維持、発展させることができるよう、映像製作誘致強化関連事業に取り組む。</p> <p>【指標廃止・追加の理由】 認知度の実績は目標の85%を超えており、一定数の認知度を得たことから、より具体的にフィルムコミッション事業を広めたいと思う市民の割合を問うもの。</p>		
							実績	91,540千円													85.0%
							達成率	61.0%													85.0%
43	⑧ ⑪		映像製作誘致 強化関連事業	文化 企画 課	<p>映画・テレビドラマ等のロケ地誘致や撮影支援を積極的に行い、本市の知名度と都市イメージの向上を図る。 また、活動成果の市民との共有や、「映画の街・北九州」という都市ブランドの発信により、街のにぎわいの創出や市民交流等のまちづくりにつなげる。</p>	北九州フィルム・コミッションの市民への認知度	59.8% (H25年度)	目標	85.0%	85.0%		85.0% (R1年度以降毎年度)	継続	42,224	33,484	減額	47,100	順調	<p>引き続き「新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン」を遵守する安全な撮影を積極的に誘致し、国内外で「映画の街・北九州」という都市ブランドを維持、発展させることができるよう、映像製作誘致強化関連事業に取り組む。</p> <p>【指標廃止・追加の理由】 認知度の実績は目標の85%を超えており、一定数の認知度を得たことから、より具体的にフィルムコミッション事業を広めたいと思う市民の割合を問うもの。</p>		
							実績	89.5%													17.0%
							達成率	105.3%													17.0%
44	④ ⑪		北九州文学サロン管理運営事業	文化 企画 課	<p>女性俳句の草分けである杉田久女・橋本多佳子などのPR・顕彰に取り組むとともに、「北九州文学サロン」を拠点として、点在する文学的素材やさまざまな文化資源・文化的取組みをつなげる仕組みづくりを行う。</p>	「北九州文学サロン」の来館者数	H28年度開設	目標	14,000人	14,000人	14,000人	14,000人 (毎年度)	継続	11,000	10,500	維持	6,400	順調	<p>音楽や絵画など、様々な文化芸術と文学をつなぎ、魅力ある企画・取組みの実施、情報発信が必要である。引き続き、地元商店街や大学生と連携し、多くの人が気軽に文学に接する機会を提供し、来館者の増加につながる取組みを進めていく。</p>		
							実績	15,057人													107.6%
							達成率	107.6%													

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														← 【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度									
45	⑧ ⑪		松永文庫企画 事業	文化 企画 課	映画・芸能資料 館「松永文庫」に おける企画展示・ イベント等の積極 的な開催を通じ て、映画文化の振 興、「映画の街・ 北九州」の情報発 信に取り組む。	年間来館者数	89,317 人 (H26年 度)	目標	10 万人	10 万人	10 万人	10万人 (毎年 度)	継続	9,600	9,600	維持	4,900	順調	新しい生活様式に則した感 染予防対策を行いながら、安 全に配慮した企画展を行う。 また、YoutubeなどSNSを活 用した情報発信に力を入れる ことで松永文庫の認知度を高 め、集客数の増員を目指し、 より一層の「映画の街・北九 州」のブランド発信に取り組 む。
								実績	8.1 万人										
								達成率	81.0 %										
46	④		松本清張記念 館研究セン ター・普及事 業	松本 清張 記念 館事 務局	松本清張に関す るあらゆる資料を 収集・整理し、松 本清張の「人と作 品」を研究する調 査研究・資料収集 事業の実施や研究 誌を発行する。ま た、松本清張研究 者に奨励金を贈呈 する研究奨励事業 を実施する。 さらに、企画展 の開催や講演会、 読書感想文コン クールなどの市民 文芸活動支援事業 を行う。	松本清張記念館 の入館者数	58,187 人 (H22年 度)	目標	前年度 (42,502人) 比増	前年度比増	前年度比増	前年度 比増 (毎年 度)	継続	14,342	11,788	減額	23,250	順調	魅力ある企画展・講演会を 実施し、市民をはじめ、より 多くの人に清張の作品や人と なりに触れる機会を提供する ことで集客を図るとともに、 「文学の街・北九州市」を市 内外に発信する。 また、Wi-Fi環境を整備 し、多言語の展示解説を来館 者個人のスマートフォンで閲 覧できるよう移行し、コロナ 対策を含めたサービスを提供 する。
								実績	47,828 人										
								達成率	112.5 %										
						企画展入場者の 満足度	85% (H22年 度)	目標	90 %	90 %	90 %	90%以 上 (毎年 度)	継続	14,342	11,788	減額	23,250	順調	魅力ある企画展・講演会を 実施し、市民をはじめ、より 多くの人に清張の作品や人と なりに触れる機会を提供する ことで集客を図るとともに、 「文学の街・北九州市」を市 内外に発信する。 また、Wi-Fi環境を整備 し、多言語の展示解説を来館 者個人のスマートフォンで閲 覧できるよう移行し、コロナ 対策を含めたサービスを提供 する。
								実績	86.4 %										
								達成率	96.0 %										

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)					
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標				
47	④ ⑧ ⑪		北九州市東田 地区ミュージ アムパーク創 造事業	文化 企画 課	東田地区にお いて、いのちのた び博物館を中核に 環境ミュージアム や周辺商業施設 等と連携した企 画展の開催や、 周遊ツアーの企 画、地区内施設 の多言語化等、 文化観光の推 進を図る。	東田地区にお ける文化関連施 設3館の来館者 数の増加率 (対H29年度 比) ※指標廃止	約73万 人 (H29年 度)	目標	5 % 増	10 % 増		10%増 (R2年 度)												
							実績	13 % 減																
							達成率	—																
						東田地区の来訪 者数（観光客 数） ※指標追加	72.7万 人 (H30年 度)	目標			72 万 人	200万人 (R6年 度)	継続	26,800	20,000	減額	9,800	順調						
							実績																	
							達成率																	
						東田地区の外国 人来訪者数（観 光客数） ※指標追加	約7千人 (R1年 度)	目標			4,000 人	10,500 人 (R6年 度)												
							実績																	
							達成率																	

スペースワールドの閉園の影響で東田地区への来訪者が減少する中、東アジア文化都市北九州のコア事業「ART for SDGs」が東田大通り公園を中心に開催される。これに合わせ、東田地区の文化施設等が連携し、企画展の開催や回遊促進に取り組むことで、来訪者の増加を目指す。

【指標廃止・追加の理由】
令和2年5月の新法（文化観光推進法）の施行に伴い、令和2年度から令和6年度までの5年間について、同法に基づく「地域計画」を策定したため、これに合わせて指標を改訂するもの。

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善				
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度									
Ⅲ-2-(3)-① 誰もが気軽にスポーツに親しめる環境づくり	48	③ ④	市民体育祭	スポーツ振興課	「市民皆スポーツ」をモットーに、スポーツ・レクリエーションの普及振興を図り、市民の健康で明るい市民生活に寄与するため、市内全域で各種大会や行事を開催。	市民体育祭選手参加者数	30,367人 (H26年度)	目標	21,000 人	21,000 人	21,000 人	21,000人 (R1年度以降毎年度)	継続	5,245	3,574	減額	4,650	大変 順調	総合開会式のあり方を検討。 新型コロナウイルス感染症対策を講じ、各競技大会の安全な開催を目指す。
								実績	30,139 人										
								達成率	143.5 %										
	49	③ ④	生涯スポーツ振興事業	スポーツ振興課	生涯スポーツの普及・振興のため、各区においてスポーツ教室、ニュースポーツ体験会などを開催。	各区におけるニュースポーツ及びファミリースポーツ大会の参加人数	12,371人 (H26年度)	目標	15,000 人	15,000 人	15,000 人	15,000人 (R1年度以降毎年度)	継続	18,066	16,602	減額	990	順調	新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ、各区におけるスポーツ教室、体験会などのPR、開催方法の工夫を行い、さらなる参加者の増加を図る。
								実績	14,931 人										
								達成率	99.5 %										
	50	③ ④	総合型地域スポーツクラブ育成・支援事業	スポーツ振興課	地域住民の自主的な運営により、身近な地域で様々なスポーツに親しむことのできる総合型地域スポーツクラブの育成・支援に取り組む。	総合型地域スポーツクラブの会員数	1,800人 (H22年度)	目標	3,600 人	4,000 人	4,000 人	4,000人 (R4年度)	継続	3,022	2,600	減額	2,325	やや 遅れ	新型コロナウイルス感染症対策を講じ、総合型地域スポーツクラブのPR強化及び交流事業等の安全な開催を行う。
								実績	2,074 人										
								達成率	57.6 %										
	51	③ ④ ⑪	夢・スポーツ振興事業	スポーツ振興課	トップアスリート等の活用により、オリンピック選手など国際・全国大会で活躍する、次世代を担うトップアスリートを育成するとともに、スポーツに対する意欲を醸成する。	選手強化事業参加者数	210人 (H26年度)	目標	1,000 人	1,000 人	1,000 人	1,000人 (毎年度)	継続	9,000	9,000	維持	6,305	大変 順調	新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ、国際・全国大会で活躍する選手を育成するため、対象種目を増やして参加者数の増加を図る。
								実績	1,547 人										
								達成率	154.7 %										
教室・強化講習会等の実施						5種目 (H26年度)	目標	5種目以上	11 種目	11 種目	11種目以上 (毎年度)								
							実績	10 種目											
							達成率	200.0 %											

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善				
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度									
Ⅲ-2-(3)-② スポーツを通じたにぎわいづくり	52	③ ④ ⑧ ⑪	北九州マラソン開催事業	スポーツ振興課	・コース：北九州 市役所前～東田地区～戸畑駅前～東港～門司港～北九州国際会議場前 ・種目及び参加人数 マラソン：11,000名、ペアリレーマラソン：150組300名、ファンラン（3km又は5km）：1,000名	マラソン大会開催による経済波及効果	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	11.5億 円 (R4年度 までに)	継続	82,543	88,543	増額	39,500	順調	順調	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等の大規模国際大会のキャンプ地誘致等により市民全体の機運を高め、スポーツの振興はもとより、まちのにぎわいづくりを図る。 また、ミクニワールドスタジアム北九州を活用するなど、「みる」スポーツの更なる振興を図っていく。
							実績	—											
							達成率	—											
						インターネットでのマラソン大会全国評価ランキング（参加者7,000人以上の大会を対象）	目標	1 位	1 位	1 位	1位 (R3年 度)								
							実績	2 位											
							達成率	—											
	ボランティアリーダー登録者数	目標	20 人	30 人	30 人	50人 (R4年 度)													
		実績	23 人																
		達成率	115.0 %																
	53	③ ④ ⑪	国際大会・全国大会等スポーツ開催	スポーツ振興課	市内での国際大会等の開催により、「みる」スポーツの機会の拡大を図り、多くの市民のスポーツへの関心の向上及び個々の競技力の向上等につなげる。	国際・全国大会等の開催数	目標	29 回	30 回	30 回	30回 (毎年 度)	継続	4,500	4,500	維持	2,615	順調	順調	市民の「みる」スポーツの機会創出のため、スポーツ大会開催補助の効率的な執行に努める。 また、歴史ある門司港レトロマラソンを継続的に実施していく。
							実績	35 回											
							達成率	120.7 %											
門司港レトロマラソンの参加人数						目標	3,000 人	3,000 人	3,000 人	定員 3,000人 (毎年 度)									
						実績	3,187 人												
						達成率	106.2 %												

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														← 【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度									
54	③ ④ ⑪		ギラヴァンツ北九州支援事業	スポーツ振興課	本市のシンボルチームである「ギラヴァンツ北九州」を支援するため、ホームゲーム開催経費や遠征費の一部を補助。	ギラヴァンツ北九州の市民認知度	目標	90 %	90 %	90 %	90% (毎年度)	継続	35,000	40,000	増額	3,075	順調	新型コロナウイルス感染症に伴うクラブ運営への様々な影響を考慮し、臨時的に増額して補助することで本市のシンボルチームである「ギラヴァンツ北九州」を支援する。	
							実績	85.8 %											
							達成率	95.3 %											
						ギラヴァンツ北九州主催試合の平均入場者数	目標	7,000 人	7,000 人	7,000 人	7,000人 (毎年度)								
							実績	6,049 人											
							達成率	86.4 %											
55	③ ④ ⑪		ホームタウン推進事業	スポーツ振興課	本市をホームタウン・準ホームタウンとする、「ギラヴァンツ北九州」や「堺プレイザーズ」「福岡ソフトバンクホークス」等の市民観戦事業や、体験教室の開催など、市民がスポーツに親しむきっかけ作りを実施。	スポーツ観戦率	目標	40 %	40 %	40 %	40% (R4年度)	継続	68,450	68,000	維持	6,575	順調	市民観戦や体験教室の開催等を継続し、市民が競技レベルの高いプロスポーツなどを「みる」機会の充実を図るとともに、スポーツに親しむきっかけづくりに取り組む。	
							実績	28 %											
							達成率	70.0 %											

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度									
56	③ ④		大規模国際スポーツ大会等誘致関係事業	国際スポーツ大会推進室 世界体操・新体操選手権推進室	ラグビーワールドカップ2019及び2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会におけるキャンプ地誘致数	目標	戦略的な誘致プロモーション活動等の実施	オリ・パラキャンプの実施	オリ・パラキャンプの実施	1ヶ国又は1競技以上(R3年度)	継続	179,500	1,112,000	増額	79,750	大変 順調	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のキャンプ誘致・実施の継続とともに、その他各種国際スポーツ大会の誘致についても引き続き実施していく。		
					実績	12 競技													
56	③ ④		大規模国際スポーツ大会等誘致関係事業	国際スポーツ大会推進室 世界体操・新体操選手権推進室	生涯スポーツの振興やまちの賑わい創りに繋がる大規模国際スポーツ大会の試合会場、及び2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会のキャンプ地を本市に誘致すること、並びに誘致前後のスポーツ交流や文化交流等へ繋げることを目的として、誘致プロモーションの展開や官民一体となった「誘致委員会」による積極的な活動を行う。	目標	3 件	3 件	3 件	3件(毎年度)	継続	179,500	1,112,000	増額	79,750	大変 順調	※延期されたオリンピック・パラリンピックの開催、さらには、「世界体操・新体操選手権」が世界初の試みとなる同時開催となるため予算額が増額となった		
					実績	4 件				4件(H27年度)									
					達成率	133.3 %													
57	③ ⑦ ⑧ ⑪		北九州スタジアム維持管理事業	スポーツ振興課	北九州スタジアムは、都心部に人が集い、にぎわいあふれる北九州市の創出を目指し、Jリーグやラグビートップリーグなどの試合、小中高生のサッカー・ラグビー大会、グラウンド・ゴルフ大会、子どもたちへの芝生開放などに加え、まちににぎわいを生み出すイベントの開催など、市民に夢と感動を提供できる施設である。施設の適切な維持管理・運営を実施することで、「みる」スポーツの機会提供の充実を図り、スポーツを通じたまちのにぎわいを生み出す。	目標	100 日	100 日	100 日	100日(毎年度)	継続	104,251	104,251	維持	2,750	順調	施設の適切な維持管理や指定管理者の自主事業などにより、「みるスポーツ」の充実やスポーツによるまちのにぎわいにつなげる。		
					実績	121 日													
					達成率	121.0 %													

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度									
Ⅲ-3- (1)-① 市民主体の地域づくりの促進	58	⑪ ⑰	地域総括補助金	地域振興課	各地域団体が連携・協力し、まちづくり協議会を中心に地域が一体となった地域づくりを促進するため、これまで市各部署が事業ごとに地域団体に交付していた補助金を可能な限り一本化し、まちづくり協議会に交付する。	地域総括補助金を導入したまちづくり協議会数	130団体 (H26年度)	目標 134 団体	実績 133 団体	達成率 99.3 %				3,825	順調	住民主体の地域づくり・まちづくりを促進するため、まちづくり協議会や各種地域団体に対する地域総括補助金の交付を行う。 令和3年度は、まちづくり協議会の活動財源の減少を補うため、地域総括補助金のうち「校区まちづくり支援事業」補助の拡充を行う。			
	59	⑪ ⑰	住民主体の地域づくりの促進	地域振興課	まちづくり協議会を中心としたネットワークを構築し、まちづくり協議会が相互に情報を共有し交流できる場を設けるなど、住民主体の地域づくりを進める。	地域カルテフォーアップ事業を実施したまちづくり協議会の数	—	目標 1 団体	実績 1 団体	達成率 100.0 %				3,575	順調	まちづくり協議会等の地域団体に地域の課題解決に主体的に取り組んで頂くため、まちづくり専門家派遣制度の活用など、地域の実情やニーズに応じた支援を行う。また、まちづくり協議会等の地域団体と連携して市民センターを中心とした地域づくりに取り組む。	順調	引き続き、地域が一体となった市民主体の地域づくり・まちづくりを促進するため、まちづくり協議会や、地域で様々な取り組みを行う各種地域団体等に対し、「地域総括補助金」の交付や、各種支援事業などの地域のニーズに応じた施策を展開する。	
					地域づくり活動への参加者の割合	39.6% (H29年度)	目標 46 %	実績 42.1 %	達成率 91.5 %										

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)					
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度		R2年度										R3年度		中期 目標		
Ⅲ-3-(1)-② 地域コミュニティ施設活用・運営	60	⑪ ⑰	市民センターの維持管理	地域振興課	市民センターの管理運営を円滑・適正に行うため、公募により多様な人材を市民センター館長として採用し、地域の活動を担うまちづくり協議会への管理委託などを行う。 また、市民センターを拠点とした地域づくりを推進するため、未整備校区に市民（サブ）センターを整備し、老朽化対策やバリアフリー化を図り計画的な改修を行う。	市民センター1館当たりの利用者数	32千人 (R1年度)	目標	42	千人	42	千人	42	千人	42千人 (毎年度)	継続	2,620,222	2,497,682	維持	46,250	順調	市民センターを拠点とした地域づくりを促進するため、老朽化対策やバリアフリー化等ハード面を整備するとともに、館長及び市民センター職員の能力向上を図る研修や、タイムリーな情報発信等ソフト面の充実に努め、利用者の増加を図る。	順調	引き続き、市民センターを拠点とした地域づくりを促進するため、市民センターの老朽化対策やバリアフリー化等のハード面の整備を進めていく。 また、館長及び市民センター職員の能力向上を図る研修やタイムリーな情報発信等のソフト面の充実に努めていき、利用者の増加を図っていく。
								実績	32	千人														
								達成率	76.2	%														
						市民センターにおけるコミュニティ活動の参加人数（延べ）	2,084千人 (H27年度)	目標	2,200	千人	2,200	千人	2,200	千人	2,200千人 (毎年度)									
								実績	1,800	千人														
								達成率	81.8	%														
Ⅲ-3-(1)-③ 自治会・町内会への加入促進	61	⑪ ⑰	自治会・町内会活性化の促進	地域振興課	自治会と連携しながら、加入率向上や組織・活動の見直し及び人材育成など新たな課題への対応につながる様々な事業に取り組む、自治会・町内会の活性化を図る。	地域づくり活動へ肯定的な考えの市民の割合	81.0% (H29年度)	目標	85	%	85	%	85	%	85% (毎年度)	継続	28,464	27,570	維持	4,095	順調	ポータルサイトを活用した自治会活動の重要性や活動内容のPR強化及び各自治会における加入促進・脱会防止の事例等について情報共有を図るとともに、マンション等の共同住宅の自治会加入について、自治会と連携して働きかけを強化する。 また「自治会活動応援事業者表彰事業」や「若い世代を対象にした自治会加入促進事業」を行うとともに、新たに「PR支援」「活動支援」「減量支援（ITの活用）」の3つの視点で活動を支援するなど、加入率向上、自治会・町内会の活性化を図る。さらに、教育委員会と連携して、令和2年度に作成した冊子・DVDを活用して、市内小学3・4年生の社会科の授業で、自治会の活動やその意義について理解を深めてもらう。	順調	自治会・町内会を取り巻く課題を解決し活性化を促進するために、マンション等の管理会社等の関係者に積極的に働きかけていくほか、引き続き地域コミュニティの重要性や自治会の必要性について幅広く理解を求めるところに力を入れていく。 また、地域でリーダーシップを発揮する人材や地域活動の担い手育成支援を積極的にを行い、自治会・町内会の加入促進や活性化を図っていく。
								実績	81.4	%														
								達成率	95.8	%														
						地域づくり活動への参加者の割合	39.6% (H29年度)	目標	46	%	46	%	46	%	46% (毎年度)									
								実績	42.1	%														
								達成率	91.5	%														

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)					
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標				
Ⅲ-3-(2)-① NPO・ボラン ティア活動の 支援	62	④ ⑰	NPO・市民活 動促進事業	市民活動 推進課	市民活動の促進 に加え、NPOと行政 の協働を推進する ため、活動や協働 等に関する相談・ 助言、情報提供、 研修・啓発等を実 施する。	新規設立NPO法 人数（累計） ※指標廃止	目標	120 法人	135 法人		135法人 (R2年 度)	縮小	20,176	17,709	減額	19,725	順調	予算については人件費の削 減により減額となったが、市 民活動の裾野を広げるため、 市民に対し活動のきっかけづ くりとなるセミナー、講演会 を引き続き実施するととも に、地域に支えられるNPOを 育成するため、研修等の充実 を図る。	順調	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)				
							実績	116 法人																
							達成率	96.7 %																
						新規設立NPO法 人数 ※指標追加	目標			15 法人	15法人 (毎年 度)													
							実績																	
							達成率																	
	サポートセン ター利用者数 ※中期目標改訂	目標	25,000 人	25,000 人	20,000 人	20,000 人 (毎年 度)																		
		実績	29,293 人																					
		達成率	117.2 %																					
	63	④	NPO公益活動 支援事業	市民活動 推進課	市民活動の更なる 促進を支援する ため、NPO等が専門 性を発揮して行う 活動に対し、事業 費の一部を補助す る。	補助交付事業件 数（累計） ※中期目標改訂	目標	110 件	120 件	130 件	150件 (R5年 度)	継続	2,712	2,702	維持	3,275					順調	市民ニーズが複雑化、多様 化する中、専門性や先駆性を 発揮して地域課題の解決等に 取り組むNPOに対して、引き 続き資金的な支援を行い、市 民活動の促進を図る。	順調	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
							実績	109 件																
							達成率	99.1 %																
成果発表会の参 加人数（累計） ※中期目標改訂						目標	480 人	530 人	580 人	680人 (R5年 度)														
						実績	431 人																	
						達成率	89.8 %																	

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標	
Ⅲ-3-(2)-② NPO・企業、 研究などの連携の構築	64	⑪	多様な主体による市民活動の輪づくり事業	市民活動推進課	市民主体のまちづくりを推進するため、市民活動への理解を深め、新たな担い手の参加を促すとともに、NPOと様々な団体間のネットワークづくりや協働を支援する。	NPOと企業・地域・大学等との協働件数	4件 (R1年度)	目標 5 件 実績 4 件 達成率 80.0 %	5 件	5 件	5 件	5件 (毎年度)	継続	1,570	3,170	増額	2,470	順調	NPO体験交流会を通して市民のNPO活動への共感醸成を促すとともに、市民主体のまちづくりを推進するため、企業や大学など異なる活動主体とNPOとの交流の機会を提供し、団体間のネットワークの強化、自主的な協働を支援する。	順調	多様な主体による協働を推進するため、NPO、企業等との交流会を引き続き実施し、団体間の協働を支援する。
Ⅲ-3-(3)-① 市民参画と協働のための仕組みづくり	65	④ ⑪	「NPOとの協働によるまちづくり」人材育成事業	市民活動推進課	協働に関する理解を深めるための研修、協働事業を実施するために必要な団体運営力向上を図るための研修を実施する。また、経済的に自立したNPOの増加を図るため、資金調達力や企画力の向上を図るセミナーを実施する。	NPOとの協働についての研修への参加者数(累計) ※中期目標改訂	2,146人 (R1年度)	目標 1,750 人 実績 2,146 人 達成率 122.6 %	2,000 人	2,250 人	2,750人 (R5年度)	継続	1,291	1,231	維持	6,400	順調	協働を促進するため、協働意識向上のための研修、NPOの人材育成や運営力向上に資するセミナーの充実に努める。 【中期目標の変更内容】 中期目標をR2年度に設定していたため、達成目標年度と数値を修正した。 【指標廃止・追加の理由】 「収入増加団体数」については、団体へ専門家を派遣する目的が、団体の収入増加に限らず、事務の改善など幅広い内容を含めたものであるため、今回見直しを行い廃止し、新たに「運営改善団体数」として追加した。	順調	協働への理解を深めるセミナーやNPOと様々な団体の交流会の開催等、各団体間の自主的な協働の側面支援に引き続き取り組んでいく。	
						収入増加団体数(累計) ※指標廃止	11団体 (H29年度)	目標 14 団体 実績 15 団体 達成率 107.1 %	16 団体	16団体 (R2年度)	継続	1,291	1,231	維持	6,400	順調	協働を促進するため、協働意識向上のための研修、NPOの人材育成や運営力向上に資するセミナーの充実に努める。 【中期目標の変更内容】 中期目標をR2年度に設定していたため、達成目標年度と数値を修正した。 【指標廃止・追加の理由】 「収入増加団体数」については、団体へ専門家を派遣する目的が、団体の収入増加に限らず、事務の改善など幅広い内容を含めたものであるため、今回見直しを行い廃止し、新たに「運営改善団体数」として追加した。	順調	協働への理解を深めるセミナーやNPOと様々な団体の交流会の開催等、各団体間の自主的な協働の側面支援に引き続き取り組んでいく。		
						運営改善団体数(累計) ※指標追加	3団体 (R1年度)	目標 9 団体 実績 15 団体 達成率 166.7 %	9 団体	15団体 (R5年度)	継続	1,291	1,231	維持	6,400	順調	協働を促進するため、協働意識向上のための研修、NPOの人材育成や運営力向上に資するセミナーの充実に努める。 【中期目標の変更内容】 中期目標をR2年度に設定していたため、達成目標年度と数値を修正した。 【指標廃止・追加の理由】 「収入増加団体数」については、団体へ専門家を派遣する目的が、団体の収入増加に限らず、事務の改善など幅広い内容を含めたものであるため、今回見直しを行い廃止し、新たに「運営改善団体数」として追加した。	順調	協働への理解を深めるセミナーやNPOと様々な団体の交流会の開催等、各団体間の自主的な協働の側面支援に引き続き取り組んでいく。		
66	⑪	多様な主体による市民活動の輪づくり事業	市民活動推進課	市民主体のまちづくりを推進するため、市民活動への理解を深め、新たな担い手の参加を促すとともに、NPOと様々な団体間のネットワークづくりや協働を支援する。	NPOと企業・地域・大学等との協働件数	4件 (R1年度)	目標 5 件 実績 4 件 達成率 80.0 %	5 件	5 件	5 件	5件 (毎年度)	継続	1,570	3,170	増額	2,470	順調	NPO体験交流会を通して市民のNPO活動への共感醸成を促すとともに、市民主体のまちづくりを推進するため、企業や大学など異なる活動主体とNPOとの交流の機会を提供し、団体間のネットワークの強化、自主的な協働を支援する。			

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標	
Ⅲ-3-(3)-② 市民との協働を推進 できる市役所づくり	67	④ ⑰	NPO・市民活動 促進事業	市民活動 推進課	市民活動の促進 に加え、NPOと行政 の協働を推進する ため、活動や協働 等に関する相談・ 助言、情報提供、 研修・啓発等を実施する。	新規設立NPO法人 数（累計） ※指標廃止	目標	120 法人	135 法人			135法人 (R2年度)	縮小	20,176	17,709	減額	19,725	順調	予算については人件費の削減により減額となったが、市民活動の裾野を広げるため、市民に対し活動のきっかけづくりとなるセミナー、講演会を引き続き実施するとともに、地域に支えられるNPOを育成するため、研修等の充実を図る。 【中期目標の変更内容】 サポートセンター利用者数については、新型コロナウイルス感染症の影響によるフリースペースの利用停止等の状況を踏まえ、目標数値を縮小する。 【指標廃止・追加の理由】 新規設立NPO法人数については、指標の記載方法を累計から毎年度に変更する。	順調	市民との協働を推進するため、協働意識向上のための研修、セミナー等の充実、NPO・市民活動に関する情報提供に取り組む。
							実績	116 法人													
							達成率	96.7 %													
						新規設立NPO法人 数 ※指標追加	目標			15 法人		15法人 (毎年度)									
							実績														
							達成率														
サポートセンター利用者数 ※中期目標改訂	目標	25,000 人	25,000 人	20,000 人		20,000 人 (毎年度)															
	実績	29,293 人																			
	達成率	117.2 %																			
Ⅲ-3-(3)-① 「NPOとの協働によるまちづくり」人材 育成事業	68	④ ⑱	「NPOとの協働によるまちづくり」人材育成事業	市民活動推進課	協働に関する理解を深めるための研修、協働事業を実施するために必要な団体運営力向上を図るための研修を実施する。また、経済的に自立したNPOの増加を図るため、資金調達力や企画力の向上を図るセミナーを実施する。	NPOとの協働についての研修への参加者数（累計） ※中期目標改訂	目標	1,750 人	2,000 人	2,250 人		2,750人 (R5年度)	継続	1,291	1,231	維持	6,400	順調	協働を促進するため、協働意識向上のための研修、NPOの人材育成や運営力向上に資するセミナーの充実を図る。 【中期目標の変更内容】 中期目標をR2年度に設定していたため、達成目標年度と数値を修正した。 【指標廃止・追加の理由】 「収入増加団体数」については、団体へ専門家を派遣する目的が、団体の収入増加に限らず、事務の改善など幅広い内容を含めたものであるため、今回見直しを行い廃止し、新たに「運営改善団体数」として追加した。	順調	
							実績	2,146 人													
							達成率	122.6 %													
						収入増加団体数（累計） ※指標廃止	目標	14 団体	16 団体			16団体 (R2年度)									
							実績	15 団体													
							達成率	107.1 %													
運営改善団体数（累計） ※指標追加	目標			9 団体		15団体 (R5年度)															
	実績																				
	達成率																				

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標
IV-4-(1)-② 偉人・先人の 顕彰	69	④	文学館普及研 究費	文学 館	北九州市ゆかり の文学者の業績を 企画展等で紹介す るとともに、本市 の文芸の振興に功 績のあった文学者 を市内外に発信す る。	入館者数	10,741 人(H23 年度)	目標	7,500 人	30,000 人	30,000 人	30,000 人 (R3年 度)	継続	26,821	18,671	減額	30,950	大変 順調	リニューアルした常設展示 やより多くの市民が興味を持 つ企画展の開催により、若年 層などの入館者の増加を図 り、市民が文学に接する機会 を提供していく。	
								実績	20,896 人											
								達成率	278.6 %											
	70	④	松本清張記念 館研究セン ター・普及事 業	松本清張記念館 事務局	松本清張に関す るあらゆる資料を 収集・整理し、松 本清張の「人と作 品」を研究する調 査研究・資料収集 事業の実施や研究 誌を発行する。ま た、松本清張研究 者に奨励金を贈呈 する研究奨励事業 を実施する。 さらに、企画展 の開催や講演会、 読書感想文コン クールなどの市民 文芸活動支援事業 を行う。	松本清張記念館 の入館者数	58,187 人(H22年 度)	目標	前年度 (42,502人) 比増	前年度比増	前年度比増	前年度 比増 (毎 年度)	継続	14,342	11,788	減額	23,250	順調	魅力ある企画展・講演会を 実施し、市民をはじめ、より 多くの人に清張の作品や人と なりに触れる機会を提供する ことで集客を図るとともに、 「文学の街・北九州市」を市 内外に発信する。 また、Wi-Fi環境を整備 し、多言語の展示解説を来館 者個人のスマートフォンで閲 覧できるよう移行し、コロナ 対策を含めたサービスを提供 する。	順調
								実績	47,828 人											
								達成率	112.5 %											
				企画展入場者の 満足度	85% (H22年 度)	目標	90 %	90 %	90 %	90%以上 (毎 年度)										
						実績	86.4 %													
						達成率	96.0 %													

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)				
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標			
IV-4- (2)-③ 都市イ メージ の向上	71	⑧ ⑪	映像製作誘致 強化関連事業	文化 企画 課	映画・テレビド ラマ等のロケ地誘 致や撮影支援を積 極的に行い、本市 の知名度と都市イ メージの向上を図 る。 また、活動成果 の市民との共有 や、「映画の街・ 北九州」という都 市ブランドの発信 により、街のにぎ わいの創出や市民 交流等のまちづく りにつなげる。	地域経済への貢 献（直接経済効 果）	100,000 千円 (H21年 度)	目標	150,000 千円	150,000 千円	150,000 千円	150,000 千円 (R1年度 以降毎 年度)											
							実績	91,540 千円															
							達成率	61.0 %															
						北九州フィル ム・コミッショ ンの市民への認 知度 ※指標廃止	59.8% (H25年 度)	目標	85.0 %	85.0 %		85.0% (R1年度 以降毎 年度)	継続	42,224	33,484	減額	47,100	順調	引き続き「新型コロナウイ ルス感染予防対策ガイドライ ン」を遵守する安全な撮影を 積極的に誘致し、国内外で 「映画の街・北九州」という 都市ブランドを維持、発展さ せることができるよう、映像 製作誘致強化関連事業に取り 組む。 【指標廃止・追加の理由】 認知度の実績は目標の85% を超えており、一定数の認知 度を得たことから、より具体 的にフィルムコミッション事 業を広めたいと思う市民の割 合を問うもの。	順調	新型コロナウイルス感染症 の拡大防止対策を行った上 で、引き続きアジアを中心と する映画作品の誘致などに積 極的に取り組み、「映画の 街・北九州」という都市ブラ ンドを国内外に広く発信して いく。		
							実績	89.5 %															
							達成率	105.3 %															
						都市ブランド 「映画の街・北 九州」を広めたい と思う市民の 割合 ※指標追加	—	目標			17.0 %	17.0% (R3年度 以降毎 年度)											
							実績	—															
							達成率																

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標	
I-1-(1)-③ 母子が健康に生活できる環境づくり	1	③	総合周産期母子医療センター及び小児救急・小児総合医療センターの運営	地域医療課	【総合周産期母子医療センター（市立医療センター内）】 ・出生前から出産後まで母子に対する専門的な医療を24時間体制で提供する。 【小児救急・小児総合医療センター（市立八幡病院に併設）】 ・1次（初療）から3次（重篤）までの救急医療を24時間体制で提供する。	総合周産期母子医療センターにおける医療体制（24時間体制）の確保・充実	運営体制の確保	目標	運営体制の確保・充実	運営体制の確保・充実	運営体制の確保・充実	医療体制の確保・充実	継続	1,232,741	1,267,442	維持	—	順調	周産期医療の提供においては、提供体制の適正化に向けて、市や関係機関との連携を密に行い、地域全体の医療提供機能を踏まえた運用の見直しを行った。 また、小児救急においては、新八幡病院で整備した施設・設備を適切に活用し、初療から集中治療を要する場合まで24時間365日対応できる環境を整え、適切な医療を提供した。 医師確保においては、病院長等による大学医学部等への働きかけを行った。	順調	市や関係機関との連携を密に行い、地域全体の周産期医療提供体制の適正化を図っていく。 また、新型コロナウイルス感染症対策に留意した24時間体制の確保・充実に努める。
							実績	運営体制の確保・充実													
							達成率	—													
						小児救急・小児総合医療センターの医療体制（1次（初療）から3次（重篤）までの小児救急医療体制（24時間体制）の確保・充実）	運営体制の確保	目標	運営体制の確保・充実	運営体制の確保・充実	運営体制の確保・充実	医療体制の確保・充実									
							実績	運営体制の確保・充実													
							達成率	—													

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)			
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標		
I-3-(2)-② 地域を支えるボランティアの育成	2	③	ボランティア活動促進事業	地域福祉推進課	地域福祉の振興を図るため、北九州市社会福祉協議会が実施しているボランティアの育成、コーディネート、活動支援、関係機関との連携による情報収集・発信等のボランティア活動促進事業に対して補助している。	ボランティア登録団体数	700団体 (H27年度)	目標	前年度比増	前年度比増	前年度比増	ボランティア登録団体の拡充	継続	34,904	34,904	維持	4,075	順調	地域の課題解決のため、ボランティアコーディネーターと地域支援コーディネーターの連携を強化する。	順調	コーディネーター間の連携により、地域の実情に応じた課題解決に結びつくネットワークの充実・強化を図る。ニーズ・関心の高い災害ボランティアや社会貢献を切り口として、若い世代や企業等が地域の活動につながる仕組みづくりを進める。また、新型コロナウイルス感染症予防対策を踏まえたきめ細やかな生活支援体制の整備を図る。	
								実績	669 団体													
								達成率	91.3 %													
3	④	社会福祉ボランティア大学校運営委託	地域福祉推進課	地域福祉活動やボランティア活動を担う人材育成に資するため、ボランティア・市民活動センターと一体となり、市民に広く研修機会を提供する。	ボランティア大学校の研修の受講者数(単年度)	3,000人 (H27年度)	目標	前年度比増 (23,972人)	前年度比増	前年度比増	受講者のボランティア活動の促進	継続	31,381	31,381	維持	2,325	順調	協議体の活動に直結するふくしのまちづくり講座の拡充や地域生活支援活動に携わる方々に向けた研修の充実、災害ボランティアの研修の開催を予定。	順調			
							実績	22,858 人														
							達成率	95.4 %														
4	③ ⑪	生活支援体制整備事業	地域福祉推進課	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域の見守り・支え合いを強化し、住民主体の生活支援サービス等の創出を促進するため、各区に地域支援コーディネーターを配置し、多様な主体が協働する場の運営を支援する。	新たな支援の仕組みやサービスを検討・実施した校区数	0校区 (H29年度)	目標	16 校区	前年度比増	前年度比増	支援の仕組みやサービスの創出	継続	112,000	113,459	維持	13,700	遅れ	校(地)区に新たに配置された地域生活支援相談員をコーディネーターとして位置付け、生活支援体制を強化する。新たな支援の仕組みやサービスの検討・実施については、住民の意思に基づいた活動であるため、より多くの地区で活動が広がることを目指して支援をしていく。	遅れ			
							実績	4 校区														
							達成率	25.0 %														
I-3-(2)-③ 団塊の世代の活用	5	③ ④ ⑧	年長者研修大学校及北九州穴生ドーム運営委託	長寿社会対策課	年長者研修大学校(周望学舎・穴生学舎)及び北九州穴生ドーム、並びに生涯現役夢追塾の運営を行う。	修了生の地域活動への参加状況	43.0% (H26年度)	目標	前年度 (36.8%) 比増	前年度比増	前年度比増	高齢者の生きづくりや仲間づくり、及びボランティア活動等の促進	継続	187,408	187,408	維持	4,825	順調	地域活動の拠点となる役割のためボランティア活動の充実を努めるなど、高齢者の生きづくりや健康づくりを促進し、地域活動を担う高齢者の人材育成を図る。	順調	団塊の世代の活用を図るため、研修修了者の支援などにより、引き続き地域活動を担う高齢者の人材育成を進める。	
								実績	41.0 %													
								達成率	111.4 %													

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)			
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標		
II-1-(1)-① 地域で 安心して暮ら せる仕組 みづくり	6	① ③ ⑪	いのちをつな ぐネットワー ク事業	地域 福祉 推進 課	住民と行政の力を結集し、地域における既存のネットワークや見守りの仕組みを結び付け、セーフティネットの網の目を細かくすることによって、高齢者のみならず、支援を必要としている人が社会的に孤立することがないよう地域全体で見守り、必要なサービス等につなげていく取組みである。	いのちをつなぐ ネットワーク推 進会議の参加団 体数	79団体 (H27年 度)	目標	110 団体	130 団体	130 団体	協力企 業・団 体によ るネッ トワー クの拡 大	継続	8,474	8,051	維持	172,200	順調	いのちをつなぐネットワー ク推進会議の拡充を図るた め、「(仮称)地域交流・居 場所部会」の設置を進める。	順調	現存の部会の実務者会議 等、運営強化を継続的に行 うとともに、「(仮称)地域交 流・居場所部会」の設置を進 め、いのちをつなぐネット ワーク推進会議の拡充を図 る。 相談事業については、相談 者と保健福祉サービス担当 者の双方の意見を聞きなが ら、相談者の不満等を解決 していく方策を提案するな ど、引き続き適切かつ丁寧 な対応に努める。 新型コロナウイルス感染症 の影響による生活保護受給 者への早期自立を支援する 就労支援専門員を増員し 体制強化を図る。 民生委員・児童委員の負 担軽減や活動環境の整備、 地域の中で候補者を見つけ られるための方策は、民生 委員児童委員協議会と行 政間で引き続き検討して いく。	
								実績	84 団体													
								達成率	76.4 %													
7	③	北九州市保健 福祉オンブズ パーソン事業	総務 課	市が実施し又は所管する保健福祉サービスに関する利用者及び利用希望者からの苦情を、中立的かつ公正な第三者(保健福祉オンブズパーソン)が面談し、市の機関へ調査や報告を求めてその内容を審理。不当な点があればその是正を勧告するなどの苦情処理を行う。 当事業は、既存の苦情処理制度である広聴制度(市民のこえ、市長への手紙)や法定救済制度(行政不服審査制度、行政事件訴訟制度)を補完するもの。	公正で信頼される 保健福祉行政 の推進	—	目標	—	—	—	公正で 信頼さ れる保 健福祉 行政の 推進	継続	826	780	減額	4,150	順調	保健福祉サービスに関する 利用者及び利用希望者 からの相談に対し、引続 き適切かつ丁寧に対応 を行う体制を維持する。	順調			
							実績	—														
							達成率	—														
8	① ③	生活保護受給 者に対する自 立支援事業	保護 課	多様で複雑な問題を抱える生活保護受給者に対し、それらの問題を解決し少しでも早く生活保護から自立できるように、就労支援プログラム等の各種自立支援プログラムを活用し、専門的に支援する職員(専門員)を各区に配置するなど、福祉事務所における自立支援体制を拡充し、支援を行う。	就職者数(人)	—	目標	—	—	—	被保護 者の自 立促進	継続	165,510	177,345	増額	7,300	順調	引き続き就労意欲に欠ける 者や長期にわたって失業 中の者、就業経験に乏しい 者に対する支援を強化して いく。 特に、新型コロナウイルス の影響で生活保護受給とな った者に対し、早期自立を 支援するため、就労支援 専門員を増員配置し、体 制強化を図る。	順調			
							実績	862人 (うち廃止 307世帯)														
							達成率	—														
					効果額(千円) (保護削減額)	—	目標	—	—	—	被保護 者の自 立促進											
							実績	423,129 千円														
							達成率	—														

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業所 管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度									
9	③ ⑪		民生委員活動 支援事業	地域 福祉 推進 課	民生委員・児童 委員は、社会福祉 の精神をもって、 高齢者をはじめ生 活困窮者、児童、 障害のある人など 援護を必要とする 者に相談・助言を 行い、福祉事務所 や社会福祉施設な どと密接に協力を しながら、地域社会 の福祉の増進を図 る。その民生委 員・児童委員の委 嘱、広報、研修な どを行う。	相談・支援件数	目標	—	—	—	相談・ 支援件 数の維 持	継続	162,197	161,400	維持	45,450	順調		
							実績	70,635	件										
							達成率	—											
						充足率	目標	—	—	—	充足率 の維持								
							実績	—	95.9	%									
							達成率	—											
II-1-(2)-① 医療・ 救急体 制の充 実	10	③	救急医療体制 の維持・確保	地域 医療 課	夜間や休日にお ける救急医療体制 の維持・確保。	救急医療体制の 維持	目標	—	—	—	救急医 療体制 の維持	継続	1,110,109	1,121,877	維持	280,200	順調		引き続き、夜間や休日にお ける救急医療体制の維持確保 に向け、医師会をはじめと する関係機関との連携を図 るとともに、小児医療先進都 市づくり会議や小児救急医療 ワークショップ等の内容の充 実に努める。 また、周産期、小児医療等 に関する専門的な医療の提供 及び医師の確保に係る事業 助成を行い、医療体制の充 実に努める。 在宅医療の環境整備につ いては、「北九州医療・介護 連携プロジェクト会議」にお いて、地域の専門職の組織 化や活動内容の充実・活 性化を目指す。 増加する特定医療費受給者 及び医療費に対応するため 必要な予算措置を行う。
							実績	—											
							達成率	—											

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善				
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 （千円）	R3年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費 （目安） 金額 （千円）	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度	R2年度	R3年度									
11	③		小児医療先進 都市づくり事 業	地域 医療 課	小児救急医療を はじめとする小児 医療体制のさらな る充実を図ること で、小児医療の先 進都市づくりを行 う。	小児救急医療の 先進都市づくり	目標	—	—	—	小児医 療の充 実	継続	4,092	3,940	維持	2,900	順調	引き続き、小児救急医療 ワークショップ等を開催し、 本市の小児医療に関する取り 組みを市内外の医療関係者等 にアピールするとともに、そ の内容について充実に努め る。	
							実績	—											
							達成率	—											
12	③		産婦人科・小 児科臨床研修 医支援等事業	地域 医療 課	産婦人科・小児 科医師の確保を支 援するための事業 への助成を行う。	産婦人科、小児 科医師の確保	目標	—	—	—	産婦人 科、小 児科医 師等に 事支 援	継続	10,000	10,000	維持	2,900	順調	引き続き、助成等を行うこ とにより、周産期、小児医療 等に関する専門的な医療の提 供及び医師の確保を図り、医 療体制の充実に努める。	
							実績	—											
							達成率	—											

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 （千円）	R3年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費 （目安） 金額 （千円）	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標
13	③		在宅医療普及 推進事業	地域 医療 課	かかりつけ医を 中心に専門職が連 携し、患者の希望 に沿った在宅医療 サービスの提供が なされるよう、地 域の専門職の参画 促進や、在宅医療 の中心的な役割を 担う訪問看護の充 実強化等、在宅医 療の環境整備を推 進する。	在宅医療を担う 地域の専門職に よる協議会・研 修会の開催	4回 (H30年 度)	目標	10 回	10 回	10 回	在宅医 療を担 う専門 職の連 携強化	継続	809	792	維持	20,950	順調	市内の医療・介護団体が構 成された「北九州医療・介護 連携プロジェクト会議」の設 置により、今後医療と介護の さらなる連携強化を推進して いくため、地域の専門職の組 織化や活動内容の充実・活性 化を目指す。	
							実績	9 回			達成率									90.0 %
14	③		総合周産期母 子医療セン ター及び小児 救急・小児総 合医療セン ターの運営	地域 医療 課	【総合周産期母子 医療センター（市 立医療センター 内）】 ・出生前から出産 後まで母子に対す る専門的な医療を 24時間体制で提 供する。 【小児救急・小児 総合医療センター （市立八幡病院に 併設）】 ・1次（初療）から 3次（重篤）までの 救急医療を24時間 体制で提供する。	総合周産期母子 医療センターに おける医療体制 （24時間体制） の確保・充実	運営体 制の確 保	目標	運営体制の 確保・充実	運営体制の 確保・充実	運営体制の 確保・充実	医療体 制の確 保・充 実	継続	1,232,741	1,267,442	維持	—	順調	周産期医療の提供において は、提供体制の適正化に向け て、市や関係機関との連携を 密に行い、地域全体の医療提 供機能を踏まえた運用の見直 しを行った。 また、小児救急において は、新八幡病院で整備した施 設・設備を適切に活用し、初 療から集中治療を要する場合 まで24時間365日対応できる 環境を整え、適切な医療を提 供した。 医師確保においては、病院 長等による大学医学部等への 働きかけを行った。	
							実績	運営体制の 確保・充実			達成率									—
							目標	運営体制の 確保・充実	運営体制の 確保・充実	運営体制の 確保・充実	医療体 制の確 保・充 実									
							実績	運営体制の 確保・充実												
							達成率	—												

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業所 管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標
II-1-(2)-② 健康危機管理 体制の 充実	15	③ ⑪	感染症対策推 進事業	感染症医 療政策 課	感染症に係る基 盤整備、指導・相 談や関係機関との 連携活動等を行 い、感染症の発 生、まん延防止の 施策を行う。	健康危機管理の 整備・強化	—	目標 —	—	—	健康危 機管理 の整 備・強 化	継続	153,373	161,046	維持	4,400	大変 順調	市政だよりやHP、フリー ペーパー等あらゆる情報媒体 を活用しながら市民に対して 感染症予防啓発を行うとともに、 医療従事者や施設職員向 けの感染症に係る研修会を開 催し、感染症の発生予防及び まん延防止を図る。また、市 民の健康に重大な影響を及ぼ す感染症の検査体制を維持す る。 更に、妊娠希望者等や児童 福祉施設従事者を対象とした 麻しん風しんワクチン接種の 費用助成および無料の風しん 抗体検査を行い、引き続き対 策の強化を図る。	大変 順調	感染症対策推進事業につい ては、感染症に係る研修会を 開催するとともに、感染症の 検査体制を維持する。 また、妊娠希望者等や児童 福祉施設従事者を対象とした 麻しん風しんワクチン費用助 成や、無料の風しん抗体検査 の実施により麻しん風しん対 策強化を図っていく。 加えて、新型コロナウイルス 感染症の患者発生に伴い、 医療提供体制や検査体制の整 備、防護服等の十分な備蓄な どの新たな課題が生じたこと から、今後計画的な患者移送 訓練や関係機関との連携強化 等を進める。
	16	③ ⑪	新型インフル エンザ対策事 業	感染症医 療政策 課	平成21年4月に発 生した新型イン フルエンザ (A/N1H1) 対策を 踏まえ、今後の再 流行や新たな新型 インフルエンザ等 感染症の発生に備 えた検討などを行 い、必要な対策の 充実を図る。	新型インフルエ ンザ等感染症の 発生に備えた対 策	—	目標 医療体制や 相談体制の 整備、市民 への啓発や 情報提供な どを行う	医療体制や 相談体制の 整備、市民 への啓発や 情報提供な どを行う	医療体制や 相談体制の 整備、市民 への啓発や 情報提供な どを行う	関係機 関との 協力、 強 化・必 要な 備 蓄 の 品 保 充	継続	11,231	10,474	減額	8,700	大変 順調	「北九州市新型インフル エンザ等対策マニュアル（医療 対応編）」に基づき、今後も 引き続き、新型インフルエ ンザ等発生時に必要となる感 染症防護具や消毒薬の備蓄を計 画的に行う。 加えて、新型コロナウイルス 感染症の患者発生に伴い、 医療提供体制や検査体制の整 備、防護服等の十分な備蓄な どの新たな課題が生じたこと から、今後計画的な患者移送 訓練や関係機関との連携強化 等を進める。	大変 順調	

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 （千円）	R3年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費 （目安） 金額 （千円）	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標
II-1-(2)-③ 食の安全・安心の確保	17	③	食の安全安心確保推進事業	保健衛生課	食品の安全を確保することにより住民の健康保護を図ることを目的に、食品衛生法に規定するリスクコミュニケーションを実施する。	消費者への食品安全に関する正しい知識・情報の提供	目標	—	—	—	消費者へ食品に関する正しい知識・情報を提供	継続	1,315	1,315	維持	6,825	大変順調	引き続き、食品衛生監視指導計画を毎年度策定・公表するとともに、消費者へ食品の安全に関する正しい情報の提供、リスクコミュニケーションの実施に努める。	順調	今後も、消費者へ食品の安全に関する正しい情報を提供し、リスクコミュニケーションの推進を図るとともに、食品等事業者を対象とした講習会の開催や監視指導、啓発を今後も継続し、事業者の衛生意識の向上を図っていく。
							実績	—												
							達成率	—												
	18	③	食中毒予防総合対策事業	保健衛生課	食中毒発生時の迅速な原因究明による健康被害の拡大防止や流通食品の汚染実態調査等により、食中毒の総合的な予防対策を実施する。	食品等事業者の衛生意識の向上	目標	—	—	—	食品等事業者の衛生意識の向上	継続	1,658	1,658	維持	7,650	順調	引き続き、食品等事業者を対象とした講習会の開催や監視指導を実施し、事業者の衛生意識の向上に努める。	順調	今後も、消費者へ食品の安全に関する正しい情報を提供し、リスクコミュニケーションの推進を図るとともに、食品等事業者を対象とした講習会の開催や監視指導、啓発を今後も継続し、事業者の衛生意識の向上を図っていく。
							実績	—												
							達成率	—												
II-1-(3)-⑤ 非行や犯罪を生まない地域づくり	19	⑤	社会を明るくする運動（更生保護事業）	総務課	犯罪や非行の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深め、明るい地域社会を築くため、法務省主催の社会を明るくする運動を実施する。	犯罪や非行のない明るい地域社会の実現と罪を犯した人たちの更生についての理解促進を図るために、社会を明るくする運動を実施	目標	継続的に実施	継続的に実施	継続的に実施	犯罪や非行のない明るい地域社会の実現と罪を犯した人たちの更生についての理解促進	継続	454	445	維持	690	順調	犯罪や非行のない明るい地域社会の実現に向け、今後も犯罪予防活動や広報活動等を継続的に実施する。	順調	今後も犯罪予防活動や広報活動等を継続的に実施する。
							実績	実施												
							達成率	—												

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標
II-2-(1)-① 生涯現役型社会の環境づくりの推進	20	③ ④ ⑧	年長者研修大学 学校及び北九州 穴生ドーム 運営委託	長寿 社会 対策 課	年長者研修大学 校(周望学舎・穴 生学舎)及び北九 州穴生ドーム、並 びに生涯現役夢追 塾の運営を行う。	修了生の地域活 動への参加状況	43.0% (H26年 度)	目標 前年度 (36.8%) 比増	前年度比増	前年度比増	高 齢 者 の 生 き が い づ くり や 仲 間 づ くり、 及 び ボ ラ ン テ ィ ア 活 動 等 の 促 進	継続	187,408	187,408	維持	4,825	順調	地域活動の拠点となる役割 のためボランティア活動の充 実に努めるなど、高齢者の生 きがいづくりや健康づくりを 促進し、地域活動を担う高 齢者の人材育成を図る。	順調	団塊の世代の活用を図るた め、研修修了者の支援など により、引き続き地域活動を 担う高齢者の人材育成を進 める。
II-2-(1)-② 総合的な地域 ケアの 充実	21	③ ⑩ ⑪	権利擁護・市 民後見促進事 業	長寿 社会 対策 課 障 害 支 援 課	弁護士・司法書 士・社会福祉士な どの専門職による 第三者後見人が将 来不足することに 備え、契約能力の 低下した認知症高 齢者等に対し、福 祉サービスの利用 調整や日常生活の 見守りを中心とし た成年後見業務を 担う「市民後見人」 を養成するととも に、養成した後見 人を登録し、後見 業務を法人として 提供する機関に補 助金を交付し、成 年後見制度の利用 促進を図る。	法人後見受任件 数(年度末件数)	47件 (H27年 度)	目標 前年度水準 (48件)を 維持	前年度水準 を維持	前年度水準 を維持	研 修 修 了 者 の 活 躍 の 確 保	継続	9,314	9,861	増額	3,075	順調	第三者後見人の不足に対応 するため、成年後見制度の担 い手を育成する養成研修を 実施するとともに、研修修 了者の活動の場を確保する ための法人後見業務への補 助及び研修修了者が個人で 後見人等になる際の支援を 実施する。	順調	成年後見制度の担い手を育 成する養成研修を引き続き 実施し、研修終了後の活動 の確保を支援するとともに 、利用者がメリットを実感 できる制度・運用への改善 、権利擁護支援の地域連 携ネットワークの構築、不 正防止の徹底と利用しやす さとの調和のため、要とな る中核機関を通じ、制度の 普及啓発や第三者後見人 をはじめとした相談に応 じる。 災害や感染症の流行等の 緊急事態に対応するため、 スマートフォンの導入等デ ジタル化を進める。 また、令和2年4月1日に 施行された医療保険制度 の適正かつ効率的な運営 を図るための健康保険法 等の一部を改正する法律 に基づき、高齢者の保健 事業と介護予防の一体的 な実施を関係部署と連携 しながら推進していく。
	22	③ ⑩ ⑪ ⑰	成年後見制度 中核機関運営 事業	長寿 社会 対策 課 障 害 支 援 課	成年後見制度利 用促進に関する法 律に基づき、成年 後見制度の利用が 必要な認知症高 齢者や知的障害・精 神障害のある人で 判断能力が十分で ない人のより一層 の制度利用を促進 するため、地域連 携ネットワークに よる成年被後見人 等及び成年後見人 に対する支援、制 度普及のための啓 発活動を実施する 中核機関を開設す る。	後見人等からの 相談件数 ※指標廃止	—	目標 30 件	前年度比 増加	—	成 年 後 見 制 度 の 普 及 ・ 利 用 促 進	拡大	6,300	6,300	維持	3,075	順調	「成年後見制度の利用の促 進に関する法律」に基づ き、利用者がメリットを 実感できる制度・運用 への改善、権利擁護支 援の地域連携ネット ワークの構築、不正防 止の徹底と利用しやす さとの調和のため、要 となる中核機関を運 営し、制度の普及啓 発や第三者後見人 をはじめとした相談 に応じる。		【指標廃止・追加の理由】 関係者との協議が重要 であるため、新たに成 果指標を設定したもの。
						地域連携ネット ワークにかかる 関係者との協議 (協議会等)開 催回数 ※指標追加	—	目標 —	—	5 回	成 年 後 見 制 度 の 普 及 ・ 利 用 促 進									

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善																					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)																
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標															
23	③ ⑪		地域包括支援 センター運営 事業	地域福祉 推進 課	<p>地域包括支援センターは、高齢者が住み慣れた地域でその人らしい生活を安心して続けることができるよう、保健・医療・福祉・介護に関する幅広い相談に応じる「総合相談窓口」である。</p> <p>本市では、区役所、出張所に地域包括支援センター及びバックアップ機能としての統括支援センターを配置するとともに、身近な相談体制を推進し、効果的・効率的な運営を行う。</p>	地域包括支援センター利用時の職員対応満足度（北九州市高齢者等実態調査より）	81.1% (H25年度)	目標	H25年度水準を維持						継続	793,636	807,314	維持	36,750	順調	<p>災害や感染症の流行等の緊急事態に対応するため、スマートフォンの導入等デジタル化を進める。</p> <p>また、令和2年4月1日に施行された医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律に基づき、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施を関係部署と連携しながら推進していく。</p>														
								実績	—			H25年度水準を維持（R1年度）																							
								達成率	—																										
						地域包括支援センターの認知度（北九州市高齢者等実態調査より）	53.0% (H28年度)	目標		単年度目標設定なし	単年度目標設定なし																								
								実績				H28年度水準からの上昇（R4年度）																							
								達成率																											

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標
II-2-(1)-③ 住み慣れた地域での生活支援	24	③	介護サービス等給付費（介護保険サービスの提供（在宅サービスの提供））	介護保険課	高齢者が住み慣れた地域で、能力に応じて自立した日常生活を営むことが出来るよう、訪問介護・通所介護などの在宅サービス・地域密着型サービスの提供を行う。	在宅サービスの利用人数 ※中期目標改訂	34,685人 (H27年度)	目標 38,224人	実績 32,743人	達成率 85.7%	策定中	策定中	継続	48,914,289	48,102,744	維持	156,440	順調	順調	介護保険の在宅サービスの提供及び特別養護老人ホーム等の整備については、令和3年度から新たな事業計画期間となるため、策定された計画を基にサービスの提供・整備を推進する。 また、介護サービス・生活支援事業については、引き続き、市民及び事業者等関係者への周知に努め、自立支援・重度化防止に向けた適切なサービスを提供できるよう業者、事業所の確保等、環境整備を行う。 更に、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえたきめ細やかな生活支援体制の整備を目指す。
						特別養護老人ホームの定員数 ※中期目標改訂	5,461人 (H29年度)	目標 5,635人	実績 5,490人	達成率 97.4%	策定中	策定中	継続	689,669	46,556	減額	55,750	順調	令和3年度～5年度が新たな事業計画期間となるため、策定された計画を基に整備を進める。 【中期目標の変更内容】 「（仮称）第2次北九州市いきいき長寿プラン」を令和2年度中に作成予定のため。	
25	③		民間老人福祉施設整備補助事業（特別養護老人ホーム等の整備）	介護保険課	要介護者が、在宅生活が困難になった場合などにおいても可能な限り住み慣れた地域で生活を継続することができるよう、北九州市いきいき長寿プランに基づき、民間事業者が行う介護保険施設等の整備に対する補助を行うもの。	認知症グループホームの定員数 ※中期目標改訂	2,280人 (H29年度)	目標 2,370人	実績 2,271人	達成率 95.8%	策定中	策定中	継続					順調		

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善				
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度									
26	③		介護予防・生活支援サービス事業	地域福祉推進課	要支援1・2の認定を受けた方及び事業対象者に対して、その能力に応じた日常生活を営むことができるよう訪問型サービス及び通所型サービスを行う。 認知支援・介護予防センター	介護予防・生活支援サービス事業の利用者数 目標 11,020 人 実績 9,249 人 達成率 83.9 %				11,533 人 (R2年度)	継続	2,943,455	2,960,800	維持	47,200	順調		引き続き事業の周知に努めるとともに、市の実情に合わせた生活支援型サービスについて、利用者の状況に応じて介護保険事業者だけではなく、民間企業・NPO法人等、多様なサービス提供の確保を行う。 「短期集中予防型」については訪問型と通所型を組み合わせ実施している既存のものに加え、より柔軟な対応が可能な訪問型サービスの本実施を行う。 「住民主体型」は、校(地)区社会福祉協議会等が主体となって、有償・無償ボランティアのマッチングの仕組みをつくり、運用するために支援を行う。	
						自立に向けた適切なケアマネジメントによるサービス提供 目標 実績 達成率		—	—										自立に向けた適切なケアマネジメントによるサービス提供
						「住民主体型」に取り組む箇所数 目標 4 力所 実績 2 力所 達成率 50.0 %	0力所 (H30年10月時点)	8 力所	8 力所										8力所 (R3年度)
27	③ ①		生活支援体制整備事業	地域福祉推進課	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域の見守り・支え合いを強化し、住民主体の生活支援サービス等の創出を促進するため、各区に地域支援コーディネーターを配置し、多様な主体が協働する場の運営を支援する。 新たな支援の仕組みやサービスを検討・実施した校区数	目標 16 校区 前年度比増 前年度比増					継続	112,000	114,435	維持	13,700	遅れ		校(地)区に新たに配置された地域生活支援相談員をコーディネーターとして位置付け、生活支援体制を強化する。 新たな支援の仕組みやサービスの検討・実施については、住民の意思に基づいた活動であるため、より多くの地区で活動が広がることを目指して支援をしていく。	
						実績 4 校区	0校区 (H29年度)												支援の仕組みやサービスの創出
						達成率 25.0 %													

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標
II-2-(1)-④ 総合的な認知症対策	28	③ ⑪	認知症対策普及・相談・支援事業	認知症支援・介護予防センター	認知症高齢者やその家族が住みなれた地域で安心して暮らせるまちづくりを目指し、認知症を理解して、認知症の方を地域で温かく見守り、支える「認知症サポーター」の養成に取り組む。	要支援・要介護認定を受けていない高齢者のうち、「認知症」になっても自宅で生活を続けられるか不安な人の割合(北九州市高齢者等実態調査より)	35% (H28年度)	目標 H28年度比減	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	H28年度 比減 (R4年度)	継続	11,828	11,130	減額	3,075	順調	養成講座の定期開催や土日・夜間開催など受講機会を増やすとともに、小・中学生や高校生・大学生を対象とした養成講座や、自治会等の地域での市民活動の一環としての養成講座、企業を対象とした養成講座など、より多彩な認知症サポーターの養成に取り組む。 また、すでに認知症サポーターとなっている人たちが様々な場面で活躍できる環境づくりに取り組む。	順調	認知症サポーター養成の受講機会を増やす取組みや、教育機関への働きかけ・企業へのアプローチなど、ターゲットを絞った受講者増の取組みを進めていくとともに、認知症サポーターが活躍できる環境づくりに取り組む。
	29	③ ⑪	認知症高齢者等安全確保事業	認知症支援・介護予防センター	認知症などにより行方不明となった高齢者の早期発見・早期保護を図るため、SOSネットワークシステムの運営や、GPSを活用した位置探索サービスの提供など、認知症高齢者の安全確保に取り組む。	認知症高齢者の早期発見・早期保護	認知症高齢者の早期発見・早期保護	目標 —	—	—	認知症高齢者の早期発見・早期保護の維持	継続	3,300	3,300	維持	3,075	順調	引き続き、市民への認知度を高めて、SOSネットワークのメール配信協力者やGPS位置探索サービス利用者を増やし、認知症高齢者の安全の確保を図る。	順調	認知症高齢者等安全確保事業については、SOSネットワーク等の地域での見守り活動の支援に取り組む、認知症高齢者の安全の確保を図る。

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業所 管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度									
II-2-(2)-① 生涯を通じた 支援体制の構築	30	③	障害福祉サービス等給付費（訪問系、日中活動系サービス、施設系サービス等の提供）	障害者支援課	障害のある人や障害のある子どもが基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障害福祉サービス等の充実を図る。	生涯を通じた支援体制の構築	—	目標	—	適切な障害福祉サービスの提供	適切な障害福祉サービスの提供	継続	30,271,589	32,211,461	増額	55,750	順調	順調	障害の特性（心身の状況や生活の状況等）に配慮した適切な障害福祉サービスの提供に努めるとともに、多様化する個人のニーズに応じた支援提供体制を整備する。 また、集団指導や実地指導を通して、事業所のサービス提供の質の向上を図る。 令和2年10月から開始した在宅の医療的ケア児及び家族等への支援は一定数のニーズが見込まれ、今後は関係機関とをつなぐコーディネーターを配置し、総合的な支援体制の整備を進めていく。 障害者相談支援事業については、障害者基幹相談支援センターの広報活動をより推進し、認知度の更なる向上を図る。
						実績	—	—	—	生涯を通じた支援体制の構築									
						達成率	—	—	—	—									
31	③	医療的ケア児在宅レスパイト事業	障害者支援課	在宅の医療的ケア児の看護や介護を行う家族の負担軽減に資するため、指定訪問看護ステーションを利用する家族に対して助成を行うもの。	保護者の支援体制の構築	—	目標	—	支援体制の確保	支援体制の確保	—	9,000	7,800	減額	4,075	—	—	令和2年10月から事業開始。一定数のニーズが見込まれていることから、今後も実績を踏まえ、予算を確保していく。 発達障害者総合支援事業については、成人期以降の方への支援や、家族支援を継続して実施し、課題や今後の取り組みについて検討する。また、当事者・家族を中心に、保健、医療、福祉、教育等の各機関が連携しながら、ライフステージに応じた一貫した支援を進めるために、北九州市発達障害者支援地域協議会を開催する。	
					実績	—	—	—	保護者の支援体制の構築										
					達成率	—	—	—	—										
32	③	<新>医療的ケア児等コーディネーター事業	障害者支援課	保健、医療、福祉、子育て、教育等の必要なサービスを総合的に調整し、医療的ケア児とその家族に対し、サービスを紹介するとともに、関係機関と医療的ケア児とその家族をつなぐため、医療的ケア児コーディネーターを配置するもの。	コーディネーターの配置	—	目標	—	—	1名	—	—	3,800	—	4,075	—	—	北九州市障害者支援計画（第2期北九州市障害児福祉計画）に基づき、医療的ケア児の支援に取り組んでいく。 難病の患者、その家族等に対する相談機関の認知度を上げるとともに、難病の特性に応じた支援を継続するため、職員のより一層のスキルアップを図る。	
					実績	—	—	—	コーディネーターの配置										
					達成率	—	—	—	—										

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業所 管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度									
33	③		障害者相談支援事業	障害者支援課	(1) 障害者基幹相談支援センターを設置し、よろず相談窓口として家庭訪問を含む相談支援を行うとともに、併せて障害者虐待防止センターの機能を持たせて、虐待に関する通報の受理や養護者への指導、啓発などを行う。 (2) 総合療育センター地域支援室に障害のある子どもの相談を支援する統括者を配置し、適切な機関・サービスにつなげる支援を実施する。 (3) 障害者虐待相談員（嘱託）を配置し、虐待に関する初動対応や事実確認などを行う。 (4) 障害者基幹相談支援センターに「総合支援コーディネーター」を配置して、関係機関の協力体制整備・充実を図る。	障害者基幹相談支援センターの相談件数	22,086 件 (H29年度)	目標 H29年度実績と同水準を維持 実績 24,387 件 達成率 110.4 %	H29年度実績と同水準を維持 H29年度実績と同水準を維持 H29年度実績と同水準を維持	H29年度実績と同水準を維持(毎年度)	継続	129,072	129,053	維持	2,845	順調	相談機関職員等に対して、引き続き研修会等を開催し、関係機関の連携強化を図る。 また、障害者基幹相談支援センターの広報活動をより推進し、認知度の更なる向上を図る。		
34	③ ⑪		地域生活移行促進事業	障害者支援課	障害のある人が、施設、病院、家庭から自立して、グループホームや単身での生活ができるように、障害のある人の地域移行を支援及び促進させる事業を実施する。	生涯を通じた支援体制の構築	—	目標 — 実績 — 達成率 —	生涯を通じた支援体制の構築	継続	3,000	3,000	維持	1,065	やや遅れ	障害のある人の地域における生活の場の確保を図るため、グループホームに対する助成事業を継続する。 【中期目標の変更内容】 令和2年度で現計画（第5期北九州市障害福祉計画及び第1期北九州市障害児福祉計画）の目標年次に到達したものの、次期計画を令和3年度中に策定することとなったため、目標値は計画策定後に設定するもの。			
					入所施設からの地域生活への移行者数 ※中期目標改訂	49人 (H27年度末)	目標 H28年度末の施設入所者数から95人以上 実績 53 人 達成率 55.8 %	H28年度末の施設入所者数から127人以上 令和3年度中に目標値を設定予定	令和3年度中に目標値を設定予定										

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標	
35	③ ⑩		発達障害者総合支援事業	精神保健福祉課	<p>(1) 発達障害のある人や家族等の相談に応じるとともに、必要な情報を提供する。また、関係機関と連携しながら、必要な支援を行ったり、啓発活動を行う。</p> <p>(2) 発達障害のある人のライフステージに応じた適切な支援体制の整備を行うことにより、発達障害のある人及びその家族等の地域における生活の安定と福祉の向上を図る。</p> <p>(3) 発達障害のある人について、先駆的な支援の取り組みをモデル的に実践し、その分析・検証を行うことで発達障害のある人に対する有効な支援手法の確立を図る。</p> <p>(4) 家族会等が実施する相談支援や余暇活動の中で、今後継続的に実施が見込まれるものに対して、事業費の一部を予算の範囲内で補助する。</p> <p>(5) アセスメントツールを活用した多職種チーム支援の試行を行う。</p>	発達障害者支援センター「つばさ」の相談支援の実人数	748人 (H22年度)	目標	1,200 人	1,200 人	1,200 人	1,200人以上 (毎年度)	継続	36,325	36,290	維持	9,050	順調	<p>成人期以降の方への支援（特性の整理、自己理解のための支援、就労支援機関の紹介、事業所の体験等）や、家族支援（発達障害の基本的な理解の研修、先輩保護者の話を聞く場の設定等）を継続して実施し、課題や今後の取り組みについて検討する。また、当事者・家族を中心に、保健、医療、福祉、教育等の各機関が連携しながら、ライフステージに応じ一貫した支援を進めるために、北九州市発達障害者支援地域協議会を開催する。</p>		
36	③		難病相談支援センター運営事業	難病相談支援センター	<p>難病の患者に対する医療等に関する法律に基づき、特定医療費（指定難病）に関する認定審査、受給者証の発行、医療費の支給等を行う。また、難病に関する各種の相談支援をはじめ、情報提供、講演や研修等を行う難病患者支援の拠点である難病相談支援センターの運営を行う。</p>	相談機関を利用したことがない難病患者の割合の減少（北九州市障害児・者等実態調査より） ※中期目標改訂	47.2% (H28年度調査結果)	目標	単年度目標 設定無し	H28年度比減	単年度目標 設定なし	R2年度 比減 (R7年 度調査 結果)	継続	23,296	22,601	維持	20,950	順調	<p>特定医療費（指定難病）の申請受付から認定、受給者証の発行、医療費の給付までを確実に実施する。また、難病の患者、その家族等の相談機関としての認知度を上げるとともに、難病の特性に応じた支援を継続するため、職員のより一層のスキルアップを図る。</p> <p>【中期目標の変更内容】 目標年次到達のため。</p>		

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標	
II-2-(2)-② 地域において日常生活を送るための基盤整備	37	③	若年者の在宅ターミナルケア支援事業	難病相談支援センター	若年者の末期がん患者に対し、患者及びその家族の身体的・経済的不安の軽減を図るため、在宅療養に必要な在宅サービス利用料の一部を助成する。	在宅療養サービス費用の助成の実施	目標			助成の実施	助成の実施	助成実施にかかる体制の整備(R3年度)	継続	2,400	2,375	維持	7,550	—	市内のがん相談支援センターと連携して、若年者の在宅ターミナルケア支援事業の周知を図るとともに、在宅サービス利用料の助成に係る申請受付から認定、助成までを確実に進行。	順調	市内のがん相談支援センターと連携して、若年者の在宅ターミナルケア支援事業の周知を図るとともに、在宅サービス利用料の助成に係る申請受付から認定、助成までを確実に進行。
							実績														
							達成率														
38	⑧		障害者就労支援事業	障害者就労支援室	障害者しごとサポートセンターを拠点に、障害のある人本人の能力や特性に応じたきめ細かな対応を行うとともに、新たな職場開拓や企業の意識啓発及び就労移行支援に対する効果的な支援への取組みを通じて、障害者雇用の促進を目指す。	障害者しごとサポートセンター利用者の就職人数	88人(H26年度)	目標	90人	90人	90人	90人(毎年度)	継続	37,683	37,683	維持	6,220	順調	障害者しごとサポートセンターやハローワークなど、国・県との関係機関との連携を強化するとともに、新たな職場開拓や企業の意識啓発を行う。さらに、就労移行支援事業所等への支援を行うとともに、中小企業へのアドバイザーの派遣やセミナー等を通じて、企業の職場における具体的な相談・アドバイスを実施する。	障害者しごとサポートセンターやハローワークなど、国・県との関係機関との連携を強化するとともに、新たな職場開拓や企業の意識啓発を行う。さらに、就労移行支援事業所等への支援を行うとともに、中小企業へのアドバイザーの派遣やセミナー等を通じて、企業の職場における具体的な相談・アドバイスを実施する。	
						実績	94人														
						達成率	104.4%														
						目標	単年度目標設定なし	266人	令和3年度中に目標値を設定予定	令和3年度中に目標値を設定予定											
						実績	229人														
						達成率	—														
39	⑧		障害者ワークステーション事業	障害者就労支援室	保健福祉局障害者就労支援室内に開設した「障害者ワークステーション北九州」において、嘱託員として雇用した知的・精神障害のある人が専任指導員のもと、市役所内のデータ入力やラベル貼りなどの軽易な業務に従事し、その経験を踏まえ、民間企業への就職につなげるための取組みを推進する。	障害者ワークステーションで働く障害のある人の民間企業等への就職者数	100人(H26年度)	目標	3人	3人	2人	2人(R3年度)	継続	507	500	維持	7,650	順調	「障害者ワークステーション北九州」での業務の経験を踏まえ、民間企業等の就職につなげるための効果的な支援方法等について検討していく。	「障害者ワークステーション北九州」での業務の経験を踏まえ、民間企業等の就職につなげるための効果的な支援方法等について検討していく。	
						実績	0人														
						達成率	0.0%														

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 （千円）	R3年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費 （目安） 金額 （千円）	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度	R2年度	R3年度									
40	③ ①		地域生活移行 促進事業	障害者 支援課	障害のある人が、施設、病院、 家庭から自立して、グループホーム や単身での生活ができるように、 障害のある人の地域移行を支援及び 促進させる事業を実施する。	生涯を通じた支 援体制の構築	—	—	—	—	継続	3,000	3,000	維持	1,065	やや 遅れ			
						目標	—	—	—	生涯を 通じた 支援体 制の構 築									
						実績	—												
						達成率	—												
					入所施設からの 地域生活への移 行者数 ※中期目標改訂	49人 (H27年 度末)	目標	H28年度末の 施設入所者 数から95人 以上	H28年度末の 施設入所者 数から127人 以上	令和3年度中 に目標値を 設定予定									
						実績	53 人			令和3年 度中に 目標値 を設定 予定									
						達成率	55.8 %												

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)							
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標						
II-2-(2)-③ 社会参加の促進	41	③ ⑩	障害者スポーツ振興事業	障害福祉企画課	障害のある人のスポーツ大会や、各種スポーツ教室等を開催、障害者団体等によるスポーツ大会等への支援を行う。	障害者スポーツ教室等参加者数	4,108人 (H24年度)	目標	前年度(6,766人)比増	前年度比増	前年度比増	障害者スポーツ教室等参加者の拡大	継続	54,490	54,490	維持	3,635	順調	新型コロナウイルス感染拡大防止策を講じつつ、各事業の周知の強化を図るとともに、関係団体との役割分担や連携を強化しながら、参加者数の更なる拡大を図る。 【中期目標の変更内容】 令和2年度で現計画（第5期北九州市障害福祉計画及び第1期北九州市障害児福祉計画）の目標年次に到達したものの、次期計画を令和3年度中に策定することとなったため、目標値は計画策定後に設定するもの。	順調	関係機関との連携強化により、障害者スポーツ大会や障害者芸術祭への参加者数及び来場者数の拡大を図ること、社会参加の促進を図る。					
							実績	8,064 人																		
							達成率	119.2 %																		
						障害者スポーツ大会参加者数 ※中期目標改訂	534人 (H24年度)	目標	600 人	610 人	令和3年度中に目標値を設定予定	令和3年度中に目標値を設定予定										実績	494 人			
							達成率	82.3 %																		
42	③ ⑩	障害者芸術文化活動等推進事業	障害福祉企画課	障害のある人の芸術・文化活動を推進するため、「障害者芸術祭」などの芸術・文化活動の発表の場を設けるとともに、家に閉じこもりがちになる障害のある人が地域社会へ一歩踏み出し、社会の一員として自立するための支援事業を行う。	障害者芸術祭出展数 ※中期目標改訂	113点 (H24年度)	目標	前年度(217点)比増	前年度比増	令和3年度中に目標値を設定予定	令和3年度中に目標値を設定予定	継続	8,155	8,155	維持	1,040	順調	新型コロナウイルス感染拡大防止策を講じつつ、芸術文化応援センター（東部障害者福祉会館内）等の関係機関との連携を強め、事業の周知等を充実するとともに、関連するイベント（ふれあいフェスタ）との一体的な開催を継続し、魅力的なイベント内容とすることにより、参加者数・来場者数の更なる拡大を図る。障害者芸術祭については、東アジア文化都市北九州2020▶21の連携事業として実施する。 【中期目標の変更内容】 令和2年度で現計画（第5期北九州市障害福祉計画及び第1期北九州市障害児福祉計画）の目標年次に到達したものの、次期計画を令和3年度中に策定することとなったため、目標値は計画策定後に設定するもの。	順調	関係機関との連携強化により、障害者スポーツ大会や障害者芸術祭への参加者数及び来場者数の拡大を図ること、社会参加の促進を図る。						
						実績	228 点																			
						達成率	105.1 %																			
					障害者芸術祭来場者数	640人 (H24年度)	目標	前年度(1,200人)比増	前年度比増	前年度比増	障害者芸術祭来場者の拡大										実績	1,300 人				
						達成率	108.3 %																			

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標
II-2- (3)-① 生活習 慣病の 予防・ 重症化 予防	43	③	健康診査・健康診査受診促進事業	健康推進課	がんなどの生活習慣病予防対策の一環として、これらの疾患の疑いのある者や危険因子を持つ者をスクリーニングするため、各種がん検診等を実施する。 また、受診勧奨のハガキの送付や健康診査のチラシの配布、啓発イベントなどのPR活動を通じて、健康診査についての知識を普及するとともに、健康診査受診の動機づけを行うことで受診率の向上を図る。	75歳未満のがんの年齢調整死亡率の減少	84.2人 (H27年度)	目標 前年度比減少	前年度比減少	前年度比減少	74.4人 (R4年度)	継続	456,957	495,952	増額	21,150	順調	新型コロナウイルス感染症予防対策のため、定員を設けて実施している集団検診について、市民の利便性向上、受診率の向上、デジタル化のさらなる推進を図るため、リアルタイムで会場ごとの空き状況を見ながらインターネット及び電話で予約受付を行う業務を民間委託する。 また、乳がん検診について、現在フィルム方式で行っている第二読影をデータ画像によるデジタル方式に転換し、検診から第二読影までを一体的に行うことにより、さらなる精度向上を図るもの。		
	44	③	保健事業（特定健診・特定保健指導）	健康推進課	「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づいて、40歳～74歳の北九州市国民健康保険被保険者を対象にメタボリックシンドロームに着目した生活習慣病予防のための特定健診を実施する。また、健診の結果、特定保健指導やその他の保健指導等適切な事後フォローを実施する。	受診者数に対する高血圧症該当者（重度）の割合の減少	0.92% (H28年度)	目標 0.83 %	0.79 %	0.74 %	0.74% (R3年度)	継続	858,691	807,510	減額	42,300	順調	市医師会等関係機関と連携を強化し、未受診者への対策、重症化予防対策を強化していく。	新型コロナウイルス感染症予防対策に留意した特定健診及びがん検診の実施を図りながら、受診率向上にむけ、より効果的な受診勧奨を行うため、がん検診無料クーポンの配付や企業連携等、健康診査受診促進事業を強化する。 また、がん検診の精度向上にむけた新たな取組みを推進するとともに、特定健診を含めた受診後の適切なフォロー体制の充実を図る。	
					受診者数に対する血糖コントロール不良者（重度）の割合の減少	1.13% (H28年度)	目標 1.03 %	0.98 %	0.93 %	0.93% (R3年度)										
							実績 1.23 %													
							達成率 80.6 %													

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業所 管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標	
II-2- (3)-2 食育及 び歯と 口の健 康づく りの推 進	45	③	歯科保健の推 進	健康 推進 課	歯と口の健康 は、美味しい食事 や家族や仲間との 会話を楽しむ等、 生活の質の向上を 図るための重要な 要素である。 乳幼児期から高 齢者まで生涯を通 じた歯と口の健康 づくりの一環とし て、歯科疾患の早 期発見・早期対応 を目的とした歯科 健診や情報提供・ 普及啓発を実施す ることにより歯と 口の健康づくりの 推進を図る。	3歳児でむし歯 のない者の割合	76.9% (H28年 度)	目標	前年度 (81.8%) 比増	前年度比増	H28年度比増	H28年度 比増 (R3年 度)	継続	127,603	130,637	維持	22,300	順調	未受診者に対する受診勧奨 を引き続き実施していく。	順調	歯科保健については、引き 続き歯科疾患の早期発見・早 期対応を目的とした歯科健診 や情報提供・普及啓発活動を 実施することにより、歯と口 の健康づくりの推進を図る。 食育の推進については、地 域に密着した普及啓発活動を 行うボランティア（食生活改 善推進員等）の育成、円滑な 活動のための支援を行うとと もに、活動関係団体との連携 を強化し、様々な場面での無 関心層を含めた食育の情報発 信に努める。 また、健康づくり応援店の 利用・登録促進を図る
							実績	83.4 %													
							達成率	102.0 %													
						毎日の食事をお いしいと思う人 の割合（健康づ くり実態調査よ り）	63.4% (H28年 度)	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	H28年度比増	H28年度 比増 (R3年 度)									
							実績	—													
							達成率	—													
46	③	食育の推進	健康 推進 課	地域における食 育推進や地域で活 動する食生活改善 推進員の養成を目 的とした講座を開 催する。併せて、 食育に関する情報 発信の充実や関係 団体等のネット ワークづくりを進 め、お互いの情報 共有や相互連携・ 協力による食育を 推進する。	食育に関心を 持っている人の 割合	77.9% (H29年 度)	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	90%以 上 (R5年 度)	継続	7,864	7,976	維持	21,550	順調	新型コロナウイルス感染症 予防対策を取りながら、引き 続き実施していく。	順調		
						実績	—														
						達成率	—														

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)			
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標		
II-2- (3)-③ 豊かな 社会生 活を営 むため のここ の健康 づくり	47	③ ⑪ ⑰	地域における 健康づくり・介 護予防の推進	認知支 援・護 防セン ター	さまざまな高齢 者が効果的に介護 予防に取り組むこ とができるよう に、心身機能の状 態や程度に合わせ たプログラムを開 発・提供し、より 多くの高齢者に対 して介護予防の機 能強化を図る。ま た、ひまわり太極 拳や公園の健康遊 具など介護予防 ツールの普及・指 導技術を学ぶ講座 等の実施や食生活 改善推進員など による訪問事業の 実施、食生活改善 推進員協議会が実 施する「ふれあい 食交流会」への開 催支援により、身 近な地域で介護予 防活動を普及・啓 発する役割を担う 実践者を育成・支 援し、地域活動の 充実を促進する。	健康づくりや介 護予防のために 取り組んでいる ことがあると答 えた高齢者の割 合(北九州市高 齢者等実態調査 より)	75.7% (H25調 査結果)	目標	H25年度比増	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	H25年度 比増 (R4年 度)	継続	78,721	80,663	維持	10,575	順調	引き続き、より多くの高齢 者が介護予防活動に取り組め るよう、効果的な介護予防プ ログラムの提供など地域での 介護予防活動の機能強化を図 る。	順調	新型コロナウイルス感染症 予防対策に留意しながら、よ り多くの高齢者が介護予防活 動に取り組めるよう、効果的 な介護予防プログラムを提供 するとともに、健康づくり、 介護予防の意識を高める。 新しい介護予防・健康づく り事業については、習慣的に 運動に取り組むよう促す仕組 みづくりをする。 また、介護予防事業に「高 齢者の質問票」を取り入れ、 フレイルを早期発見し、リス クの高い方を適切な支援につ なげる。 こころの健康に関する問題 は、複雑な要素が絡み合っ ているため、各分野との連携 を図りながら、人材育成、普 及啓発、相談対応などに努め ていく。	
								実績	68.3 %													90%
								達成率	90.2 %													
								目標		90 %	90 %											
48	③ ⑪	新しい介護予 防・健康づくり 事業	認知支 援・護 防セン ター	平成30年度の一 般介護予防事業と して実施した「新 しい介護予防プロ グラム提供事業」 の成果を踏まえ、 ふくおか健康づく り県民運動と連携 して、幅広い年齢 層(18歳以上)を 対象にした介護予 防・健康づくり事 業を行う。	教室終了時に 「今後も習慣的 に運動する」と 答えた割合	—	目標				1年延伸 (R5年 度)	—	54,000	52,500	維持	10,575	—	引き続き、より多くの方 の運動習慣定着につながるよ う事業を実施する。	順調			
							実績															
							達成率															
49	③ ⑰	<新>フレイル 対策強化事 業	認知支 援・護 防セン ター	高齢者の通いの 場等での介護予防 の取り組みに加え 、地域の健康課 題に基づいた健康 教育や保健指導を 実施することで、 疾病予防、重症化 予防を図り、フレ イル対策を強化す る。	平均自立期間の 延伸(要介護2 以上)	男性： 78.8年 女性： 83.5年 (H30)	目標			単年度目標 設定なし	1年延伸 (R5年 度)	—	7,700	—	10,575	—	介護予防事業に「高齢者の 質問票」を取り入れ、フレ イル(加齢に伴い筋力や心身機 能が低下した「虚弱」の状 態)を早期発見し、リスクの 高い方を適切な支援につな げる。	順調				
							実績															
							達成率															
50	③	自殺対策事業	精神 保健 福祉 セン ター	市民への啓発活 動を中心に、自殺 者を減らすための さまざまな事業を 実施する。	自殺死亡率(人 口10万人あたり の自殺者数)	19.04人 (H27年)	目標	13.33人以下	13.33人以下	13.33人以下	R8年ま でにH27 年比30% 以上削 減 (13.33 人)	継続	24,523	22,766	減額	20,225	順調	引き続き、人材育成、普及 啓発、相談対応、関係機関連 携を進める。	順調			
							実績	14.54 人														
							達成率	90.9 %														

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 （千円）	R3年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費 （目安） 金額 （千円）	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）					
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標				
II-2- (3)-④ 個人の健康づくりを 支える環境の整備	51	③	健康マイレージ事業	健康推進課	介護予防・生活習慣改善等の取り組みや健康診査の受診等をポイント化し、そのポイントを景品などと交換することで、健康づくりの重要性を広く普及啓発するとともに、市民の自主的かつ積極的な健康づくりへの取り組みを促進する。	自分の健康状態について「普通」「まあよい」「よい」と考えている高齢者の割合（北九州市高齢者等実態調査より）	72.7% (H28調査結果)	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	H28年度 比増 (R4年度)	—	—	—	—	—	—	—					
						実績	78.8 %	—	—	—														
						達成率	—	—	—	—														
					健康づくりや介護予防のために取り組んでいることがあると答えた高齢者の割合（北九州市高齢者等実態調査より）	68.3% (H28調査結果)	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	H28年度 比増 (R4年度)	—	—	—	—	—	—	—						
実績	62.6 %	—	—	—																				
達成率	—	—	—	—																				
52	③		健康（幸）寿命プラス2歳の推進	健康推進課	健康（幸）寿命プラス2歳を推進するため、スマートフォンアプリ等を活用した健康管理、高血圧や糖尿病の予防・啓発を総合的に実施し、市民の健康づくりを支援する。	健康寿命（厚生労働省研究班報告より）	男性 71.93歳 女性 74.01歳 (H28年度調査結果)	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	H28年度 比2歳延 伸 (R4年度)	—	—	—	—	—	—	—	—				
						実績	—	—	—	—														
						達成率	—	—	—	—														
53	③ ⑪ ⑰		市民センターを拠点とした健康づくり事業	健康推進課	市民センター等を拠点として、市民が主体となって地域の健康課題について話し合い、目標設定、計画づくり、実践、事業評価を一つのサイクルとした健康づくり事業を、まちづくり協議会が健康づくり推進員の会、食生活改善推進員協議会と連携し、医師会、歯科医師会、薬剤師会、栄養士会、行政（保健師等）などの協力により行う。	「普段、自分は健康だと思う」「まあまあ健康だと思う」と答えた19歳以上の市民の割合（健康づくり実態調査より）	74.0% (H28調査結果)	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	H28年度 比増 (R4年度)	—	—	—	—	—	—	—	—				
						実績	—	—	—	—														
						達成率	—	—	—	—														
											健康づくりや介護予防のために取り組んでいることがあると答えた高齢者の割合（北九州市高齢者等実態調査より）	68.3% (H28調査結果)	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	H28年度 比増 (R4年度)	—	—	—	—	—	—	—
						実績	—	—	—	—														
						達成率	—	—	—	—														

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標	
54	③ ⑪		受動喫煙防 止・たばこ対 策促進事業	健康推 進課	健康増進法の一部改正を受け、望まない受動喫煙の防止を図るために、受動喫煙に関する知識の普及、意識の啓発等を通じ、望まない受動喫煙が生じない社会環境の整備を推進するとともに、禁煙に対する啓発を行っていく。	喫煙者の割合 (健康づくり実 態調査より)	男性 27.9% 女性 8.1% (H28調 査結果)	目標 単年度目標 設定なし	実績 —	達成率 —	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	男性 22.0% 女性 7.0% (R4年 度)	継続	4,720	2,572	減額	7,900	順調	引き続き、望まない受動喫煙が生じない社会環境の整備を推進するとともに、禁煙に対する啓発を行っていく。
						受動喫煙の機会 を有する者の割 合(20歳以上) (健康づくり実 態調査より)	家庭 14.1% 飲食店 29.9% (H28調 査結果)	目標 単年度目標 設定なし	実績 —	達成率 —	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	家庭 13.0% 飲食店 15.0% (R4年 度)							
55	③		介護支援ボラ ンティア事業	介護保 険課	65歳以上の高齢者が特別養護老人ホームなどの介護保険施設等でボランティア活動を行った場合にポイントを付与し、貯まったポイントを換金又は寄付することができる事業。	介護支援ボラ ンティア登録者数 ※指標廃止	1,913人 (H29年 度)	目標 2,100 人	実績 2,118 人	達成率 100.9 %	2,200 人	2,200人 (R2年 度)	継続	12,000	12,000	維持	3,420	順調	事業内容の精査を行い事業費の削減を図りながら、ボランティア受け入れ施設の増加や、登録者の活動率向上に向けた取り組みをより強化する 【指標廃止・追加の理由】 ある程度事業の周知が進み登録者は2,000人を超えたが、実際に活動した人数が伸び悩んでいるため、事業周知と共に活動率の向上を図り、その確認として活動者数を指標としたもの。		
						介護支援ボラ ンティア活動者数 ※指標追加	966人 (R元年 度)	目標 980 人	実績 1,000人 (R5年 度)	達成率											

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標
	56	③ ⑪	地域リハビリテーション活動支援事業	認知症支援・介護予防センター	市民が介護が必要となる状態を防止（介護予防）、健康寿命の延伸を図るために、高齢者等が地域で実施している介護予防教室等へ運動・栄養・口腔分野の専門職等が関与し、自立支援と地域づくりの視点から効果的な介護予防技術の伝達や人材の育成等を行う。また、技術を普及する専門職間の介護予防に関する連携も強化し、より効果的な介護予防の普及・啓発を展開する。	健康づくりや介護予防のために取り組んでいることがあると答えた高齢者の割合（北九州市高齢者等実態調査より）	75.7% (H25調査結果)	目標 H25年度比増	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	H25年度 比増 (R4年度)	継続	44,210	43,210	維持	4,825	順調	引き続き、より多くの高齢者が介護予防活動に取り組めるよう、地域の身近な場所に運動、栄養、口腔の専門職を派遣し、住民自ら主体的に介護予防に取り組めるように支援する。また、専門職間の連携も強化し、より効果的な介護予防の普及・啓発を展開する。		
								実績 68.3 %												
								達成率 90.2 %												

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善														
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)									
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標								
II-3- (1)-① すべての市民 の人権の 尊重	57	⑤ ⑩	市民への人権 啓発の推進	人権文化 推進課 同策課	「人権文化のま ちづくり」の実現 に向けて、幅広い 年齢層の市民を対 象に、様々な機会 を通じて、人権啓 発を推進する。	すべての市民の 人権が尊重され る社会の実現	目標	—	—	—	すべての 市民の 人権 が尊重 される 社会の 実現	継続	71,066	70,175	維持	46,125	順調	市民意識調査の結果や市民 モニターの意見等を参考にし て、市民の関心の高い人権課 題をテーマに取り上げていく とともに、新しい人権課題を テーマに取り上げていく。 講演会等啓発事業のあり方 の見直しを図り、市民の参加 を促進する。啓発事業の実施 にあたっては、新型コロナウ イルス感染症の感染拡大防止 を徹底する。 また、「北九州市人権推進 センターYouTubeチャン ネル」の活用を推進し、市民が 啓発活動に触れる機会の拡大 を図る。	順調	人権問題への理解を促進す るため、啓発事業の実施にあ たっては、市民の関心の高い 人権課題や新しい人権課題な どをテーマとして取り上げ る。 さまざまな啓発事業の実施 により、市民が啓発活動に触 れる機会を拡大することによ り、人権意識の向上を図って いく。 また、「人権の約束事運 動」の参加登録団体を増や し、登録団体が実施する人権 啓発活動への支援を行うこと で、すべての市民の人権が尊 重されるまちづくりを進め る。								
						北九州市民の人 権問題への関心 層の割合（人権 問題に関する意 識調査より） ※中期目標改訂	74.4% (H27年 度)	目標	単年度目標 設定なし	H27年度比増											単年度目標 設定なし	R2年度 比増 (R7年 度)						
						実績	—	—	—	—																		
						達成率	—	—	—	—																		
						目標	—	—	—	—	「人権 文化の まちづ くり」 の推進										継続	5,850	5,824	維持	18,450	順調	市民センターを核とした地 域（まちづくり協議会他）で の人権の約束事運動の拡大 や、市民センターや地域交流 センターと連携した取組みを 継続して進める。 また、未参加登録団体への 参加依頼を積極的に行うこと ともに、参加登録済団体に対 し、約束事運動の活動の活性 化を促していく。	【中期目標の変更内容】 これまで中期目標としてい た令和2年度の「人権問題に 関する意識調査」を実施した ため、次期中期目標を令和7 年度に実施予定の調査結果と する。
						「人権文化のま ちづくり」の推 進	—	実績	—	—																		
達成率	—	—	—	—	—																							
北九州市民の人 権問題への関心 層の割合（人権 問題に関する意 識調査より） ※中期目標改訂	74.4% (H27年 度)	目標	単年度目標 設定なし	H27年度比増	単年度目標 設定なし	R2年度 比増 (R7年 度)																						
実績	—	—	—	—																								
達成率	—	—	—	—																								

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)				
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標			
II-3- (1)-2 高齢者の 人権の 尊重	59	③ ⑩ ⑪	権利擁護・市民 後見促進事業	長寿 社会 対策 課 障害 支援 課	弁護士・司法書士・社会福祉士などの専門職による第三者後見人が将来不足することに加え、契約能力の低下した認知症高齢者等に対し、福祉サービスの利用調整や日常生活の見守りを中心とした成年後見業務を担う「市民後見人」を養成するとともに、養成した後見人を登録し、後見業務を法人として提供する機関に補助金を交付し、成年後見制度の利用促進を図る。	法人後見受任件数(年度末件数)	47件 (H27年度)	目標 前年度水準を維持 48件	実績 44件	91.7%	前年度水準を維持	前年度水準を維持	前年度水準を維持	研修修了者の活躍の確保	継続	9,314	9,861	増額	3,075	順調	第三者後見人の不足に対応するため、成年後見制度の担い手を育成する養成研修を実施するとともに、研修修了者の活動の場を確保するための法人後見業務への補助及び研修修了者が個人で後見人等になる際の支援を実施する。		
	60	③ ⑪	認知症対策普及・相談・支援事業	認知症 支援・ 介護 予防 センター	認知症高齢者やその家族が住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくりを目指し、認知症を理解して、認知症の方を地域で温かく見守り、支える「認知症サポーター」の養成に取り組む。	要支援・要介護認定を受けていない高齢者のうち、「認知症」になっても自宅で生活を続けられるか不安な人の割合（北九州市高齢者等実態調査より）	35% (H28年度)	目標 H28年度比減	実績 43%	77.1%	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	H28年度比減(R4年度)	継続	11,828	11,130	減額	3,075	順調	養成講座の定期開催や土日・夜間開催など受講機会を増やすとともに、小・中学生や高校生・大学生を対象とした養成講座や、自治会等の地域での市民活動の一環としての養成講座、企業を対象とした養成講座など、より多彩な認知症サポーターの養成に取り組む。 また、すでに認知症サポーターとなっている人たちが様々な場面で活躍できる環境づくりに取り組む。	順調	成年後見制度の担い手を育成する養成研修を引き続き実施し、研修終了後の活動の場の確保を支援する。 認知症対策普及・相談・支援事業については、認知症サポーター養成の受講機会を増やす取組みや、教育機関への働きかけ・企業へのアプローチなど、ターゲットを絞った受講者増の取組みを進めていくとともに、認知症サポーターが活躍できる環境づくりに取り組む。	
	61	③	高齢者の虐待防止事業	長寿 社会 対策 課	判断能力が不十分な高齢者等に、日常的な金銭管理や福祉サービス利用手続きの援助(相談)、また、成年後見制度の利用援助(相談)を行うことにより、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう支援を行う。また、高齢者虐待に対する社会的支援の必要性が非常に高まる中で、相談窓口である地域包括支援センター職員を対象とした研修を毎年実施するなど、高齢者がその人らしく安心して暮らしていくための虐待予防・早期発見・援助に必要な支援を行う。	高齢者虐待防止と権利擁護の推進	—	目標 —	実績 —	—	—	—	—	すべての高齢者の権利が尊重され、その人らしく安心して生活できるを目指す。	継続	37,006	43,498	増額	3,075	順調	虐待対応にあたる職員のレベルアップや虐待防止についてさらなる市民周知が必要であるため、職員への研修内容を見直すとともに、市民を対象にしたセミナーを実施するなど市民に対する周知促進を図る。 また、成年後見制度が必要な認知症高齢者等で、2親等以内の親族による申立を行うことができない場合等に、必要に応じて法定後見の市長申立手続きを実施し、成年後見制度の利用促進を図る。		

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業所 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標	
II-3-(1)-③ 障害のある人の人権の尊重	62	③ ⑩ ⑪	権利擁護・市民後見促進事業	長寿社会対策 障害文庫	弁護士・司法書士・社会福祉士などの専門職による第三者後見人が将来不足することに伴い、契約能力の低下した認知症高齢者等に対し、福祉サービスの利用調整や日常生活の見守りを中心とした成年後見業務を担う「市民後見人」を養成するとともに、養成した後見人を登録し、後見業務を法人として提供する機関に補助金を交付し、成年後見制度の利用促進を図る。	法人後見受任件数(年度末件数)	47件 (H27年度)	目標	前年度水準を維持 (48件)	前年度水準を維持	前年度水準を維持	研修修了者の活躍の確保	継続	9,314	9,861	増額	3,075	順調	第三者後見人の不足に対応するため、成年後見制度の担い手を育成する養成研修を実施するとともに、研修修了者の活動の場を確保するための法人後見業務への補助及び研修修了者が個人で後見人等になる際の支援を実施する。	順調	成年後見制度の担い手を育成する養成研修を引き続き実施し、研修終了後の活動の場の確保を支援する 障害者差別解消に向けては、障害者団体と協働し、広報手法を工夫しながら、積極的な周知啓発活動に努める。
						達成率	91.7 %	実績	44 件	達成率	—										
II-3-(4)-① 平和の尊さへの理解の促進	64	⑩	戦没者等慰霊事業	総務課	市主催の戦没者追悼式(旧5市の単位で5ヶ所)、原爆犠牲者慰霊平和祈念式典、海外における福岡県出身戦没者の慰霊巡拝、市内5ヶ所に設置されている忠霊塔等の維持管理等による戦没者等の慰霊に関する事業を実施する。 市民が戦没者や原爆の犠牲者に対する追悼の心を持ち、平和の尊さを理解し共有するために、追悼式や平和祈念式典等を実施	目標	継続的に実施	継続的に実施	継続的に実施	市民の戦争に関する記憶が風化することなく、また慰霊の心や、援護に対する心を持つ	継続	5,834	5,616	維持	3,075	順調	戦没者等の慰霊に対するご遺族の想いを重く受けとめ、また、次世代へ戦争の悲惨さや平和の尊さを継承するため、今後も慰霊・援護事業の質を維持し、継続的に実施する。	順調	戦没者等の慰霊に対するご遺族の想いを重く受けとめ、また、次世代へ戦争の悲惨さや平和の尊さを継承するため、今後も慰霊・援護事業の質を維持し、継続的に実施する。		
						実績	実施	達成率	—	達成率										—	達成率

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標	
Ⅲ-1-(1)-① 快適な住環境の形成	65	③ ⑪	買い物応援ネットワーク推進事業	地域福祉推進課	高齢化や都市化が進む地域の現状を踏まえ、高齢者などが安心して買い物できる環境づくりを進めるため、民間事業者と地域をつなぐ仕組みづくりや、地域住民が主体となった買い物支援活動の立ち上げ支援に取り組み、地域社会の協働による買い物支援のネットワークの構築を図る。	地域協働による買い物支援の取組みの推進	目標	—	—	—	地域協働による買い物支援の取組の推進	継続	2,324	2,091	減額	6,325	順調	買い物支援コーディネーターの地域派遣によるフォローアップや新規相談対応等を実施し、地域協働による買い物支援活動の側面支援を図る。	順調	地域社会の協働による買い物ネットワークを構築するうえで、様々な問題を地域で解決していけるよう、行政による側面支援を行い、安心して暮らせる地域社会の実現を図る。	
Ⅲ-2-(3)-① 誰もが気軽にスポーツに親しめる環境づくり	66	③ ⑩	障害者スポーツ振興事業	障害福祉企画課	障害のある人のスポーツ大会や、各種スポーツ教室等を開催、障害者団体等によるスポーツ大会等への支援を行う。	障害者スポーツ教室等参加者数	4,108人 (H24年度)	目標	前年度 (6,766人)比 増	前年度比増	前年度比増	障害者スポーツ教室等参加者の拡大	継続	54,490	54,490	維持	3,635	順調	新型コロナウイルス感染拡大防止策を講じつつ、各事業の周知の強化を図るとともに、関係団体との役割分担や連携を強化しながら、参加者数の更なる拡大を図る。	順調	障害者スポーツに係る事業の参加者数の更なる増加を図り、障害のある人のスポーツ活動を通じた社会参加を促進する。
					障害者スポーツ大会参加者数 ※中期目標改訂	534人 (H24年度)	目標	600 人	610 人	令和3年度中に目標値を設定予定	令和3年度中に目標値を設定予定							【中期目標の変更内容】 令和2年度で現計画（第5期北九州市障害福祉計画及び第1期北九州市障害児福祉計画）の目標年次に到達したものの、次期計画を令和3年度中に策定することとなったため、目標値は計画策定後に設定するもの。			
							実績	494 人													
							達成率	82.3 %													

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)				
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標			
IV-1-(2)-② 我が国をリードする ロボット産業拠点の 形成	67	③ ⑧	先進的介護 「北九州モデル」推進事業	先進的介護システム推進室	これまでのICT・介護ロボット等を活用した「北九州モデル」の導入実証により、介護の質を維持しつつ、生産性を向上できることが確認され、介護現場の業務効率を改善する新しい働き方「北九州モデル」を構築した。今後は、「北九州モデル」の展開による介護現場のICT環境の整備をベースとしつつ、これまでの先進的介護の取組を発展させることにより、感染症に強い介護現場づくりに資する取組を実施する。	介護ロボットの改良 ※指標廃止	5件 (H28~29年度)	目標	3 件	3 件		12件 (H28~R2年度)				順調							
							実績	0 件															
							達成率	0.0 %															
						実証により北九州で開発されたロボット等の台数（本事業による件数） ※指標廃止	2台 (H29年度)	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし		3件 (H29~R2年度)							順調				
							実績	2 件															
							達成率	—															
						北九州モデル導入を含む職場改善件数 ※指標追加	1件(R1年度)	目標			年間5件	10件 (R4年度)							順調				
							実績																
							達成率																
						介護ロボット等導入施設数 ※指標追加	77件(R2年度)	目標			年間14~15件	135件 (R4年度)							順調				
							実績																
							達成率																

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)							
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標						
IV-3-(1)-③ 福祉などの分野における人材育成の支援	68	③ ⑧	介護保険適正化事業（介護人材の育成）	介護保険課	介護サービス従事者を対象として職種別専門研修、全事業者に共通する基礎的研修により介護サービスの質の向上と介護従事者のスキルアップを図る。	介護サービス従事者研修受講者数	2,485人 (H28年度)	目標 2,500 人	実績 1,974 人	達成率 79.0 %					継続	15,279	15,279	維持	2,960	順調	これまでの受講実績を踏まえ、ニーズの高いテーマ等、介護サービスの質の向上や介護職員のスキルアップに資する研修となるよう随時テーマを見直し、多様な内容の研修を実施する。特に、感染症対策に関する研修については重点的に実施する。	順調	介護人材の育成、介護の質の向上のため、引き続き介護事業者への支援を継続して実施する。 なお、潜在的有資格者等就労支援セミナー及び福祉人材バンクについては、福岡県社会福祉協議会が実施する同等の事業に整理・統合済みである。引き続き福岡県と連携しながら介護人材確保に向けた支援を継続するとともに、第2期いきいき長寿プランで策定した、介護人材確保に関する取組を推進していく。			
						潜在的有資格者等就労支援事業参加者の就職者数	14人 (H28年度)	目標 6 人	実績 4 人	達成率 66.7 %									継続					順調	さらに、「北九州モデル」の展開による介護現場のICT環境の整備をベースとしつつ、これまでの先進的介護の取組を発展させることにより、感染症に強い介護現場づくりに資する取組を実施する。	
						福祉人材バンクにおける就職者数	59人 (H28年度)	目標 60 人	実績 26 人	達成率 43.3 %										継続	5,521	4,919	減額	1,680	順調	人材確保については、ハローワーク等との連携体制を強め、例えばハローワーク主催の研修会で介護の仕事の魅力や社会的意義を啓発することなどで、介護現場への就労促進を図っていく。 また、介護人材の定着を図るため、介護事業所経営者のマネジメント力向上に役立つ研修「職場環境改善セミナー」を継続して実施する。 なお、潜在的有資格者等就労支援セミナー及び福祉人材バンクについては、福岡県社会福祉協議会が実施する同等の事業に整理・統合済みである。
69	③ ⑧	介護のしごと「人材定着・職場環境改善」事業	介護保険課	高齢化の進展に伴い必要となる介護人材の定着・介護職場の環境改善を図るため、介護事業所経営者のマネジメント力向上支援、介護事業所の積極的な職場環境改善の取組を顕彰する事業を実施する。	職場環境改善セミナー参加者数	286人 (H28年度)	目標 320 人	実績 237 人	達成率 74.1 %																	

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業所 管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)				
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標			
70	③ ⑧		先進的介護 「北九州モデ ル」推進事業	先進的 介護シ ステム 推進室	これまでのICT・ 介護ロボット等 を活用した「北九 州モデル」の導入 実証により、介護 の質を維持しつつ、 生産性を向上でき ることが確認され、 介護現場の業務 効率を改善する 新しい働き方「北 九州モデル」を構 築した。 今後は、「北九 州モデル」の展開 による介護現場の ICT環境の整備を ベースとしつつ、 これまでの先進的 介護の取組を発展 させることによ り、感染症に強い 介護現場づくりに 資する取組を実施 する。	介護ロボットの 改良 ※指標廃止	5件 (H28~ 29年 度)	目標	3 件	3 件		12件 (H28~ R2年度)											
							実績	0 件															
							達成率	0.0 %															
						実証により北九 州で開発された ロボット等の台 数（本事業によ る件数） ※指標廃止	2台 (H29年 度)	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし		3件 (H29~ R2年度)											
								実績	2 件														
								達成率	—														
						北九州モデル導 入を含む職場改 善件数 ※指標追加	1件 (R1年 度)	目標			年間5件	10件 (R4年 度)											
								実績															
								達成率															
						介護ロボット等 導入施設数 ※指標追加	77件 (R2年 度)	目標			年間14~15 件	135件 (R4年 度)											
								実績															
								達成率															



【指標廃止・追加の理由】
次年度以降は、引き続き介
護ロボットの開発・改良支援
は行うものの、「北九州モデ
ル」の横展開及び感染症に強
い介護現場づくりに集中的に
取り組むため、実証は行わな
い。そのため従来の指標を廃
止することとする。
今後は、「北九州モデル」
の展開による介護現場のICT
環境の整備をベースとしつ
つ、これまでの先進的介護の
取組を発展させることによ
り、感染症に強い介護現場づ
くりを資する取組を実施す
る。そのため、令和3年度以
降は事業内容に見合った新た
な指標を追加することとす
る。

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標
IV-3-(2)-③ 能力や意欲を活かした中高年齢者や障害のある人の就業促進	71	⑧	障害者就労支援事業	障害者就労支援室	障害者しごとサポートセンターを拠点に、障害のある人本人の能力や特性に応じたきめ細かな対応を行うとともに、新たな職場開拓や企業の意識啓発及び就労移行支援に対する効果的な支援への取組みを通じて、障害者雇用の促進を目指す。	障害者しごとサポートセンター利用者の就職人数	目標	90 人	90 人	90 人	90人 (毎年度)	継続	37,683	37,683	維持	6,220	順調	障害者しごとサポートセンターやハローワークなど、国・県との関係機関との連携を強化するとともに、新たな職場開拓や企業の意識啓発を行う。 さらに、就労移行支援事業所等への支援を行うとともに、中小企業へのアドバイザーの派遣やセミナー等を通じて、企業の職場における具体的な相談・アドバイスを実施する。	順調	障害者就労支援事業については、障害者しごとサポートセンターを中心に、就職を希望する障害のある人や障害のある人を雇用する企業に対し、就職から職場定着に至るまでの各段階で、障害特性に応じた支援を充実させる。また、民間企業や障害福祉サービスの事業所等の声を聞きながら事業を推進し、障害者の雇用促進を図る。 障害者ワークステーション事業については、障害のある嘱託員（現：会計年度任用職員）を民間企業等への就職につなげるための効果的な支援方法等について検討していく。
							実績	94 人												
					福祉施設から一般就労への移行件数 ※中期目標改訂	100人 (H26年度)	目標	単年度目標 設定なし	266 人	令和3年度中に目標値を設定予定	令和3年度中に目標値を設定予定	継続	507	500	維持	7,650	順調	「障害者ワークステーション北九州」での業務の経験を踏まえ、民間企業等の就職につなげるための効果的な支援方法等について検討していく。 【中期目標の変更内容】 令和3年度に在籍する予定であり任用期間を迎える障害のある嘱託員（現：会計年度任用職員）の就職者数を見込むもの。	順調	
				実績			229 人			達成率										
	72	⑧	障害者ワークステーション事業	障害者就労支援室	保健福祉局障害者就労支援室内に開設した「障害者ワークステーション北九州」において、嘱託員として雇用した知的・精神障害のある人が専任指導員のもと、市役所内のデータ入力やラベル貼りなどの軽易な業務に従事し、その経験を踏まえ、民間企業への就職につなげるための取組みを推進する。	障害者ワークステーションで働く障害のある人の民間企業等への就職者数 ※中期目標改訂	目標	3 人	3 人	2 人	2人 (R3年度)	継続	507	500	維持	7,650	順調			
					実績	0 人			達成率	0.0 %										

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 （千円）	R3年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費 （目安） 金額 （千円）	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度	R2年度	R3年度									
I-1-(1)-① 仕事と子育ての両立支援	1	③ ④ ⑧ ⑩	放課後児童クラブの管理運営	子育て支援課	市民ニーズに応えられる放課後児童クラブの運営内容を確保するため、運営団体に対する研修会の実施、開設時間の標準化や延長の推進等により、運営体制の充実を図る。また、障害のある児童や高学年児童を含め利用者が増加する中で、児童への対応を充実するため、適切な指導員数を配置するとともに、研修の充実、指導員相互の交流や情報交換、障害のある児童などの対応を支援するための臨床心理士等の巡回派遣を行い、指導員の資質向上を図る。	放課後児童クラブ待機児童数（4月）	0人 (R1年度)	0人			0人 (R6年度)	継続	2,429,999	2,628,586	増額	46,775	順調	順調	放課後児童クラブの施設整備や利用内容の充実など、引き続き運営基盤を強化する。放課後児童支援員等の資質向上など、放課後児童クラブの運営体制の充実を図るとともに、クラブの活動内容の充実を目指して、学校や地域との連携を図り、魅力あるクラブの運営を促進する。乳児・幼児期の教育・保育を「北九州市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、計画的に提供していく。また、教育・保育施設の利用状況や利用者の希望とともに、幼稚園、保育所事業者の意向などを踏まえ、幼稚園と保育所の機能を併せ持つ認定こども園への移行支援・普及に努める。
							100%	100%	100%	100%	100% (毎年度)								
							100.0%												
						放課後児童クラブの利用を希望する児童の受け入れ	100% (R1年度)		100%	100%	100% (毎年度)								
						放課後児童クラブに対する満足度（開所日、開所時間）	70.1% (R1年度)	前年度比向上	前年度比向上	前年度比向上	R1年度比向上 (R6年度)								
							70.1%	70.1%											
							94.7%												
						運営内容に関する自己評価実施クラブ率	R2年度より実施		100%	100%	100% (毎年度)								

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度									
2	③ ④ ⑧		保育所運営事業	保育課	仕事と子育ての両立支援を推進するため、保育を必要とする子どもは誰でも保育所に入所でき、多様なニーズに応えながら、子どもの健やかな育成を支援する保育サービスの実現を図る。	保育所待機児童数 (4月)	0人	0人	0人	0人 (毎年度)	継続	16,261,753	14,677,082	減額	5,800	大変 順調	「北九州市子ども・子育て支援事業計画」を着実に進め、認定こども園への移行支援や保育所の老朽改築に合わせて入所定員の拡大を図るとともに、保育士が働きやすい環境を整備することによって保育士確保に取り組み、待機児童の継続的な解消を図る。事業費については、11所の保育所が認定こども園へ移行する予定であるため、昨年度比減となった。		
							0人	0人	0人										
							100.0 %												
						保育所待機児童数 (10月)	0人	0人	0人	0人 (毎年度)									
							0人	0人	0人										
							100.0 %												
3	③ ④ ⑧		幼稚園・認定こども園運営事業	幼稚園・こども園課	私立幼稚園（新制度対象）や認定こども園の運営費を助成する。	保育所待機児童数 (10月)	0人	0人	0人	0人 (毎年度)	継続	6,033,152	7,827,450	増額	5,400	順調	新制度の幼稚園及び認定こども園への移行が増えており、今後も引き続き新制度に移行する私立幼稚園及び認定こども園に対して支援を行っていく。		
							0人	0人	0人										
							100.0 %												
						施設型給付へ移行する私立幼稚園数	26箇所	30箇所	31箇所	希望園の 全てが 移行 (R6年度)									
							26箇所												
							100.0 %												

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標	
I-1-(1)-② 年間を通じた 待機児童解消 策の推進など 保育の充実	4	③ ④ ⑧	一時預かり事業	幼稚園・ こども園 課	「子ども・子育て支援新制度」により実施する一時預かり事業において、保護者のニーズに応じて教育時間の終了後等に預かり保育を実施する私立幼稚園を支援する。	事業を実施する施設数	53箇所 (R1年度)	目標 78 箇所	実績 63 箇所	達成率 80.8 %	63 箇所	60箇所 (R6年度)	継続	214,000	211,298	維持	4,650	順調	引き続き、幼稚園が実施する一時預かりに要する費用を助成し、子ども・子育て支援の推進を図る。	順調	「北九州市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、保育の量の確保に努めていく。保育士等の人材確保に取り組むとともに、教育・保育の質の向上を図るため、体系的な研修等を通じて幼稚園教諭、保育士等の専門性の向上に取り組む。子どもの生活リズムに十分配慮しながら、幼稚園における預かり保育や保育所における延長保育、休日保育など、多様なニーズに対応した保育サービスの充実を図る。
						午後8時まで延長保育を実施する保育所の施設数 ※指標廃止	2箇所 (R1年度)	目標 3 箇所	実績 2 箇所	達成率 66.7 %	2 箇所	R1年度水準を維持 (R6年度)									
5	③ ④ ⑧	特別保育事業補助	保育課	保護者の就労形態の多様化等に対応するため、保育所の保育時間を午後7時もしくは8時まで延長する「延長保育」の充実を図る。また、保護者のパート就労や育児リフレッシュ等の理由により、一時的に家庭での保育が困難となる児童を保育所において保育する「一時保育」の充実を図る。さらに、保育所の通常保育に加え、延長保育や一時保育においても、集団保育の可能な障害のある児童の受け入れを行う「障害児保育」の充実を図る。	午後7時まで延長保育を実施する施設数 ※指標廃止	153箇所 (R1年度)	目標 158 箇所	実績 153 箇所	達成率 96.8 %	153 箇所	153 箇所	R1年度水準を維持 (R6年度)	継続	725,575	705,770	維持	3,650	順調	保護者の就労形態の多様化等に対応するため、「北九州市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、事業を継続する。 【指標廃止・追加の理由】 保育所から認定こども園への移行などにより施設数は変動するため、実施施設の割合を指標とするとともに、主要な指標に整理する。		
					午後7時まで延長保育を実施する施設の割合 ※指標追加	93.9% (R1年度)	目標 158 箇所	実績 153 箇所	達成率 96.8 %	現状値 (93.9%) 同水準	前年度 同水準	現状値と同水準 (R6年度)									
					一時保育事業の実施施設数 ※指標廃止	82箇所 (R1年度)	目標 86 箇所	実績 82 箇所	達成率 95.3 %	82 箇所	R1年度水準を維持 (R6年度)										
					一時保育事業の実施施設の割合 ※指標追加	56.2% (R1年度)	目標 86 箇所	実績 82 箇所	達成率 95.3 %	現状値 (56.2%) 同水準	前年度 同水準	現状値と同水準 (R6年度)									

子ども家庭局

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善				
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度									
6	③ ④ ⑧		病児保育事業	保育課	保護者の勤務の都合、疾病、事故、出産及び冠婚葬祭など、やむをえない事由により家庭での保育が困難な病氣中、病氣回復期にある児童を医療機関併設型の施設において保育し、保護者の子育てと就労の両立を支援する。	病児保育施設利用者数	9,029人 (R1年度)	目標	前年度 (8,907人) 比増加	前年度比 増加	前年度比 増加	R1年度 比増加 (R6年 度)	継続	179,646	189,732	増額	2,900	順調	「元気発進！子どもプラン（第3次計画）」に基づき、病児保育事業を推進するため、引き続き新規施設の設置や既存施設への支援を実施する。 事業費については、R3年3月の1施設新設に伴い、昨年度比増となっている。
								実績	9,029 人										
								達成率	101.4 %										
7	③ ④ ⑧		保育サービス コンシェル ジュ事業	保育課	保育所、幼稚園や地域の子育て支援の事業等の利用について、情報の収集と提供を行うとともに、利用にあたり、子どもや保護者からの相談に応じるため、各区役所及び「ウーマンワークカフェ北九州」に保育サービスコンシェルジュを配置する。	保育所待機児童数 (4月)	0人 (R1年 度)	目標	0 人	0 人	0 人	0人 (毎年 度)	継続	33,200	35,567	その他	2,900	大変 順調	保育の利用を希望するそれぞれの世帯の状況やニーズに合った保育サービスの情報提供を行うため、引き続き、全区で12名を配置し、待機児童対策に取り組む。
								実績	0 人										
								達成率	100.0 %										
						保育所待機児童数 (10月)	0人 (R1年 度)	目標	0 人	0 人	0 人	0人 (毎年 度)							
								実績	0 人										
								達成率	100.0 %										

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標	
	8	③ ④ ⑥	保育士等の確保	幼稚園・こども園課 保育課	<p>待機児童の解消を図るため、下記の事業により保育士等の人材確保に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育士就職支援事業（保育士資格取得見込の学生等を対象とした就職説明会・保育士の資格等を持っていて、現在、保育士の職に就いていない人を対象とした研修） ・保育士・保育所支援センター事業等（保育士の就職支援や相談等による離職防止） ・幼稚園教諭免許状を有する者の保育士資格取得支援等事業（幼稚園教諭の保育士資格取得支援や幼稚園への就職支援等） ・予備保育士雇用費補助事業（年度当初に配置基準を超えて雇用した保育士の人件費の一部を補助） ・保育士宿舍借り上げ支援事業（市内保育所・認定こども園を運営する法人が保育士の宿舍を借り上げるための費用の一部を助成） 	保育所待機児童数 (10月)	0人 (R1年度)	0人	0人	0人	0人 (毎年度)	継続	158,598	105,606	減額	15,100	順調		<p>今後も関係機関との連携を図ると共に、情報発信に努め、保育士や保育士資格取得見込者の保育所等への就職支援の充実を図る。</p> <p>また、研修内容を充実させると共に受講者の拡大を図るためのさらなるPR活動や、保育士宿舍借り上げ支援事業等の継続実施により、保育士の確保を図る。</p> <p>事業費については、実績に応じた見直しをした結果、昨年度比減となっている。</p>		
							目標	0人	0人	0人											
							実績	0人													
							達成率	100.0%													

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業所 管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)			
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標		
I-1-(1)-③ 母子が健康に生活できる環境づくり	9	③	母子健康診査	子育て支援課	妊婦や乳幼児の疾病または異常の発見および防止を図り、健康を保持増進させるため、妊婦、乳幼児の定期的な健診の機会を提供する。 (妊婦健康診査、B型肝炎母子感染防止事業、先天性代謝異常等検査、乳児健康診査、1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査)	妊婦11週までの妊娠届出者の割合	目標	前年度比増加											順調 今後も、国の動向を注視しながら、関係機関とうまく連携し、妊娠や乳幼児の疾病または異常の早期発見・早期支援に取り組み、子育ての孤立化や育児不安の解消に努めていくとともに、様々な機会を通じ、育児に関する相談など専門的な支援や情報提供を行い、母子の健康づくりに寄与していく。			
						※「現状値」及び「中期目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～R1年度】」掲載内容	実績	92.3 %			H25年度比増加(R1年度)											
						93.4% (H25年度)	達成率	101.2 %														
						妊婦健診受診率	目標	前年度水準を維持	前年度水準を維持													母子保健情報の利活用の推進に向けて、健診項目を見直し、妊婦健康診査、乳幼児健康診査を継続して実施し、妊婦や乳幼児の健康の保持増進を図る。
						96.7% (R1年度)	実績			R1年度水準を維持(R6年度)												
						達成率																
3歳児健診受診率	目標	前年度水準を維持	前年度水準を維持																			
96.4% (R1年度)	実績			R1年度水準を維持(R6年度)																		
達成率																						
10	③		子ども医療費支給事業	子育て支援課	子どもの健康の保持と健やかな育成を図るため、保険診療に係る医療費の自己負担額を助成する。	医療費支給制度の維持	目標	維持	維持	維持								順調 子育てに関する経済的な負担を軽減し、子どもの健康の保持と健やかな育成を図るため、保険診療に係る医療費助成を継続して実施する。 通院医療費助成対象を、令和3年4月より中学生まで、令和4年1月より高校生まで拡充する。これに伴い、事業費が前年度比増となった。				
						—	実績	維持			維持											
						—	達成率	—														

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)					
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標				
11	③		すくすく子育て支援事業	子育て支援課	母子健康手帳の交付、妊産婦乳幼児なんでも相談、母親学級、両親学級、育児学級等の母子保健教室、乳幼児発達相談指導「わいわい子育て相談」、乳幼児健診未受診者フォロー事業（児童虐待予防事業）、その他母子保健に関する事業を実施する。	妊娠11週までの妊娠届出者の割合		目標	前年度比増加							継続	24,988	22,867	減額	6,150	順調	育児の孤立化を防ぐため、引き続き妊娠・出産・育児における保健事業を実施する。事業費については、実績に応じた見直しを行った結果、昨年度比減となっている。		
						※「現状値」及び「中期目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～R1年度】」掲載内容	93.4% (H25年度)	実績	92.3 %			H25年度比増加 (R1年度)												
								達成率	101.2 %															
						なんでも相談の実施率		目標		前年度水準を維持	前年度水準を維持													
							100% (134箇所) (R1年度)	実績				R1年度水準を維持 (R6年度)												
								達成率																
12	③		のびのび赤ちゃん訪問事業	子育て支援課	子育ての孤立化を防ぎ、乳児の健全な育成環境の確保を図るため、生後4か月までの乳児がいるすべての家庭を訪問することで、子育て情報の提供を行うとともに、さまざまな不安や悩みを聞き、支援が必要な家庭に対して適切な指導や支援、サービス提供に結びつける。また、うつ状態等を早期に把握し、きめ細かに支援するため、全産婦に産後うつを早期に発見するための質問票を用いて、支援する。	生後4か月までの乳児家庭全戸訪問の達成率		目標	前年度比増加	前年度比増加	前年度比増加				継続	48,068	47,997	維持	4,115	順調	子育ての孤立化を防ぎ、地域での見守り体制を充実していくために、引き続き関係機関と連携し、より効果的な事業の推進を図る。 【中期目標の変更内容】 R1年度水準を維持から、R1年度比増加に変更した。			
						※中期目標改訂	94.6% (R1年度)	実績	94.6 %			R1年度比増加 (R6年度)												
								達成率	99.5 %															

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善																					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 （千円）	R3年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費 （目安） 金額 （千円）	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）															
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標														
13	③ ⑬		妊娠・出産・ 養育にかかる 相談・支援事 業	子育て支 援課	若年の妊婦や産 後うつなど、養育 支援を必要とする 家庭に対し、訪問 指導員を派遣し、 家事を支援すると ともに、思いがけ ない妊娠等に悩む 女性に対する電話 相談等を実施す る。 また、多胎妊産 婦の育児等の負担 感や孤立感を軽減 するための支援を 行う。	子育ての悩みや 不安を感じる人 の割合（就学前 児童の保護者）	44.7% (H25年 度)	目標 前年度比 減少							継続	57,263	64,927	増額	990	順調	引き続き、思いがけない妊 娠や不妊、不育症などの専門 相談と、養育支援が必要な方 へのヘルパー派遣、こんにち は赤ちゃん！小児科訪問（ペ リネイタルビジット）事業を 実施する。また、出産直後の 母子に対して、心身のケアや 育児のサポートを行う産後ケ アを実施し、安心して子育て ができる支援体制を構築する とともに、産後うつを早期に 発見するため、産後健康診査 等への支援を行うなど産後ケ ア体制の充実（産婦への心理 的ケアや保健指導、健康診査 費用の助成、多胎児に関する 育児支援）を図り、産前、産 後支援について一体的に取り 組んでいく。 令和2年10月から開始した 産後ケア、産婦健康診査を、 令和3年度は年間計上したた め、事業費は昨年度比増と なった。													
						※「現状値」及 び「中期目標」 は「元気発進！ 子どもプラン （第2次計画） 【H27～R1年 度】」掲載内容	実績 35.5 %			H25年度 比減少 (R1年 度)	達成率 95.3 %																							
14	③		<新>一般不 妊治療費等助 成事業	子育て支 援課	医療保険が適用 されず高額な医療 費がかかる配偶者 間の一般不妊治療 （人工授精）及び 不育症検査・治療 に関する費用を一 部助成する。	養育支援ヘル パー実施	実施 (R1年 度)	目標		継続実施	継続実施				継続	—	—	12,000	—	4,115	—	医療保険が適用されず高額 な医療費がかかる配偶者間の 一般不妊治療（人工授精）及 び不育症検査・治療に関する 費用を一部助成し、経済的負 担の軽減等を図る。												
						実績				継続 実施 (R6年 度)	達成率																							
						目標			実施																									

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業所 管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標	
I-1-(1)-④ 子育ての不安や悩みを軽減する環境づくり	15	③	子育てに関する情報提供の充実	総務企画課	子育て中の人が、子どもの成長に合わせた情報をタイムリーかつ手軽に入手できるよう、情報誌の内容や、情報提供方法の充実を図り、必要とする市民に子育ての情報を的確に届ける。 また、本市が取り組んでいる子どもの健全育成や子育て支援についての成果や課題、データを盛り込んだ「子ども家庭レポート」を発行し、市民や地域の担い手に周知することで、地域全体で子育てを支援する環境づくりの一助とする。	「こそだて情報」及び「子ども家庭レポート」による情報提供の実施	発行 (R1年度)	目標	発行	発行	発行	発行の継続 (毎年度)	継続	5,055	5,002	維持	6,150	順調	子育て中の人が、子どもの成長に応じた情報をタイムリーに、かつ気軽に入手できるように、情報誌の内容の充実を図る。	順調	身近な地域における子育てを支えるネットワークづくりなど、地域社会全体で子育てを支援する環境づくりを進める。 親子ふれあいルームや子ども・家庭相談コーナーの相談員等の資質向上を図るなど、子育てに悩みや不安を持つ保護者が、分かりやすく利用しやすい相談体制の維持に努める。 子育て中の人が知りたい情報をタイムリーに手軽に入手できるように、情報誌やホームページなどを活用した情報提供を行う。
	16	③ ⑪ ⑰	親子ふれあいルーム運営事業	子育て支援課	乳幼児を持つ保護者の子育てへの不安を軽減し、親子が気軽に集い、交流、情報交換、育児相談等ができるスペースを区役所や児童館などで運営する。	親子ふれあいルーム利用者数 (乳幼児数)	31,889 人 (R1年度)	目標	H25年度 比増加	前年度比 増加	前年度比 増加	R1年度 比 増加 (R6年度)	継続	37,202	36,935	維持	7,275	順調	乳幼児を持つ保護者の子育てへの不安の軽減に寄与するため、更なる運営の質の向上を図る。		
	17	③ ⑯	子ども・家庭相談コーナー運営事業	子育て支援課	各区役所に「子ども・家庭相談コーナー」を設置し、子どもと家庭に関するあらゆる相談をひとつの窓口で受け、ひとり親家庭の自立支援、DV被害者対応、児童虐待等、それぞれの相談に応じた支援・対応を行うとともに、必要に応じて他の機関のサービス・支援へとつなげる。	子育ての悩みや不安を感じる人の割合（就学前児童の保護者）	35.5% (R1年度)	目標	前年度比 減少	前年度比 減少	前年度比 減少	R1年度 比減少 (R6年度)	継続	100,123	126,400	増額	6,075	順調	子どもに関する相談は増加傾向にあり、引き続き相談体制を強化し、子育ての負担を感じる方への迅速かつ適切な支援を図る。 事業費については、虐待が認められる家族等に対する支援機能の強化を図るため、昨年比増となった。		
			子育ての悩みや不安を感じる人の割合（小学生の保護者）	41.6% (R1年度)	目標	前年度比 減少	前年度比 減少	前年度比 減少	R1年度 比減少 (R6年度)												
					実績	35.5 %	達成率	95.3 %													
								実績	41.6 %												
								達成率	103.5 %												

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善														
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)									
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標								
18	③		子育て支援総合コーディネーター事業	保育課	<p>「子育て支援サロン“びあちえーれ”」に子育て支援総合コーディネーターを配置し、面接、電話やメールによる子育てに関する相談の対応を行い、必要な関係機関との連携、調整等の支援を行う。</p> <p>また、大学教授や小児科医、保育経験者等を講師に招き、子どもの発達や食育、遊び等をテーマとした育児講座の開催や絵本の貸出を行い、子育て支援の充実を図る。</p>	子育ての悩みや不安を感じる人の割合（就学前児童の保護者）	35.3% (R1年度)	目標	前年度比減少	前年度比減少	前年度比減少	R1年度比減少 (R6年度)	継続	14,299	13,874	維持	4,150	順調	子育て相談体制を整備し、関係機関との連携もさらに深めて情報収集を行いながら、子育て支援の充実を図る。今後も子育て世代のニーズを把握して育児講座を開催する。									
								実績	35.5 %																			
								達成率	95.3 %																			
						子育ての悩みや不安を感じる人の割合（小学生の保護者）	41.6% (R1年度)	目標	前年度比減少	前年度比減少	前年度比減少	R1年度比減少 (R6年度)									継続	14,299	13,874	維持	4,150	順調	子育て相談体制を整備し、関係機関との連携もさらに深めて情報収集を行いながら、子育て支援の充実を図る。今後も子育て世代のニーズを把握して育児講座を開催する。	
								実績	41.6 %																			
								達成率	103.5 %																			

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善																				
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)															
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標														
I-1- (1)-⑤ 特別な 支援を 要する 子育て 家庭への 対応	19	① ③ ⑩	母子・父子福 祉センター運 営事業	子育て支 援課	「母子・父子福 祉センター」にお いて、ひとり親家 庭や寡婦の生活上 の悩みや相談を受 けたり、仕事のた めに必要な知識 や技能を身につけ るための講座等を 無料で実施する。そ の他各種研修会や 催し等を行い、ひ とり親家庭等の生 活の安定、福祉の 向上を目指す。	母子・父子福祉 センターの延べ 利用者数	10,446 人 (R1年 度)	目標	前年度比 増加	前年度比 増加	前年度比 増加	R1年度 比増加 (R6年 度)	継続	41,143	41,143	維持	1,480	順調	引き続き、就業支援講習会 やキャリアカウンセラーによ る自立支援プログラム策定な どの就業支援に取り組むと ともに、様々な機会を通じて母 子・父子福祉センターをPRし 認知度を上げるよう努める。	順調	ひとり親家庭に対しては、 自立に必要な制度や事業を確 実に活用できるよう、情報提 供を充実するとともに、引き 続き総合的な支援を行って いく。 家庭的養護を推進するた めの里親等への委託、地域小規 模児童養護施設等での養育を 進めるなど、子どもにあった 養育環境の充実に取り組むと ともに、子どもたちへの支援 をさらに充実するため、職員 の資質の向上等を図る。ま た、就職・進学に際し、児童 が希望する進路を選択できる よう、自立に向けた支援を行 う。													
								実績	10,446 人																									
								達成率	96.4 %																									
20	③	里親制度・特 別養子縁組の 推進	子ども総 合セン ター	里親の新規開拓 や里親家庭の支援 等を通じて里親委託 を推進し、委託率の 向上を目指す。 加えて、里親制度 と合わせた普及啓 発を行う等により、 子どもにとって永続 的に安定した養育 環境を提供できる特 別養子縁組につい ても推進する。	要保護児童に対 する里親・ファミ リーホームの 委託率	23.0% (R1年 度)	目標		24.0 %	25.0 %	29.4% (R6年 度)	—	—	3,029	—	19,800	—	NPOや里親支援専門員等の 関係機関とも連携した包括的 なフォostリング業務の推進 体制の構築を目指す。	—	「北九州市子どもを虐待か ら守る条例」に基づき、児童 虐待の未然防止に取り組む。 また、児童虐待が深刻化する 前に早期発見・早期対応に取 り組み、子どもの安全を守る ための一時保護や被虐待児の ケア、家族再統合に向けた保 護者への支援等を行うことで 児童虐待の防止に努めるほ か、子どもの心のケアに重点 を置いた取り組みを強化す る。 民間を主体とした「子ども 食堂」の活動をさらに広げる ため、市民や地域・企業等に 理解と参加を促し、支援の輪 を広げていく。														
							実績																											
							達成率																											
21	③ ⑩	児童養護施設 等機能・体制 強化事業	子育て支 援課	児童養護施設・ 乳児院・児童心理 治療施設・児童自 立支援施設・自立 援助ホーム・ファミ リーホーム・里 親において、保護 を要する児童に係 る必要な経費を負 担し、社会的養護 が必要な子ども が、それぞれの子 どもにあった生活 環境で、健やかに 生まれ、自立でき る社会環境づくり を推進する。 また、施設入所 児童等の権利擁護 (アドボカシー) の推進を図るた め、関係機関との 連携や施設等への 訪問を行う。	地域小規模児童 養護施設・小規 模グループケア の実施箇所数	11箇所 (H25年 度)	目標	23 箇所			23箇所 (R1年 度)	継続	2,449,646	2,667,623	その他	12,825	順調	児童養護施設の機能強化や 家庭的養護推進のため、地域 小規模児童養護施設の増設、 家庭支援専門相談員の増員を 行う。 事業を統合したことに伴 い、事業費は昨年度比増と なった。	順調	児童養護施設の機能強化や 家庭的養護推進のため、地域 小規模児童養護施設の増設、 家庭支援専門相談員の増員を 行う。 事業を統合したことに伴 い、事業費は昨年度比増と なった。														
							実績	25 箇所																										
							達成率	108.7 %																										
							目標		前年度比 増加	前年度比 増加											R1年度 比増加 (R6年 度)	継続	2,449,646	2,667,623	その他	12,825	順調	児童養護施設の機能強化や 家庭的養護推進のため、地域 小規模児童養護施設の増設、 家庭支援専門相談員の増員を 行う。 事業を統合したことに伴 い、事業費は昨年度比増と なった。	順調	児童養護施設の機能強化や 家庭的養護推進のため、地域 小規模児童養護施設の増設、 家庭支援専門相談員の増員を 行う。 事業を統合したことに伴 い、事業費は昨年度比増と なった。				
							実績																											
							達成率																											

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度									
22	① ③		<新>養育費 確保サポート 事業	子育て支 援課	公正証書作成に 係る手数料や養育 費立替に係る保証 契約を締結した場 合の保証料の助 成、養育費全般に ついての相談を受 けるアドバイザー を設置し、養育費 不払い解消を図 る。	公正証書作成、 保証料助成申請 件数	R3年度 値を設定	目標			—	R3年度 比 増加 (R6年 度)	—	—	4,200	—	1,480	—	ひとり親家庭が養育費を確 実に受け取り、子どもが経済 的な不利益を被らないように するため、養育費不払い解消 に向けた事業を行う。
								実績											
								達成率											
23	③ ④		親子通園事業	保育 課	幼児期の子ども の発達や育児に関 して、不安や孤独 感を抱えている保 護者にとっては、 思いを共有し、気 兼ねなく安心して 親子で過ごせる場 所を提供する等、 伴走型の支援が必 要である。あそび や体験等を通じ て、子育ての楽し さや成長の喜びを 保護者が感じられ よう保育所で継 続した支援を行 い、適切な施設へ の移行等の相談に 対応する。	利用者の満足度	100% (R1年 度)	目標	100 %	100 %	100 %	100% (R6年 度)	継続	3,330	2,093	減額	4,650	大変 順調	親子通園実施3施設の状況 について検証していきなが ら、関係機関との連携を密に し、発達が気になる子どもや 育児に不安を持つ保護者に対 して、継続した支援を行う。 活発にPR活動を行い、地域の 実情に合わせ、支援を必要と している親子への情報周知を 図る。 事業費については、人員配 置の見直しにより昨年度比減 となっている。
								実績	100 %										
								達成率	100.0 %										

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善				
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度									
24	③ ⑩		児童虐待防止 (子どもの人 権擁護) 推進 事業	子ども総合セ ンター	児童虐待の早期 発見及び被虐待児 童の迅速かつ適切 な保護を行うた め、関係機関との 連携強化を図り、 児童虐待の防止等 のために必要な体 制を整備するとと もに、関係機関等 の職員の研修を行 う。	児童虐待対応件 数	目標	前年度比 減少				継続	28,011	32,104	増額	76,500	順調	令和2年7月から実施した児 童の安全確認の一部をNPO法 人に委託する事業を通年化す ることにより、子ども総合セ ンターの職員がより深刻な ケースに集中して対応できる ようにする。	
						※「現状値」及 び「中期目標」 は「元気発進！ 子どもプラン (第2次計画) 【H27～R1年 度】」掲載内容	実績	2,110 件			H25年度 比減少 (R1年 度)								
						達成率	58.1 %												
						児童虐待による 死亡事案の発生 件数	目標		0 件	0 件									
						実績				0件 (毎年 度)									
						達成率													
25	③ ④ ⑪		子ども食堂開 設支援事業	子育て支 援課	さらなる「子ど も食堂」の普及促 進を目指すため、 コーディネーター の配置や開設補助 など、民間を主体 とした「子ども食 堂」の活動を支援 する。	市内子ども食堂 の実施箇所数 (民間)	目標	H28年度比 増加	R1年度比 増加	R1年度比 増加	継続	9,500	9,997	増額	11,615	大変 順調	子どもの孤食の解消だけ ではなく、高齢者の「やりが い・生きがい」の創出及び学 生コミュニケーション能力 や地域力の向上につなげ、多 くの方々に子ども食堂の活動 への理解と参加を促すため、 フォーラムを開催し、また、 開設のニーズを確実にとらえ るため、出前講演などの機会 を増やすよう努める。		
						30箇所 (R1年 度)	実績	30 箇所											R1年度 比増加 (R6年 度)
						達成率	500.0 %												

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)			
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標		
I-1-(1)-⑥ 地域など行政の連携・協働による子育て支援の推進	26	③ ⑪ ⑰	ほっと子育てふれあい事業	子育て支援課	仕事の都合や子どもの軽い病気の時に、ボランティア組織「ほっと子育てふれあいセンター」の会員間で子どもの預かりや送迎など、子育て支援サービスの充実を図る。	相互援助活動件数	7,569件 (R1年度)	目標 前年度比増加	実績 7,569 件	前年度比増加	前年度比増加	前年度比増加	R1年度比増加 (R6年度)	継続	14,500	14,500	維持	1,865	順調	子育て世帯への支援に資するため、引き続き会員との信頼関係の確立や地域における子育て支援ネットワークづくりを進める。	順調	身近な地域における子育てを支えるネットワークづくりやお互いの助け合い、民間事業者との連携など、地域社会全体で子育てを支援する環境づくりを進める。また、子育て家庭のそれぞれの状況に応じて、必要な支援を届けることのできる環境づくりを進める。
	27	③ ⑪ ⑰	みんなの子育て・親育ち支援事業	子育て支援課	乳幼児の親同士が交流を通じて、自主的な活動を行えるよう育児サークルを支援する。また、自由に参加・利用できるフリースペースの活動を支援するとともに、地域で子育てをしやすいシステムづくり、仲間づくりを支援する。	市内で活動する育児サークル等の団体数	440団体 (R1年度)	目標 前年度比増加	実績 440 団体	前年度比増加	前年度比増加	前年度比増加	R1年度比増加 (R6年度)	継続	5,531	5,753	維持	6,400	順調	子育てサークルやフリースペースの活動として、親同士の交流や子どもの遊び・体験活動、地域における交流、子育てについての勉強会など、自主的な活動が広がっている。今後もこれらの活動を支援するため、活動支援補助金の交付や情報発信を実施する。		
	28	③ ⑪ ⑰	赤ちゃんの駅登録事業	総務企画課	官民が協力して、乳幼児を持つ保護者が外出した際、授乳やオムツ替えができる施設を「赤ちゃんの駅」として登録し、子育て家庭が安心して外出できる環境づくりを行う。	「赤ちゃんの駅」登録施設数 ※中期目標改訂	459施設 (R1年度)	目標 440 施設	実績 459 施設	前年度比増加	前年度比増加	前年度比増加	R1年度比増加 (R6年度)	継続	1,305	1,305	維持	4,400	順調	登録施設の新規開拓に取り組むとともに、「赤ちゃんの駅」の認知度向上や利用促進にむけたPR活動を行い、子育て家庭が安心して外出できる環境づくりを引き続き進める。 【中期目標の変更内容】 R6年度490施設としていたが、R2年度に達成が見込まれるため、R1年度比増加に変更した。		

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)				
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標			
I-1-(2)-① 幼児教育の充実	29	③ ④ ⑧	幼児教育の振興・子育て支援機能の充実	幼稚園・こども園課	本市の幼児教育の振興と子育て支援機能の強化を図るため、私立幼稚園での幼児教育環境の整備（施設の設備や備品・教材等の購入など）や預かり保育、子育て相談、体験保育などの子育て支援機能の充実に対する助成を行う。	幼稚園に対する満足度（教育・保育の内容）	86.6% (R1年度)	目標 前年度比 向上	実績 86.6 %	92.8 %	前年度比 向上	前年度比 向上	前年度比 向上	R1年度 比 向上 (R6年 度)	継続	354,870	360,130	維持	6,190	順調	子育て支援機能の充実及び私立幼稚園教育の振興のため、引き続き助成を実施すると共に、特別な教育的支援を必要とする幼児の就園先の確保のため、協定を締結した園に対する助成を継続する。	順調	幼児教育充実のため、引き続き、教育環境の整備などに取り組むとともに、保育所、幼稚園等と小学校間が連携し、保育所・幼稚園等から、小学校への円滑な接続を図る。 特別な支援が必要な子どもへの対応の充実にも引き続き取り組む。
	30	④ ⑪	保育所、幼稚園、小学校の連携	幼稚園・こども園課	保育所、幼稚園の保育環境から小学校の学習環境への円滑な接続を図るため、公私、保幼小の代表者で構成する「保幼小連携推進連絡協議会」を設置し、年1～2回協議を行う。また、保幼小連携担当者を対象に研修会を実施するなど、連携推進を図る取組を行う。	保幼小連携事業を実施する保育所、幼稚園、小学校の割合 ※中期目標改訂	99.0% (R1年度)	目標 98 %	実績 99.0 %	101.0 %	98.5 %	99.0 %	99.0% (R6年 度)	継続	1,036	1,088	維持	7,825	順調	年2回の「保幼小連携推進連絡協議会」の開催と、連携担当者と管理職を対象とした研修会を継続することにより、保育所・幼稚園の保育環境から、小学校の学習環境への円滑な接続を図る。 【中期目標の変更内容】 R6年度98.5%としていたが、R元年度に達成したため、99.0%に変更した。			

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善				
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度									
I-1-(4)-① 青少年の健全 育成・非行を 生まない地域 づくり	31	④ ⑧	青少年ボラン ティアステー ション推進事 業	青少年課	社会の構成員と しての規範意識や 他者への思いやり 等の豊かな人間性 を育むとともに、 社会性や協調性等 を身に付けること ができるよう、青 少年が行うボラン ティア活動を支 援・促進する。	指標名等	現状値 (基準値)	前年度比 増加	前年度比 増加	前年度比 増加	R1年度 比 増加 (R6年 度)	継続	1,533	1,533	維持	11,150	順調	令和元年度は、新型コロナ ウイルス感染症拡大のためボ ランティア参加者が減少し た。今後は、より多くのボラ ンティア受け入れ先を開拓 し、豊富な体験活動のプログ ラムの開発・提供を進めてい く。	順調
						目標													
						実績	6,943人 (R1年 度)	6,943 人											
						達成率	97.6 %												
	32	④ ⑧	「ユースス テーション」 運営費	青少年課	中学生・高校生 を中心とした若者 の活動拠点とな り、社会参加準備 のためのさまざま な活動を体験する ことができる施設 として「ユースス テーション」の運 営を行う。	指標名等	現状値 (基準値)	前年度比 増加	前年度比 増加	前年度比 増加	R1年度 比 増加 (R6年 度)	継続	46,789	45,774	維持	2,900	大変 順調	引き続き、将来を担う中・ 高校生をはじめとする若者 が、学習や体験、スポーツ・ 音楽活動、仲間との交流など を通じて「自己を発見し、社 会性や自立性を身につける 場」として運営を行う。	※成果指標を累計から実人数 に変更した。
						目標													
						実績	29,425 人 (R1年 度)	29,425 人											
						達成率	85.3 %												
	33	④ ⑧ ⑪	子ども・若者 応援センター 「YELL」の運 営	青少年課	不安定な雇用や ニート（若年無業 者）、不登校やひ きこもり等、雇用 情勢の悪化や経済 的格差の拡大、家 族や周囲との円滑 なコミュニケー ションの欠如など により、将来を見 通せない不安の中 で、社会生活を円 滑に営む上で困難 を抱えている子ど も・若者が増加し ている。 そのため、困難 を抱える子どもや 若者を総合的にサ ポート（コーディネ ット）していく 総合相談窓口『子 ども・若者応援セ ンター「YELL」』 において、自立を 支援する。	指標名等	現状値 (基準値)	500 人	550 人	600 人	750人 (R6年 度)	継続	24,035	24,016	維持	3,775	順調	家族や周囲との円滑なコ ミュニケーションの不足など により、社会生活を営む上で 「困難」を抱えている子ども や若者一人ひとりの状況に応 じた支援を行うため、「子ど も・若者応援センター 「YELL」」の自立に向けた体 験プログラムをさらに充実さ せ、若者一人ひとりに応じた メニューを実施していく。 このほか、オンラインでの 支援など、若者のニーズに対 応した相談方法を検討する。	
						目標													
						実績	481人 (R1年 度)	481 人											
						達成率	96.2 %												

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標
34	④ ⑪ ⑰		「北九州市『青少年の非行を生まない地域づくり』推進本部」運営事業	青少年課	「Ⅰ非行防止対策」「Ⅱ非行からの『立ち直り』支援」「Ⅲ薬物乱用の防止と啓発」「Ⅳ地域団体・関係機関との連携強化」の4つの柱をたて、就労支援の取り組みを強化するなど、青少年の非行防止施策を総合的かつ積極的に展開する。	少年人口1,000人あたりの検挙補導人員を表す非行者率（暦年統計）	3.6人 (R1年度)	目標 前年比減少	前年比減少	前年比減少	R1年度比減少 (R6年度)	継続	33,984	31,647	減額	27,450	順調	青少年の非行防止対策では、刑法犯少年の検挙補導人数が大きく減少する一方、いまだ、非行者率、再犯率とも全国平均を上回るなど、解決すべき課題も多い。そのため、地域団体・関係機関で構成する「北九州市『青少年の非行を生まない地域づくり』推進本部」において、非行防止に向けた総合的かつ効果的な各種対策を引き続き検討、実施する。また、青少年が定職に就くことで再犯を防ぐ取り組みを推進するため、引き続き協力雇用主の支援を図る。このほか、スマートフォン等の急速な普及に伴うネット上のいじめ、犯罪被害から青少年を守り、ネット依存など課題を有する青少年を支援するため、(仮称)メディア・リテラシー向上推進会議において、課題解決に向けた検討を行う。		
						北九州市協力雇用主登録業者数	262社 (R1年度)	目標 前年度比同水準	前年度比増加	前年度比増加										
I-1-(4)-③ 若者の自立支援	35	④ ⑧	若者のための応援環境づくり推進事業	青少年課	不安定な雇用やニート（若年無業者）、不登校やひきこもり等、雇用情勢の悪化や経済的格差の拡大、家族や周囲との円滑なコミュニケーションの欠如などにより、将来を見通せない不安の中で、社会生活を円滑に営む上で困難を抱えている子ども・若者が増加している。そこで、若者のための応援環境づくりを推進する。	子ども・若者応援センター「YELL」の相談件数	2,900件 (R1年度)	目標 前年度比増加	前年度比増加	前年度比増加	R1年度比増加 (R6年度)	継続	2,299	2,218	維持	5,525	順調	社会生活を円滑に営む上で「困難」を抱えている子どもや若者が増加しており、抱える問題も複雑化しているため、「子ども・若者応援センター『YELL』」の来所相談以外の相談方法を検討し、若者が相談しやすい環境整備を行うほか、北九州市子ども・若者支援地域協議会実務者会議の開催を通じた関係機関の情報共有、若者向けホームページの充実による、若者への情報発信を推進する。	順調	青少年を有害環境から守るため、企業・青少年団体・地域等と連携し、有害環境の浄化とともに、メディアリテラシーの向上を図るなどして、非行防止に取り組む。警察や薬剤師会、地域団体等と連携し、薬物乱用の撲滅機運を高めるための取り組みを推進する。また、協力雇用主や保護司と連携し、非行少年の立ち直り支援を進める。
36	④ ⑧		不登校状態の子どもに寄り添った次への一歩応援事業	青少年課	不登校状態にある中学生を対象に、卒業後に孤立することがないよう、訪問支援等を通じて一人ひとりに寄り添った伴走型支援を行う。	伴走支援を行った結果、改善が見られた人数	14人 (R1年度)	目標 前年度比増加	前年度比増加	前年度比増加	R1年度比増加 (R6年度)	拡大	10,000	13,000	増額	5,525	大変順調	中学1年及び2年生について、翌年度も切れ目のない継続支援を行うとともに、卒業後の定期的なフォローなども検討する。新規の支援者の量的拡大については、教育委員会や少年支援室を経ず、直接申込みができるよう、電子システムを活用した申込を検討する。事業費については、支援対象人数の増を見込み、昨年度比増となった。		

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業所 管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標	
37	④ ⑧ ⑰		子ども・若者 応援センター 「YELL」の運 営	青少年課	不安定な雇用や ニート（若年無業 者）、不登校やひ きこもり等、雇用 情勢の悪化や経済 的格差の拡大、家 族や周囲との円滑 なコミュニケー ションの欠如など により、将来を見 通せない不安の中 で、社会生活を円 滑に営む上で困難 を抱えている子ど も・若者が増加し ている。 そのため、困難 を抱える子どもや 若者を総合的にサ ポート（コーデ ィネート）していく 総合相談窓口『子 ども・若者応援セ ンター「YELL」』 において、自立を 支援する。	「YELL」来所相 談者の就業等実 績（累計数）	481人 (R1年 度)	目標	500 人	550 人	600 人	750人 (R6年 度)	継続	24,035	24,016	維持	3,775	順調	家族や周囲との円滑なコ ミュニケーションの不足など により、社会生活を営む上で 「困難」を抱えている子ども や若者一人ひとりの状況に応 じた支援を行うため、「子ど も・若者応援センター 『YELL』」の自立に向けた体 験プログラムをさらに充実さ せ、若者一人ひとりに応じた メニューを実施していく。 このほか、オンラインでの 支援など、若者のニーズに対 応した相談方法を検討する。		
38	④ ⑰ ⑱		「北九州市 『青少年の非 行を生まない 地域づくり』 推進本部」運 営事業	青少年課	「Ⅰ非行防止対 策」「Ⅱ非行から の『立ち直り』支 援」「Ⅲ薬物乱用 の防止と啓発」 「Ⅳ地域団体・関 係機関との連携強 化」の4つの柱を たて、就労支援の 取り組みを強化す るなど、青少年の 非行防止施策を総 合的かつ積極的に 展開する。	少年人口1,000 人あたりの検挙 補導人員を表す 非行者率（暦年 統計）	3.6人 (R1年 度)	目標	前年比 減少	前年比 減少	前年比 減少	R1年度 比 減少 (R6年 度)	継続	33,984	31,647	減額	27,450	順調	青少年の非行防止対策で は、刑法犯少年の検挙補導人 数が大きく減少する一方、い まだ、非行者率、再犯率とも 全国平均を上回るなど、解決 すべき課題も多い。 そのため、地域団体・関係 機関で構成する「北九州市 『青少年の非行を生まない地 域づくり』推進本部」におい て、非行防止に向けた総合的 かつ効果的な各種対策を引き 続き検討、実施する。 また、青少年が定職に就く ことで再犯を防ぐ取組みを推 進するため、引き続き協力雇 用主の支援を図る。 このほか、スマートフォン 等の急速な普及に伴うネット 上のいじめ、犯罪被害から青 少年を守り、ネット依存など 課題を有する青少年を支援す るため、（仮称）メディア・ リテラシー向上推進会議にお いて、課題解決に向けた検討 を行う。		
						北九州市協力雇 用主登録業者数	262社 (R1年 度)	目標	前年度比 同水準	前年度比 増加	前年度比 増加	R1年度 比 増加 (R6年 度)									
								実績	262 社												
								達成率	112.0 %												

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標	
II-1- (3)-⑤ 非行や 犯罪を 生まな い地域 づくり	39	④ ⑪ ⑰	「北九州市 『青少年の非 行を生まない 地域づくり』 推進本部」運 営事業	青少年課	「I 非行防止対 策」「II 非行から の『立ち直り』支 援」「III 薬物乱用 の防止と啓発」 「IV 地域団体・関 係機関との連携強 化」の4つの柱を たて、就労支援の 取り組みを強化す るなど、青少年の 非行防止施策を総 合的かつ積極的に 展開する。	少年人口1,000 人あたりの検挙 補導人員を表す 非行者率（暦年 統計）	3.6人 (R1年 度)	目標 前年比 減少	前年比 減少	前年比 減少	R1年度 比 減少 (R6年 度)	継続	33,984	31,647	減額	27,450	順調	青少年の非行防止対策で は、刑法犯少年の検挙補導人 数が大きく減少する一方、い まだ、非行者率、再犯率とも 全国平均を上回るなど、解決 すべき課題も多い。 そのため、地域団体・関係 機関で構成する「北九州市 『青少年の非行を生まない地 域づくり』推進本部」におい て、非行防止に向けた総合的 かつ効果的な各種対策を引き 続き検討、実施する。 また、青少年が定職に就く ことで再犯を防ぐ取組みを推 進するため、引き続き協力雇 用主の支援を図る。 このほか、スマートフォン 等の急速な普及に伴うネット 上のいじめ、犯罪被害から青 少年を守り、ネット依存など 課題を有する青少年を支援す るため、(仮称)メディア・ リテラシー向上推進会議にお いて、課題解決に向けた検討 を行う。	順調	青少年を有害環境から守る ため、企業・青少年団体・地 域等と連携し、有害環境の浄 化とともに、メディア・リテ ラシーの向上を図るなどし て、非行防止に取り組む。 警察や薬剤師会、地域団体 等と連携し、薬物乱用の撲滅 機運を高めるための取組み を推進する。 また、協力雇用主や保護司 と連携し、非行少年の立ち直 り支援を進める。	
						北九州市協力雇 用主登録業者数	262社 (R1年 度)	目標 前年度比 同水準	前年度比 増加	前年度比 増加											R1年度 比 増加 (R6年 度)
						実績	262 社	達成率	112.0 %												
						達成率	112.0 %														

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度									
II-3-(1)-④ 子どもの人権の尊重	40	③ ⑩	児童虐待防止 (子どもの人権擁護) 推進 事業	子ども総合センター	児童虐待の早期発見及び被害児童の迅速かつ適切な保護を行うため、関係機関との連携強化を図り、児童虐待の防止等のために必要な体制を整備するとともに、関係機関等の職員の研修を行う。	児童虐待対応件数 ※「現状値」及び「中期目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～R1年度】」掲載内容	380件 (H25年度)	目標 前年度比減少											
							実績 2,110 件												
								達成率 58.1 %											
						児童虐待による死亡事案の発生件数	0件 (R1年度)	目標 前年度比減少	0 件	0 件									
								実績 0件 (毎年度)											
								達成率											
	41	③ ⑩ ⑪	児童虐待防止 医療ネットワーク ワーク事業	子育て支援課	児童虐待の早期発見、早期対応につなげるため、中核的な小児救急病院等に児童虐待専門コーディネーターを配置し、地域の医療機関から児童虐待対応に関する相談への助言を行うなど、医療機関を中心としたネットワークを構築し、児童虐待対応への必要な体制整備を行う。	児童虐待相談対応件数のうち、「医療機関」からの件数	54件 (R1年度)	目標 前年度比増加	前年度水準を維持	前年度水準を維持									
								実績 54 件											
								達成率 114.9 %											
	42	③ ⑩	子ども・家庭 相談コーナー 運営事業	子育て支援課	各区役所に「子ども・家庭相談コーナー」を設置し、子どもと家庭に関するあらゆる相談をひとつの窓口で受け、ひとり親家庭の自立支援、DV被害者対応、児童虐待等、それぞれの相談に応じた支援・対応を行うとともに、必要に応じて他の機関のサービス・支援へとつなげる。	児童虐待対応件数 ※指標廃止	R1年度値を設定 (参考: H30年度 1,487 件)	目標 前年度比減少	前年度比減少										
								実績 2,110 件											
								達成率 58.1 %											
						コーナーの児童虐待対応件数 ※指標追加	537件 (R1年度)	目標 前年度比減少	—	—									
								実績 —											
								達成率											

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標
IV-3-(2)-② 女性が活躍する産業都市づくりの推進	43	③ ④ ⑧	特別保育事業補助	保育課	保護者の就労形態の多様化等に対応するため、保育所の保育時間を午後7時もしくは8時まで延長する「延長保育」の充実を図る。また、保護者のパート就労や育児リフレッシュ等の理由により、一時的に家庭での保育が困難となる児童を保育所において保育する「一時保育」の充実を図る。さらに、保育所の通常保育に加え、延長保育や一時保育においても、集団保育の可能な障害のある児童の受け入れを行う「障害児保育」の充実を図る。	午後8時まで延長保育を実施する保育所の施設数 ※指標廃止	目標	3 箇所	2 箇所		R1年度水準を維持(R6年度)	継続	725,575	705,770	維持	3,650	順調	保護者の就労形態の多様化等に対応するため、「北九州市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、事業を継続する。	順調	子どもの生活リズムに十分配慮しながら、保育所における延長保育など、多様なニーズに対応した保育サービスの充実を図る。
							実績	2 箇所												
							達成率	66.7 %												
						午後7時まで延長保育を実施する施設数 ※指標廃止	目標	158 箇所	153 箇所		R1年度水準を維持(R6年度)									
							実績	153 箇所												
							達成率	96.8 %												
						午後7時まで延長保育を実施する施設の割合 ※指標追加	目標		現状値(93.9%) 同水準	前年度同水準	現状値と同水準(R6年度)									
							実績	93.9% (R1年度)												
							達成率													
						一時保育事業の実施施設数 ※指標廃止	目標	86 箇所	82 箇所		R1年度水準を維持(R6年度)									
							実績	82 箇所												
							達成率	95.3 %												
一時保育事業の実施施設の割合 ※指標追加	目標		現状値(56.2%) 同水準	前年度同水準	現状値と同水準(R6年度)															
	実績	56.2% (R1年度)																		
	達成率																			

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 （千円）	R3年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費 （目安） 金額 （千円）	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標
I-3-(3)-① 北九州環境みらい学習システムの推進	1	④ ⑪	北九州環境みらい学習システム「ドコエコ！」推進事業	環境学習課	本市の恵まれた自然や充実した環境関連施設等と結びつけ、多世代の市民が意欲や能力に応じて、エコツアーなどまち全体で楽しく環境学習が行える仕組みづくりを行う。	アンケート調査における環境活動を行う市民の割合	65.7% (H23年度)	目標 85.0 %	実績 71.7 %	達成率 84.4 %	95.0% (R12年度)	継続	4,120	4,018	維持	7,150	順調	環境ミュージアムに配置している「環境学習コンシェルジュ」と連携して、現在取り組んでいる、インターネット、印刷物等の様々な媒体による情報発信を更に充実させる。更に、エコツアーガイドブックの多言語化や、活用方法の工夫等により、より効果的な情報発信を行っていく。	順調	北九州環境みらい学習システムの推進のため、環境ミュージアムに配置している「環境学習コンシェルジュ」と連携し、環境学習の場の提供や情報発信を行っていく。また、エコツアーガイドブックの多言語化により、国外へ向けての情報発信の強化を図る。
I-3-(3)-② 環境人材のスキルアップと活用	2	④ ⑥ ⑦ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑰	環境ミュージアム及び北九州エコハウス維持管理業務	環境学習課	北九州市の公害克服の歴史を伝え、世界の環境首都を目指して市民の環境力を高めるための環境学習・環境活動・環境情報の総合拠点である「環境ミュージアム」及び家庭での省エネ型のライフスタイルを提案する「北九州エコハウス」等の管理運営及び、様々なイベント、企画等により、環境学習や環境活動の場を提供するもの。	環境ミュージアムサポーターによる出張ミュージアム回数	80回 (H26年度)	目標 360 回	実績 339 回	達成率 94.2 %	360回 (R3年度)	継続	77,087	77,087	維持	9,225	順調	環境ミュージアム及び北九州エコハウス維持管理業務については、近隣施設との連携や、環境ミュージアムスタッフと環境学習サポーター、その他団体との協働等による企画・イベント等を通してより活動の充実を図り、地域環境のリーダーの育成に取り組む。 【中期目標の変更内容】 北九州市SDGs未来都市計画に基づき変更するもの。	順調	環境ミュージアム及び北九州エコハウス維持管理業務については、近隣施設との連携や、環境ミュージアムスタッフと環境学習サポーター、その他団体との協働等による企画・イベント等を通してより活動の充実を図り、地域環境のリーダーの育成に取り組む。 環境人材育成事業については、啓発やPRを工夫し、環境首都検定の更なる受検者拡大に向けて取り組んでいく。
	3	④	環境人材育成事業	環境学習課	市民一人ひとりが環境との関わりを理解し、より良い環境・地域づくりへの意識をもって行動を起こすことのできる環境人材を育むため、「環境首都検定」をはじめとする施策に取り組む。	北九州市環境首都検定の受検者数	2,424人 (H26年度)	目標 5,500 人	実績 5,117 人	達成率 93.0 %	5,500人 (R3年度)	継続	14,200	16,067	増額	9,975	順調	今後も引き続き、環境首都検定の受検者数増加に向けて、企業や多くの市民が集まる会合などで、パンフレット等を活用した積極的なPRを行い、市民全体が環境に関心をもつきっかけとなることを目指す。Web受検をジュニア編と中高生編にも拡大することで、受検者の更なる獲得を目指す。		

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度									
I-3-(3)-③ ESDの 推進	4	④ ⑱	ESD活動支援 事業	環境 学習 課	<p>持続可能な社会の構築を図るため、国連など世界規模で進められている「持続可能な開発のための教育（ESD）」を、北九州ESD協議会を中心に、市民、企業、大学等と連携しながら推進する。具体的には、あらゆる人々が地域等における様々な課題に気づき、つながり、既に実践している活動等にESDの視点を加えて、暮らしや社会のあり方等を変えていく人づくり・学びあいの場づくりを進める。</p> <p>アンケート調査における「持続可能な社会づくり」を意識している市民の割合</p> <p>※中期目標改訂</p>		目標	10.0 %	10.0 %	90.0 %									
						—	実績	85.3 %							順調	<p>SDGs達成のためのESDとして、既存のESD活動の継続・強化に加え、更なる活動の発展に向けた取組を行う。</p> <p>加えて、ESD推進拠点を活用し、様々なステークホルダーとの協働により、新たな取組を積極的に展開する。</p> <p>【中期目標の変更内容】 10%（R2年度）としていたが、令和3年度の実績に応じて、目標を上方修正した。</p>	順調	<p>SDGs推進のトップランナーを目指し、その基盤となる持続可能なまちづくりに向けて、ESD活動の全学的普及を強化していく。</p>	
							達成率	853.0 %											

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度									
II-3- (4)-② 国際協力・交流の推進	5	⑫ ⑰	環境国際協力 推進事業	環境 国際 戦略 課	途上国技術者を 受け入れる国際研 修や経験豊かな市 内企業技術者等を 諸外国都市に派遣 し、現地で相手都 市も主体的に関 わった実践的な技 術指導を実施す る。 また、国内外の 関係機関と協働・ 連携した調査、情 報収集や発信を行 うとともに、各種 都市間ネットワー クを活用したプロ ジェクトを実施す る。更には市内企 業や国際機関等と 密に連携して、協 力対象国や都市の 「緑の成長」にも 資する環境国際協 力を目指す。	戦略的環境国際 協力事業の件数 (累計)	6件 (H26年 度)	目標 9 件 11 件 14 件	実績 12 件	11件 (R3年 度)	継続	3,000	3,000	維持	6,650	大変 順調	国や国際機関等の補助金も 活用しながら、引き続き事業 を推進する。	大変 順調	引き続き、国や国際機関等 の補助事業を活用するととも に、KITAやJICAなどの関係機 関との連携を図りながら事業 を推進していく。
								達成率 133.3 %											
	6	③ ④ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑪ ⑫ ⑬ ⑯ ⑰	アジアの環境 人材育成拠点 形成事業	環境 国際 戦略 課	アジアの途上国 やその都市が自ら の力で環境改善の 取組を進めること ができるよう、 JICA等国の支援や 連携により、実践 的な国際環境研修 事業を推進してい く。 海外からの研修 員を受け入れるこ とにより、環境問 題解決の一助を担 うとともに、現地 の環境改善や海外 諸都市とのネット ワーク構築、ひい ては環境国際ビジ ネスへの事業展開 に繋げる。	アジアの環境人 材育成のための 研修員等の受講 者数（単年度）	1,209人 (H26年 度)	目標 460 人 460 人 460 人	実績 1,041 人	460人 (毎年 度)	継続	1,380	1,018	減額	4,400	大変 順調	KITAやJICA等の関係機関と の連携を図りながら引き続き 事業を推進する。		
								達成率 226.3 %											

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善																						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)															
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標														
Ⅲ-1-(1)-③ まち美化活動の拡充	7	⑪ ⑫ ⑭ ⑮	まち美化等啓 発事業	業務 課	北九州市空き缶等の散乱の防止に関する条例(まち美化条例)に基づき、ポイ捨てのない清潔で美しいまちづくりを推進するため、市民や企業、ボランティア団体等と連携し、まち美化事業を実施する。 市民の環境美化に対する関心及びモラル・マナーの向上を図り、「世界の環境首都」に相応しい清潔で美しいまちづくりを推進する。	まち美化ボランティア清掃参加者数(単年度)	131,314人 (H28年度)	目標 138,000人	実績 129,001人	達成率 93.5%					継続	3,779	3,565	減額	3,075	順調	若者等が清掃ボランティア活動に関心を持つように各種イベント(祭り)等に合わせ、参加の呼びかけを行う。また、観光地等でごみのポイ捨てがなくなるように、持ち帰りの周知等、啓発活動に関係機関と連携しながら実施する。	順調	誰もが地域でのまち美化清掃を常日頃から実行するように意識づけるため、市民に向けて積極的に啓発活動を行う。											
						アンケート調査における地域でのまち美化清掃実行の割合	47% (H28年度)	目標 60%	実績 44.8%	達成率 74.7%																								
Ⅳ-1-(1)-④ 地元製品・サービスの利 活用の推進	8	⑦ ⑧ ⑨ ⑫	環境ビジネス 創出支援事業	環境 産業 推進 課	市内企業の保有する優れた環境技術や製品の、首都圏や海外地域等での販路拡大支援を行うとともに、国内外企業との連携等を積極的に進めることで、更なる技術やノウハウの導入を図り、環境ビジネスの活性化を目指す。	北九州エコプレミアム選定件数(単年度)	9件 累計190件 (H26年度)	目標 10件	実績 5件	達成率 50.0%					継続	7,379	7,188	維持	5,825	大変 順調	北九州エコプレミアムについては、効果的なPR及び企業ニーズに沿った制度にするため、令和2年度より選定要領を改定し、申請製品及びサービスをSDGsの視点もふまえて専門家に評価してもらうこととした。また、市が広報支援等を行うことで、認定企業のブランド力やイメージを向上させ、多様な人材の確保や新たな販路拡大にまで繋げていくといった効果的なPRが必要である。 北九州エコタウン事業については、環境未来技術開発助成や国等の予算を活用しながら、次世代資源リサイクル拠点の形成を図っていく必要がある。	大変 順調	北九州エコプレミアムの知名度向上と選定商品・サービスのPRに引き続き取り組む。											
						エコタウン事業による投資額(単年度)	9億円 (H26年度)	目標 7億円	実績 15億円	達成率 214.3%																								
						エコタウン視察者数(単年度)	100,332人 (H26年度)	目標 100,000人	実績 96,150人	達成率 96.2%																								

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業所 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 （千円）	R3年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費 （目安） 金額 （千円）	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）		
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標	
V-1- (4)-② 再生可能エネルギー・ 基幹エネルギーの 創出拠点の形成	9	⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑬	<新>風力発電を中心とした再生エネルギー人材育成事業	地域エネルギー推進課	市内の風力発電を中心とした再生可能エネルギー関連企業に対する大学生等の関心を高め、地元への就職を促進するため、インターンシップ、地域懇話会、シンポジウムなど産学官が連携した取組を実施する。	風力発電を中心とした会議等の実施回数	—	目標	—	9 件	45件 (R3~R6 年度)	—	—	5,000	—	8,150	—	風力発電に係る懇話会の拡充、風力発電関連企業等インターンシップの拡充、風力発電に係るシンポジウムの拡充に取組む。	—	さらに、本市の水素社会実現と関連産業の振興を目指し、「北九州水素タウン」において水素利活用の実証・PR拠点の形成に取り組む。	
	10	⑦ ⑯ ⑬	北九州水素タウン実証・PR拠点化推進事業	温暖化対策課	本市の低炭素化と関連産業の振興を目指し、新たな「北九州水素タウン」を稼働するとともに、東京オリンピック・パラリンピック選手村での水素利活用との連携をはじめとして、国内外に向けた水素利活用の実証・PR拠点の形成に取り組む。	北九州水素タウン来訪者数（単年度）	—	目標	500 人	500 人	500 人	500人 (R3年度 まで毎 年度)	継続	13,000	19,500	増額	7,900	大変 順調	引き続き、本市の水素社会実現と関連産業の振興を目指し、「北九州水素タウン」において水素利活用の実証・PR拠点の形成に取り組む。	順調	さらに、本市の水素社会実現と関連産業の振興を目指し、「北九州水素タウン」において水素利活用の実証・PR拠点の形成に取り組む。
V-1- (4)-③ 安定・安価で賢いエネルギー網の構築	11	⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑬	<新>風力発電を中心とした再生エネルギー人材育成事業	地域エネルギー推進課	市内の風力発電を中心とした再生可能エネルギー関連企業に対する大学生等の関心を高め、地元への就職を促進するため、インターンシップ、地域懇話会、シンポジウムなど産学官が連携した取組を実施する。	風力発電を中心とした会議等の実施回数	—	目標	—	9 件	45件 (R3~R6 年度)	—	—	5,000	—	8,150	—	風力発電に係る懇話会の拡充、風力発電関連企業等インターンシップの拡充、風力発電に係るシンポジウムの拡充に取組む。	—	さらに地域エネルギー戦略を進め、CO2削減・地域経済の成長に資するため、風力、バイオマス、太陽光などの再生可能エネルギーの導入に向けた支援や人材育成を実施し、再生可能エネルギー導入促進を図る。	
VI-1- (1)-① 市民の力で環境力を高める仕組みづくり	12	② ③ ④ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑬ ⑭ ⑮ ⑰	市民環境力支援事業	環境学習課	市民環境力の持続的発展を目指し、環境モデル都市を推進する活動への支援や、市民・NPO、事業者など地域社会を構成する各主体が、情報を共有し、新たな取組を生み出し、発信・啓発する北九州エコライフステージ事業などを行う。	エコライフステージ参加者数（単年度）	142.4万人 (H24年 度)	目標	100万人 以上	150万人 以上	150万人 以上	150万人 以上 (R3年 度)	継続	14,769	16,844	増額	9,475	大変 順調	エコライフステージは、20周年の節目の事業となる。そのため、これまで以上に企業、NPO等の協力を得ながら、市民環境力の持続的発展のため、大規模イベントやオンラインイベントを活用し、小倉のまちなかだけでなく、市内外の幅広い世代への普及啓発に取り組む。	大変 順調	エコライフステージは、20周年の節目の事業となる。そのため、これまで以上に企業、NPO等の協力を得ながら、市民環境力の持続的発展のため、大規模イベントやオンラインイベントを活用し、小倉のまちなかだけでなく、市内外の幅広い世代への普及啓発に取り組む。

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)			
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標		
VI-1-(1)-② 地域コミュニティ活動の支援	13	⑫	古紙・古着リサイクル推進事業	循環社会推進課	一般廃棄物の減量化・資源化促進のため、古紙・古着回収奨励金の交付等を通じ、市民団体による集団資源(古紙・古着)回収活動を支援する。	市民1人あたりの年間古紙回収量 ※中期目標改訂	50.1kg (H21年度)	目標	単年度目標 設定なし	55.2 kg	kg	単年度目標 設定なし	次期循環社会計画に準拠	継続	221,756	209,114	減額	14,150	順調	家庭ごみとして出された古紙のうち約半分を占める雑がみについて、積極的に広報活動を行い、回収強化を図る。 【中期目標の変更内容】 次期循環社会計画の策定に合わせて中期目標を変更する。	順調	循環型社会形成推進基本計画に基づき、古紙・古着リサイクルなどの地域コミュニティ活動を支援していく。
							実績	34.4 kg														
							達成率	—														
						古紙回収に取り組むまちづくり協議会数	132団体 (H26年度)	目標	137 団体	137 団体	137 団体	全137団体の参加(毎年度)										
							実績	136 団体														
							達成率	99.3 %														
						一般廃棄物のリサイクル率 ※中期目標改訂	26.3% (H26年度)	目標	単年度目標 設定なし	35.0% 以上	単年度目標 設定なし	次期循環社会計画に準拠										
							実績	28.0 %														
							達成率	—														

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業所 管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標
VI-1-(1)-③ 地域の環境特性を活かした取組の推進	14	⑫	地域特性型(メニュー選択方式)市民環境活動推進事業	循環社会推進課	地域団体等が自主的に活動する事業(剪定枝リサイクル等)を支援することにより、地域における自主的な環境活動の拡大と地域コミュニティ活動の活性化を図る。	市民1人一日あたりの家庭ごみ量	506g (H21年度)	目標 単年度目標設定なし	470g 以下	単年度目標設定なし	次期循環社会計画に準拠	継続	9,405	9,405	維持	4,575	順調	地域団体等の参加数の増減に合わせて、回収・リサイクル体制を見直し、効率化を図る。 【中期目標の変更内容】 次期循環社会計画の策定に合わせて中期目標を変更する。	順調	循環型社会形成推進基本計画に基づき、地域の環境特性を活かした取り組みを推進していく。
						※中期目標改訂	実績 468 g	達成率 —	目標 86.9 %	86.9 %										
VI-1-(2)-① 交流の場づくりと連携の強化	15	② ③ ④ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑰	市民環境力支援事業	環境学習課	市民環境力の持続的発展を目指し、環境モデル都市を推進する活動への支援や、市民・NPO、事業者など地域社会を構成する各主体が、情報を共有し、新たな取組を生み出し、発信・啓発する北九州エコライフステージ事業などを行う。	エコライフステージ参加者数(単年度)	142.4万人 (H24年度)	目標 100万人以上	150万人以上	150万人以上	150万人以上 (R3年度)	継続	14,769	16,844	増額	9,475	大変順調	エコライフステージは、20周年の節目の事業となる。そのため、これまで以上に企業、NPO等の協力を得ながら、市民環境力の持続的発展のため、大規模イベントやオンラインイベントを活用し、小倉のまちなかだけでなく、市内外の幅広い世代への普及啓発に取り組む。	順調	エコライフステージは、20周年の節目の事業となる。そのため、これまで以上に企業、NPO等の協力を得ながら、市民環境力の持続的発展のため、大規模イベントやオンラインイベントを活用し、小倉のまちなかだけでなく、市内外の幅広い世代への普及啓発に取り組む。
						実績 210 万人	達成率 210.0 %	目標 360 回	360 回	360 回										
VI-1-(2)-① 交流の場づくりと連携の強化	16	④ ⑥ ⑦ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑰	環境ミュージアム及び北九州エコハウス維持管理業務	環境学習課	北九州市の公害克服の歴史を伝えるとともに、世界の環境首都を目指して市民の環境力を高めるための環境学習・環境活動・環境情報の総合拠点である「環境ミュージアム」及び家庭での省エネ型のライフスタイルを提案する「北九州エコハウス」等の管理運営及び、様々なイベント、企画等により、環境学習や環境活動の場を提供するもの。	環境ミュージアムサポーターによる出張ミュージアム回数	80回 (H26年度)	目標 360 回	360 回	360 回	360,000人 (R5年度)	継続	77,087	77,087	維持	9,225	順調	環境ミュージアム及び北九州エコハウス維持管理業務については、近隣施設との連携や、環境ミュージアムスタッフと環境学習サポーター、その他団体との協働等により、活動の充実や拡がりを目指す。 【中期目標の変更内容】 北九州市SDGs未来都市計画に基づき変更するもの。	順調	環境ミュージアム及び北九州エコハウス維持管理業務については、近隣施設との連携や、環境ミュージアムスタッフと環境学習サポーター、その他団体との協働等により、活動の充実や拡がりを目指す。
						環境ミュージアム利用者数(単年度)	134,124人 (H26年度)	目標 140,000 人	140,000 人	130,000 人										

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 （千円）	R3年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費 （目安） 金額 （千円）	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）		
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標	
VI-1- (2)-② あらゆる主体 による環境政策への 参加の推進	17	④ ⑪	ESD活動支援 事業	環境 学習 課	持続可能な社会の構築を図るため、国連など世界規模で進められている「持続可能な開発のための教育（ESD）」を、北九州ESD協議会を中心に、市民、企業、大学等と連携しながら推進する。具体的には、あらゆる人々が地域等における様々な課題に気づき、つながり、既に実践している活動等にESDの視点を加えて、暮らしや社会のあり方等を変えていく人づくり・学びあいの場づくりを進める。	アンケート調査における「持続可能な社会づくり」を意識している市民の割合	※中期目標改訂	目標	10.0 %	10.0 %	90.0 %	90.0% (R3年度)	継続	22,052	20,301	減額	16,950	順調	SDGs達成のためのESDとして、既存のESD活動の継続・強化に加え、更なる活動の発展に向けた取組を行う。加えて、ESD推進拠点を活用し、様々なステークホルダーとの協働により、新たな取組を積極的に展開する。	順調	SDGs推進のトップランナーを目指し、その基盤となる持続可能なまちづくりに向けて、ESD活動の全市的普及を強化していく。環境人財育成事業については、啓発やPRを工夫し、環境首都検定の更なる受検者拡大に向けて取り組んでいく。
					市民のESD活動の認識の向上と活動の普及	—	実績	85.3 %	—	—	認識の向上と活動の普及										
—	—	達成率	853.0 %	—	—	—															
18	④	環境人財育成 事業	環境 学習 課	市民一人ひとりが環境との関わりを理解し、より良い環境・地域づくりへの意識をもって行動を起こすことのできる環境人財を育むため、「環境首都検定」をはじめとする施策に取り組む。	北九州市環境首都検定の受検者数	2,424人 (H26年度)	目標	5,500 人	5,500 人	5,500 人	5,500人 (R3年度)	継続	14,200	16,067	増額	9,975	順調	今後も引き続き、環境首都検定の受検者数増加に向けて、企業や多くの市民が集まる会合などで、パンフレット等を活用した積極的なPRを行い、市民全体が環境に関心をもつきっかけとなることを目指す。Web受検をジュニア編と中高生編にも拡大することで、受検者の更なる獲得を目指す。	順調		
				—	—	実績	5,117 人	—	—												
—	—	達成率	93.0 %	—	—																
VI-1- (2)-③ 環境情報の収集・整備 提供	19	② ③ ④ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑰	環境施策広報 事業	環境 学習 課	世界の環境首都を目指す北九州市の環境施策について、環境マスコットキャラクター「ていたん」を活用した広報・PRを継続して行い、市民の環境意識向上を図る。	アンケート調査における環境活動を行う市民の割合	※指標廃止	目標	85.0 %	85.0 %	—	95.0% (R12年度)	継続	9,852	9,799	維持	8,700	順調	環境施策について、SNSを活用した広報・PRを継続して行い、市民の環境意識向上を図るなど、より一層の活用促進を図る。	順調	環境マスコットキャラクター「ていたん」を活用し、新型コロナウイルス感染症の状況を確認しながら、環境のみではなく他部局のイベント等でPR活動を行い環境への意識向上を行う。また、教育施設に「ていたん」を派遣し幼少期からの環境への意識向上の取り組み強化を行う。
					—	65.7% (H23年度)	実績	71.7 %	—	—											
					—	—	達成率	84.4 %	—	—											
					アンケート調査における環境マスコットキャラクターの認知度	52.2% (H27年度)	目標	60 %	65 %	65 %	65.0% (R3年度)	継続	—	—	—	—	—	—	—	—	【指標廃止の理由】 施策に直結した指標に絞るため。
—	—	実績	65 %	—	—																
—	—	達成率	108.3 %	—	—																

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業所 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 （千円）	R3年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費 （目安） 金額 （千円）	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）			
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標		
VI-2-(2)-① 市民・企業などによるCO2削減	20	⑦ ⑩ ⑬	北九州市役所環境・エネルギープロジェクト推進事業	地域エネルギー推進課	環境モデル都市としての市役所の率先垂範を實踐し、省エネ法及び温対法の規制へ対応するため、平成23年度から実施している本事業により市役所の環境・エネルギー対策を行い、更なる省エネ・節電を推進する。	市有施設のエネルギー消費原単位の改善 ※中期目標改訂	H22年度 総エネルギー 使用量 実績 (原油換 算 89,599k l)	目標 81,535 kl	実績 集計中	達成率 —	80,639 kl	79,743 kl	R12年度 までに H22年度 比 20%減 (エネル ギー使 用量原 油換算 71,679k l)	継続	7,880	7,880	維持	5,575	順調	令和3年度は、市有施設の高効率空調等への更新を実施し、評価、公表を行い、市内への展開をするとともに、RE100と組み合わせ、全庁的な省エネ・節電・低炭素化の推進を図る。 【中期目標の変更内容】 目標年度に達したため、目標を更新するもの。	順調	温対計画に掲げる目標達成に向け、国の補助金を活用した様々な事業を展開する。 また、地球温暖化の防止に資する自主的な行動を促すため、市民や事業者に対し、様々な啓発事業を展開する。 10月29日の定例記者会見で、北橋市長より「2050年のゼロカーボンシティ」を表明したところであり、また、来年度途中に改定が見込まれている「本市の地球温暖化対策実行計画」に基づき、「2050年ゼロカーボンシティ」の実現に向け、直ちに着手する必要がある。
	21	⑦ ⑧ ⑨ ⑬	<新>RE100実現促進事業	地域エネルギー推進課	再生可能エネルギーの活用により、深刻化する気候変動問題への対応と地域活性化への貢献を率先的に進め、市内の使用電力を100%再生で賄う北九州市版RE100を図るため、再エネ導入や省エネ方法等の最適化について、実現可能性を調査し検討する。 さらに、低炭素社会の実現に向け、市内中小企業へRE100を促し、自家消費型太陽光発電設備や蓄電池の導入支援する。また、省エネ実践行動の更なる推進、最先端の省エネ機器やエネルギーマネジメントシステムの導入支援を行う。 当事業により環境に配慮しつつ中小企業の競争力を高める。	省エネ投資額（千円）	336,998千円 (H28年度)	目標 218,000 千円	実績 195,641 千円	達成率 89.7 %	105,000 千円	105,000 千円	累計 1,300,000千円 (H28～ R4年度)	継続	—	48,000	その他	4,825	順調	低炭素社会の実現に向け、市内中小企業へRE100を促し、自家消費型太陽光発電設備や蓄電池の導入支援する。また、省エネ実践行動の更なる推進、最先端の省エネ機器やエネルギーマネジメントシステムの導入支援を行う。 当事業により環境に配慮しつつ中小企業の競争力を高める。		
	22	⑦ ⑫ ⑬ ⑰	地球温暖化対策推進事業	温暖化対策課	平成28年8月に策定した「北九州市地球温暖化対策実行計画・環境モデル都市行動計画」（温対計画）に掲げた目標の着実な達成に向け、市民、事業者、行政がこれまで以上に計画的かつ効果的に取組を推進する必要があるため、各種調査及び啓発事業の強化等を行う。	CO2削減量（万トン） ※中期目標改訂	CO2削減量18万トン (H26年度)	目標 単年度目標 設定なし	実績 —	達成率 —	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	令和3年中に改定する次期計画にて目標設定	継続	12,600	11,927	減額	3,650	順調	温対計画に掲げる目標達成に向け、国の補助金を活用した様々な事業を展開する。 また、地球温暖化の防止に資する自主的な行動を促すため、市民や事業者に対し、様々な啓発事業を展開する。 【中期目標の変更内容】 目標年度到達のため。		

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)			
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標		
	23	⑦ ⑪ ⑫ ⑬ ⑰	<新>「脱炭素型ライフスタイル」転換推進事業	温暖化対策課	平成28年8月に策定した「北九州市地球温暖化対策実行計画・環境モデル都市行動計画」(温対計画)の改定に伴い、脱炭素社会の実現に向けて市民・企業向けの情報プラットフォームを整備し、「脱炭素社会」のイメージと方法・効果の共有を図るとともに、取組み事例や効果を可視化し、家庭・企業の脱炭素型ライフスタイルへの転換を進めるもの。	CO2削減量(万トン)	CO2削減量18万トン(H26年度)	目標											10月29日の定例記者会見で、北橋市長より「2050年のゼロカーボンシティ」を表明したところであり、また、来年度に改定を見込んでいる「本市の地球温暖化対策実行計画」に基づき、「2050年ゼロカーボンシティ」の実現に向け、直ちに着手する必要がある。 「2030年」と「2050年」の脱炭素社会を、具体的にイメージできる総合サイトを開設し、デジタルツール(視覚情報)等により効果的な周知を図り、脱炭素社会の実現を目指すにあたって、市民や事業者の脱炭素型ライフスタイルへの転換を促すもの。			
VI-2-(2)-② 低炭素社会に貢献する技術開発、製品・サービス提供拠点の形成	24	⑦ ⑧ ⑨ ⑫	環境未来技術開発助成事業	環境産業推進課	新規性、独自性に優れた環境技術の研究開発費の一部助成により、中小企業をはじめとした地元企業等に技術開発の機会を提供するとともに、本市における環境分野の技術の集積を促す。	本助成事業で助成した研究開発の事業化数(累計) ※中期目標改訂	27件(H26年度)	目標	37 件	37 件	38 件								環境未来技術開発助成を通じた次世代資源循環型産業拠点形成は、「北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の一つであり、今後、更に市内企業等支援に注力していく必要がある。 【中期目標の変更内容】 中期目標通り、目標を達成したため内容を更新。	順調	順調	環境未来技術開発助成を通じた次世代資源循環型産業拠点形成は、「北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の一つであり、今後、更に市内企業等支援に注力していく必要がある。

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標
VI-3-(1)-① 市民環境力による3R活動の推進	25	⑫	古紙・古着リサイクル推進事業	循環社会推進課	一般廃棄物の減量化・資源化促進のため、古紙・古着回収奨励金の交付等を通じ、市民団体による集団資源（古紙・古着）回収活動を支援する。	市民1人あたりの年間古紙回収量 ※中期目標改訂	目標	単年度目標設定なし	55.2 kg	単年度目標設定なし	次期循環社会計画に準拠	継続	221,756	209,114	減額	14,150	順調	家庭ごみとして出された古紙のうち約半分を占める雑がみについて、積極的に広報活動を行い、回収強化を図る。 【中期目標の変更内容】 次期循環社会計画の策定に合わせて中期目標を変更する。	順調	循環型社会形成推進基本計画に基づき、プラスチックごみの資源循環に向けた施策や食品ロス削減策など循環型社会の構築に向けた取り組みを推進していく。
							実績	34.4 kg												
							達成率	—												
						古紙回収に取り組みまちづくり協議会数	目標	137 団体	137 団体	137 団体	全137団体の参加（毎年度）									
							実績	136 団体												
							達成率	99.3 %												
	一般廃棄物のリサイクル率 ※中期目標改訂	目標	単年度目標設定なし	35.0% 以上	単年度目標設定なし	次期循環社会計画に準拠														
		実績	28.0 %																	
		達成率	—																	
	26	⑫		地域特性型（メニュー選択方式）市民環境活動推進事業	循環社会推進課	地域団体等が自主的に活動する事業（剪定枝リサイクル等）を支援することにより、地域における自主的な環境活動の拡大と地域コミュニティ活動の活性化を図る。	市民1人一日あたりの家庭ごみ量 ※中期目標改訂	目標	単年度目標設定なし	470 g 以下	単年度目標設定なし	次期循環社会計画に準拠	継続	9,405	9,405	維持	4,575	順調	地域団体等の参加数の増減に合わせて、回収・リサイクル体制を見直し、効率化を図る。 【中期目標の変更内容】 次期循環社会計画の策定に合わせて中期目標を変更する。	
								実績	468 g											
								達成率	—											
市民アンケート調査における3R活動の実施率							目標	86.9 %	86.9 %	86.9 %	86.9%（毎年度）									
							実績	87.4 %												
							達成率	100.6 %												

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度									
27	⑫		広げよう食品ロス・生ごみ削減の環づくり事業	循環社会推進課	食品ロス削減の取組「残しま宣言」運動の普及・啓発や、生ごみリサイクル講座等の実施によって、生ごみの減量化・資源化を推進する。	市民1人一日あたりの家庭ごみ量 ※中期目標改訂	目標	単年度目標 設定なし	470g 以下	単年度目標 設定なし	次期循環社会計画に準拠	拡大	5,990	7,800	増額	8,825	順調	食品ロス削減の取組「残しま宣言」運動の普及・啓発のより一層の充実を図る。より多くの市民が、3R意識を醸成できるよう、リデュースクッキング講座や生ごみリサイクル講座等の未実施地域などを対象に、講座実施の働きかけを行う。	
							実績	468 g											
							達成率	—											
						市民アンケート調査における3R活動の実施率	目標	86.9 %	86.9 %	86.9 %	86.9% (毎年度)								
							実績	87.4 %											
							達成率	100.6 %											
28	⑫		3R活動推進事業	循環社会推進課	事業所に対する一般廃棄物の減量化等の推進及び3R活動を行う団体の表彰等により、3R活動の推進を図る。	一般廃棄物のリサイクル率 ※中期目標改訂	目標	単年度目標 設定なし	35.0% 以上	単年度目標 設定なし	次期循環社会計画に準拠	継続	652	630	維持	7,825	順調	事業者への訪問調査や3R活動推進表彰等を通じて、市民に3R活動が定着してきているため、引き続き啓発活動を行う。	
							実績	28.0 %											
							達成率	—											
						市民アンケート調査における3R活動の実施率	目標	86.9 %	86.9 %	86.9 %	86.9% (毎年度)								
							実績	87.4 %											
							達成率	100.6 %											

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																	
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 （千円）	R3年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費 （目安） 金額 （千円）	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度	R2年度	R3年度									
	29	⑨ ⑫ ⑬ ⑭ ⑰	北九州市プラスチックスマート推進事業	循環社会推進課	国の動向と歩調を合わせながら、これまでの取り組みに加え、更なるプラスチックごみの資源循環に向けた施策を推進する。	プラスチック製容器包装の分別協力率 ※中期目標改訂	41.2% (H30年度)	目標 単年度目標設定なし	55%以上	次期循環社会計画に準拠	継続	12,000	32,000	増額	13,075	順調			
					市民1人一日あたりの家庭ごみ量 ※指標廃止	506g (H21年度)	目標 単年度目標設定なし	470g以下	次期循環社会計画に準拠	470g以下 (R2年度)									
VI-3-(1)-② 適正な廃棄物の処理	30	⑪ ⑫	「北九州市循環型社会形成推進基本計画」推進事業	循環社会推進課	本市では、「北九州市循環型社会形成推進基本計画」（本市の一般廃棄物処理計画）を策定し、ごみの減量化・資源化、適正処理の推進等を行っている。本事業では本市のごみ処理に関する現状を分析し、より効果的・効率的な施策や啓発・広報の方法の検討を行う。	市民1人一日あたりの家庭ごみ量 ※中期目標改訂	506g (H21年度)	目標 単年度目標設定なし	470g以下	単年度目標設定なし	継続	6,160	1,085	減額	2,325	順調			
					一般廃棄物のリサイクル率 ※中期目標改訂	30.4% (H21年度)	目標 単年度目標設定なし	35.0%以上	単年度目標設定なし	次期循環社会計画に準拠									

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標	
VI-3-(1)-③ 産業廃棄物排出量の 減量化	31	③ ⑥ ⑪ ⑫	産業廃棄物処理推進事業	産業廃棄物対策課	産業廃棄物の適正処理・3Rを推進するため、優れた排出事業者・処理業者への認定やインセンティブ付与、排出・処理動向や将来見通しの分析・公表、産業廃棄物3R・適正処理講習会等を活用した適正処理・3R情報の普及啓発を実施する。	優良産廃処理業者の認定件数 (単年度)	4件 (H26年度)	目標	2 件	2 件	2 件	継続	13,769	12,915	減額	615	遅れ	産廃処理事業者及び排出事業者に対して、適正処理や産業廃棄物の減量化をはじめとした3Rについて、引き続き普及・啓発を図る。また、認定制度の実施を通じて優良な事業者の育成を進め、産業廃棄物処理業界の優良化を推進する。	遅れ	啓発や認定制度の実施を通じて、優良な産廃処理業者、排出事業者の育成を進め、産業廃棄物処理業界の優良化、廃棄物の減量化・資源化を推進する。	
						実績	0 件			2件 (R1年度以降毎年度)											
						達成率	0.0 %														
						優良排出事業者の認定件数 (単年度)	2件 (H26年度)	目標	2 件	2 件	2 件										2件 (毎年度)
						実績	0 件														
						達成率	0.0 %														
VI-3-(2)-① 次世代資源循環型産業拠点の形成	32	⑦ ⑧ ⑨ ⑫ ⑬	北九州エコタウン事業	環境産業推進課	資源循環型社会の実現に向けて、環境産業の集積化と環境・エネルギー技術開発の拠点化を図るため、企業支援や国等関係機関との協議のほか、貸付用地の維持管理を行う。	エコタウン事業による投資額 (単年度)	9億円 (H26年度)	目標	7 億円	7 億円	7 億円	継続	22,391	22,391	維持	4,575	大変順調	環境未来技術開発助成や国等の予算を活用しながら、次世代資源リサイクル拠点の形成を図っていく必要がある。	大変順調	環境未来技術開発助成や国等の予算を活用しながら、次世代資源リサイクル拠点の形成を図っていく必要がある。	
						実績	15 億円			7億円 (毎年度)											
						達成率	214.3 %														
						エコタウン視察者数 (単年度)	100,332人 (H26年度)	目標	100,000 人	100,000 人	100,000 人										10万人 (毎年度)
						実績	96,150 人														
						達成率	96.2 %														

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)			
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標		
VI-3-(2)-② 環境分野における技術開発の促進	33	⑦ ⑧ ⑨ ⑫	環境未来技術開発助成事業	環境産業推進課	新規性、独自性に優れた環境技術の研究開発費の一部助成により、中小企業をはじめとした地元企業等に技術開発の機会を提供するとともに、本市における環境分野の技術の集積を促す。	本助成事業で助成した研究開発の事業化数（累計） ※中期目標改訂	27件 (H26年度)	目標 37 件	実績 37 件	37 件	38 件	40件 (R5年度)	継続	47,868	20,360	減額	4,595	順調	環境未来技術開発助成を通じた次世代資源循環型産業拠点形成は、「北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の一つであり、今後、更に市内企業等支援に注力していく必要がある。 【中期目標の変更内容】 中期目標通り、目標を達成したため内容を更新。	順調	環境未来技術開発助成を通じた次世代資源循環型産業拠点形成は、「北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の一つであり、今後、更に市内企業等支援に注力していく必要がある。	
VI-3-(3)-③ 環境に配慮する消費者(グリーンコンシューマー)活動の推進	34	⑫	3R活動推進事業	循環社会推進課	事業所に対する一般廃棄物の減量化等の推進及び3R活動を行う団体の表彰等により、3R活動の推進を図る。	一般廃棄物のリサイクル率 ※中期目標改訂	30.4% (H21年度)	目標 単年度目標設定なし	実績 28.0 %	35.0% 以上	単年度目標設定なし	次期循環社会計画に準拠	継続	652	630	維持	7,825	順調	事業者への訪問調査や3R活動推進表彰等を通じて、市民に3R活動が定着してきているため、引き続き啓発活動を行う。 【中期目標の変更内容】 次期循環社会計画の策定に合わせて中期目標を変更する。	順調	循環型社会形成推進基本計画に基づき、プラスチックごみの資源循環に向けた施策など循環型社会の構築に向けた取り組みを推進していく。	
					市民アンケート調査における3R活動の実施率	86.9% (H28年度)	目標 86.9 %	実績 87.4 %	86.9 %	86.9 %	86.9 %	86.9% (毎年度)										
								達成率 100.0 %														

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 （千円）	R3年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費 （目安） 金額 （千円）	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標
VI-4- (1)-① 多様な 自然環境・生物多 様性の保 全	35	② ④ ⑥ ⑧ ⑨ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑰	生物多様性戦 略推進事業	環境 監視 課	都市と自然との 共生「豊かな自然 の恵みを活用し 自然と共生するま ち」を基本理念 に、生物多様性を 保全し、将来にわ たって持続可能な 形で利用が可能な 都市づくりを目指 す。	環境首都100万 本植樹プロジェ クト推進（累 計）	目標	804,000 本	871,000 本	904,000 本	累計 100万本 植樹 (R5年 度)	継続	15,214	14,164	減額	16,300	順調	自然環境保全に関する活動 は、市民とりわけ地域団体の 自主的な活動が不可欠である ため、継続して市民やボラン ティア団体などと協働して自 然環境保全活動を進めてい く。	順調	自然環境保全に関する活動 は、市民とりわけ地域団体の 自主的な活動が不可欠である ため、継続して市民やボラン ティア団体などと協働して自 然環境保全活動を進めてい く。
							実績	727,046 本												
							達成率	90.4 %												
						自然環境保全活 動参加者数（イ ベント等の延べ 参加者数）	目標	2,000 人	2,000 人	2,000 人	2,000人 (毎年 度)									
							実績	1,000 人												
							達成率	50.0 %												
VI-4- (1)-② 身近に 自然を 感じる 都市づ くり	36	② ④ ⑥ ⑧ ⑨ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑰	生物多様性戦 略推進事業	環境 監視 課	都市と自然との 共生「豊かな自然 の恵みを活用し 自然と共生するま ち」を基本理念 に、生物多様性を 保全し、将来にわ たって持続可能な 形で利用が可能な 都市づくりを目指 す。	環境首都100万 本植樹プロジェ クト推進（累 計）	目標	804,000 本	871,000 本	904,000 本	累計 100万本 植樹 (R5年 度)	継続	15,214	14,164	減額	16,300	順調	自然環境保全に関する活動 は、市民とりわけ地域団体の 自主的な活動が不可欠である ため、継続して市民やボラン ティア団体などと協働して自 然環境保全活動を進めてい く。	順調	自然環境保全に関する活動 は、市民とりわけ地域団体の 自主的な活動が不可欠である ため、継続して市民やボラン ティア団体などと協働して自 然環境保全活動を進めてい く。
							実績	727,046 本												
							達成率	90.4 %												
						自然環境保全活 動参加者数（イ ベント等の延べ 参加者数）	目標	2,000 人	2,000 人	2,000 人	2,000人 (毎年 度)									
							実績	1,000 人												
							達成率	50.0 %												

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標
VI-4-(1)-③ 市民と自然とのふれあいの推進	37	④ ⑮	響灘ビオトープ運営等事業	環境監視課	絶滅危惧種をはじめ、500種類以上の動植物が生息する環境を保全しつつ、市民が見て触れて、自然生態系の仕組みや生物多様性の重要性などが学習できる施設として響灘ビオトープの運営を行う。	自然環境保全活動参加者数（イベント等の延べ参加者数） ※指標廃止	目標	2,000 人	2,000 人		2,000人 (毎年度)	継続	45,172	45,343	維持	7,225	やや遅れ	指定管理者制度による民間活力を利用し、市民と自然とのふれあいの場となる環境学習施設として継続的な運営を行う。	順調	響灘ビオトープにおいては、指定管理者制度による民間活力を利用し、市民と自然とのふれあいの場となる環境学習施設として継続的な運営を行うとともに生物の生息環境の保全にも配慮する。エコツーリズムにおいては、本市の生態系保全を戦略的に推進し、自然環境の状況を市民へ分かりやすい形で周知するため、環境調査等により、平尾台や曾根干潟の自然環境の特徴や現況などを把握・整理する。また、市民参加型の保全活動やツアー型学習会など、魅力発信や地域振興につながる利活用の方法を検討する。
							実績	1,000 人												
							達成率	50.0 %												
						響灘ビオトープでのガイドツアーへの参加人数 ※指標追加	目標			4,000 人	4,000人 (毎年度)									
							実績													
							達成率													
④ ⑥ ⑧ ⑭ ⑮	38	自然環境の保全と利活用促進事業	環境監視課	本市の代表的な自然環境拠点である平尾台、曾根干潟について、自然環境の現況を把握し、その戦略的な保全と生態系サービス（文化的価値や地元産品など）の利活用を通じて、観光などの地域振興を図るもの。	エコツーリズム参加人数（累計）	目標	300 人	500 人	500 人	累計 500人 (H30～ R3年度)	継続	6,300	4,755	減額	7,225	順調	本市の生態系保全を戦略的に推進し、自然環境の状況を市民へ分かりやすい形で周知するため、環境調査等により、平尾台や曾根干潟の自然環境の特徴や現況などを把握・整理する。また、市民参加型の保全活動やツアー型学習会など、魅力発信や地域振興につながる利活用の方法を検討する。 おおむね順調ではあるが、新型コロナウイルス等の影響を考慮し、数値目標の見直しを行った。			
						実績	184 人													
						達成率	61.3 %													

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業所 管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 （千円）	R3年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費 （目安） 金額 （千円）	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度	R2年度	R3年度									
VI-4-(2)-① 生活環境保全 対策の 推進	39	③ ⑥ ⑪ ⑫	不法投棄防止 事業	産業 廃棄物 対策課	市内の産業廃棄物の不法投棄の未然防止や拡大防止を目的とし、監視カメラ整備、市民通報員の活用により、早期発見・早期撤去を進めるとともに、警察と連携して実行者へ厳しく対処する。	廃棄物の不法投棄量（単年度）	76 t (H26年度)	目標 110 t 以下			110 t 以下 (H30年度以降 毎年度)	継続	15,593	17,009	増額	11,650	大変 順調	不法投棄防止に向け、監視パトロール等を継続するとともに、監視カメラの設置場所の見直し及び新設を行う。継続して測定網の保守、計画的なモニタリングを行い、環境質の現状把握、維持・向上に努める。	順調
							達成率 154.5 %												
	40	③ ⑪ ⑫	大気汚染常時 監視システム 整備保守事業	環境 監視課	大気汚染防止法第22条の規定に基づく大気汚染状況の常時監視を行うため、公害監視センターと市内に設置した常時監視測定局から成る測定網の整備・保守を行う。常時監視結果を本市の環境保全の推進に役立てるとともに、大気環境の現状把握に努める。	大気環境の適正な把握	—	目標 —	—	—	大気環境の適正な把握	継続	16,978	16,978	維持	6,075	順調	法令に基づき、市内大気環境の状況を正確かつ切れ目なく監視する必要があるため、今後も、監視システムの適正な保守・維持管理を継続する。	
							実績 —												
								達成率 —											

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度									
41		③ ⑥ ⑪ ⑫	環境対策事業	環境 監視 課	環境法令に基づき、大気汚染や水質汚濁、騒音・振動の監視測定（環境モニタリング）などを行い、環境質の現状を把握し、維持・向上に努める。 また、市内企業を対象に、環境モニタリング結果等を共有し、環境保全を一層促進するため、環境モニタリングの結果や環境法令の概要、また不適正事案の防止策等に関するセミナーを実施する。	現状の環境を保全	目標	—	—	—	現状の環境を保全	継続	53,908	52,785	維持	8,325	順調		
							実績	—											
							達成率	—											
						企業の法令順守の徹底	目標	改善命令 0件	改善命令 0件	改善命令 0件	改善命令 0件 (毎年度)								
							実績	0 件											
							達成率	—											

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善																	
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)													
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標												
VI-4-(2)-② 自動車環境対策の推進	42	⑦ ⑪ ⑬	エコドラ・ ノーマイカー 普及推進事業	温暖化対策課	地球温暖化の原因であるCO2の削減や、自動車公害の解決のため、「エコドライブ」の普及啓発や「ノーマイカーデー」の推進を図るもの。	ノーマイカーデー実施によるCO2削減量(単年度)	200t (H26年度)	目標	前年度水準を維持	前年度水準を維持	前年度水準を維持	前年度水準を維持(毎年度)	継続	2,499	2,302	減額	3,650	順調	これまでの取組みに加え、ノーマイカーに取り組む企業の拡大や、交通事業者と連携したキャンペーン等を行うことで積極的にPRを行う。	自動車から排出されたCO2削減を図るため、限られた予算の中での効果的なPRを引き続き検討していく。 また、水素関連企業や自動車関連企業と情報交換しながら燃料電池自動車の普及と水素ステーションの立地とを並行的に推進していく。												
							実績	207 t																								
							達成率	103.5 %																								
						エコドラ北九州プロジェクト参加事業者のCO2削減量(単年度)	505t (H26年度)	目標	前年度水準を維持	前年度水準を維持	前年度水準を維持	前年度水準を維持(毎年度)																				
							実績	570 t																								
							達成率	100.0 %																								
43	⑦ ⑪ ⑬	燃料電池自動車導入助成事業	温暖化対策課	燃料電池自動車(FCV)を市内に普及させるため、車両等導入費の一部助成を行う。また、災害時における電力供給協力を求める。	市内における燃料電池自動車の普及台数(累計)	—	目標	300 台	300 台	300 台	R3年度までに市内で300台	継続	4,500	4,500	維持	4,650	遅れ	燃料電池自動車の普及に向け、導入助成のPRや公用車への率先導入・各種イベントでの展示・外部給電デモ・試乗会の実施など、幅広く市内企業や市民にFCVの魅力を知っていただけるよう、普及に向けた取組みをより一層積極的に推進していく。														
						実績	30 台																									
						達成率	10.0 %																									
					燃料電池自動車への転換によるCO2削減量(累計)	—	目標	354 t	354 t	354 t	R3年度までに354t																					
						実績	35 t																									
						達成率	9.9 %																									

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度									
44	⑦ ⑨ ⑬		水素エネルギー社会構築推進事業	温暖化対策課	水素利用の拡大 方策、水素エネル ギービジネス実現 に向けた仕組みづ くりの検討を行 う。 また、水素エネ ルギーの社会への 浸透を目指し、 「本市の先導的な 取組」や「水素エ ネルギーが便利で 身近なものである こと」を市民に理 解してもらえよう 啓発を実施す る。	水素ステーショ ンの設置件数 (累計)	1箇所 (H26年 度)	目標 4 箇所	5 箇所	5 箇所	R3年度 までに5 箇所	継続	4,920	4,432	減額	4,650	順調	水素関連企業や自動車関連 企業と情報交換しながら、燃 料電池自動車の普及と水素ス テーションの立地を並行的に 推進していく。	
45	③ ⑥ ⑪ ⑫ ⑭		工場・事業場 監視事業	環境監視課	市内の工場・事 業場に対し、大気 汚染防止法・水質 汚濁防止法等に基 づいて、立入検査 及び排ガス・排水 中の規制項目に関 する測定を実施 し、事業者の環境 法令の遵守を監視 するとともに、環 境管理の取組の促 進を図る。また、 一般市民からの公 害関係苦情・要望 を受け、発生源に 対する指導を行 う。	公害に関する苦 情・要望件数 (単年度)	243件 (H26年 度)	目標 300件 以下	300件 以下	300件 以下	300件 以下 (毎年 度)	継続	25,240	24,821	維持	38,575	順調	工場・事業場への立入検査 や行政測定を継続実施するこ とで、事業者の環境管理の取 組を促進させることにより、 公害の未然防止に努める。	順調
46	③ ⑪ ⑫		大気汚染常時 監視システム 整備保守事業	環境監視課	大気汚染防止法 第22条の規定に基 づく大気汚染状況 の常時監視を行う ため、公害監視セ ンターと市内に設 置した常時監視測 定局から成る測定 網の整備・保守を 行う。常時監視結 果を本市の環境保 全の推進に役立て るとともに、大気 環境の現状把握に 努める。	大気環境の適正 な把握	—	目標 —	—	—	大気環 境の適 正な把 握	継続	16,978	16,978	維持	6,075	順調	法令に基づき、市内大気環 境の状況を正確かつ切れ目な く監視する必要があるため、 今後も、監視システムの適正 な保守・維持管理を継続す る。	順調

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標	
VII-1-(3)-① 環境国際協力の推進	47	⑫ ⑰	環境国際協力 推進事業	環境 国際 戦略 課	途上国技術者を 受け入れる国際研 修や経験豊かな市 内企業技術者等を 諸外国都市に派遣 し、現地で相手都 市も主体的に関 わった実践的な技 術指導を実施す る。 また、国内外の 関係機関と協働・ 連携した調査、情 報収集や発信を行 うとともに、各種 都市間ネットワー クを活用したプロ ジェクトを実施す る。更には市内企 業や国際機関等と 密に連携して、協 力対象国や都市の 「緑の成長」にも 資する環境国際協 力を目指す。	戦略的環境国際 協力事業の件数 (累計)	6件 (H26年 度)	目標	9 件	11 件	14 件	11件 (R3年 度)	継続	3,000	3,000	維持	6,650	大変 順調	国や国際機関等の補助金も 活用しながら、引き続き事業 を推進する。	大変 順調	引き続き、国や国際機関等 の補助事業を活用するととも に、KITAやJICAなどの関係機 関との連携を図りながら事業 を推進していく。
						達成率	133.3 %														
	48	③ ④ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑪ ⑫ ⑬ ⑯ ⑰	アジアの環境 人材育成拠点 形成事業	環境 国際 戦略 課	アジアの途上国 やその都市が自ら の力で環境改善の 取組を進めること ができるよう、 JICA等国の支援や 連携により、実践 的な国際環境研修 事業を推進してい く。 海外からの研修 員を受け入れるこ とにより、環境問 題解決の一助を担 うとともに、現地 の環境改善や海外 諸都市とのネット ワーク構築、ひい ては環境国際ビジ ネスへの事業展開 に繋げる。	アジアの環境人 材育成のための 研修員等の受講 者数（単年度）	1,209人 (H26年 度)	目標	460 人	460 人	460 人	460人 (毎年 度)	継続	1,380	1,018	減額	4,400	大変 順調	KITAやJICA等の関係機関と の連携を図りながら引き続き 事業を推進する。		
						達成率	226.3 %														

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)				
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標			
	49	③ ⑪ ⑬ ⑰	日中大気汚 染・省エネ対 策共同事業	環境 国際 戦略 課	中国におけるPM2.5（微小粒子状物質）等をはじめとする大気汚染については、日本への影響が懸念されており、その対策を講じることについては喫緊の課題となっており、本市では、国の事業を活用し平成26年度から5カ年の予定で、研修生の受入れ、専門家の派遣、共同研究等を行った。 平成30年6月に日中環境大臣間で交わされた覚書に基づき、3年間の事業延長が決定した。なお、令和元年度以降は、日中都市間での連携協力ではなく、環境省と中国生態環境部が決定するプロジェクトに対して北九州市が協力することになる。	現地の環境改善	—	目標	—	—	—	—	—	—	継続	8,011	8,011	維持	15,950	順調	引き続き、中国における大気環境改善及び温室効果ガス削減等について、環境省と中国生態環境部が決定するプロジェクトに対して協力していく。		
VII-2- (1)-① アジア 低炭素 化セン ターを 核とし た都市 インフ ラビジ ネスの 推進	50	⑰	アジア低炭素 化センター推 進事業	環境 国際 戦略 課	アジア低炭素化センターを中核として、環境に関する多様な技術や社会システム等を海外に輸出することで、地域経済の活性化を推進する。	アジア地域でのCO2排出量を削減	1,635万 t (H17 年度)	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	H17年度 比 6%削減 (R2年 度)	150%削 減 (R32 年度)	継続	27,442	26,962	維持	92,375	順調	引き続き、様々なプロジェクトを実施することにより、都市インフラビジネスの推進を図り、市内企業の受注拡大を目指す。	大変 順調	今後もアジア地域の低炭素化を推進するとともに、環境国際ビジネスの展開による地域経済の活性化を図る。これまでの成果を踏まえてさらに他都市への横展開を進めるためのプロジェクト実施を推進する。	
	51	⑨	中小企業アジ ア環境ビジ ネス展開支 援事業	環境 国際 戦略 課	市内中小企業が所有する既存の技術・製品に関して、海外でのニーズに合わせた現地での事業可能性調査（FS）や実証試験を行うための費用の一部を助成し、市内企業の海外への技術輸出の推進を図る。	海外での実証事業等の進出数（単年度）	5件 (H26年 度)	目標	3 件	3 件	3 件			継続	8,037	5,037	減額	2,700	大変 順調	引き続き、市内企業の海外への技術輸出促進に努める。			

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度									
52		⑨ ⑫ ⑭ ⑰	アジアにおける廃プラスチック対策プロジェクト推進事業	環境国際戦略課	国連環境計画（UNEP）との連携のもと、東南アジア地域の連携各都市において、廃プラスチック対策プロジェクトを中心に新たな事業発掘に努め、循環型経済（サーキュラーエコノミー）を促進する。また、UNEPや、海外を含めた産学官連携により市内企業のビジネス支援を強化することで、これまで本市が注力してきた都市間連携による支援に厚みを持たせ、環境モデル都市としてのブランド力を向上させる。	対象地域におけるパイロット事業着手数	目標		2 件	4 件					—	国連環境計画（UNEP）をはじめ国内外の産学官と連携しながら、海外からの需要が増加傾向となっている廃プラ再資源化や廃プラ適正処理等の環境技術導入を含めた課題解決提案活動を実施し、環境インフラ技術の輸出促進とSDGs推進先進都市としてのブランド力向上を目指す。			
53		⑨ ⑫ ⑭ ⑰	<新>サステナブル環境ビジネス展開事業	環境国際戦略課	「SDGs推進」や「サーキュラーエコノミー推進」に適応する技術や製品を持つ市内中小企業等の海外展開を支援する。これにより、循環型社会及び脱炭素社会の実現に貢献すると同時に、本市の環境ビジネスの「ブランド力の向上」と北九州市SDGs戦略の一つである「技術と経験を活かした国際貢献の推進」を実現する。	海外での実証事業等の進出数（単年度）	目標			2 件					—	本市における環境産業や環境技術の国際的な発展を推進し、本市の環境ビジネスの「ブランド力の向上」と北九州市SDGs戦略の一つである「技術と経験を活かした国際貢献の推進」を実現する。			

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標	
I-1-(4)-③ 若者の自立支援	1	⑧	若者ワークプラザ北九州運営事業	雇用政策課	若年者の就業支援の拠点として「若者ワークプラザ北九州」及び「若者ワークプラザ北九州・黒崎」において、就業相談、セミナー、職業紹介等を実施し、若年者の就業を促進する。	就職決定者数	1,360人 (H30年度)	目標 1,200 人 実績 1,200 人 達成率 100.0 %	1,300 人	1,300 人	1,300 人	1,300人 (毎年度)	継続	80,109	80,415	維持	8,995	順調	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による雇用情勢の悪化を踏まえ、より丁寧なカウンセリング対応や、新たな就活様式に対応したセミナーを行うなど、状況の変化に応じてスピード感のある支援を行っていく。	順調	新型コロナウイルス感染症の影響を受けて減少した求人の開拓に取り組むとともに、企業に採用を提案するなど、個別のマッチングをより丁寧に実施することにより、市内企業への就職・転職を促進する。
I-2-(1)-① 北九州学術研究都市の機能の充実	2	⑧ ⑨	学術研究都市管理運営事業	産業イノベーション推進室	アジアの中核的学術研究拠点の形成と本市の産業振興拠点としての機能を高めるため、北九州学術研究都市の学術研究施設を一体的に管理・運営することで、本市の産業を支える知的基盤の充実を図る。	施設の稼働率	32% (H29年度)	目標 32 % 実績 34.2 % 達成率 106.9 %	33 %	33 %	33 %	35% (R4年度)	継続	793,217	791,717	維持	9,300	順調	更なる施設・設備のコスト削減を図ることにより、効率的な管理運営を実施する。また、効果的なPRにより学術研究都市の魅力や認知度を向上させ、施設の稼働率を改善させていく。 【指標廃止の理由】 事業の取組内容に適切な指標のみとするため。	順調	魅力ある施設を実現するため、大学、企業、一般利用者等のニーズを踏まえて、施設の利便性、利用者の満足度を高めていく。また、FAISが有する広範なネットワークを通じて産学連携施設を促進することにより、更なる稼働率の向上に努める。
						利用者の満足度 ※指標廃止	95% (H24年度)	目標 95 % 実績 99 % 達成率 104.2 %				95% (毎年度)									

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)			
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標		
I-2-(1)-③ 最先端の 開発を担う 人材の確保・ 育成	3	⑧ ⑨	学術研究拠点 推進事業	産業イ ンベ ンシ ョン 推 進 室	(公財)北九州 産業学術推進機 構(FAIS)が行 う大学間連携 事業のほか、 産学連携、半 導体技術拠点 形成、技術移 転等の実施に 対する支援等 を行うことよ り、北九州学 術研究都市の 研究開発拠点 としての機能 を高め、地域 における産業 技術の高度化 と新たな産業 の創出を図る。	学研都市の取 組み評価(学 研都市内の大 学や入居企業 ・研究機関の 評価)	60% (H25年 度)	目標	95 %	95 %	95 %	95% (毎年 度)	継続	359,851	344,719	維持	7,325	順調	(公財)北九州産業学術推 進機構の第5期中期計画 (2018-2022)を踏まえて、 これまで取り組んできた先 端の研究開発を担う人材の 確保・育成に加えて、本市 の生産性向上に寄与する体 制を整える。 令和3年度は会議や企業訪 問のオンライン化、職員の テレワークの推進等、新し い生活様式を踏まえた「働 き方の新しいスタイル」の 推進や事業の見直しを図 る。	順調	企業のロボットやIoTの活 用等による革新的生産性向 上に向けた支援等を行うこ とにより、自らのづくりの 変革や価値の創造に取組 むような中小企業の人材 を増やしていく。	
						新たな研究開発 プロジェクトに 参加した企業数	61社 (H27年 度)	目標	65 社	80 社	80 社											80社 (R4年 度)
							実績	74 社														
							達成率	113.8 %														
I-2-(2)-① 成長産業を支 える高度人材 の育成	4	⑧	インターン シップ等推進 事業	雇用 政策 課	市内就職を希望 する学生と企業と のマッチングを体 系的に推進すること で、若者の地元 就職及び地元企業 の人材確保につな げる。	インターンシ ップ参加者数	223人 (H30年 度)	目標	330 人	345 人	360 人	400人 (R6年 度)	継続	10,000	10,000	維持	3,200	順調	地元就職促進のため引き 続きインターンシップに注 力するほか、コロナ禍で の停滞を防ぐため、参加 企業に対しオンラインイ ンターンシップ実施を 働きかけていく。	順調	インターンシップがその 後の就職活動等に大きく 影響を与えることから、 参加企業を増やすほか、 インターンシッププログラ ムの充実を図り、市内 外の学生へのアプローチ を強化していく。	
							実績	284 人														
							達成率	86.1 %														
I-2-(3)-① 中小企業の後 継者育成の支 援	5	⑧	事業承継・M &A促進事業	中小 企業 振興 課	中小企業経営者 の高齢化に伴い中 小企業数が年々減 少するなど、事業 承継は本市中小 企業の喫緊の経営 課題の一つとなっ ている。 このため、潜在 ニーズの掘り起こ しから事業承継計 画の策定など具体 的な成果の創出ま でをトータルでサ ポートすること で、市内中小企業 の円滑な事業承継 を促進するもの。	事業承継・M&A 促進化事業助成 金の支援を行った 企業の中で、事業 承継計画の策定ま たはM&Aの着手に 至った企業割合	100% (H29年 度)	目標	100 %	100 %	100 %	100% (毎年 度)	継続	5,000	5,000	維持	5,940	順調	国は法人版事業承継税 制を大幅に改正し、201 8年より10年間を事業 承継の集中実施期間と 位置づけ、円滑な承継 と事業の継続を促す様 々な施策を講じている。 本市においても、国の 施策に呼応して、事業 承継を実施する企業が 見込まれることから、 引き続き同規模の施策 を実施し、事業承継・ M&A促進策を行って いく。	順調	国の施策に呼応し、事 業承継を実施する企業 が見込まれることから、 本市でも引き続き同規 模の支援策を実施し、 事業承継・M&Aの促 進を図る。	
							実績	100 %														
							達成率	100.0 %														

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標
I-2-(3)-② 技術・技能を 継承する人材 の育成	6	⑨	北九州技能伝 承推進事業	雇用 政策 課	金属・機械・電 気等の工業系分野 を対象とした「北 九州マイスター」 と、暮らしに身近 な生活関連・サー ビス産業なども含 めた幅広い分野を 対象とした「北九 州技の達人」の2つ の制度において、 高度技能者を認 定・表彰する。 認定された高度 技能者の協力の 下、優れた技能を 次代に継承し、地 域産業の振興に貢 献するための技術 継承活動を推進す る。	指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度	中期 目標	継続	8,440	8,170	維持	15,400	順調	北九州ゆめみらいワーク等 の他の事業と連携すること で、マイスターや技の達人の 認知度向上を目指す。併せ て、新型コロナウイルス感染 症の状況確認や感染防止対策 を講じながら、技の達人の認 定や技能伝承講座等の開催を 行い、引き続き技能伝承活動 の推進を図る。	順調	新型コロナウイルス感染症 の感染防止対策や感染状況に 応じて業務の見直しを行いつ つ、引き続き技能伝承活動の 推進を図る。
						マ이스ター及び 技の達人認定延 べ人数（毎年交 互に認定）	129名 (H30年 度)	126 名	135 名	135 名	150名 (R5年 度)									
IV-1-(1)-① 地域企 業のビ ジネス 展開を 推進す る組織 横断的 な体制 の整備	7	⑧ ⑨	<新>中小企 業のDX推進支 援事業	緊急 経済 対策 室	デジタル化や データ活用等を提 案できるベンダー 企業と活用を検討 する市内ユーザー 企業をつなぐプ ラットフォームを 運営する。 その中で、サ ポートセンターを 中心とした伴走支 援を行うとともに 、システム導入 経費や人材育成経 費など各種取組経 費の補助を行うこ とにより、市内中 小企業のデジタル 化等を強力に推進 する。	指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度	中期 目標	—	—	70,000	—	11,050	—	令和2年度から実施してい る「デジタル化サポート事 業」をDX推進に資する事業と して発展させる。	—	これまで培ってきているノ ウハウの活用、人的ネット ワークの拡充により、市内中 小企業のDX化の推進を図る。
						講座受講者と実 技指導受講者の 合計（累計）	7,495人 (H27～ H30年 度)	8,750 人	10,500 人	12,250 人	15,750 人 (R5年 度)									
						補助金採択社数	—			単年度目標 設定なし	110社 (R2～R5 年度累 計)									

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業所 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標
IV-1- (1)-② 中小企業 の競争力 向上	8	⑧	ビジネスチャ ンズ拡大支援 事業	小企業 振興課	技術力はあるが 営業経験に乏し く、情報発信力も 十分ではない地元 中小企業の受注拡 大・販路開拓の取 組みを支援するも の。 ①大規模展示会等 出展支援 ②巡回指導・マッ チングコーデ ィネット（（公財） 北九州産業学術推 進機構が実施）	大規模展示会等 出展支援を行っ た企業の中で、 商談成約に至っ た企業割合	67% (H22年 度)	目標 65 %	実績 66.7 %	達成率 102.6 %	65% (毎年 度)	継続	9,736	16,436	増額	1,980	順調	企業ニーズ等を踏まえ、引 き続き効率的な運営に努めて いくとともに、市内中小製 造業を主なターゲットとして、 デジタルトランスフォーメー ション（DX）を切り口に販路 拡大支援につながるセミナー や相談会等を実施し、激しい ビジネス環境における市内企 業の競争力維持・強化を図 る。	順調	企業ニーズ等を踏まえ、引 き続き効率的な運営に努めて いく。 販路拡大や技術開発等の支 援を行うことで、中小企業の 競争力向上を図る。
	9	⑨	中小企業技術 開発振興助成 金	小企業 振興課	新技術・新製品 開発に取り組む中 小企業に対する研 究開発費の助成を 行うことにより、 中小企業の技術開 発力の向上と高付 加価値企業への転 換を促進する。	製品化・実用化 の割合（助成5 年後）	67% (H18年 度助成 実施分)	目標 65 %	実績 86% (H26年度助 成分・5年経 過後)	達成率 —	65% (毎年 度)	継続	21,986	21,986	維持	3,825	順調	企業ニーズ等を踏まえ、引 き続き効率的な運営に努めて いく。		
	10	⑩	中小企業支援 センター特定 支援事業	小企業 振興課	中小企業支援法 第7条に基づき、 （公財）北九州産 業学術推進機構を 指定法人として、 平成14年度に北九 州市中小企業支援 センター（以下 「中小企業支援セ ンター」）を開設 し、市内中小企業 のための窓口相 談・専門家派遣・ 情報提供など、専 門的かつ総合的 なサービスを提供 している。 市は、これらの 事業を行うために 必要な経費を補 助している。	利用者アンケ ートによる満足度 （窓口相談）	81% (H22年 度)	目標 90 %	実績 96.3 %	達成率 107.0 %	90% (毎年 度)	継続	19,800	18,283	減額	2,730	順調	企業ニーズ等を踏まえ、補 助交付額の見直しなど、適切 かつ効率的な運営に努めてい く。また、金融機関や税理士 等のマネージャーを中小企業 に効果的に活用していただ けるよう、企業訪問時のPRな ど積極的な運営に努めてい く。		
				利用者アンケ ートによる満足度 （専門家派遣）	96% (H25年 度)	目標 95 %	実績 100 %	達成率 105.3 %	95% (毎年 度)											

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 （千円）	R3年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費 （目安） 金額 （千円）	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）		
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標	
IV-1- (1)-③ ベン チャー 企業 の 創出・ 育成	11	⑧ ⑨	北九州テレ ワークセン ター管理運営 事業	スタート アップ推 進課	北九州テレワー クセンターを「日 本一起業家に優し いまち」のシンボ ルとして市内全般 の創業を支援する ネットワークの中 心施設とする。	施設入居率	72% (H28年 度)	目標	85 %	90 %	90 %	90% (毎年 度)	継続	121,984	119,947	維持	11,050	順調	創業相談受付やアクセラ レーションプログラム（事業 加速化支援）などの周知を図 りながら、スケール（事業拡 大）を目指すような起業家の 掘り起こしを強化していく。 また、利用者の満足度を高 め、入居率を高い水準で維持 できるよう努める。	順調	北九州テレワークセンター (COMPASS小倉)を核としな がら市内の様々な創業支援事 業者と連携し、創業者の様々 なニーズに対応した支援を実 施する。
								実績	92.1 %												
								達成率	108.4 %												
	12	⑧ ⑨	<新>スター 트업SDGs イノベーション トライアル 事業	スタート アップ推 進課	優れた目利き能 力を有するベン チャーキャピタル と協調して、事業 化から出口まで切 れ目のない支援を 行うことで、ス タートアップの成 長を加速させ、市 内に魅力ある雇用 を創出する。	雇用創出数	—	目標			単年度目標 設定なし	12人 (R6年度 までの 累計)	—	—	80,000	—	13,800	—	内閣府の「スタートアッ プ・エコシステム推進拠点都 市」の選定を受け、スタート アップの成長加速化に向けた 新たな取組みとして、資本形 成支援（事業化支援・実証支 援）を実施する。	順調	北九州テレワークセンター (COMPASS小倉)を核としな がら市内の様々な創業支援事 業者と連携し、創業者の様々 なニーズに対応した支援を実 施する。
								実績													
								達成率													
					製品化・実用化 の割合	—	目標			50 %	50% (毎年 度)	—	—	80,000	—	13,800	—	内閣府の「スタートアッ プ・エコシステム推進拠点都 市」の選定を受け、スタート アップの成長加速化に向けた 新たな取組みとして、資本形 成支援（事業化支援・実証支 援）を実施する。	順調	北九州テレワークセンター (COMPASS小倉)を核としな がら市内の様々な創業支援事 業者と連携し、創業者の様々 なニーズに対応した支援を実 施する。	
							実績														
							達成率														

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)					
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標				
IV-1- (1)-⑤ 地元企業 の高度化・ 新製品 開発支援	13	⑧ ⑨	研究開発プロ ジェクト支援 事業	産業イ ンベ ンシ ョン 推 進 室	市内の大学や企 業が実施する「低 炭素化技術」、「次 世代自動車」、「ロ ボット」、「医療・ 介護」、「生産性向 上」等の分野の研究 開発を支援す る。	研究開発プロ ジェクト実施件 数	目標	20	件	20	件	20	件	—	20件 (毎年 度)	継続	55,305	52,790	維持	7,600	大変 順調	地方大学・地域産業創生交 付金事業を活用し、生産性向 上に資する研究開発支援の取 組みを強化する。	大変 順調	学術研究都市を中心とした 産業連携事業、大学間連携事 業をさらに効果的に実施し、 地域企業の高度化を図る。
							実績	77	件															
							達成率	385.0	%															
						事業化件数	目標	2	件	2	件	2	件	—	2件 (毎年 度)									
							実績	2	件															
							達成率	100.0	%															
⑧ ⑨	14	⑧ ⑨	学術研究拠点 推進事業	産業イ ンベ ンシ ョン 推 進 室	(公財)北九州 産業学術推進機構 (FAIS)が行う大 学間連携事業のほ か、産学連携、半 導体技術拠点形 成、技術移転等 の実施に対する支 援等を行うこと により、北九州学 術研究都市の研究 開発拠点としての 機能を高め、地 域における産業 技術の高度化と 新たな産業の創 出を図る。	学術都市の取 組み評価(学術 都市内の大学 や入居企業・研 究機関の評価)	目標	95	%	95	%	95	%	60% (H25年 度)	95% (毎年 度)	継続	359,851	344,719	維持	7,325	順調	(公財)北九州産業学術推 進機構の第5期中期計画 (2018-2022)を踏まえて、 これまで取り組んできた先端 の研究開発を担う人材の確 保・育成に加えて、本市の生 産性向上に寄与する体制を整 える。 令和3年度は会議や企業訪 問のオンライン化、職員のテ レワークの推進等、新しい生 活様式を踏まえた「働き方の 新しいスタイル」の推進や事 業の見直しを図る。	大変 順調	学術研究都市を中心とした 産業連携事業、大学間連携事 業をさらに効果的に実施し、 地域企業の高度化を図る。
							実績	98.6	%															
							達成率	103.8	%															
						新たな研究開発 プロジェクトに 参加した企業数	目標	65	社	80	社	80	社	61社 (H27年 度)	80社 (R4年 度)									
							実績	74	社															
							達成率	113.8	%															

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標
IV-1-(2)-① 次世代自動車 産業拠点の形 成	15	⑧ ⑨	自動車産業取 引拡大支援事 業	企業地 支援 課	カーメーカーによる更なる地場調達促進の取組みや調達先の複数化など部品サプライチェーンの再構築が進められており、地元企業にとって自動車産業への取引拡大の契機となっている。自動車メーカーや部品サプライヤーのニーズや取組みを捉え、地元企業の技術力等の積極的な情報発信をしながら、ビジネスマッチングの機会拡大に取り組んでいく。	パーツネット北九州会員数	57社 (H21年 度)	目標 105 社	実績 96 社	達成率 91.4 %	105社 (R5年 度)	継続	4,744	4,535	維持	9,300	順調	パーツネット北九州による情報発信やマッチング機能の強化を行い、地元企業の支援を実施する。	順調	次世代自動車産業を含む自動車関連産業の誘致を図るため、(公財)北九州産業学術推進機構等と連携しながら、関連企業の新規参入や取引拡大に向けた取組を実施する。また、(仮称)北九州自動運転推進協議会を設立し、本市における自動運転関連産業の推進を図る。
	16	⑧ ⑨	<新>自動運 転関連産業推 進事業	企業地 支援 課	自動運転分野への市内企業等の参入、研究開発施設の誘致等を図る。	セミナー・勉強会等の参加企業・団体数	—	目標 30 社・ 団体	実績	達成率	30社・ 団体 (毎年 度)	—	—	4,000	—	20,400	—	(仮称)北九州自動運転推進協議会を設立し、本市における自動運転関連産業の推進を図る。		

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善													
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)									
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標								
IV-1-(2)-② 我が国をリードする ロボット産業 拠点の形成	17	⑧ ⑨	ロボットテクノロジーを活用した地方大学・地域産業創生事業（産業用ロボット導入支援）	産業イノベーション推進室	地方大学・地域産業創生交付金を活用し、産業用ロボットの用途拡大ニーズに応える研究開発を産学連携で強力に進めるとともに、人口減少、高齢化による労働力不足の課題を有する中小ものづくり企業にロボット等の導入支援を積極的に行い、生産性革命を推進する。	地元企業のロボット導入企業件数（累計）	目標	50 件				50件 (H25～ R1年度)	達成率	62.0 %		継続	181,000	203,000	増額	23,250	順調	製造現場における人手不足への対応及び生産性向上のため、産業用ロボット導入支援を引き続き行う。	順調	製造現場における人手不足への対応及び生産性向上のため、産業用ロボット導入支援を引き続き行う。				
							実績	6件 (H26年度)	31 件																			
							目標																					
						ロボット産業への新規参入社数	目標		10 社			10社以上 (H27～ R1年度)	実績	2社 (H27年度)	10 社												達成率	100.0 %
							目標																					
							目標																					
						市内ロボット関連産業の売上高	目標			2,000 億円	2,140 億円	3,200億円 (R9年度)	実績	1,633億円 (H29年度)												達成率		
							目標																					
							目標																					
						市内ロボット関連産業の雇用者数	目標			1,002 人	1,022 人	1,142人 (R9年度)	実績	842人 (推計) (H29年度)												達成率		
							目標																					
							目標																					

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善				
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度									
IV-1-(2)-③ 素材・部材産業	18	⑧ ⑨	企業立地促進 事業（素材・ 部材）	企業立 地支 援課	本市への企業立 地を促進するた め、企業向けのパ ンフレットやホー ムページ等による 情報発信や、立地 企業と地元企業と の交流会開催など を行う。	新たな雇用創出 数（累計）	210人 (H25年 度)	目標 855 人 実績 789 人 達成率 92.3 %	855 人 855 人 855 人	855人 (H25~ R3年度)	継続	24,834	22,629	減額	5,800	順調	金融機関と連携し、金融機 関が保有する企業の進出動向 に関する情報等を収集し、誘 致活動に活用する。	順調	誘致対象企業のニーズに対 応できるよう、全庁的な調整 に努めるとともに、魅力的な インセンティブの構築となる よう、制度の充実を図り、企 業進出を後押しする。
IV-1-(2)-④ 航空機産業の 振興	19	⑧ ⑨	航空機産業誘 致促進事業	企業立 地支 援課	本市における航 空機産業の振興を 図るため、福岡県 と共同で航空機関 連企業の誘致に取 り組むとともに、 地元企業の新規参 入、事業拡大に向 けた支援を行う。	航空機産業の生 産拠点等の誘致 件数	0件 (H25年 度)	目標 単年度目標 設定なし 実績 1 件 達成率 —	単年度目標 設定なし 単年度目標 設定なし 単年度目標 設定なし	1件 (R4年度 までの 累計)	継続	2,500	2,655	増額	3,650	順調	航空機産業への参入にあ たっては、高度な技術力や品 質管理資格など、高いハード ルが求められることを踏ま え、「福岡県航空機産業振興 会議」の取組みと併せて、地 元企業の個別具体的なニーズ に応じた支援を行っていく。	順調	「福岡県航空機産業振興会 議」の取組みと併せて、地元 企業の個別具体的なニーズに 応じた支援を行っていく。
IV-1-(2)-⑤ 知識サービ ス産業の振興	20	⑧	サービス産業 振興事業	商業・ サー ビス 産業 政策 課	サービス産業の 生産性向上のため の啓発や具体的な 活動を支援するこ とにより、市内 サービス産業の競 争力向上を図る。	セミナー、講座 の参加人数（単 年度） ※指標廃止	25人 (H26年 度)	目標 30 人 実績 46 人 達成率 153.3 %	30 人 30 人	30人 (毎年 度)	継続	3,285	3,164	維持	10,800	大変 順調	市内サービス事業者の生産 性向上に関する意識向上を図 るため、関係機関と連携し、 引き続き具体的取組み支援を 行う。 【指標廃止の理由】 セミナー、講座の参加人数 は、活動指標に近く、成果を 測るのに不十分であるため廃 止する。	大変 順調	デザインワークショップや デザインシンポジウムを通じ て、市内サービス事業者のデ ザイン力の強化を図る。
						市内サービス事 業者に対する取 組支援件数	5社 (H26年 度)	目標 7 社 実績 10 社 達成率 142.9 %	7 社 7 社 7 社	7社 (毎年 度)									

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善														
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業所 管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)									
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標								
IV-1-(3)-① 成長性、経済波及効果の高い産業の重点的誘致	21	⑧ ⑨	企業立地促進事業	企業立地支援課	本市への企業立地を促進するため、企業向けのパンフレットやホームページ等による情報発信や、立地企業と地元企業との交流会開催などを行う。	企業立地による新規雇用創出数（累計）	1,029人 (H30年度)	目標		800 人	1,600 人	4,000人 (R2~R6年度)	継続	24,834	22,629	減額	5,800	大変 順調	金融機関と連携し、金融機関が保有する企業の進出動向に関する情報等を収集し、誘致活動に活用する。	順調	誘致対象企業のニーズに対応できるよう、全庁的な調整に努めるとともに、魅力的なインセンティブとなるよう、制度の充実を図り、企業進出を後押しする。							
							実績																					
							達成率																					
						新たな雇用創出数（累計）	535人 (H21年度)	目標	4,200 人			4,200人 (H25~R1年度)										継続	2,050	2,000	維持	2,900	順調	引き続き、誘致企業のニーズに応じた支援を行い、進出を後押しする。 【中期目標の変更内容】 R2年度に大規模な民間産業用地の開発に着手することが決定したことで、当該用地への本格的な誘致活動が開始できることから、単年度の具体的な数値目標を設定したものの。
							実績	5,114 人																				
							達成率	121.8 %																				
新たなビジネスにおける雇用人数（累計） ※中期目標改訂	—	目標	単年度目標 設定なし	300 人	350 人	50人増 (毎年度)	継続	2,050	2,000	維持	2,900	順調	引き続き、誘致企業のニーズに応じた支援を行い、進出を後押しする。 【中期目標の変更内容】 R2年度に大規模な民間産業用地の開発に着手することが決定したことで、当該用地への本格的な誘致活動が開始できることから、単年度の具体的な数値目標を設定したものの。															
	実績	80 人																										
	達成率	—																										

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業所 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)				
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標			
IV-1-(3)-② 効果的な優遇 制度、産業基 盤などの充実	23	⑧ ⑨	北九州空港跡 地産業団地整 備事業	企業 立地 支援 課	北九州空港跡地 産業団地の整備を 行う。	分譲率	67% (H25年 度)	目標 83 %	実績 78 %	達成率 94.0 %	83 %	83 %	83 %	分譲率 100% (R5年 度)	継続	368,896	181,295	減額	6,550	順調	企業から問い合わせを受け ており、購入希望時期に間に 合わせるよう、関連工事との 調整を密に取りながら、早急 に造成工事を完了させ、早期 の分譲を目指す。	順調	関連工事の進捗に合わせて 産業用地の整備を進めていく ことで、産業基盤を充実させ ていく。 オフィスリノベーション補 助金については、制度の活用 事例の増加に努める。
	24	⑧ ⑨	オフィスリノ ベーション補 助金	企業 立地 支援 課	IT企業等を新規 に呼び込むため、 また、市内拠点の 増設を促すための 受け皿が不足して いることから、企 業に選ばれるオ フィス環境の整備 を目的とし、市内 オフィス等を改修 する者に対して補 助金を交付する。	雇用創出数（累 計） ※中期目標改訂	1,302人 (H27~ 30年度 累計)	目標 1,000 人	実績 1,629 人	達成率 162.9 %	1,720 人	1,940 人	1,940 人 (H27~ R3年度 累計)	継続	50,000	10,000	減額	7,900	—	補助制度の周知を図るとと もに、同制度の活用を通じて 企業から選ばれるオフィス環 境の整備を促す。 【中期目標の変更内容】 目標年度到達のため。	—	—	
IV-1-(3)-③ 人材供給、住 環境整備など の立地支援	25	④ ⑧	IT系企業の地 方での人材供 給モデルづく り事業	企業 立地 支援 課	これまで市内外 に構築してきた人 材供給ネットワーク を活用し、更なる 新規企業の誘致 に繋げる。	雇用創出数（累 計） ※中期目標改訂	1,302人 (H27~ 30年度 累計)	目標 1,000 人	実績 1,629 人	達成率 162.9 %	1,720 人	1,940 人	1,940 人 (H27~ R3年度 累計)	継続	6,000	6,000	維持	7,900	—	学校との関係構築における 効果を、今後の更なる企業誘 致につなげる。 【中期目標の変更内容】 目標年度到達のため。	—	—	
	26	⑧	<新>お試 しサテライト オフィス誘致 促進事業	企業 立地 支援 課	首都圏IT企業等 を対象に、サテラ イトオフィス設置 に向けた検討のた めの経費を助成す るとともに、市内 企業や学生との マッチングを行 う。	雇用創出数（累 計）	1,302人 (H27~ 30年度 累計)	目標 1,940 人	実績 1,940 人 (H27~ R3年度 累計)	達成率	—	—	1,940 人	—	—	30,000	—	7,900	—	お試し期間後に参加企業の 検討が優位に進むよう、市内 企業・学生とのマッチングを 行うため、ビジネスの創出可 能性を判断できるプロフェッ ショナル人材をマッチング コーディネーターとして配置 する。	—	—	

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業所 管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標	
IV-2-(1)-① 中心市街地の 商業振興	27	⑧	<新>黒崎応 援プロジェクト事業	商業・サ ービス 産業 政策 課	黒崎地区の活気 を取り戻すため、 令和3年度から黒崎 地区でのイベント 等に支援をする。	黒崎地区商店街 エリアの空き店 舗率	目標			19.3 %		—	—	7,000	—	6,150	—	—	令和2年8月のクロサキメイ トビル閉鎖に伴い、黒崎井筒 屋、クエスト黒崎店をはじめ 、多くのテナントが閉店、 移転(統合)を余儀なくされ、 黒崎駅周辺の賑わい創出にま ずまず苦戦する中、商店街を 中心とした集客力のあるイベ ントの開催、消費者のニーズ を捉える実証実験的な取り組 み、商店街主催イベントの支 援等を積極的に行う。	—	令和2年8月のクロサキメイ トビル閉鎖により、黒崎駅周 辺の賑わい創出にまずまず苦 戦する中、商店街を中心とし た集客力のあるイベントの開 催、消費者のニーズを捉える 実証実験的な取り組み、商店 街主催イベントの支援等を積 極的に行い、黒崎地区の商業 振興を図る。
							実績	19.5% (R2年 度)	21.5 %		18.9% (R5年 度)										
							達成率														
						黒崎地区歩行者 通行量(人/ 日)	目標			10,381 人											
							実績	10,279 人 (R2年 度)	12,310 人		10,587 人 (R5年 度)										
							達成率														
IV-2-(1)-② がんばる商店 街への支援	28	⑧	商店街活性化 支援事業	商業・サ ービス 産業 政策 課	商店街の活性化 に向け、商店街に おける空き店舗の 有効利用促進や、 新たな事業への補 助、活性化計画作 りを支援する。	市内主要商店街 の空き店舗率	目標	16.3 %	16.3 %	16.3 %		継続	9,938	10,850	増額	3,075	順調	—	積極的に商店街とコミュニ ケーションを図り、商店街の ニーズを知った上で、国や県 の制度とともに、市の制度の 活用を進め、商店街活性化に 向けた取組を支援する。	順調	商店街アンケートやヒアリ ングを参考に、商店街・地 域・市民のニーズに合った商 店街の活性化に向けた支援を 充実させる。
							実績	16.3% (H25年 度)	18.3 %		16.3% 以下 (R5年 度)										
							達成率		87.7 %												
						受講者アンケート で「満足」又は 「大変満足」と 答えた割合 ※指標廃止	目標	70 %	80 %												
							実績	63.0% (H25年 度)	100 %		80% (毎年 度)										
							達成率		142.9 %												
設定した目標を 達成した事業者 の割合 ※指標追加	目標			80 %																	
	実績	—			80% (毎年 度)																
	達成率																				
IV-2-(1)-③ 次代を担う新 しい事業者の 創出・育成	29	⑧	商業人材育成 事業	商業・サ ービス 産業 政策 課	市内の商業・ サービス業に対し て、販促ノウハウ などの商業セミ ナー等の実施を通 して、経営力の向 上を支援する。	受講者アンケート で「満足」又は 「大変満足」と 答えた割合 ※指標廃止	目標	70 %	80 %			継続	2,158	2,106	維持	3,075	大変 順調	—	引続き、効果的なセミナー を続けるとともに、より踏み 込んだ商業人材の育成を図 る。 【指標廃止・追加の理由】 満足度では事業の達成度を 測れないため、新たな指標を 設定する。	大変 順調	商業を営む経営者に対し、 具体的な課題解決について講 座を開設し、次世代の人材育 成を図る。
							実績	63.0% (H25年 度)	100 %		80% (毎年 度)										
							達成率		142.9 %												
						設定した目標を 達成した事業者 の割合 ※指標追加	目標			80 %											
							実績	—			80% (毎年 度)										
							達成率														

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標
IV-2-(2)-① 高齢者を中心とした健康・生活支援ビジネスの推進	30	⑧	健康・生活産業振興事業	商業・サービス産業政策課	企業、大学、医療・福祉機関、行政などが連携し、健康・介護、女性・若者、子育て・教育等に対応したビジネスや市民生活の質の向上に貢献するビジネスを振興するため、民間事業者からのビジネスプランの公募による助成や、北九州市健康・生活産業振興協議会を核に、企業間の交流や個別企業への具体的支援、複数企業によるサービスのパッケージ化を通して、新たなビジネスと雇用の創出を図る。	健康・生活産業における雇用の創出数	5人 (H26年度)	目標	5人	5人	5人	継続	9,252	8,852	維持	6,900	順調	新ビジネス創出のため、意欲ある会員企業のマッチングの場の提供を行う。 また、新たに参入する可能性が高いと思われる分野について調査・検討し、実証の支援を行う。 【指標廃止の理由】 イベント・セミナー等への来場者数は、活動指標に近く、成果を測るのに不十分であるため廃止する。	順調	北九州市健康・生活産業振興協議会を運営する中で、健康・生活支援サービスを対象としたビジネスコンテスト等を実施することにより、高齢者を始めとした、市民の健康で快適な生活につながる新しいサービスの創出を支援する。
						健康・生活産業の創出に向けた取組実績(イベント・セミナー等への来場者数)	2,353人 (H25年度)	目標	3,000人	3,000人	3,000人									
						※指標廃止		実績	0人											
						達成率	0.0%													
						目標	5人	5人	5人	5人										
						実績	33人													
達成率	660.0%																			
IV-2-(2)-② ソーシャルビジネス創出の支援	31	⑧	健康・生活産業振興事業	商業・サービス産業政策課	企業、大学、医療・福祉機関、行政などが連携し、健康・介護、女性・若者、子育て・教育等に対応したビジネスや市民生活の質の向上に貢献するビジネスを振興するため、民間事業者からのビジネスプランの公募による助成や、北九州市健康・生活産業振興協議会を核に、企業間の交流や個別企業への具体的支援、複数企業によるサービスのパッケージ化を通して、新たなビジネスと雇用の創出を図る。	健康・生活産業における雇用の創出数	5人 (H26年度)	目標	5人	5人	5人	継続	9,252	8,852	維持	6,900	順調	新ビジネス創出のため、意欲ある会員企業のマッチングの場の提供を行う。 また、新たに参入する可能性が高いと思われる分野について調査・検討し、実証の支援を行う。 【指標廃止の理由】 イベント・セミナー等への来場者数は、活動指標に近く、成果を測るのに不十分であるため廃止する。	順調	北九州市健康・生活産業振興協議会を運営する中で、意欲ある会員企業のマッチングの場の提供や、新たな分野への進出を支援することで、ソーシャルビジネスの創出を支援する。 これまで培ってきているノウハウの活用、人的ネットワークの拡充により、市内中小企業のDX化の推進を図る。
						健康・生活産業の創出に向けた取組実績(イベント・セミナー等への来場者数)	2,353人 (H25年度)	目標	3,000人	3,000人	3,000人									
						※指標廃止		実績	0人											
						達成率	0.0%													
						目標	5人	5人	5人	5人										
						実績	33人													
達成率	660.0%																			

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善													
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)									
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標								
	32	⑧ ⑨	<新>中小企 業のDX推進支 援事業	緊急 経済 対策 室	デジタル化や データ活用等を提 案できるベンダー 企業と活用を検討 する市内ユーザー 企業をつなぐプ ラットフォームを 運営する。 その中で、サ ポートセンターを 中心とした伴走支 援を行うとともに 、システム導入 経費や人材育成経 費など各種取組経 費の補助を行うこ とにより、市内中 小企業のデジタル 化等を強力に推進 する。	補助金採択社数	—	目標											110社 (R2~R5 年度累 計)	—	—	70,000	—	11,050	—	令和2年度から実施してい る「デジタル化サポート事 業」をDX推進に資する事業と して発展させる。		
IV-2- (2)-④ サービス産業 への支援の充 実	33	⑧	サービス産業 振興事業	商 業・ サー ビス 産業 政策 課	サービス産業の 生産性向上のため の啓発や具体的な 活動を支援すること により、市内 サービス産業の競 争力向上を図る。	セミナー、講座 の参加人数（単 年度） ※指標廃止	25人 (H26年 度)	目標	30 人	30 人									30人 (毎 年 度)	継続	3,285	3,164	維持	10,800	大変 順調	市内サービス事業者の生産 性向上に関する意識向上を図 るため、関係機関と連携し、 引き続き具体的取組み支援を 行う。 【指標廃止の理由】 セミナー、講座の参加人数 は、活動指標に近く、成果を 測るのに不十分であるため廃 止する。	大変 順調	クラウドサービスの導入に よる成功事例や効果的なツ ール等に関する情報発信を通 じて、引き続き関係機関と連 携し市内サービス産業の生産 性向上に取り組む。
						市内サービス事 業者に対する取 組み支援件数	5社 (H26年 度)	目標	7 社	7 社	7 社								7社 (毎 年 度)									
IV-2- (3)-① 地元産 品の6 次産業 化など ビジネス 化の推 進	34	⑫ ⑭ ⑮	地元いちば ん・地産地消 推進事業	農 林 課	生産者、消費 者、飲食・販売 店、加工製造の各 サポーターへの情 報提供等に努め るとともに、各サ ポーター間の交流 の促進及び本市農 産物の認知度を高 めるため、市内産 食材の試食、販売 等の広報活動を行 う。	直売所等の販売 額 ※中期目標改訂	14億円 (H23年 度)	目標	15.8 億 円	16 億 円	17.5 億 円								20億円 (R5年 度)	継続	3,338	5,080	その他	12,300	順調	地産地消の推進を図るた め、海の幸、山の幸を愛する 地産地消サポーターの活動促 進の強化を行う。また、市内 産農林水産物の消費宣伝の拡 充のためのパンフレットやイ ベント開催を行う。 【中期目標の変更内容】 中期目標を16億円（R2年 度）にしていたが、R2年度実 績が16億円となり、すでに中 期目標を達成したため、20億 円（R5年度）に変更。	順調	地産地消の推進を図るた め、海の幸、山の幸を愛する 地産地消サポーターの活動促 進の強化を行う。また、市内 産農林水産物の消費宣伝の拡 充のためのパンフレットやイ ベント開催を行う。
								実績	18.3 億 円																			
								達成率	115.8 %																			

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)			
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標		
IV-2- (3)-② 農林水 産業の 生産基 盤の整 備や担 い手の 育成	35	⑧	人づくり担 手対策事業	農林 課	新たな農業従事者の育成や、営農組織・認定農業者等への経営診断及び活動支援などを行い、農業分野における担い手を育成・確保する。	市内で新規就農した者 ※中期目標改訂	8.8% (H22年 度)	目標 29 件	実績 35 件	達成率 120.7 %	40 件	42 件	45件 (R5年 度)	継続	11,209	17,129	その他	9,150	大変 順調	中期目標を達成したところであるが、更なる事業推進を図るため、関係諸機関（県・農業委員会）との情報交換や連携を強化していく。 【中期目標の変更内容】 新規就農者数については中期目標を40件（R2年度）にしていたが、R2年度実績が40件となり、すでに中期目標を達成したため、45件（R5年度）に変更。 本市目標所得を達成した認定農業者の割合については中期目標を37%（R4年度）にしていたが、R2年度実績が37%となり、すでに中期目標を達成したため、45%（R5年度）に変更。	順調	人づくり担い手事業については、農業者の経営改善を図るため、制度等の理解のさらなる浸透が必要である。 有毛浜田地区ほ場整備事業については、効率の良いほ場整備の実現に向け、地元地権者の100%合意を得るため、事業規模の縮小も視野に入れ、交渉を進めていき、国や県等関係機関との協議に向けた基本設計の修正作業を行う。
	36	⑧	<新>未来の 農業スマート 化推進事業	農林 課	北九州市の農業形態に即したスマート農業の導入を図るもの。農業のスマート化が進んでいない農業現場において、関係機関で構成される協議会を立ち上げ、3カ年計画で事業を進める。	実証事業主体数	—	目標 —	実績 —	達成率 —	1 件	4件 (R5年 度)	—	—	500	—	8,115	—	国の進めているスマート農業を本市の有する最先端の工業技術を活用して、種々の課題を解決しながら新たな農業の展開を進める。			
	37	⑪ ⑮	有毛浜田地区 ほ場整備事業	農林 課	若松区有毛浜田地区において、農業の生産基盤としてほ場整備を行い、耕作放棄地の解消や耕地集積・集約化を進め、また担い手の確保に取り組むとともに、稲作等から高収益作物への転換を行う。	基盤整備面積 (ha)	0ha (H30年 度)	目標 —	実績 0 ha	達成率 —	—	—	4.5ha (R5年 度)	継続	0	0	維持	6,325	遅れ	効率の良いほ場整備の実現に向け、地元地権者の100%合意を得るため、事業規模の縮小も視野に入れ、交渉を進めていき、国や県等関係機関との協議に向けた基本設計の修正作業を行う。		

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標	
IV-2-(3)-③ 環境に配慮した農林水産業の推進	38	⑦ ⑨ ⑬ ⑮	放置竹林対策事業	農林課	管理されていない竹林の増加により、森林景観の悪化や保水力の低下による災害の危険性が問題となっている。このような竹林の拡大防止のため、管理竹林への再生を行う。さらに、竹の粉碎機を市民に無料で貸し出している。	活用された竹材量	—	目標	400 t	400 t	400 t	400t (毎年度)	拡大	25,115	35,415	増額	1,480	やや遅れ	森林環境譲与税を活用し、引き続き竹伐採の効率化や補助制度の周知を行い、目標数量の達成に向け大量かつ安定的な集材を行う。	順調	放置竹林対策については、引き続き事業の説明や広報活動に取り組み、事業の周知を図る。また、里海づくり推進事業は、自然環境に左右されずに、市民に新鮮で安全・安心な水産物を安定的に供給するために、藻場や干潟の保全、漁場の整備、魚介類の放流などを継続して実施する。
								実績	133 t												
								達成率	33.3 %												
IV-2-(3)-③ 環境に配慮した農林水産業の推進	39	⑭	里海づくり推進事業	水産課	人と自然が共生し、豊かな水産資源と生物多様性を持ち、市民が海とふれあえる沿岸環境を実現するため、「里海づくり」を推進する。藻場・干潟の再生、漁場の整備、魚介類の放流などを行い、豊饒な海をつくり、漁業経営の安定化を図るとともに、市民に新鮮で安全・安心な水産物を持続的に供給する。	市内水産物の年間漁獲量	4,069t (H26年)	目標	4,300 t	4,300 t	4,300 t	4,300t (毎年)	継続	147,178	121,903	減額	25,050	順調	沿岸漁業の漁獲量は全国的に激減しており、北九州市でも同様の状況である。漁獲量の減少に歯止めをかけ成果目標を達成するためには、「藻場の造成」や「種苗放流」などの里海づくりの継続が不可欠であり国の補助金等も活用し、重点的に取り組んでいく。	順調	放置竹林対策については、引き続き事業の説明や広報活動に取り組み、事業の周知を図る。また、里海づくり推進事業は、自然環境に左右されずに、市民に新鮮で安全・安心な水産物を安定的に供給するために、藻場や干潟の保全、漁場の整備、魚介類の放流などを継続して実施する。
								実績	1月頃公表予定												
								達成率	—												
IV-2-(3)-④ 農林水産業と市民との交流	40	⑧	総合農事センター管理運営事務	総合農事センター	総合農事センターは、「農業の振興」、「市民と農業の接点」、「憩いの場の提供」を基本方針として、都市型農業の振興を図るために農業に関する試験研究や展示栽培など営農問題の解決の一翼を担うほか、市民に農業を紹介し、学び、理解を深める施設として運営する。	総合農事センター入場者数	312千人 (H23年度)	目標	340 千人	360 千人	380 千人	400千人 (R4年度)	継続	58,952	57,854	維持	23,450	順調	総合農事センターを魅力ある施設として農家・市民に広く利用してもらうため、指定管理者と連携した情報の発信や老朽化した施設の計画的な更新を進める。	順調	総合農事センターを魅力ある施設として農家・市民に広く利用してもらうため、指定管理者と連携した情報の発信や老朽化した施設の計画的な更新を進める。
								実績	316 千人												
								達成率	92.9 %												
						総合農事センターの認知度 ※指標廃止	72.4% (H27年度)	目標	77 %	78 %		80.0% (R4年度)	継続	58,952	57,854	維持	23,450	順調	【指標廃止の理由】 活動指標が成果指標に直接的に結びつかないため、内容を整理したもの。	順調	総合農事センターを魅力ある施設として農家・市民に広く利用してもらうため、指定管理者と連携した情報の発信や老朽化した施設の計画的な更新を進める。
								実績	72.8 %												
								達成率	94.5 %												

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標
IV-2- (3)-⑤ 農林水産業の危機管理体制の確立、防災機能の強化	41	⑭	水産物供給基盤整備事業（補助）	水産課	漁業活動の効率化や防災機能の強化を図るため、水産物供給基盤（防波堤、岸壁、護岸、航路、泊地、棧橋、道路など）を整備する。	市内水産物の年間漁獲量	4,069t (H26年)	目標 4,300 t 実績 1月頃公表予定 達成率 —	4,300 t	4,300 t	4,300 t	4,300t (毎年)	継続	163,000	236,200	増額	23,750	順調	「漁港施設機能保全計画」を基に、既存施設の長寿命化と機能保全を図るとともに、各施設の機能向上（就労環境改善、防災機能強化等）に取り組んで行く。	
	42	⑮	有害野生鳥獣被害対策事業	鳥獣被害対策課	イノシシ・サルなどの野生鳥獣による市街地や農作物被害に対応するため、わなや銃による捕獲や追払い、市民相談や現地対応、市民啓発等を実施する。	イノシシによる農作物被害額 ※指標廃止	7,252千円 (H22年度)	目標 2,961 千円 実績 2,593 千円 達成率 112.4 %	2,873 千円			2,873千円/年以下 (R2年度)	継続	11,393	11,200	維持	9,700	順調	市民からの野生鳥獣による相談件数の軽減には、野生鳥獣を ①近づかせない、 ②侵入させない、 ③捕獲する、 の三つの対策の推進と、市民に野生鳥獣の習性や対策を継続して啓発していく。 【指標廃止の理由】 正確な農作物被害額の把握は困難であるため。	水産物供給基盤整備事業については、既存施設の長寿命化と機能保全を図るとともに、各施設の機能向上（就労環境改善、防災機能強化等）に取り組んで行く。 市民からの野生鳥獣による相談件数の軽減には、野生鳥獣を近づかせない、侵入させない、捕獲する、の三つの対策の推進と、市民に野生鳥獣の習性や対策を継続して啓発していく。 農作物生産振興対策については、県・JA等の開催期間と農業生産工程管理（GAP）に取り組んでいない農家、生産組織に対し必要性の理解を深める積極的な取り組みを行い、農作物の安全性の更なる向上を図っていく。 ため池緊急防災体制整備促進事業については、国による農業水路等長寿命化・防災減災事業等の制度が拡充されることから、これらの制度を有効に活用し、ため池の安全性の向上を図る。
						市民からの野生鳥獣の相談件数	978件 (H26年度)	目標 1,000 件 実績 1,115 件 達成率 88.5 %	1,000 件			1,000件/年以下 (毎年度)								
								目標 58.0 % 実績 51.6 % 達成率 89.0 %	60 %	60 %	60 %	60% (R5年度)								
43	⑯		農作物生産振興対策事業	農林課	農業者が農業に関する正しい知識を理解し、適正に使用し、安全な農産物を生産する状態にする。 農作物の安全・安心確保（GAP〔農業生産工程管理〕に取り組む生産組織の割合）	12% (H27年度)	目標 58.0 % 実績 51.6 % 達成率 89.0 %	60 %	60 %	60 %	60% (R5年度)	継続	861	1,261	増額	6,150	順調	令和元年度の成果指標の実績で、GAPに取り組む生産組織の割合が、目標より若干下回っているが、生産組織がGAPの重要性を理解しており、今後も、この取り組みを継続していく。		
44	⑰		ため池緊急防災体制整備促進事業	農林課	近年頻発するため池の老朽化等を原因とする災害を防止する。 監視カメラや水位計等の観測機器の設置件数	0件 (R1年度)	目標 — 実績 — 達成率 —	55 件	45 件		100件 (R5年度)	—	213,300	97,100	減額	6,325	—	国による農業水路等長寿命化・防災減災事業等の制度が拡充されることから、これらの制度を有効に活用し、ため池の安全性の向上を図る。		

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 （千円）	R3年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費 （目安） 金額 （千円）	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）			
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標		
IV-3-(1)-① 中小企業の人材不足への対応	45	⑧	合同会社説明会等開催事業	雇用政策課	地元企業情報の提供・マッチングの創出、地元企業の若年者採用支援を行い、市内外の学生の地元企業への就職と市内定住の促進を図る。	合同会社説明会参加者数	1,682人 (H26年度)	目標	1,820 人	1,820 人	1,820 人	1,820人 (R3年度)	継続	18,967	19,640	維持	11,200	やや遅れ	新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じながら、合同会社説明会の開催を行い、引き続き企業と求職者のマッチングの創出を図る。	順調	中小企業の人材不足に対応するため、新卒をはじめ即戦力人材や、市外からのU・Iターン就職希望者の市内就職の促進を図る。 また新型コロナウイルス感染症拡大による雇止め・解雇を受けた失業者の再就職支援をはじめ、WEBを活用した企業の採用支援の取組も実施していく。 さらに、外国人材についても、留学生などを中心に市内企業への就職促進を支援するよう、専門家による相談対応やマッチング支援なども推進していく。 企業ニーズ等を踏まえ、引き続き効率的な運営に努めていく。	
								実績	784 人													
								達成率	43.1 %													
46	⑧		北九州で働こう！U・Iターン応援プロジェクト	雇用政策課	本市へのU・Iターン就職希望者に対する地元企業の求人情報の提供や転職相談、職業紹介等の支援を総合的に実施する。また、若年人材等の地元への還流を促進するため、学生等に対するU・Iターン就職活動支援の拡充を図る。	U・Iターン就職者数（累計）	766人 (H27～H30年度)	目標	1,000 人	240 人	480 人	1,200人 (R2～R6年度)	継続	23,781	24,511	維持	7,875	順調	3年間で1,000人の就職者数の目標に向け、着実に実績を重ねてきた。 令和3年度に向けて、就職から移住までワンストップで相談できるよう、業務内容を拡充するとともに、人材ニーズの開拓や採用提案を行うなど、伴走支援を強化する。		「女性及び高齢者の作業をアシストする機器の設置及び購入など」の高齢者の人材確保・定着に繋がる取組みについても、市内中小企業に広く周知し、制度を利用する団体を増やしていき、市内中小企業の人材確保・定着の支援を進める。	
								実績	987 人													
								達成率	98.7 %													
47	⑧		民間転職サイト活用U・Iターン促進事業	雇用政策課	社会動態プラスに向けて、民間転職サイトや転職フェア等、転職希望者が集まる媒体を活用し、市内企業の求人情報や転職支援情報をPRすることで、U・Iターン就職を推進するとともに、市内転職希望者の市外流出を抑制する。	市内企業への就職決定者数	21人 (H30年度)	目標	50 人	50 人	50 人	50人 (毎年度)	継続	11,000	12,000	増額	7,875	やや遅れ	新型コロナウイルス感染症拡大を機に、地方移住希望者が増加したことや、急変した就活様式に対応した取組みが必要であるため、転職に向けたアクションを起こしている層を新規登録者として積極的に獲得するとともに、市内企業のWEBを活用した人材採用を支援することで、市内転職者の増加を図る。			
								実績	26 人													
								達成率	52.0 %													

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善															
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業所 管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)								
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標							
48	⑧		外国人材就業 サポート事業	雇用政策課	外国人材就業サポートセンター運営事業や海外の連携大学等との交流事業の実施により、市内企業への就職を目指す留学生や海外大学生等の受け入れを支援する。	市内企業と留学生とのマッチング件数	—	目標			20 件	—	14,370	13,939	維持	16,670	—	コロナ禍により、外国人の出入国が制限されたこと、市内企業の外国人材活用の抑制等により、十分な成果を上げられなかった。 令和3年度は、「外国人材就業サポートセンター運営事業」と、「海外大学生市内中小企業就職促進事業」を統合し、事業効率化を図るとともに、留学生等の市内企業への就職促進を重点的に支援するよう、専門相談やサポートプログラム参加企業と留学生とのマッチングを推進する。 【指標廃止・追加の理由】 事業の統合に合わせて見直したもの。									
						※指標追加	実績			20件 (毎年度)																	
							達成率																				
						留学生サポートプログラム参加学生数 (1回あたり)	—	目標		65 人	—									14,370	13,939	維持	16,670	—	コロナ禍により、外国人の出入国が制限されたこと、市内企業の外国人材活用の抑制等により、十分な成果を上げられなかった。 令和3年度は、「外国人材就業サポートセンター運営事業」と、「海外大学生市内中小企業就職促進事業」を統合し、事業効率化を図るとともに、留学生等の市内企業への就職促進を重点的に支援するよう、専門相談やサポートプログラム参加企業と留学生とのマッチングを推進する。 【指標廃止・追加の理由】 事業の統合に合わせて見直したもの。		
						※指標廃止	実績			65人 (毎年度)																	
							達成率																				
49	⑧		コロナ禍における早期再就職・正規就職支援事業	雇用政策課	市内就業支援施設の就業相談カウンセラーや就職マッチング支援員を増員し、失業者の再就職や就職氷河期世代の正社員就職を支援する。また、早期の就職に繋げるため、人手不足業種へチャレンジする求職者には、短期の資格取得支援等を実施する。	就業支援施設 (若者ワークプラザ北九州、高齢者就業支援センター)の就職決定者数	—	目標				2,000 人	—	—	37,000	—	7,875	—	早期の再就職・正規就職を支援するために、製造、建設、介護等の人手不足業種へチャレンジする求職者について、短期の資格取得や職場体験等を実施するなど、さらに踏み込んだ支援を行う。								
							実績			2,000人 (毎年度)																	
							達成率																				
50	⑧		コロナ禍における新卒者地元就職強化事業	雇用政策課	コロナ禍に対応し、企業の採用支援と学生等の就職支援を目的に、市内採用を実施している企業の会社説明会や業界研究説明会などオンラインで学生と企業が出会える場を提供する。	市内企業への新卒就職者数	4,106人 (R1年度)	目標			4,300 人	—	—	14,000	—	3,075	—	新型コロナウイルス感染症の影響により、就職活動や企業の人材確保については、WEB化が急速に進んできたことを受け、企業の採用支援と学生等の就職支援をWEBを活用して行うもの。									
							実績			4,600人 (R6年度)																	
							達成率																				
51	⑤ ⑧		ものづくり中小企業女性等職場環境改善支援事業	中小企業振興課	ものづくり分野での女性や高齢者の人材確保や定着を支援するため、市内の中小製造業者・建設業者が女性専用設備（トイレ、更衣室、休憩室等）の設置など、女性が働きやすい職場環境の改善に取り組む際に、必要な経費の一部を助成する。	助成金を活用する企業数（累計）	13社 (H29～H30年度)	目標	6 社	6 社	7 社	継続	3,014	3,514	増額	3,075	順調	企業ニーズ等を踏まえ、予算を増額し実施。 「女性及び高齢者の作業をアシストする機器の設置及び購入など」の高齢者の人材確保・定着に繋がる取組みについても、市内中小企業に広く周知し、制度を利用する団体を増やしていき、市内中小企業の人材確保・定着の支援を進める。									
							実績	6 社		6社 (毎年度)																	
							達成率	100.0 %																			

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)				
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標			
IV-3-(1)-② 地域企業の ニーズに沿った人材 育成・確保の 促進	52	⑧	北九州で働こう！U・Iターン 応援プロジェクト	雇用 政策課	本市へのU・I ターン就職希望者 に対する地元企業 の求人情報の提供 や転職相談、職業 紹介等の支援を総 合的に実施する。 また、若年人材 等の地元への還流 を促進するため、 学生等に対するU・ Iターン就職活動支 援の拡充を図る。	U・Iターン就職 者数（累計）	766人 (H27～ H30年 度)	目標	1,000 人	240 人	480 人	1,200人 (R2～R6 年度)	継続	23,781	24,511	維持	7,875	順調	3年間で1,000人の就職者数 の目標に向け、着実に実績を 重ねてきた。 令和3年度に向けて、就職 から移住までワンストップで 相談できるよう、業務内容を 拡充するとともに、人材ニー ズの開拓や採用提案を行うな ど、伴走支援を強化する。	順調	地域企業の人材ニーズは、 高校生や大学生をはじめ転職 者も含めた広い範囲に及んで いる。 新型コロナウイルス感染症 による影響を踏まえ、若者 ワークプラザやU・Iターン 応援オフィスといった相談窓口 での支援や求人の開拓などを 実施していく。 また、地元就職促進に向 け、地元企業へのインターン シップにも積極的に取り組ん でいくとともに、新型コロナ ウイルス感染症防止のため、 これまで実施してきたバスツ アーからオンラインでの企業 PRIに手法を変えるなどの見直 しを図る。 さらに、外国人材について も、留学生などを中心に市内 企業への就職促進を支援する よう、専門家による相談対応 やマッチング支援なども推進 してしていく。		
								実績	987 人														
								達成率	98.7 %														
								目標	1,200 人	1,300 人	1,300 人											1,300人 (毎年度)	
53	⑧		若者ワークプラザ北九州運 営事業	雇用 政策課	若年者の就業支 援の拠点として 「若者ワークプラ ザ北九州」及び 「若者ワークプラ ザ北九州・黒崎」 において、就業相 談、セミナー、職 業紹介等を実施 し、若年者の就業 を促進する。	就職決定者数	1,360人 (H30年 度)	目標	1,200 人	1,300 人	1,300 人	1,300人 (毎年度)	継続	80,109	80,415	維持	8,995	順調	新型コロナウイルス感染症 拡大の影響による雇用情勢の 悪化を踏まえ、より丁寧なカ ウンセリング対応や、新たな 就活様式に対応したセミナー を行うなど、状況の変化に応 じてスピード感のある支援を 行っていく。	順調	新型コロナウイルス感染症 拡大の影響による雇用情勢の 悪化を踏まえ、より丁寧なカ ウンセリング対応や、新たな 就活様式に対応したセミナー を行うなど、状況の変化に応 じてスピード感のある支援を 行っていく。		
								実績	1,200 人														
								達成率	100.0 %														
								目標	330 人	345 人	360 人											400人 (R6年 度)	
54	⑧		インターン シップ等推進 事業	雇用 政策課	市内就職を希望 する学生と企業と のマッチングを体 系的に推進するこ とで、若者の地元 就職及び地元企業 の人材確保につな げる。	インターンシッ プ参加者数	223人 (H30年 度)	目標	330 人	345 人	360 人	400人 (R6年 度)	継続	10,000	10,000	維持	3,200	順調	地元就職促進のため引き続 きインターンシップに注力す るほか、コロナ禍での停滞を 防ぐため、参加企業に対しオ ンラインインターンシップ実 施を働きかけていく。	順調	地元就職促進のため引き続 きインターンシップに注力す るほか、コロナ禍での停滞を 防ぐため、参加企業に対しオ ンラインインターンシップ実 施を働きかけていく。		
								実績	284 人														
								達成率	86.1 %														
								目標	500 人	710 人	720 人											750人 (R6年 度)	
55	⑧		九州・山一 円の学生就職 応援プロジェ クト	雇用 政策課	九州・山一 円の大学・高専・工 業高校等と連携 し、本市での就職 や暮らしに関する 情報を発信すると ともに、市内企業 や街の魅力を体感 する機会を創出し、 市内就職や市 内還流を図る。	市内企業への就 職決定者数	680人 (H30年 度)	目標	500 人	710 人	720 人	750人 (R6年 度)	継続	6,000	4,000	減額	4,325	大変 順調	新型コロナウイルス感染症 の影響を踏まえ、バスツア ーからオンラインでの企業PRI に手法を変えること等、手法の 見直しを図る。	大変 順調	新型コロナウイルス感染症 の影響を踏まえ、バスツア ーからオンラインでの企業PRI に手法を変えること等、手法の 見直しを図る。		
								実績	765 人														
								達成率	153.0 %														

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)				
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標			
56	⑧		民間転職サイト活用U・Iターンの促進事業	雇用政策課	社会動態プラスに向けて、民間転職サイトや転職フェア等、転職希望者が集まる媒体を活用し、市内企業の求人情報や転職支援情報をPRすることで、U・Iターンの就職を推進するとともに、市内転職希望者の市外流出を抑制する。	市内企業への就職決定者数	21人 (H30年度)	目標 50 人	実績 26 人	達成率 52.0 %	50 人	50 人	50 人	50人 (毎年度)	継続	11,000	12,000	増額	7,875	やや遅れ	新型コロナウイルス感染症拡大を機に、地方移住希望者が増加したことや、急変した就活様式に対応した取組みが必要であるため、転職に向けたアクションを起こしている層を新規登録者として積極的に獲得するとともに、市内企業のWEBを活用した人材採用を支援することで、市内転職者の増加を図る。		
57	⑧		外国人材就業サポート事業	雇用政策課	外国人材就業サポートセンター運営事業や海外の連携大学等との交流事業の実施により、市内企業への就職を目指す留学生や海外大学生等の受け入れを支援する。	市内企業と留学生とのマッチング件数 ※指標追加	—	目標 —	実績 —	達成率 —	20 件	20 件	20 件	20件 (毎年度)	—	14,370	13,939	維持	16,670	—	コロナ禍により、外国人の出入国が制限されたこと、市内企業の外国人材活用の抑制等により、十分な成果を上げられなかった。 令和3年度は、「外国人材就業サポートセンター運営事業」と、「海外大学生市内中小企業就職促進事業」を統合し、事業効率化を図るとともに、留学生等の市内企業への就職促進を重点的に支援するよう、専門相談やサポートプログラム参加企業と留学生とのマッチングを推進する。 【指標廃止・追加の理由】 事業の統合に合わせて見直したもの。		
58	⑧		コロナ禍における早期再就職・正規就職支援事業	雇用政策課	市内就業支援施設の就業相談カウンセラーや就職マッチング支援員を増員し、失業者の再就職や就職氷河期世代の正社員就職を支援する。また、早期の就職に繋げるため、人手不足業種へチャレンジする求職者には、短期の資格取得支援等を実施する。	就業支援施設（若者ワークプラザ北九州、高年齢者就業支援センター）の就職決定者数	—	目標 —	実績 —	達成率 —	2,000 人	2,000 人	2,000 人	2,000人 (毎年度)	—	—	37,000	—	7,875	—	早期の再就職・正規就職を支援するために、製造、建設、介護等の人手不足業種へチャレンジする求職者について、短期の資格取得や職場体験等を実施するなど、さらに踏み込んだ支援を行う。		
59	⑧		コロナ禍における新卒者地元就職強化事業	雇用政策課	コロナ禍に対応し、企業の採用支援と学生等の就職支援を目的に、市内採用を実施している企業の会社説明会や業界研究説明会などオンラインで学生と企業が出会える場を提供する。	市内企業への新卒就職者数	4,106人 (R1年度)	目標 —	実績 —	達成率 —	4,300 人	4,300 人	4,300 人	4,600人 (R6年度)	—	—	14,000	—	3,075	—	新型コロナウイルス感染症の影響により、就職活動や企業の人材確保については、WEB化が急速に進んできたことを受け、企業の採用支援と学生等の就職支援をWEBを活用して行うもの。		

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業所 管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標	
IV-3-(2)-① 若年者の就業 意識の啓発や 能力開発・就 職活動への支 援	60	⑧	若者ワークプ ラザ北九州運 営事業	雇用 政策 課	若年者の就業支 援の拠点として 「若者ワークプ ラザ北九州」及び 「若者ワークプ ラザ北九州・黒崎」 において、就業相 談、セミナー、職 業紹介等を実施 し、若年者の就業 を促進する。	就職決定者数	1,360人 (H30年 度)	目標 1,200 人 実績 1,200 人 達成率 100.0 %	1,300 人	1,300 人	1,300 人	1,300人 (毎年 度)	継続	80,109	80,415	維持	8,995	順調	新型コロナウイルス感染症 拡大の影響による雇用情勢の 悪化を踏まえ、より丁寧なカ ウンセリング対応や、新たな 就活様式に対応したセミナー を行うなど、状況の変化に応 じてスピード感のある支援を 行っていく。	順調	地域企業の人材ニーズは、 高校生や大学生をはじめ転職 者も含めた広い範囲に及んで いる。 新型コロナウイルス感染症 による影響を踏まえ、若者 ワークプラザやU・Iターン 支援オフィスといった相談窓口 での支援や求人の開拓などを 実施していく。 また、地元就職促進に向 け、地元企業へのインターン シップにも積極的に取り組ん でいくとともに、新型コロナ ウイルス感染症防止のため、 これまで実施してきたバスツ アーからオンラインでの企業 PRIに手法を変えるなどの見直 しを図る。
	61	⑧	北九州で働こ う！U・Iター ン応援プロ ジェクト	雇用 政策 課	本市へのU・I ターン就職希望者 に対する地元企業 の求人情報の提供 や転職相談、職業 紹介等の支援を総 合的に実施する。 また、若年人材 等の地元への還流 を促進するため、 学生等に対するU ・Iターン就職活動支 援の拡充を図る。	U・Iターン就職 者数（累計）	766人 (H27～ H30年 度)	目標 1,000 人 実績 987 人 達成率 98.7 %	1,000 人	240 人	480 人	1,200人 (R2～R6 年度)	継続	23,781	24,511	維持	7,875	順調	3年間で1,000人の就職者数 の目標に向け、着実に実績を 重ねてきた。 令和3年度に向けて、就職 から移住までワンストップで 相談できるよう、業務内容を 拡充するとともに、人材ニー ズの開拓や採用提案を行うな ど、伴走支援を強化する。		さらに、外国人材について も、留学生などを中心に市内 企業への就職促進を支援する よう、専門家による相談対応 やマッチング支援なども推進 してしていく。
	62	⑧	インター シップ等推進 事業	雇用 政策 課	市内就職を希望 する学生と企業と のマッチングを体 系的に推進するこ とで、若者の地元 就職及び地元企業 の人材確保につな げる。	インターンシッ プ参加者数	223人 (H30年 度)	目標 330 人 実績 284 人 達成率 86.1 %	330 人	345 人	360 人	400人 (R6年 度)	継続	10,000	10,000	維持	3,200	順調	地元就職促進のため引き続 きインターンシップに注力す るほか、コロナ禍での停滞を 防ぐため、参加企業に対し オンラインインターンシップ実 施を働きかけていく。		
	63	⑧	九州・山口一 円学生就職 プロジェクト	雇用 政策 課	九州・山口一円 の大学・高専・工 業高校等と連携 し、本市での就職 や暮らしに関する 情報を発信すると ともに、市内企業 や街の魅力を体感 する機会を創出し 、市内就職や市 内還流を図る。	市内企業への就 職決定者数	680人 (H30年 度)	目標 500 人 実績 765 人 達成率 153.0 %	500 人	710 人	720 人	750人 (R6年 度)	継続	6,000	4,000	減額	4,325	大変 順調	新型コロナウイルス感染症 の影響を踏まえ、バスツア ーからオンラインでの企業PRI に手法を変えること等、手法の 見直しを図る。		

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 （千円）	R3年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費 （目安） 金額 （千円）	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）		
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標	
64	④ ⑧ ⑩		コロナ禍における早期再就職・正規就職支援事業	雇用政策課	市内就業支援施設の就業相談カウンセラーや就職マッチング支援員を増員し、失業者の再就職や就職氷河期世代の正社員就職を支援する。また、早期の就職に繋げるため、人手不足業種へチャレンジする求職者には、短期の資格取得支援等を実施する。	就業支援施設（若者ワークプラザ北九州、高年齢者就業支援センター）の就職決定者数	目標			2,000 人						—	—	早期の再就職・正規就職を支援するために、製造、建設、介護等の人手不足業種へチャレンジする求職者について、短期の資格取得や職場体験等を実施するなど、さらに踏み込んだ支援を行う。			
						実績	—			2,000人（毎年度）	—	—	37,000	—	7,875						
達成率																					
65	④ ⑧ ⑩		コロナ禍における新卒者地元就職強化事業	雇用政策課	コロナ禍に対応し、企業の採用支援と学生等の就職支援を目的に、市内採用を実施している企業の会社説明会や業界研究説明会などオンラインで学生と企業が出会える場を提供する。	市内企業への新卒就職者数	目標			4,300 人					—	—	新型コロナウイルス感染症の影響により、就職活動や企業の人材確保については、WEB化が急速に進んできたことを受け、企業の採用支援と学生等の就職支援をWEBを活用して行うもの。				
						実績	4,106人（R1年度）			4,600人（R6年度）	—	—	14,000	—				3,075			
達成率																					
IV-3-(2)-③ 能力や意欲を活かした中高年齢者や障害のある人の就業促進	66	③ ④ ⑧	高年齢者就業支援センター運営事業	雇用政策課	高年齢者就業支援センターを拠点として、高年齢者に対し就業支援を実施する。また、就業に関連するセミナーを実施する。	中高年齢者の就職者数（累計）	目標	3,000 人	700 人	1,400 人					継続	31,864	31,800	維持	6,170	順調	新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じながら、シニア・ハローワーク戸畑等の関連機関と連携して、中高年齢者の就労を支援していく。また、一括委託（高年齢者就業支援センター、若者ワークプラザ、ウーマンワークカフェ）の強みを生かし、年齢や性別にかかわらず、切れ目のない支援体制を構築していく。
						実績	3,543 人			3,500人（R2～R6年度）											
達成率	118.1 %																				
67	③ ⑧		セカンドキャリア支援プロジェクト	雇用政策課	地方創生求人支援員が、U・Iターン希望者を対象として市内企業を訪問し、潜在的ニーズを発掘するなど機能を強化する。	首都圏等におけるセカンドキャリア転職希望者と市内企業が求める人材との年間仲介件数 ※中期目標改訂	目標	100 件	100 件	200 件					継続	12,680	7,000	減額	2,210	大変 順調	シニア層の経験や能力を踏まえた、丁寧な人材ニーズの発掘や人材採用提案が、好調な成果につながっていることを踏まえ、全世代に拡充して企業に対して採用提案等を行うことで、全国の優秀な若年層や経験豊富なシニア層の希望条件にマッチした人材ニーズを発掘し、U・Iターン就職増加に繋げていく。 【中期目標の変更内容】 200件（R3年度） R1年度の実績やR2年度の進捗状況をふまえて、R3年度の目標値を上方修正（100件→200件）したもの。
						実績	470 件			300件（毎年度）											
達成率	470.0 %																				

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標
	68	③ ⑧	シニアの働き やすいお仕事 開拓事業	雇用 政策 課	シニア層が働き やすい多様な求人 を開拓し、雇用の ミスマッチを解消 することで、高年 齢者の就業率向上 を図る。	企業への働きか けによるシニア 向け求人開拓数	—	目標 —	50 件	50 件	150件 (R2~ R4年 度)	継続	4,638	4,632	維持	3,960	—	引き続き、シニアのニーズ にあった短時間勤務や軽易作 業の切り出しなどを企業に提 案するとともに、令和3年度 は、人手不足の業種も視野に 入れた開拓を行っていく。		
IV-4- (3)-① 国内外 からの 観光の 推進	69	⑧ ⑨	国際会議等 MICE事業の推 進	MICE 推進 課	キーパーソン等 へ本市の優位性 (アクセス・施 設・助成金)など をPRするなどの誘 致活動を展開する ことにより、本市 での国際会議・大 会等のMICE開催を 目指す。	MICE開催件数	183件 (H20年 度)	目標 300 件	300 件	300 件	300件 (R5年 度)	継続	164,720	157,920	維持	12,400	順調	国際会議誘致等MICE事業の 推進においては、感染症やオ ンラインに対応した新たな助 成制度を創設し、情勢の変化 にあわせた支援を速やかに行 うことで「国際MICE都市北九 州」を目指す。 観光振興推進事業について は、本市の観光スポットを安 心して選んでいただけるよ う、観光情報の整備やPRを行 うとともに、ターゲットとす るエリアや客層を絞り込み、 効果的なプロモーションを行 う。 インバウンド誘致強化事業 については、Withコロナ、 Afterコロナに対応した外国 人観光客誘致策として、オン ライン商談会・FAMツアーな どのデジタルを活用したプロ モーションを実施する。	順調	国際会議誘致等MICE事業の 推進においては、感染症やオ ンラインに対応した新たな助 成制度を創設し、情勢の変化 にあわせた支援を速やかに行 うことで「国際MICE都市北九 州」を目指す。 観光振興推進事業について は、本市の観光スポットを安 心して選んでいただけるよ う、観光情報の整備やPRを行 うとともに、ターゲットとす るエリアや客層を絞り込み、 効果的なプロモーションを行 う。 インバウンド誘致強化事業 については、Withコロナ、 Afterコロナに対応した外国 人観光客誘致策として、オン ライン商談会・FAMツアーな どのデジタルを活用したプロ モーションを実施する。
					経済効果 ※指標廃止	—	—	目標 22 億 円	25 億 円	—	25億円 (毎年 度)									
								実績 341 件												
								達成率 113.7 %												
								目標 26 億 円												
								達成率 118.2 %												

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善				
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度									
70	⑧ ⑪		観光振興推進 事業	観光 課	エージェンツ等 へのセールスや観 光プロモーション の実施、本市の特 性を活かした「産 業観光」「夜景観 光」の推進、観光 案内所等でおも てなしの向上等 により、観光振興 を図る。	観光客数	2,242万 人 (H23年)	目標	2,460 万人	2,460 万人	現観光振興 プラン更新 時に設定	継続	61,430	82,902	増額	9,150	順調		
							実績	2,420.8 万人			現観光 振興プ ラン更 新時に 設定								
							達成率	98.4 %											
						観光客数のうち 宿泊者数	119万人 (H23年)	目標	130 万人	130 万人	現観光振興 プラン更新 時に設定	継続	61,430	82,902	増額	9,150	順調		
実績	192.9 万人			現観光 振興プ ラン更 新時に 設定															
達成率	148.4 %																		
観光消費額	888億円 (H23年)	目標	976 億円	976 億円	現観光振興 プラン更新 時に設定	継続	61,430	82,902	増額	9,150	順調								
	実績	1345.4 億円			現観光 振興プ ラン更 新時に 設定														
	達成率	137.8 %																	
産業観光客数 ※指標廃止	236,420 人 (H23年)	目標	600,000 人	600,000 人		60万人 (R2年 度)	継続	61,430	82,902	増額	9,150	順調							
	実績	集計中																	
	達成率	—																	
71	⑧		インバウンド 誘致強化事業	観光 課	オンライン商談 会などのデジタル を活用したプロ モーションや受入 環境整備に取り 組むとともに、外 国人観光客の受 入再開後は、団 体向け宿泊助成 や現地旅行社へ のセールスを実 施し、更なる観 光客誘致を図 る。	外国人観光客数	69.1万 人 (H30年 次)	目標		現観光振興 プラン更新 時に設定	現観光振興 プラン更新 時に設定	継続	55,000	15,000	減額	17,400	—		Withコロナ、Afterコロナ に対応した外国人観光客誘致 策として、オンライン商談 会・FAMツアーなどのデジ タルを活用したプロモーション を実施する。
							実績			現観光 振興プ ラン更 新時に 設定									
							達成率												

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標
IV-4-(3)-② にぎわいづくりによる集客 交流産業の拡充	72	⑧	リノベーションまちづくり 推進事業	商業・サービス産業政策課	遊休不動産をリノベーションの手法を活用して再生させ、新規創業者や新規雇用者を創出する。今後は、他地区展開を行うことにより、小倉北区以外のまちなかのにぎわいを拡大させる取り組みを推進する。	リノベーションまちづくり事業を通じての新規創業者・新規雇用者数（累計）	277人 (H27~ H30年 度)	目標	300 人	60 人	120 人	継続	15,952	15,414	維持	17,950	大変 順調	令和元年に実施したリノベーションスクールの題材物件等の事業化へ向けた支援を継続して行う。また、本取組を通じて、まちづくりを実践できる「プレイヤー（民間事業者）」を発掘し、民間事業者のビジネススペースとしての取り組みを推進する。	順調	
							実績	320 人			300人以上 (R2~R6 年度)									
							達成率	106.7 %												
						リノベーションまちづくりにおける事業化件数	5件 (H27年 度)	目標	2 件	5 件	5 件									5件 (毎年 度)
							実績	6 件												
							達成率	300.0 %												
	73	⑧ ⑪	日本新三大夜景都市と産業観光コラボレーション事業	観光課	本市及び北九州都市圏域の世界遺産・産業遺産や、産業観光施設、夜景スポット等を巡る周遊型の観光を促し、集客力の向上を図る。	産業観光客数	236,420人 (H23年)	目標	600,000 人	600,000 人	600,000 人	継続	15,000	15,000	維持	7,650	順調	日本新三大夜景都市と産業観光コラボレーション事業については、新型コロナウイルス感染症のリスクを避けた新しい旅行のスタイルにおいて、本市の夜景観光・産業観光を安心して選んでいただけるよう、観光情報の整備やPRを実施する。 産業観光については、企業の協力を得て多くの受入再開を目指すと共に、新しい商品の掘り起こしを行う。	順調	
							実績	546,806 人			60万人 (毎年)									
							達成率	91.1 %												
						夜景観賞クルーズ・ツアー等の夜景観光客数	7,000人 (H27年 度)	目標	13,000 人	13,000 人	13,000 人									13,000人 (R3年 度)
							実績	7,299 人												
							達成率	56.1 %												

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度									
IV-4-(3)-③ ホスピタリティの向上	74	⑧ ⑪	観光振興推進事業	観光課	エージェンツ等へのセールスや観光プロモーションの実施、本市の特性を活かした「産業観光」「夜景観光」の推進、観光案内所等でおもてなしの向上等により、観光振興を図る。	観光客数	目標	2,460 万人	2,460 万人	現観光振興プラン更新時に設定	現観光振興プラン更新時に設定	継続	61,430	82,902	増額	9,150	順調	新型コロナウイルス感染症のリスクを避けた新しい旅行のスタイルにおいて、本市の観光スポットを安心して選んでいただけるよう、観光情報の整備やPRを行うとともに、ターゲットとするエリアや客層を絞り込み、効果的なプロモーションを行う。	順調
							実績	2,242万人 (H23年)	2,420.8 万人										
達成率	98.4 %																		
観光客数のうち 宿泊者数	119万人 (H23年)	目標	130 万人	130 万人	現観光振興プラン更新時に設定	現観光振興プラン更新時に設定	達成率	148.4 %											
		実績	192.9 万人																
		達成率	148.4 %																
観光消費額	888億円 (H23年)	目標	976 億円	976 億円	現観光振興プラン更新時に設定	現観光振興プラン更新時に設定	達成率	137.8 %											
		実績	1345.4 億円																
		達成率	137.8 %																
産業観光客数 ※指標廃止	236,420人 (H23年)	目標	600,000 人	600,000 人		60万人 (R2年度)	実績	集計中											
		達成率	—																
		達成率	—																
観光客数	2,242万人 (H23年)	目標		現観光振興プラン更新時に設定	現観光振興プラン更新時に設定	現観光振興プラン更新時に設定	達成率												
		実績																	
		達成率																	
75	⑧ ⑪	観光案内機能強化事業	観光課	小倉駅北口のコンベンション施設等への誘導、駅南口での観光施設や飲食店、商業施設への周遊・滞在時間の延長を促すため、小倉駅南北のペDESTリアンデッキに観光案内板（デジタルサイネージ）を整備する。	観光客数	目標		現観光振興プラン更新時に設定	現観光振興プラン更新時に設定	現観光振興プラン更新時に設定	—	164,000	15,000	減額	5,525	—	R2年度に移転リニューアルした小倉駅の観光案内所、及び駅構内や小倉城付近に整備したデジタルサイネージの機能を補完・強化するもの。整備済みのサイネージと統一感のあるデザインにするなど一体的なイメージづくりを進める。	順調	
						実績													
達成率																			

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標	
V-1- (2)-② 文化・ 交流、 居住機 能を重 視した 副都心 づくり	76	⑧	＜新＞黒崎応 援プロジェク ト事業	商業・サ ービス 産業 政策 課	黒崎地区の活気 を取り戻すため、 令和3年度から黒崎 地区でのイベント 等に支援をする。	黒崎地区商店街 エリアの空き店 舗率	19.5% (R2年 度)	目標			19.3 %					—	—	—	令和2年8月のクロサキメイ トビル閉鎖に伴い、黒崎井筒 屋、クエスト黒崎店をはじ め、多くのテナントが閉店、 移転(統合)を余儀なくされ、 黒崎駅周辺の賑わい創出にま すます苦戦する中、商店街を 中心とした集客力のあるイベ ントの開催、消費者のニーズ を捉える実証実験的な取り組 み、商店街主催イベントの支 援等を積極的に行う。		
							実績	21.5 %			18.9% (R5年 度)										
							達成率														
						黒崎地区歩行者 通行量(人/ 日)	10,279 人 (R2年 度)	目標			10,381 人										
							実績	12,310 人			10,587 人 (R5年 度)										
							達成率														
V-1- (2)-③ 未利用 地等の 活用	77	⑧	リノベーション まちづくり 推進事業	商業・サ ービス 産業 政策 課	遊休不動産をリ ノベーションの 手法を活用して再生 させ、新規創業者 や新規雇用者を創 出する。今後は、 他地区展開を行う ことにより、小倉 北区以外のまちな かのにぎわいを拡 大させる取り組み を推進する。	リノベーション まちづくり事業 を通じての新規 創業者・新規雇 用者数(累計)	277人 (H27~ H30年 度)	目標	300 人	60 人	120 人				継続	15,952	15,414	維持	17,950	大変 順調	令和元年に実施したリノ ベーションスクールの題材物 件等の事業化に向けた支援を 継続して行う。また、本取組 を通じて、まちづくりを実践 できる「プレイヤー(民間事 業者)」を発掘し、民間事業 者のビジネススペースとしての 取り組みを推進する。
							実績	320 人			300人 以上 (R2~R6 年度)										
							達成率	106.7 %													
						リノベーション まちづくりにお ける事業化件数	5件 (H27年 度)	目標	2 件	5 件	5 件										
							実績	6 件			5件 (毎年 度)										
							達成率	300.0 %													

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標
V-1-(3)-② 産業拠点の整備	78	⑧ ⑨	北九州空港跡地産業団地整備事業	企業地支援課	北九州空港跡地産業団地の整備を行う。	分譲率	67% (H25年度)	目標 83 %	実績 78 %	達成率 94.0 %	分譲率 100% (R5年度)	継続	368,896	181,295	減額	6,550	順調	企業から問い合わせを受け、購入希望時期に間に合わせるよう、関連工事との調整を密に取りながら、早急に造成工事を完了させ、早期の分譲を目指す。	順調	関連工事の進捗に合わせて産業用地の整備を進めていくことで、産業基盤を充実させていく。
V-1-(3)-④ 広域観光拠点の整備	79	⑧	門司港レトロリニューアル事業	門司港レトロ課	門司港レトロ地区において、さらなる魅力向上施策を推進し、観光客誘致や観光消費額の増加を促進する。	有料観光施設の利用者数	718,783 人 (H29年度)	目標 710,000 人	実績 647,421 人	達成率 91.2 %	71万人 (毎年度)	継続	146,800	488,373	その他	38,250	順調	観光客の安全確保を第一に、施設の老朽化対策に注力する。また、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光客を取り戻すため、指定管理者への支援を強化する。 さらに、地元まちづくり団体等と一体となった観光振興を継続して実施する。 なお、「関門海峡都市・観光まちびらき連携事業」がR2年度で終了することから、主な事業を「門司港レトロリニューアル事業」に変更し、事業構成予算事務事業を組み替えたため、R3年度予算額は増加しているもの。	順調	施設の老朽化・安全対策を計画的に進めるとともに、観光施設の魅力向上に努める。また、新型コロナウイルス感染症により落ち込んだ観光客を取り戻すべく、官民一体となった誘客活動を実施する。

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																		
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業所 管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標
VI-2- (1)-③ 総合的 な緑 化・森 林整備 の実施	80	⑦ ⑨ ⑬ ⑮	荒廃森林整備 事業	農林 課	森林は、水を貯え、土砂災害を防ぎ、二酸化炭素を吸収するなどの公益的機能の働きによって、市民の生活にさまざまな恵みを与えている。しかし、長期間手入れがなされず、荒廃した森林が増え、このような働きが低下し、市民の生活に重大な影響を及ぼすことが懸念されている。このため、平成20年度に創設された「福岡県森林環境税」を活用し、荒廃した森林の再生を推進する。	平成30年度から令和9年度の10年間で公益的機能が発揮できなくなる恐れのある私有林のスギ林やヒノキ林の整備面積	目標	60 ha	100 ha	85 ha	300ha (R4年 度)	継続	90,000	75,000	減額	5,575	大変 順調	引き続き広報活動に取り組み、森林所有者に対する事業の周知を図るとともに、荒廃森林の整備を一層進めていく。	順調	荒廃した森林を整備し、水源涵養、山地災害の防止、地球温暖化防止等森林が有する公益的機能の向上を図るとともに、森林所有者の理解と協力を得て、本市の森林整備に必要な事業を推進し、温室効果ガスや二酸化炭素の吸収源確保を図る。
							実績	96.1 ha												
81	⑦ ⑨ ⑬ ⑮	森林環境譲与 税事業	農林 課	長期的な林業の低迷等により森林の管理が適切に行われないため、災害防止や地球温暖化防止など森林の公益的機能の維持増進に支障が生じる恐れがある。このため、令和元年度から森林環境譲与税を活用し、適切な経営管理が行われていない森林の整備及び木材の利用促進等を行う。	経営管理権の設定面積	目標	調査の実施	50 ha	50 ha	200ha (R5年 度)	継続	51,752	102,046	増額	5,575	やや 遅れ	制度の広報活動に取り組み、経営管理権設定の推進を図る。また、引き続き森林整備のための調査を実施し、管理権取得を促進する。	順調		
						実績	0 ha													達成率
VI-3- (3)-① 環境に 配慮した 農林水産 業の推進	82	② ⑬	中山間地域・ 生産環境保全 支援事業	農林 課	地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対して助成する。	環境に配慮した農業に取り組んだ面積	目標	89 ha	90 ha	90 ha	90ha (R5年 度)	継続	8,576	15,651	その他	5,400	順調	環境に配慮した農業は大変重要であるため、生産者に対し必要に応じた情報提供を行うなどし、今後も取り組みの推進、実施面積の拡大を目指す。事業統合により事業費が増加したものの。	順調	環境に配慮した農業は大変重要であるため、生産者に対し必要に応じた情報提供を行うなどし、今後も取り組みの推進、実施面積の拡大を目指す。
							実績	87.2 ha												

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業所 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標
VII-2-(1)-③ 北九州 発ブランド の海外ビ ジネス 支援	83	⑧	国際競争力強 化支援事業 (販路開拓)	スタート アップ 推進課	北九州市、ジェ トロ北九州、(公 社)北九州貿易協会の3機関で設置して いる「北九州貿 易・投資ワンセ ンター(KTIセン ター)」におい て、販路開拓、部 品調達など地元 企業の国際ビジ ネス推進を支援 することにより、 企業の国際競争 力の向上を図る。	外国企業との商 談件数	1,341件 (H23年 度)	目標 1,500 件			1,500件 (毎年 度)	継続	13,529	13,048	維持	27,200	順調	引続き、市内企業のニーズ を踏まえた販路開拓の機会の 提供やグローバル展開の支援 に努める。	順調	国際ビジネス環境の変化に 対応した商談機会の創出に努 め、外国企業との成約件数の 増加を図る。
							実績 399 件													
							達成率 26.6 %													
						外国企業との成 約件数	17件 (H23年 度)	目標 20 件	20 件	20 件	20件 (毎年 度)									
							実績 21 件													
							達成率 105.0 %													
VII-2-(3)-① アジア から本 市への 投資の 呼び込 み	84	⑧	国際競争力強 化支援事業 (対日投資)	スタート アップ 推進課	海外企業の本市 進出や、地元企業 との事業連携等を 促進するため、 ジェトロ北九州や 県などの関係機関 と連携して、本市 のビジネス環境な どのPRを積極的 に行うとともに、PR に必要なツールの 作成・整備を行 う。	本市への外国企 業・機関の進出 件数	1件 (H26年 度)	目標 1 件	1 件	1 件	1件 (毎年 度)	継続	1,000	4,490	増額	6,900	順調	ジェトロ等の関係機関と連 携し、国際ビジネス環境の変 化に対応した効果的な誘致活 動を実施するとともに、外国 企業のニーズ発掘に努める。 R3年度は、海外スタート アップ・有力企業と市内企業 のマッチング事業を実施す る。	順調	本市への進出に意欲的な外 国企業に本市の投資環境をPR することで、対日投資の拡大 を図る。
							実績 1 件													
							達成率 100.0 %													
						視察受入企業数	70件 (H24年 度)	目標 70 社			70社 (毎年 度)									
							実績 18 社													
							達成率 25.7 %													

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標
I-1-(1)-⑥ 地域など行政の連携・協働による子育て支援の推進	1	①	地域に役立つ公園づくり事業	みどり・公園整備課	身近な公園の再整備について、小学校区単位で開催するワークショップで地域住民の意見を聞き、地域ニーズを反映した公園整備を行うことで、これまで以上に利用される公園を目指す。計画段階から地域住民が参加することで公園への愛着を高め、地域活動など公園利用の活性化につなげる。計画策定後は、翌年から概ね2カ年で再整備を行う。	地域に役立つ公園づくり事業による整備公園数	—	目標 20 公園	16 公園	16 公園	—	継続	26,000	85,100	増額	6,825	順調	引き続き、公園利用の活性化に結びつく本事業による公園整備を推進する。	順調	今後も継続して地域と行政が連携し、魅力ある公園づくりに取り組む。
I-3-(1)-② 教育関係施設との連携による人材育成	2	④	【施策評価のみ】 到津の森公園による学習プログラムの提供	公園管理課	【施策の内容】 小学生を対象とした、動物や自然とのふれあいを通して命の大切さや自然環境の保護の必要性を学ぶプログラムの提供	【施策の指標】 「市民環境力」を高め、環境保全に対する意識が高まった状態	—	目標 —	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	順調	今後も継続して小学生への学習プログラムを提供する。

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業所 管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)				
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標			
II-1-(4)-④ 総合的な災害 対策の 推進	3	⑪	河川改修事業 の推進	水環境課	近年、ゲリラ豪雨や都市化の進展に起因する浸水被害が増加している。浸水被害を抑制するため、治水事業の根幹となる河川改修を推進する。	浸水被害の低減	—	目標 単年度目標 設定なし	実績 —	達成率 —	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	河川毎に計画している降雨(1時間で50~70mm程度)に対応できる状態(R15年度)	継続	2,449,700	2,428,800	維持	78,250	順調	市内河川の治水能力向上を図るため、計画的な治水整備事業を推進する。		
	4	⑪	巨過地区まち づくりに伴う 河川整備事業	神嶽川巨過地区 整備室	長年市民に親しまれている巨過市場の魅力向上と、市場に隣接する神嶽川の治水安全度の向上のため、河川事業と一体となった巨過地区の再整備を推進する。	神嶽川（巨過地区）の治水安全度向上	—	目標 単年度目標 設定なし	実績 —	達成率 —	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	巨過地区において概ね50年に一度発生する降雨にも対応できる状態(R13年度)	拡大	285,000	436,000	増額	117,800	順調	巨過地区土地区画整理事業に必要な実施設計等に着手する。	順調	今後も継続して治水事業の根幹となる河川整備を推進する。
	5	⑪	豪雨災害から 市民を守る緊 急対策事業	水環境課	普通河川等の流下能力向上のための改修事業、護岸の長寿命化を行い、市民が安全・安心を感じるまちづくりを推進する。	浸水被害の低減	—	目標 単年度目標 設定なし	実績 —	達成率 —	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	H30年豪雨で被災した河川の浸水対策が完了している状態(R5年度)	継続	770,000	506,000	減額	21,300	順調	普通河川等の改修、護岸の長寿命化事業を推進する。		
II-2-(3)-④ 個人の健康 づくりを 支える環境 の整備	6	③ ⑪	健康づくりを 支援する公園 等整備事業	緑政課	公園に高齢者の健康増進に配慮した健康遊具を設置し、運動教室を開催して、利用者に使い方を説明する。継続的にこの健康遊具を利用することにより、高齢者の体力増進に繋げる。	高齢者に配慮した健康遊具の設置公園数	累計 24公園 (R1年度)	目標 1 公園	実績 1 公園	達成率 100.0 %	1 公園	1 公園	2 公園	累計 30公園 (R5年度)	継続	10,000	23,000	増額	3,650	順調	今後も継続して高齢者の健康づくりに資する環境整備に取り組む。	順調	今後も継続して高齢者の健康づくりに資する環境整備に取り組む。

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)			
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標		
Ⅲ-1-(1)-③ まち美化活動の拡充	7	⑪	ボランティアネットワークの推進（道路サポーター）	道路計画課	市が維持及び管理する道路において、道路清掃・美化などのボランティア活動を行う地域の団体を対象に、清掃用具や花苗の支給などにより支援する。	道路サポーター加入団体数	—	目標 230 団体	実績 233 団体	達成率 101.3 %	235 団体	240 団体	250団体 (R5年度)	継続	17,071	17,071	維持	9,400	順調	ホームページの改良やPR動画の作成など、広報に力を入れることで、より一層の団体数増加に努める。		
	8	⑪	ボランティアネットワークの推進（公園愛護会）	公園管理課	10名程度の地域住民で組織されるボランティア団体で、公園の美化活動・公園施設の点検や禁止行為の連絡・公園利用者のマナーづくり・市民花壇づくりなどを行い、活動面積に応じて活動費を助成している。	公園愛護会の結成数	—	目標 1,160 団体	実績 1,184 団体	達成率 102.1 %	1,160 団体	1,160 団体	1,160団体 (毎年度)	継続	45,730	45,730	維持	18,135	順調	公園愛護会が活動しやすい仕組みづくりに継続して取り組み、団体数の維持・増加に努める。	順調	今後も既存団体の支援や団体数の増加・維持に取り組む。
	9	⑪	ボランティアネットワークの推進（河川愛護団体）	水環境課	地域の住民で構成する河川愛護団体に清掃道具購入の費用等となる補助金を交付することにより、美化活動を広げる。また、美化活動に参加することにより、地域の河川を身近に感じ、自分たちの川として愛着を持つような啓発活動へとつなげる。	河川愛護団体数	—	目標 73 団体	実績 69 団体	達成率 94.5 %	73 団体	73 団体	73団体 (R3年度)	継続	2,400	2,634	増額	440	順調	引き続き、多くの市民に河川に関心を持ってもらえるよう、河川愛護団体の活動を推進する。		

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)				
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標			
Ⅲ-1-(2)-① 魅力ある生活空間づくり	10	⑪	「花やみどり」による彩りと潤いのあるまちづくり	緑政課	都市景観の向上と潤いのある街づくりを目指し、花壇（公共花壇）の整備を行うと共に、市民花壇やスポンサー花壇、うえるっちゃ！花壇といった、市民ボランティアや企業・団体と一体となって美しく快適なまちづくりを推進する。	市民花壇活動団体数	570団体 (H27年度)	目標 619 団体	実績 566 団体	達成率 91.4 %	628 団体	628 団体	628 団体	628 団体 (R3年度)	継続	56,550	57,090	維持	23,150	順調	今後も継続して、街かどの花壇整備や地域ニーズを反映した公園整備など、魅力ある生活空間づくりに取り組む。	順調	今後も継続して、街かどの花壇整備や地域ニーズを反映した公園整備など、魅力ある生活空間づくりに取り組む。
	11	⑪	地域に役立つ公園づくり事業	みどり・公園整備課	身近な公園の再整備について、小学校区単位で開催するワークショップで地域住民の意見を聞き、地域ニーズを反映した公園整備を行うことで、これまで以上に利用される公園を目指す。計画段階から地域住民が参加することで公園への愛着を高め、地域活動など公園利用の活性化につなげる。計画策定後は、翌年から概ね2カ年で再整備を行う。	地域に役立つ公園づくり事業による整備公園数	—	目標 20 公園	実績 12 公園	達成率 60.0 %	—	—	—	—	継続	26,000	85,100	増額	6,825	順調	引き続き、公園利用の活性化に結びつく本事業による公園整備を推進する。	順調	今後も継続して、街かどの花壇整備や地域ニーズを反映した公園整備など、魅力ある生活空間づくりに取り組む。
Ⅲ-1-(3)-② 安心して通行できる身近な道路の整備	12	⑪	バリアフリーのまちづくり	道路計画課	高齢者や障害者など、誰もが安全で快適に通行できるよう、バリアフリーのまちづくりを進める。具体的には、歩道の新設や拡幅、段差解消、視覚障害者誘導用ブロックの設置などのバリアフリー化を行う。	主要駅周辺地区の主要経路の整備率	—	目標 95 %	実績 93 %	達成率 97.9 %	100% (R7年度)	—	—	—	継続	609,000	357,100	減額	26,150	順調	本市における高齢化率は、全国平均を大きく上回るとともに、他の政令指定都市の中で最も高く、高齢化が急速に進展している。このような状況のもとバリアフリー化の推進は必要不可欠であり、着実に取り組みを継続する。	順調	今後も子どもから高齢者まで誰もが安全で快適に通行できる身近な道路として環境の整備を推進する。
	13	⑪	通学路の安全対策	道路計画課	登下校中の児童が交通事故に巻き込まれず、安全に安心して通学できる環境を整えるため、教育委員会や学校関係者、警察と一体となって、さらなる通学路の安全対策を推進する。	通学路の危険箇所における対策完了箇所数	—	目標 —	実績 96 箇所	達成率 —	—	—	—	—	継続	935,100	676,800	減額	26,150	順調	児童の安全・安心な通学路環境の整備は、交通安全事業において最も重要な施策であり、引き続き、対策に取り組んでいく。	順調	児童の安全・安心な通学路環境の整備は、交通安全事業において最も重要な施策であり、引き続き、対策に取り組んでいく。

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)				
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標			
V-1-(2)-① 都心の にぎわ づくり	14	⑪	小倉駅・黒崎 駅前の賑わい づくりの推進	道路 計画 課	北九州市の玄関 口となる小倉都心 部と黒崎副都心 部の駅前において、 魅力的な都市環境 の創造につながる 道路環境整備を行 い、まちの賑わい を推進する。	歩いてみたくな る歩行空間を創 出	—	目標	—	—	—	—	—	—	継続	187,000	520,000	増額	61,500	順調	引き続き計画的に道路環境 整備を進める。 R2年度は設計を実施し、R3 年度より工事着手のため予算 増額となった。	順調	今後とも都心の賑わいづく りに資する事業を計画的に進 める。
	15	⑪	旦過地区まち づくりに伴う 河川整備事業	神嶽 川旦 過地 区整 備室	長年市民に親し まれている旦過市 場の魅力向上と、 市場に隣接する、 神嶽川の治水安全 度の向上のため、 河川事業と一体と なった旦過地区の 再整備を推進す る。	神嶽川（旦過地 区）の治水安全 度向上	—	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	—	—	—	拡大	285,000	436,000	増額	117,800	順調	旦過地区土地区画整理事業 に必要な実施設計等に着手す る。	順調	今後とも都心の賑わいづく りに資する事業を計画的に進 める。
	16	⑪	都市再生整備 計画（道路改 築）	道路 計画 課	道路拡幅工事を 行うことで、慢 性的な交通混雑の 解消及び歩行者の 安全な通行を確保 し、都心へのアク セス向上を図る。	交通混雑の解消 及び歩行者通行 の安全確保	—	目標	—	—	—	—	—	—	継続	15,000	302,000	増額	15,375	順調	引き続き計画的に道路の整 備を進める。 R2年度は設計を実施し、R3 年度より工事着手のため予算 増額となった。	順調	引き続き計画的に主要道路 の整備を進める。
V-2-(2)-① 広域物 流ネッ トワー クの強 化	17	⑪	自動車専用道 路ネットワー クの整備	道路 計画 課	港湾・空港・鉄 道ターミナルな ど、拠点間を結ぶ 交通・物流ネット ワークの構築や地 域間の連携・交流 促進を図るため、 環状放射型自動車 専用道路ネット ワークの整備を推 進する。	朝ピーク時の響 灘地区～東田地 区間の所要時間	43分 (H21年 度)	目標	—	—	—	—	—	—	継続	2,988,333	1,723,333	減額	69,000	順調	引き続き計画的に主要道路 の整備を進める。	順調	今後も広域・物流ネット ワーク強化のため、道路整備 を計画的に進める。
	18	⑪	主要な道路の 整備（恒見朽 網線など）	道路 計画 課	主要な街路・道 路事業を重点的 かつ速やかに整 備することで、 市内の渋滞対策、 物流ネットワーク の強化、地域間の 連携・交流促進を 図る。	新門司地区～北 九州空港間の所 要時間	36分 (H21年 度)	目標	—	—	—	—	—	—	継続	6,278,167	4,005,480	減額	217,250	順調	引き続き、計画的に主要な 道路整備を進める。	順調	引き続き、計画的に主要な 道路整備を進める。

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標	
V-2-(2)-② 市民の交通利便性の向上と産業活動の支援	19	⑪	自動車専用道路ネットワークの整備	道路計画課	港湾・空港・鉄道ターミナルなど、拠点間を結ぶ交通・物流ネットワークの構築や地域間の連携・交流促進を図るため、環状放射型自動車専用道路ネットワークの整備を推進する。	朝ピーク時の響灘地区～東田地区間の所要時間	43分 (H21年度)	目標	—	—	—	13分 (R9年度)	継続	2,988,333	1,723,333	減額	69,000	順調	引き続き計画的に主要道路の整備を進める。	順調	今後も市民の交通利便性と産業活動の支援のための道路整備を計画的に進める。
								実績	—												
								達成率	—												
	20	⑪	主要な道路の整備（恒見朽網線など）	道路計画課	主要な街路・道路事業を重点的かつ速やかに整備することで、市内の渋滞対策、物流ネットワークの強化、地域間の連携・交流促進を図る。	新門司地区～北九州空港間の所要時間	36分 (H21年度)	目標	—	—	—	28分 (R7年度)	継続	6,278,167	4,005,480	減額	217,250	順調	引き続き、計画的に主要な道路整備を進める。	順調	
								実績	—												
								達成率	—												
V-3-(1)-② 都市基盤・施設の適正な維持管理	21	⑪	橋梁・トンネル・モノレール等の長寿命化への計画的な取り組み	道路維持課	市内には、約2,000の橋梁と39本のトンネル、総延長約9kmのモノレールがあり、高齢化・老朽化が進行していることから、予防保全の観点での長寿命化事業に取り組んでいる。事業の実施にあたっては、施設毎に個別施設計画を策定し、5年に1回の定期点検に基づく計画的な維持管理を実施することで、市民の安全・安心を確保するとともに、トータルコストの縮減や予算の平準化を図る。 ・「北九州市橋梁長寿命化修繕計画」(H22.3策定、H29.3改定) ・「北九州市トンネル長寿命化修繕計画」(H25.2策定、H29.3改定) ・「北九州モノレール長寿命化計画」(H23.6策定)	主要橋梁及びトンネルの健全性向上による市民の安全・安心の確保	—	目標	—	—	—	全主要橋梁及びトンネルの健全性Ⅱ以上 (R5年度)	継続	2,824,600	2,048,100	減額	157,525	順調	引き続き、計画的な劣化対策や耐震対策を実施することにより、長寿命化を推進する。	順調	今後も引き続き計画に従って長寿命化を推進するとともに、安全な道路環境を確保する。
								実績	—												
								達成率	—												
						インフラ構造物の長寿命化を実施することで、モノレールの安全・安心な運行を確保	—	目標	—	—	—	完了 (R3年度)	継続	2,824,600	2,048,100	減額	157,525	順調	引き続き、計画的な劣化対策や耐震対策を実施することにより、長寿命化を推進する。	順調	
								実績	—												
								達成率	—												

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善				
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度									
	22	⑪	若戸大橋・若戸トンネル維持管理事業	道路維持課	若戸大橋と若戸トンネルは、若松区と戸畑区とを結ぶ本市の重要な路線である。日常の道路巡回や、有事発生時の緊急対応など適切な維持管理を実施することで、市民が安全に安心して通行できる環境を確保する。	若戸大橋と若戸トンネルの適切な維持管理による、市民の安全・安心の確保	—	目標	—	—	—	安全な道路環境の確保(毎年度)	継続	100,000	100,000	維持	22,000	順調	適切な維持管理を実施することにより、市民が安全に安心して通行できる環境を確保する。
								実績	—										
	23	⑪	若戸大橋・若戸トンネル長寿命化事業	道路維持課	若戸大橋は吊橋構造、若戸トンネルは沈埋トンネル構造といった複雑な構造を有している。このような構造物に対し、予防保全型の維持管理を実施し、維持管理費のトータルコストの削減と予算の平準化を図るため、長寿命化修繕計画を策定するとともに、長期的視点に立った事業を推進する。	維持管理費のトータルコストの削減や予算の平準化および予防保全型の維持管理 ※中期目標改訂	—	目標	—	—	—	健全性Ⅱ以上(R5年度)	継続	250,000	250,000	維持	22,000	順調	長期的な修繕計画の視点に立った事業を推進する。 【中期目標の変更内容】 目標年度到達のため見直したものの。
								実績	—										
VI-1-(2)-② あらゆる主体による環境政策への参加の推進	24	④	長野緑地を利用した農業体験教室	公園管理課	計画地内に複数の活動エリアを設け、一年を通してそれぞれのエリアで有機農業栽培管理や花作りを体験する市民参加による農地等の整備、管理等に取り組む。また、子どもたちが自然の中で遊び、学ぶ場を提供したり、収穫物を使用したイベントなど、市民の参加を拡大するイベント等を開催する。	農業体験教室への参加者数	—	目標	2,000 人	2,000 人	2,000 人	2,000人(毎年度)	継続	2,750	2,750	維持	1,120	順調	今後も継続して農業体験教室を実施する。
実績	1,944 人			達成率	97.2 %														

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標	
VI-2-(1)-③ 総合的な緑化・森林整備の実施	25	⑪	「花やみどり」による彩りと潤いのあるまちづくり	緑政課	都市景観の向上と潤いのある街づくりを目指し、花壇（公共花壇）の整備を行うと共に、市民花壇やスポンサー花壇、うえるっちゃん花壇といった、市民ボランティアや企業・団体と一体となって美しく快適なまちづくりを推進する。	市民花壇活動団体数	570団体 (H27年度)	目標	619 団体	628 団体	628 団体	628団体 (R3年度)	継続	56,550	57,090	維持	23,150	順調	今後も継続して、街かどの花壇整備や地域ニーズを反映した公園整備など、魅力ある生活空間づくりに取り組む。	順調	今後も継続して市民との協働や街かどの整備など、総合的な緑化を推進する。
						実績	566 団体														
						達成率	91.4 %														
VI-4-(1)-③ 市民と自然とのふれあいの推進	26	⑪	「花やみどり」による彩りと潤いのあるまちづくり	緑政課	都市景観の向上と潤いのある街づくりを目指し、花壇（公共花壇）の整備を行うと共に、市民花壇やスポンサー花壇、うえるっちゃん花壇といった、市民ボランティアや企業・団体と一体となって美しく快適なまちづくりを推進する。	市民花壇活動団体数	570団体 (H27年度)	目標	619 団体	628 団体	628 団体	628団体 (R3年度)	継続	56,550	57,090	維持	23,150	順調	今後も継続して、街かどの花壇整備や地域ニーズを反映した公園整備など、魅力ある生活空間づくりに取り組む。	順調	今後も継続して、公共の花壇整備や農業体験教室など、市民が自然に触れ合う場や機会の提供を推進する。
						実績	566 団体														
						達成率	91.4 %														
VII-3-(2)-① 東九州地域との連携	27	④	長野緑地を利用した農業体験教室	公園管理課	計画地内に複数の活動エリアを設け、一年を通してそれぞれのエリアで有機農業栽培管理や花作りを体験する市民参加による農地等の整備、管理等に取り組む。また、子どもたちが自然の中で遊び、学ぶ場を提供したり、収穫物を使用したイベントなど、市民の参加を拡大するイベント等を開催する。	農業体験教室への参加者数	—	目標	2,000 人	2,000 人	2,000 人	2,000人 (毎年度)	継続	2,750	2,750	維持	1,120	順調	今後も継続して農業体験教室を実施する。	順調	今後も沿線自治体と連携・協力して要望活動に取り組む。
						実績	1,944 人														
						達成率	97.2 %														
VII-3-(2)-① 東九州地域との連携	28	⑪	【施策評価のみ】東九州自動車道建設促進協議会の要望活動	道路計画課	【施策の内容】東九州自動車道建設促進協議会の要望活動	【施策の指標】東九州自動車道の建設促進	—	目標	—	—	—	東九州自動車道の建設促進	—	—	—	—	—	—	—	順調	今後も沿線自治体と連携・協力して要望活動に取り組む。
						実績	—														
						達成率	—														

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善													
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)				
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標			
II-1-(1)-③ 子育て・高 齢世帯など が混在する コミュニ ティづく り	1	⑩	市営住宅整備 事業	住宅 整備 課 住宅 管理 課	本市では現在、 約33,000戸の市営 住宅を管理して おり、老朽化の著 しい市営住宅の 集約建替や既存 ストックの有効活 用を図りながら、 住宅に困窮する 低所得者及び高 齢者、障害者、 子育て世帯等に 住宅を供給する ことにより、多 世代共生の住ま いづくりを推進 する。	市営住宅のバ リアフリー住戸 の供給率(累計)	—	目標 36 %	37 %	38 %	42% (R7年 度)	継続	1,431,217	1,521,453	増額	108,150	順調	市営住宅のマネ ジメント実行計 画に基づき、市 営住宅のバリア フリー化につい て、引き続き計 画的に取り組ん でいく。 既存住宅の空き 家を重点的に 工事し、効率的 に事業を実施し ている。今後も 引き続き計画的 にバリアフリー 化を進めていく。	順調	子育て・高齢世 帯などが混在す るコミュニティ づくりを推進す るため、引き続 き、良質な住宅 の整備を計画的 に実施する。			
						実績	36 %																
						達成率	100.0 %																
II-1-(1)-④ 居住支 援の充 実	2	⑩	市営住宅整 備・管理事業	住宅 整備 課 住宅 管理 課	本市では現在、 約33,000戸の市 営住宅を管理し ており、老朽化 の著しい市営住 宅の集約建替や 既存ストックの有 効活用を図りな がら、住宅に困 窮する低所得者 及び高齢者、障 害者、子育て世 帯等に住宅を供 給することによ り、市民の居住 安定の確保を図 る。	市営住宅のバ リアフリー住戸 の供給率(累計)	—	目標 36 %	37 %	38 %	42% (R7年 度)	継続	2,082,931	2,170,382	維持	245,400	順調	市営住宅のマネ ジメント実行計 画に基づき、市 営住宅のバリア フリー化につい て、引き続き計 画的に取り組ん でいく。 既存住宅の空き 家を重点的に 工事し、効率的 に事業を実施し ている。今後も 引き続き計画的 にバリアフリー 化を進めていく。 ふれあい巡回員 の活動については、 増加する単身高 齢者へきめ細か い見守りを実施 するため、対象 人員の増加状況 を踏まえ、令和 2年度にふれあ い巡回員を1人 増員した。 令和3年度は、 令和2年度の増 員によるふれあ い巡回員の活動 結果を検証し、 事業に活かして いく。	順調	低所得者や高 齢者等が安心 して暮らせるよ う、市営住宅の 整備を引き続き 実施していく。 令和2年度より、 ふれあい巡回員 を1人増員した。 よりきめ細かな 見守り活動がで きるよう、引き 続き活動内容の 充実を図って いく。 「優良賃貸住宅 供給支援事業」 については、居 宅支援を一層充 実したものとす るため、引き続 き、優良賃貸住 宅の家賃補助及 びPR活動を行 っていく。			
						実績	36 %																
						達成率	100.0 %																
	3	⑩	優良賃貸住宅 供給支援事業	住宅 計画 課	一定の基準を満 たす良質な賃貸 住宅（特定優良 賃貸住宅、高 齢者向け優良 賃貸住宅）へ の入居者に対し ての、入居を促 進し、入居者の 居住の安定確保 を図る。	特優良及び高 優良の入居率	80% (H26年 度)	目標 88 %	88 %	88 %	80%以 上 (毎年 度)	継続	173,591	161,000	減額	11,075	順調	優良賃貸住宅 供給については、 特優良及び高優 賃の入居率の目 標達成率（令和 元年度実績）が 共に100%を超 えており、引き 続き、家賃補助 （特優良につい ては令和2年度 で終了）及び同 住戸のPR活動 を行っていく。					
						実績	89.4 %																
						達成率	101.6 %																

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)			
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標		
II-1-(4)-⑤ 公共施設などの耐震化の推進	4	⑪	民間建築物耐震改修費等補助事業	建築指導課	民間建築物の耐震化を促進するため、一定の要件に該当する木造住宅やマンション、多数の市民が利用する特定建築物等の耐震化及び危険なブロック塀等の除却に要する費用の一部を補助する。	民間建築物を対象とした耐震改修費等補助実績	50件 (H26年度)	目標	50 件	50 件	50 件	50件 (毎年度)	継続	137,210	212,044	増額	9,700	順調	地震からの市民の安全、安心を確保するため、引続き建築物等の地震対策などに取り組む。 令和3年度からはブロック塀除却の補助上限額を拡充するとともに、引続き、市民や事業者に対する各種説明会・講演会等での事業PRや住宅情報誌などへの情報掲載、固定資産税納税通知書への啓発チラシの封入等を通じ、効果的な普及啓発活動を行っていくとともに、SNSを活用した補助制度の周知などを行う。 また、令和2年度から令和3年度にわたる大規模建築物(要緊急安全確認大規模建築物)の耐震改修のため、補助金の措置を行う。	順調	地震から市民の安全、安心を確保するために、引続き、建築物等の地震対策などに取り組みながら、市民や事業者へのPRを行っていく。 戸建て木造住宅の耐震化を推進するために、アクションプログラムに基づき戸別訪問の実施など、国が定める総合支援メニューを引き続き実施し、民間建築物などの耐震化の推進を図る。	
								実績	26 件													
								達成率	52.0 %													
III-1-(1)-① 快適な住環境の形成	5	⑪	空き家等活用推進事業	空き家活用推進室	近年増加傾向にある空き家に対し、市民の安全・安心を確保するため、空き家等発生の未然防止から、流通・活用等の促進に至るまで、「空家等対策計画」に基づき総合的な空き家対策を推進する。	空き家に関する相談件数	—	目標	300 件	300 件	300 件	300件 (毎年度)	継続	2,000	1,800	減額	6,400	大変順調	引き続き、空き家所有者に対する普及・啓発活動や、総合相談に取り組む。また、空き家バンク業務の効率化を図る。	大変順調	「空き家等活用推進事業」については、引き続き、空き家所有者に対する普及・啓発活動や、総合相談に取り組む。また、空き家バンク業務の効率化を図る。 「空き家の面的対策推進事業」については、モデル地区での再整備に着手しており、令和2年度は、モデル地区での取り組みを全市に展開するため、協議会を設立し、住宅事業者等及び地元（自治会）から空き家情報の提供を受ける取り組みを開始した。 令和3年度は、地元（自治会）から空き家情報の提供を受ける取り組みを全区に展開するとともに、実施体制の整備を行う。	
								実績	495 件													
								達成率	165.0 %													
	6	⑪	空き家の面的対策推進事業	空き家活用推進室	個々の空き家のみでは敷地が狭く進まない再整備を、複数の空き家を面的にまとめることにより進めることで、市が空き家所有者を住宅事業者につなぎ、建替えやリノベーションを推進する取り組みを実施する。	再整備（建替え・リノベーション）を行うことによる空き家の解消	※指標追加	—	目標			単年度目標 設定なし	—	拡大	5,500	10,000	増額	13,300	—	【指標廃止・追加の理由】 令和2年度より、住宅事業者等及び地元（自治会）から空き家情報の提供を受け、再整備に向けて所有者調査等を実施していくため、活動指標を「所有者調査等を実施する空き家数」に変更し、成果指標を「再整備による空き家の解消」とする。 中期目標については、再整備で解消する空き家数は所有者の意向に左右され設定できないため、「—」とする。	「老朽空き家等対策推進事業」では、市民の安全・安心を確保するため、空き家等発生の防止から除却等の促進に至るまでの空き家対策を推進する。 また、啓発パンフレットの配布等によって、空き家の適正管理や除却等をより積極的に促進する。 今後も増加が見込まれる老朽空き家等の除却促進に引き続き取り組む。	
						実績																
						達成率																
					立地条件等から単独での売却等が困難な空き家の解消	※指標廃止	—	目標		単年度目標 設定なし	3地区 (R3年度)											

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度									
7	⑪		<新>空き家等を活用した小規模連鎖型区画再編事業	空き家活用推進室	空き家と、周辺の老朽家屋、空地、狭あい道路等を一体として、街区単位での区画再編の整備手法等の検討を進める。	小規模連鎖型区画再編事業の検討		目標											空き家（空地含む）のみを対象とした空き家の面的対策推進事業では、狭あい道路等の支障により整備範囲が限定的となり、抜本的な課題解決ができないケースがある。そのため、新たな手法として、周辺の老朽家屋、空地、狭あい道路等を一体として、街区単位での区画再編の整備手法等の検討を進める。
8	⑪		老朽空き家等対策推進事業	監察指導課	人口減少や高齢化が進む本市においては、今後も、適正に管理されず、周辺の居住環境に悪影響を及ぼす老朽空き家等の増加が続くことを見込まれることから、平成28年に制定した「空き家等の適切な管理等に関する条例」及び同年策定した「空き家等対策計画」に基づき、老朽空き家等対策の強化を図る。	老朽空き家に関する相談・通報件数	167件 (H26年度)	目標	300 件	300 件	500 件							市民の安全・安心を確保するため、空き家等の発生の防止から、除却等の促進に至るまでの空き家対策を推進する。 また、啓発パンフレットの配布によって、空き家の適正管理や除却等をより積極的に促進する。	
9	⑪		老朽空き家等除却促進事業	監察指導課	倒壊や部材の落下のおそれがあるなど危険な空き家等の除却を促進するため、家屋の除却に要する費用の一部を補助することにより、市民の安全で安心な居住環境の形成を図る。	老朽空き家等除却促進事業の累計実施件数	202戸 (H26年度)	目標	1,630 戸										令和3年度は補助上限額300千円の区域を「都市機能を誘導する区域」から「居住を誘導する区域」に見直し、より多くの老朽空き家等の除却促進に取り組む。 【中期目標の変更内容】 予算規模に合わせて補助金額の見直しを行ったため。
						老朽空き家等除却促進事業の実施件数 ※中期目標改訂	202戸 (H26年度)	実績	1,861 戸	114.2 %	260 戸	260 戸	260戸 (H27～R1年度)	260戸 (毎年度)	継続	100,000	90,000	減額	

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業所 管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度		R2年度										R3年度
Ⅲ-1-(1)-② 定住促進や地域活性化のための環境づくり	10	⑩	住むなら北九州 定住・移住 推進の取組み	住宅 計画 課	本市への定住・移住を推進するため、市外から移住する世帯等に対し、一定の要件を満たす街なかの住宅を取得又は賃借する費用の一部を補助する。	賃貸住宅補助世帯数	114世帯 (R1年度)	120世帯	120世帯	120世帯	120世帯 (毎年度)	拡大	100,000	85,000	減額	22,875	順調	市内への定住・移住を支援するため、引き続き事業を推進する。 令和3年度は、コロナ禍による地方移住への関心の高まりを踏まえ、テレワーク等で移住する世帯向けの補助枠を新設する。 さらに、親と同居又は近居を目的に転入する子育て世帯等を支援するため、募集枠の拡大及び補助上限額の引き上げを行う。	順調	社会動態プラスの達成に向けて、本市への定住・移住を一層推進するため、制度の拡充や要件の緩和を行い、更なる定住促進のための環境づくりを進める。
							目標	120世帯	120世帯	120世帯										
							実績	114世帯												
						達成率	95.0%													
						住宅取得補助世帯数	118世帯 (R1年度)	100世帯	110世帯	100世帯 (毎年度)										
							目標	140世帯	100世帯		110世帯									
実績	118世帯																			
達成率	84.3%																			
Ⅲ-1-(2)-② 風格のある都市景観づくり	11	⑩	魅力ある街並み形成	都市 景観 課	本事業は、個性的で魅力的な都市景観の形成を目指し、景観アドバイザー制度の活用による公共施設や大型民間施設等の魅力向上を図り、市民が誇りと愛着を持てる街並みづくりを推進する。	個性的で魅力的な都市景観の向上 (景観が良くなったと思う人の割合)	70%	70%	70%	70% (毎年度)	継続	1,558	1,372	減額	5,575	順調	さらなる景観アドバイザー制度の周知・活用推進を図ることで、個性的で魅力的な公共施設や民間施設等による地域特性を活かした風格のある都市景観の形成を推進する。	順調	魅力ある街並み形成については、引き続き景観アドバイザー制度の周知・活用を図ることで、個性的で魅力的な公共施設や民間施設等による地域特性を活かした風格のある都市景観の形成を推進する。 また、小倉都心地区夜間景観魅力アップ事業については、夜間景観の魅力創出を図るため、小倉あかり倶楽部を活用し、民間事業者による夜間景観づくりへの意識向上・活動を促進するため、啓発活動を実施する。	
							目標	70%	70%											70%
							実績	71.3%												
	達成率	101.9%																		
	小倉都心地区 夜間景観魅力 アップ事業	48.9% (H29年度)	前年度 (57.6%) 超	前年度比増	50%	50% (毎年度)														
		目標	前年度 (57.6%) 超	前年度比増	50%															
実績		48.9%																		
達成率	101.4%																			

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)						
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度		R2年度											R3年度		中期 目標			
IV-1- (3)-③ 人材供給、住環境整備などの立地支援	13	⑪	住むなら北九州 定住・移住 推進の取組み	住宅 計画課	本市への定住・移住を推進するため、市外から移住する世帯等に対し、一定の要件を満たす街なかの住宅を取得又は賃借する費用の一部を補助する。	賃貸住宅補助世帯数	114世帯 (R1年度)	目標	120	世帯	120	世帯	120	世帯	120世帯 (毎年度)	拡大	100,000	85,000	減額	22,875	順調	市内への定住・移住を支援するため、引き続き事業を推進する。 令和3年度は、コロナ禍による地方移住への関心の高まりを踏まえ、テレワーク等で移住する世帯向けの補助枠を新設する。 さらに、親と同居又は近居を目的に転入する子育て世帯等を支援するため、募集枠の拡大及び補助上限額の引き上げを行う。	順調	社会動態プラスの達成に向けて、本市への定住・移住を一層推進するため、住宅施策の面から企業の立地を支援し、市内定住を促進する。		
							実績	114	世帯																	
							達成率	95.0	%																	
							118世帯 (R1年度)	住宅取得補助世帯数	目標	140	世帯	100	世帯	110											世帯	100世帯 (毎年度)
									実績	118	世帯															
									達成率	84.3	%															
IV-2- (2)-① 高齢者を中心とした健康・生活支援ビジネスの推進	14	⑧ ⑪	住まいの安全安心・流通促進事業	空き活用推進室	耐震性能を有する（又は耐震改修工事を行う）既存住宅を取得・賃借又は相続（生前贈与含む）して自ら居住するために実施する、エコや子育て・高齢化対応に資する改修工事に対してその費用の一部を補助する。	エコや子育て・高齢化対応にかかる改修工事の実施件数	—	目標	130	件	100	件	100	件	100件 (毎年度)	拡大	30,000	38,000	増額	10,900	遅れ	令和2年度より、補助対象者・補助対象工事などについて見直しを行い、実績が目標件数に達する見込みのため、令和3年度も同様に事業を実施する。	遅れ	「住まいの安全安心・流通促進事業」については、令和2年度より、補助対象者・補助対象工事などについて見直しを行い、実績が目標件数に達する見込みのため、令和3年度も同様に事業を実施する。		
							実績	32	件																	
							達成率	24.6	%																	

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標
V-1-(1)-① 生活支援施設の立地誘導や「街なか」居住の促進	15	⑩	住宅市街地総合整備事業	まちな再生支援課	住宅市街地整備計画を策定し、この計画に位置づけられた事業を行う事業者に対し、市街地住宅等の調査設計計画費や共同施設整備費等の一部を補助し、事業の進捗を図る。	住宅市街地総合整備事業における住宅供給支援戸数(累積)	1,760戸 (H26年度)	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	2,271戸 (R4年度)	継続	78,897	71,008	減額	6,900	順調	事業者に対し、計画した事業スケジュールに遅れないよう、積極的に指導・助言等を行い調整することで、着実に事業の推進を図る。	
								実績	1,898 戸											
								達成率	—											
16	⑨ ⑪	折尾地区総合整備事業	折尾総合整備事務所	折尾駅周辺の鉄道の立体化により踏切を除去するとともに、一帯の幹線道路整備や鉄道跡地を含む土地区画整理事業等の面整備を総合的に実施することにより、交通渋滞の解消、住環境の改善、まちの一体化、回遊性の向上などを図り、折尾地区を魅力ある学園都市として、また、広域交通拠点として整備する。	学園都市にふさわしい地域拠点の形成	—	目標	—	—	—	事業完了 (R7年度)	継続	3,559,084	3,452,780	維持	257,000	順調	令和3年度末の短絡線高架切替による全鉄道の高架化完了に向けて、着実に進捗を図る。		
							実績	—												
							達成率	—												
17	⑪ ⑬	災害に強くコンパクトなまちづくり推進事業	都市計画課	平成30年7月豪雨を受け、市街化区域の斜面地住宅地や、住宅地となりうる市街化調整区域において、適切な土地利用の誘導ができるよう、区域区分の見直しを進める。	区域区分の見直しの基準を策定する	—	目標	区域区分の見直し基準の策定	市街化区域から市街化調整区域への編入手続き	市街化区域から市街化調整区域への編入手続き	区域区分の見直し (R3年度)	継続	14,000	16,000	増額	18,650	順調	市街化区域の斜面地住宅地や、住宅地となりうる市街化調整区域において、適切な土地利用の誘導を促進するため、市街化区域と市街化調整区域との区分の見直しを推進する。		
							実績	策定完了												
							達成率	100.0 %												

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善																	
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)												
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標											
18	⑩		住むなら北九州 定住・移住 推進の取組 み	住宅 計画課	本市への定住・ 移住を推進する ため、市外から 移住する世帯等 に対し、一定の 要件を満たす街 なかの住宅を取 得又は賃借する 費用の一部を補 助する。	賃貸住宅補助世 帯数	114世帯 (R1年 度)	120世帯	120世帯	120世帯	120世帯 (毎年 度)	拡大	100,000	85,000	減額	22,875	順調														
							実績	114世帯																							
							達成率	95.0%																							
						住宅取得補助世 帯数	118世帯 (R1年 度)	140世帯	100世帯	110世帯	100世帯 (毎年 度)																				
							実績	118世帯																							
							達成率	84.3%																							
19	⑬		<新>立地適 正化計画見直 し業務	都市 計画課	都市再生特別措 置法に基づき、 北九州市立地適 正化計画について 概ね5年毎に分 析・評価を行い、 施策の見直し や防災指針を検 討する。	立地適正化計画 の見直しを行う	—	—	—	誘導施策の 評価	計画の 見直し (R4年 度)	—	—	5,000	—	9,400	—														
							実績																								
							達成率																								

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標
V-1- (1)-② まちづくりと 連携した商業 機能の 活性化	20	③ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑬	環境首都総合 交通戦略の推 進	都市交 通政 策課	環境首都総合交通戦略は、本市での望ましい交通体系を構築するため、既存の公共交通機関を有効活用し、その維持や充実・強化を図る。過度なマイカー利用から地球環境にやさしい公共交通や徒歩・自転車への利用転換を図り、市民の多様な移動手段が確保された交通体系を構築することを目指す。	市内の公共交通人口カバー率	基準値 80% (H17年 度)	目標 単年度目標 設定なし	80 %	単年度目標 設定なし	計画 策定中	継続	128,500	137,372	増額	16,150	順調	交通事業者等と連携しながら、公共交通の利用促進を促すモビリティマネジメント等を行い、公共交通の利用促進に継続して取り組んでいく。 また、2016年8月に策定した「北九州市環境首都総合交通戦略（北九州市地域公共交通網形成計画）」に基づき、交通拠点間の連携強化や、誰もが利用しやすい利便性の高い公共交通を目指すとともに、おでかけ交通への支援や地域毎の特性に合った交通システムの導入に向けた取り組みなどを強化し、街なか居住を進めるまちづくりと一体となつて、生活行動（買い物・通院など）に応じた市民の足の確保と持続可能な公共交通の実現を図る。	順調	「北九州市環境首都総合交通戦略（北九州市地域公共交通網形成計画）」に基づき、交通拠点間の連携強化や、誰もが利用しやすい利便性の高い公共交通を目指すとともに、おでかけ交通への支援や地域毎の特性に合った交通システムの導入に向けた取り組みなど、街なか居住を進めるまちづくりと一体となつて、生活行動（買い物・通院など）に応じた市民の足の確保と持続可能な公共交通の実現を図る。
						市内の公共交通分担率	基準値 20% (H17年 度)	目標 単年度目標 設定なし	24 %	単年度目標 設定なし										
						自家用車CO2排出量の削減(H17年度比)	基準値 69.7万 t-CO2 (H17年 度)	目標 単年度目標 設定なし	6 %	単年度目標 設定なし										
V-1- (3)-② 産業拠点の整 備	21	⑨	長野津田土地 区画整理事業	都市再 生整 備課	小倉東ICに近接している長野津田地区において、土地区画整理による物流拠点用地の開発を行う長野津田土地区画整理組合に対して事業費の一部を補助し、事業の推進を図る。	物流拠点用地として整備された宅地面積	—	目標 —	0 ha	0 ha	18.2ha (R6年 度)	—	350,000	300,000	減額	15,375	—	引き続き組合に対して事業費の一部を補助し、事業の進捗を図る。	—	引き続き組合に対して事業費の一部を補助し、事業の進捗を図る。
						—	実績 —	—	—											
						—	達成率 —	—	—											

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業所 管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標	
V-1-(3)-④ 広域観光拠点 の整備	22	⑩	<新>東田地 区魅力向上事 業	都市再 生企 画課	観光交流拠点と して位置付けてい る東田地区の魅力 を高め、更なる来 街者の増加を図る ため、スペース ワールド駅を中心 に、居心地よく歩 きたくなる環境を 整備する。	歩行者通行量	11,356 人/日 (R2年 度)	目標	11,356 人 /日	11,356 人 /日	12,400 人/日 (R7年 度)	—	—	60,000	—	13,650	—	東田地区では、現在「東田 ミュージアムパーク創造事 業」による文化観光を推進し ており、2022年春には、新た に新科学館や大型商業施設が オープン予定で、さらなる地 区来訪者の増大が見込まれ る。これを機に官民が連携し 公共空間の魅力向上を図ると ともに、居心地よく歩きたく なる環境を整備し、観光交流 拠点の中核に相応しい魅力あ る都市環境の形成を推進す る。	—	東田地区では、2022年春、 新たに新科学館や大型商業施 設がオープン予定で、さらな る地区来訪者の増大が見込ま れる。これを機に官民が連携 し公共空間の魅力向上を図る とともに、居心地よく歩きたく なる環境を整備する。	
V-1-(4)-① 省エネルギー (ネガワッ ト)の 推進	23	⑦ ⑩	住宅街区のス マート化促進 事業	都市再 生企 画課	JR城野駅北側の 未利用国有地やUR 城野団地を中心と する城野地区（約 19ha）において、 エコ住宅や創エ ネ・省エネ設備の 設置誘導、エネル ギーマネジメント によるエネルギー 利用の最適化、公 共交通の利用促進 など、様々な低炭 素技術や方策を総 合的に取り入れ て、ゼロ・カーボ ンを目指した住宅 街区を整備する。	純増住宅戸数	—	目標	450 戸	500 戸	550 戸	550戸 (R3年 度)	継続	22,200	21,000	減額	20,375	順調	R3年度で事業終了のため、 申請件数の精査を行った。R3 年度まで、各事業者と締結し た基本協定に基づき、持続可 能な低炭素型のまちづくりを 誘導する。	順調	各事業者と締結した基本協 定に基づき、持続可能な低炭 素型のまちづくりを誘導す る。
実績	535 戸	達成率	118.9 %																		
目標	100 %	100 %	100 %																		
長期優良住宅等 の認定件数の割 合	—	実績	100 %	100 %	100 %	100% (毎年 度)	達成率	100.0 %													

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度									
V-2-(3)-① 公共交通の利便性の向上	24	③ ⑦ ⑧ ⑨ ⑪ ⑬	環境首都総合交通戦略の推進	都市交通政策課	環境首都総合交通戦略は、本市での望ましい交通体系を構築するため、既存の公共交通機関を有効活用し、その維持や充実・強化を図る。過度なマイカー利用から地球環境にやさしい公共交通への利用転換を図り、市民の多様な移動手段が確保された交通体系を構築することを目指す。	市内の公共交通人口カバー率 ※中期目標改訂	目標	単年度目標設定なし	80 %	単年度目標設定なし	計画策定中	継続	128,500	137,372	増額	16,150	順調	順調	
						実績	—												
						達成率	—												
					市内の公共交通分担率 ※中期目標改訂	目標	単年度目標設定なし	24 %	単年度目標設定なし	計画策定中									
						実績	—												
						達成率	—												
					自家用車CO2排出量の削減(H17年度比) ※中期目標改訂	目標	単年度目標設定なし	6 %	単年度目標設定なし	計画策定中									
						実績	—												
						達成率	—												
V-2-(3)-② おでかけしやすい移動手段の確保	25	③ ⑦ ⑧ ⑨ ⑪ ⑬	環境首都総合交通戦略の推進（おでかけ交通事業）	都市交通政策課	おでかけ交通事業は、バス路線廃止地区やバス路線のない高台地区などにおいて、地域住民の交通手段を確保するため、採算性の確保を前提として、地域住民、交通事業者、市の三者がそれぞれの役割分担のもとで連携して、ジャンボタクシー等を運行する。	既運行地区におけるおでかけ交通の維持	目標	8ヶ所	8ヶ所	8ヶ所	8ヶ所 (R3年度)	継続	128,500	137,372	増額	16,150	順調	順調	
						実績	9ヶ所												
						達成率	112.5 %												

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業所 管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標	
V-3- (2)-① 都市基盤・施設の有効活用	26	⑪	市営住宅既存ストック整備事業	住宅整備課 住宅管理課	既存の市営住宅の居住水準および安全性を確保する為、住戸のバリアフリー化（すこやか改善事業）や耐震性の低い住棟の耐震改修等を行う、既存ストックの有効活用を図る。	市営住宅のバリアフリー化工事（すこやか改善事業）累計戸数 ※中期目標改訂	目標	4,800 戸	5,000 戸	5,200 戸	5,200戸 (R3年度)	継続	1,182,827	1,097,007	減額	95,250	順調	既存住宅の空き家を重点的に工事し、効率的に事業を実施している。今後も引き続き計画的にバリアフリー化を進めていく。 市営住宅を耐用年数まで有効に活用するため、安全性確保を引き続き推進する。 【中期目標の変更内容】 市営住宅のバリアフリー化工事（すこやか改善事業）の実施については、設定していた中間目標年度（令和2年度）を迎えたため、新たに令和3年度までの目標として、5,000戸から5,200戸に変更する。 耐震改修事業の当初の中期目標年度（令和2年度）を迎えたので、新たに令和7年度までの目標として、9,200戸から10,432戸に変更する。	順調	市営住宅の有効活用を図るため、引き続き、住戸のバリアフリー化や耐震改修工事を計画的に実施する。	
							実績	4,777 戸													
							達成率	99.5 %													
						耐震改修工事累計戸数 ※中期目標改訂	6,605戸 (H27年度)	目標	8,918 戸	9,200 戸	9,586 戸										10,432戸 (R7年度)
								実績	8,531 戸												
								達成率	95.7 %												

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)				
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標			
VI-2-(1)-① 環境に配慮した良質な住宅・建築ストックの形成	27	⑫	民間建築物等指導業務	建築指導課	建築物は、エネルギーの消費や廃棄物の発生など、環境に対し様々な影響を与えている。また、地球温暖化対策をはじめとする環境問題に対し、建築分野での取組は大きな役割を担っている。CASBEE北九州（北九州市建築物総合環境性能評価制度）は、延床面積2,000㎡以上の建築物の新築等を行う建築主が建築物の環境性能を自己評価し、その結果を市に届け出る制度であり、この制度の普及により、環境配慮型建築物の整備促進を図る。	北九州市建築物総合環境性能評価制度(CASBEE北九州)の届出件数	15件 (H26年度)	目標	15 件	15 件	15 件	15 件	15 件	15 件	継続	210	210	維持	990	大変順調	引き続き、届出を促す普及活動を実施する。		
	28	⑦ ⑪	住宅街区のスマート化促進事業	都市再生整備課	JR城野駅北側の未利用国有地やUR城野団地を中心とする城野地区（約19ha）において、エコ住宅や創エネ・省エネ設備の設置誘導、エネルギーマネージメントによるエネルギー利用の最適化、公共交通の利用促進など、様々な低炭素技術や方策を総合的に取り入れて、ゼロ・カーボンを目指した住宅街を整備する。	純増住宅戸数	—	目標	450 戸	500 戸	550 戸	550 戸	550 戸	550 戸	継続	22,200	21,000	減額	20,375	順調	R3年度で事業終了のため、申請件数の精査を行った。R3年度まで、各事業者と締結した基本協定に基づき、持続可能な低炭素型のまちづくりを誘導する。	順調	「民間建築物等指導業務」については、引き続き環境に配慮した良質な住宅ストックの形成のため、北九州市建築物総合環境性能制度の届出を促す普及啓発活動を実施する。 「住宅街区のスマート化促進事業」については、各事業者と締結した基本協定に基づき、持続可能な低炭素型のまちづくりを誘導する。 「住まいの安全安心・流通促進事業」については、令和2年度より、補助対象者・補助対象工事などについて見直しを行い、実績が目標件数に達する見込みのため、令和3年度も同様に事業を実施する。
						長期優良住宅等の認定件数の割合	—	目標	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %									
29	⑧ ⑪	住まいの安全安心・流通促進事業	空き活用推進室	耐震性能を有する（又は耐震改修工事を行う）既存住宅を取得・賃借又は相続（生前贈与含む）して自ら居住するために実施する、エコや子育て・高齢化対応に資する改修工事に対してその費用の一部を補助する。	エコや子育て・高齢化対応にかかる改修工事の実施件数	—	目標	130 件	100 件	100 件	100 件	100 件	100 件	拡大	30,000	38,000	増額	10,900	遅れ	令和2年度より、補助対象者・補助対象工事などについて見直しを行い、実績が目標件数に達する見込みのため、令和3年度も同様に事業を実施する。			

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標
VI-2-(1)-② 環境に配慮した都市基盤・施設の整備・維持管理	30	③ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑬	環境首都総合交通戦略の推進	都市交通政策課	環境首都総合交通戦略は、本市での望ましい交通体系を構築するため、既存の公共交通機関を有効活用し、その維持や充実・強化を図る。過度なマイカー利用から地球環境にやさしい公共交通や徒歩・自転車への利用転換を図り、市民の多様な移動手段が確保された交通体系を構築することを目指す。	市内の公共交通人口カバー率 ※中期目標改訂	目標	単年度目標 設定なし	80 %	単年度目標 設定なし	計画 策定中	継続	128,500	137,372	増額	16,150	順調	交通事業者等と連携しながら、公共交通の利用促進を促すモビリティマネジメント等を行い、公共交通の利用促進に継続して取り組んでいく。 また、2016年8月に策定した「北九州市環境首都総合交通戦略（北九州市地域公共交通網形成計画）」に基づき、交通拠点間の連携強化や、誰もが利用しやすい利便性の高い公共交通を目指すとともに、おでかけ交通への支援や地域毎の特性に合った交通システムの導入に向けた取り組みなどを強化し、街なか居住を進めるまちづくりと一体となって、市民の足の確保と持続可能な公共交通の実現を図る。 【中期目標の変更内容】 次期計画の策定に合わせて変更するもの。	順調	「北九州市環境首都総合交通戦略（北九州市地域公共交通網形成計画）」に基づき、交通拠点間の連携強化や、誰もが利用しやすい利便性の高い公共交通を目指すとともに、おでかけ交通への支援や地域毎の特性に合った交通システムの導入に向けた取り組みなどを強化し、街なか居住を進めるまちづくりと一体となって、生活行動（買い物・通院など）に応じた市民の足の確保と持続可能な公共交通の実現を図る。
							実績	—												
							達成率	—												
						市内の公共交通分担率 ※中期目標改訂	目標	単年度目標 設定なし	24 %	単年度目標 設定なし	計画 策定中									
							実績	—												
							達成率	—												
						自家用車CO2排出量の削減(H17年度比) ※中期目標改訂	目標	単年度目標 設定なし	6 %	単年度目標 設定なし	計画 策定中									
							実績	—												
							達成率	—												
VII-3-(2)-④ 広域連携に資する社会基盤の整備に向けた取組の推進	31	⑨ ⑪	【施策評価のみ】 下関北九州道路にかかる要望・提案活動の実施	都市交通政策課	【施策の内容】 地域連携に資する社会基盤の整備に向けた取組の一環として、下関北九州道路を推進するため、国や関係機関に対して要望・提案活動を実施する。	【施策の指標】 早期実現のための要望活動を共同で実施	目標	1 回	1 回	1 回	1回 (毎年度)	継続	—	—	—	—	—	大変 順調	下関北九州道路の早期実現に向け、関係団体と協働で要望活動や調査研究活動に取り組んでいく。	
							実績	3 回												
							達成率	300.0 %												

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標
II-1-(4)-④ 総合的な災害 対策の 推進	1	⑪ ⑬	海岸（高潮） 事業	整備課	災害に強い都市 づくりの一環として、 高潮等の災害から市民の 生命や財産を守るために、 臨海部において護岸整備 を行う。	新門司北地区北 護岸整備による 後背地防護面積	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	防護面 積 74ha (R3年 度)	継続	192,000	3,000	減額	5,650	順調	本市の高潮対策の重要性を 継続して国に伝え、国の補正 予算も活用しつつ、予算の確 保に努めている。 高潮災害の予防対策として、 引き続き護岸整備を進め、 早期完成を目指す。	順調	過去に高潮の被害を受けて いる地区である。市民や立地 企業の安全・安心を確保する ためにも、本市の高潮対策の 重要性を継続して国に伝え、 予算を確保し、早期完成を目 指す。
							実績	—												
							達成率	—												
						白野江地区護岸 整備による後背 地防護面積	目標	14 ha			防護面 積 14ha (R1年 度)									
							実績	14 ha												
							達成率	100.0 %												
II-1-(4)-⑤ 公共施設などの耐震 化の推 進	2	⑨	国直轄事業負 担金（耐震強 化岸壁整備）	計画課	大規模震災時にも 物資等の海上輸 送機能を確保す るため、耐震強 化岸壁を整備する。	臨海部防災拠点 を構成する耐震 強化岸壁の整備 (西海岸地区)	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	耐震強 化 岸壁の 整備 (R3年 度)	継続	0	0	その他	2,900	遅れ	事業主体である国は鋭意予 算要求を行っている。市とし ては、国に対して事業の早期 着手を要望しているところ あり、今後も更に国との連携 を密にし、事業の進捗を図っ ていく。	遅れ	本市では耐震強化岸壁を5 箇所整備する計画である。現 在、砂津地区、新門司南地区 の整備が完了している。残る 3箇所のうち、西海岸地区、 ひびきコンテナターミナルに おいては、国が事業主体とな ることから、早期着手の要望 を引き続き行い、国との連携 を密にし、事業の進捗を図る。
							実績	—												
							達成率	—												
						市民が、北九州 市の海辺や港に ついて満足して いる割合	目標			前年度比増	更なる 市民満 足度の 増加 (52.1% 以上) (R5年 度)									
							実績	52.1% (R1年 度)												
							達成率													
III-1-(2)-③ 市民に親しま れる水際線・ 農山村景 づくり	3	⑩	<新>海辺の 憩い・にぎわ いTRIAL PROJECT	計画課	これまで整備し た海辺空間を 活用し、市民の 憩いや安らぎ、 地域のにぎわ い創出を図る。	市民が、北九州 市の海辺や港に ついて満足して いる割合	目標			前年度比増	更なる 市民満 足度の 増加 (52.1% 以上) (R5年 度)	—	—	2,000	—	9,300	—	「市民が、北九州市の海辺 や港について満足している割 合」の増加を目指し、これまで 整備した水際線を活用した 実効性のある海辺づくりを推 進する。	やや 遅れ	これまで整備した水際線 を、市民の憩いや安らぎ、に ぎわい等の空間として提供で きるよう努め、市民に親しま れる水際線を目指す。
							実績													
							達成率													

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業所 管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標
IV-1-(3)-① 成長性、経済波及効果の高い産業の重点的誘致	4	⑦ ⑧ ⑨ ⑬	響灘洋上風力発電拠点化推進事業	エネルギー産業拠点化推進課	<p>港湾空港局では、響灘地区のポテンシャルを活かし、平成22年度より風力発電関連産業の集積を図る『グリーンエネルギーポートひびき』事業を進めており、本事業の更なる推進にあたっては、今後拡大が見込まれる洋上風力発電に対応した環境整備が急務である。</p> <p>そこで、響灘洋上ウインドファームの形成をインセンティブに関連産業の集積を進め、国内における“風力発電関連産業の総合拠点”の形成を目指す。</p>	風力発電関連施設の立地	目標	洋上ウインドファーム事業の着実な実施に向けた協議								順調	<p>風力発電関連産業の総合拠点形成に向けては、まず、響灘洋上ウインドファーム事業と基地港湾整備を着実に進め、西日本地域のウインドファーム事業を確実に取り込むことで、基地港湾の将来に向けた継続的な利用、関連産業の定着を図る必要がある。</p> <p>また、産業拠点化を進めることで、更なる港湾の活性化や雇用促進を図ることができるため、積極的に取り組んでいく。</p> <p>企業誘致及び埋立地整備事業については、戦略的な企業立地活動を継続すると共に、残りの分譲地が少なくなっていることから、マリナクロス新門司については、新たな分譲地の確保に向け整備を行う。また、響灘地区については、未利用の国有地の有効活用を進める。</p>			
							実績	実施												
							達成率	—												
						風力発電関連産業の新規雇用（累計）	目標	110 人											順調	<p>響灘洋上ウインドファーム事業については、令和4年度の着工に向けて、着実に事業が進むよう、引き続き、事業者等との連絡、調整、協議を行う。</p> <p>また、国と市が行っている基地港湾の整備については、響灘洋上ウインドファーム事業の工事に間に合うよう、確実に工事を進めていく。</p> <p>さらに令和3年度は、国内の洋上風力事業の普及拡大に合わせて、基地港湾を継続して利用してもらえよう西日本地域の洋上ウインドファームの市場開拓を継続するとともに、産業拠点化に向け、企業誘致や地元企業のサプライチェーンへの参入支援などに取り組む。</p>
							実績	10 人												
							達成率	9.1 %												
						響灘地区総合拠点の産業用地利用率	目標		単年度目標設定なし	単年度目標設定なし									順調	<p>さらに令和3年度は、国内の洋上風力事業の普及拡大に合わせて、基地港湾を継続して利用してもらえよう西日本地域の洋上ウインドファームの市場開拓を継続するとともに、産業拠点化に向け、企業誘致や地元企業のサプライチェーンへの参入支援などに取り組む。</p>
							実績	30% (R1年度)				80% (R6年度)								
							達成率													
						響灘地区総合拠点利用ファーム数（予定含む）	目標		単年度目標設定なし	単年度目標設定なし									順調	<p>さらに令和3年度は、国内の洋上風力事業の普及拡大に合わせて、基地港湾を継続して利用してもらえよう西日本地域の洋上ウインドファームの市場開拓を継続するとともに、産業拠点化に向け、企業誘致や地元企業のサプライチェーンへの参入支援などに取り組む。</p>
							実績	1 件 (R1年度)				5案件 (R6年度)								
							達成率													

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)			
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標		
	5	⑦ ⑧ ⑨	企業誘致及び埋立地整備事業	計画課 整備課	臨海部産業団地の分譲を促進するため、充実した港湾インフラや「環境未来都市」「グリーンアジア国際戦略総合特区」など本市の強みを活かすことのできる企業に対し、積極的に誘致活動を行う。	臨海部産業用地への企業立地件数 (H26年度以降の累計) ※中期目標改訂	4件 (H26年度)	目標 37 件	実績 41 件	達成率 110.8 %	41 件	42 件	1件増 (毎年度)	拡大	229,603	439,508	増額	22,700	順調	外部環境に成果が左右されるが、本市の充実した港湾インフラを必要とする企業に絞り込んだ効率のよい企業立地活動を行う。 また、マリナクロス新門司については令和3年度に新規フェリー航路就航が決定しており、フェリー関連会社の事業用地として岸壁後背地の整備が急がれる。響灘地区については、企業の土地需要に応えるため、未利用の国有地の有効活用を進める。 【中期目標の変更内容】 近年、土地の売却が進み当課所管の売却可能な分譲地が残りわずかとなったため。		
IV-4-(3)-① 国内外からの観光の推進	6	⑧	クルーズ船の誘致	クルーズ・交流課	コンベンションへの出展や、代理店や船社への情報提供による、国内外のクルーズ船の寄港を促進する。また、クルーズ船寄港時にはおもてなしイベント等を展開する。	クルーズ船の寄港数	年間寄港回数：12回 (H28年度)	目標 45 回	実績 20 回	達成率 44.4 %	45回 (R7年度)	継続	140,000	16,700	減額	28,450	やや遅れ	やや遅れ	船社や関係機関と協力して新型コロナウイルス感染症対策を講じ、安全な寄港受入を行うとともに、クルーズ市場の動向を見極めながら、船社や旅行会社への営業活動を行い、クルーズ船の寄港誘致を図る。	感染症対策をはじめとした各種安全対策を実施し、クルーズ船の寄港受入にあたるとともに、国内外の状況を注視しつつ、寄港誘致を推進していく。		
IV-4-(3)-② にぎわいづくりによる集客交流産業の拡充	7	⑧	港のにぎわい推進	クルーズ・交流課	広く市民に港や海に親んでもらい、北九州港の賑わいを創出するため、北九州港内で開催される各種イベントを実施する。	イベント参加者の満足度 ※中期目標改訂	80%以上 (H26年度)	目標 90 %以上	実績 100 %	達成率 111.1 %	90 %以上	90 %以上	イベント参加者の満足度90%	継続	—	32,724	その他	8,650	順調	令和3年度の関門海峡花火大会時期である8月は、東京オリンピック・パラリンピック開催時期と重なり、警備員確保の費用が増額することが予想されるため、安全・安心な大会となるよう支援を行う。また、その他のみなどオアシス推進事業等と併せて、イベント参加者の満足度等を把握する。 令和3年度で既存の2事業と併せて「港のにぎわい推進」事業としたため、事業費の増減は「その他」とした。 【中期目標の変更内容】 具体的な数値目標を設定した。	広く市民に港や海に親んでもらい、北九州港の賑わいを創出するため、新型コロナウイルス感染症への対策を実施しながら、引き続き、北九州港内におけるイベントを開催し、北九州港の周知・PRを行い、「みなと」を核としたまちづくりを促進する。	

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)			
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標		
V-1-(3)-2 産業拠点の整備	8	⑦ ⑧ ⑨	企業誘致及び埋立地整備事業	計画課 整備課	臨海部産業団地の分譲を促進するため、充実した港湾インフラや「環境未来都市」「グリーンアジア国際戦略総合特区」など本市の強みを活かすことのできる企業に対し、積極的に誘致活動を行う。	臨海部産業用地への企業立地件数 (H26年度以降の累計) ※中期目標改訂	4件 (H26年度)	目標 37 件	実績 41 件	41 件	41 件	42 件	1件増 (毎年度)	拡大	229,603	439,508	増額	22,700	順調	外部環境に成果が左右されるが、本市の充実した港湾インフラを必要とする企業に絞り込んだ効率のよい企業立地活動を行う。 また、マリナクロス新門司については令和3年度に新規フェリー航路就航が決定しており、フェリー関連会社の事業用地として岸壁後背地の整備が急がれる。響灘地区については、企業の土地需要に応えるため、未利用の国有地の有効活用を進める。 【中期目標の変更内容】 近年、土地の売却が進み当該課所管の売却可能な分譲地が残りわずかとなったため。	順調	戦略的な企業立地活動を継続すると共に、残りの分譲地が少なくなっていることから、マリナクロス新門司については、新たな分譲地の確保に向け整備を行う。また、響灘地区については、未利用の国有地の有効活用を進める。
V-1-(3)-3 物流拠点の整備	9	⑧ ⑨ ⑩ ⑪	北九州空港航空貨物拠点化事業	空港企画課	24時間運用や税関・検疫空港の指定など、北九州空港の特性を活かし、開港以来、貨物拠点化に向け、福岡県や苅田町などの自治体及び地元経済団体と協力して、空港機能強化のための活動を行っている。また、空港機能強化の根拠となる大型貨物機の就航実績を示すため、助成制度等を活用し、航空会社への路線誘致や貨物利用運送事業者への集貨促進、空港機能強化等を行う。	航空貨物取扱量	—	目標 28,000 t	実績 9,255 t	28,000 t	30,000 t	30,000 t	30,000t (R3年度)	拡大	325,100	315,900	維持	19,200	遅れ	航空貨物については、国際貨物定期便の安定化のため、これまで以上に広範囲の集貨や、更なる需要の掘り起こしに取り組み、北九州空港の特徴を最大限に活かして、貨物拠点化を積極的に進めていく。 北九州港の施設整備については、港湾施設利用者の安全性確保及び利便性向上を図るため、引き続き港湾施設の機能の維持・強化を行う。また、老朽化が進む港湾施設について、引き続き健全な状態を維持し、北九州港の利便性を向上させるため、施設点検を着実に実行するとともに、適切な補修を行う取組を拡大させていく。 また、港湾の更なる発展を目指すとともに、港を取り巻く情勢も大きく変化しているため、新しい港湾計画を策定し、港湾の更なる発展を目指す。	やや遅れ	航空貨物については、国際貨物定期便の安定化のため、これまで以上に広範囲の集貨や、更なる需要の掘り起こしに取り組み、北九州空港の特徴を最大限に活かして、貨物拠点化を積極的に進めていく。
	10	⑨ ⑩	港湾施設整備事業（岸壁、物揚場、道路、橋梁等整備）	整備課	岸壁や道路等の老朽化した港湾施設について、適切な改良を加え、機能の維持・強化を行うことにより、施設利用者の安全性確保及び利便性向上を図る。	港湾施設利用者の安全性確保及び利便性向上	—	目標 単年度目標 設定なし	実績 —	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	港湾施設利用者の安全性確保及び利便性向上	継続	198,190	569,190	増額	5,150	やや遅れ	老朽化した施設の改良を経済的かつ効率的に図るため、緊急性の高い施設から優先順位をつけて予算要求し整備していく。		

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善				
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業所 管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度									
11	⑧ ⑨ ⑩ ⑪		北九州港湾 計画改訂事業	計画 課	港湾の更なる発展を目指すとともに、港を取り巻く情勢も大きく変化しているため、新しい港湾計画を策定し、港湾の更なる発展を目指す。	港湾計画の改訂	—	目標			単年度目標 設定なし	令和5年 度での 港湾計 画改訂	—	17,000	70,000	増額	48,000	—	港湾の更なる発展を目指すとともに、港を取り巻く情勢も大きく変化しているため、新しい港湾計画を策定し、港湾の更なる発展を目指す。
								実績											
								達成率											
12	⑨ ⑩		競争力のある 港づくり関連 事業（維持管 理等）	港営 課 整備 課	老朽化が進む北九州港の港湾施設について、維持管理を効果的かつ効率的に行うことで、物流基盤の機能を維持し、北九州港の競争力確保を図る。	港湾施設の安全性確保及び利便性の維持・向上	—	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	港湾施 設の安 全性確 保及び 利便性 の維持・向 上	継続	374,449	578,024	増額	115,075	順調	老朽化した港湾施設について、点検結果、利用状況を踏まえて、緊急度の高い施設から補修を行うことにより、港湾施設の安全性の確保を図る。
								実績	—										
								達成率	—										

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業所 管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)					
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標				
V-1- (4)-② 再生可能エネルギー・ 基幹エネルギーの 創出拠点の形成	13	⑦ ⑧ ⑨ ⑬	響灘洋上風力 発電拠点化推 進事業	エネ ルギー 産業 拠点 化推 進課	<p>港湾空港局では、響灘地区のポテンシャルを活かし、平成22年度より風力発電関連産業の集積を図る『グリーンエネルギーポートひびき』事業を進めており、本事業の更なる推進にあたっては、今後拡大が見込まれる洋上風力発電に対応した環境整備が急務である。</p> <p>そこで、響灘洋上ウインドファームの形成をインセンティブに関連産業の集積を進め、国内における“風力発電関連産業の総合拠点”の形成を目指す。</p>	風力発電関連施設の立地	目標																	
							実績	—	実施															
							達成率	—																
						風力発電関連産業の新規雇用 (累計)	目標		110 人															
							実績	—	10 人															
							達成率		9.1 %															
						響灘地区総合拠点の産業用地利用率	目標				単年度目標 設定なし		単年度目標 設定なし											
							実績	30% (R1年度)																
							達成率																	
						響灘地区総合拠点利用ファーム数 (予定含む)	目標				単年度目標 設定なし		単年度目標 設定なし											
							実績	1件 (R1 年度)																
							達成率																	

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度									
V-2- (1)-① 北九州 空港の 機能拡 充	14	⑧ ⑨ ⑩	北九州空港航 空貨物拠点化 事業	空港 企画 課	24時間運用や税 関・検疫空港の指 定など、北九州空 港の特性を活か し、開港以来、貨 物拠点化に向け、 福岡県や苅田町な どの自治体及び地 元経済団体と協力 して、空港機能強 化のための活動 を行っている。ま た、空港機能強 化の根拠となる大 型貨物機の就航 実績を示すため、 助成制度等を活 用し、航空会社 への路線誘致や 貨物利用運送 事業者への集貨 促進、空港機能 強化を行う。	航空貨物取扱量	—	目標 28,000 t	30,000 t	30,000 t	30,000t (R3年 度)	拡大	325,100	315,900	維持	19,200	遅れ	航空貨物については、国際 貨物定期便の安定化のため、 これまで以上に広範囲の集貨 や、更なる需要の掘り起こし に取り組み、北九州空港の特 徴を最大限に活かして、貨物 拠点化を積極的に進めてい く。 旅客については、新型コロ ナウイルス感染症の影響によ り運休となっている路線の就 航再開に向けて、航空会社 に対する運航経費の助成や、 ターゲットを明確にした広報 など効果的な集客を行う。 空港へのアクセスについて は、新型コロナウイルスの影 響により、航空便の運航が不 安定な状況にあるが、引き続 き確実なバス運行に努める。 空港の機能強化について は、増加する国際貨物に対応 するため、物流拠点としての 機能強化に向けた整備を行 う。また、物流拠点空港の実 現に向け、空港島の将来計画 (案)の検討を行う。	
						実績 9,255 t	達成率 33.1 %	国際定期路線の 維持・拡大 ※中期目標改訂	—	目標 6 路線									7 路線
国内定期路線の 維持・拡大 ※中期目標改訂	—	目標 5 路線	4 路線	3 路線	3路線 (R3年 度)	継続	236,000	195,500	減額	19,200	やや 遅れ	新型コロナウイルスの影響 により、航空便の運航が不安 定な状況にあるが、引き続き 確実なバス運行に努める。 【中期目標の変更内容】 第2期総合戦略の数値目標 に合わせて変更するもの。							
実績 3 路線	達成率 60.0 %	北九州市民の利 便性向上のため、 国内・国際定期便 の新規就航及び既 存路線の定着を図 ることを目標に、 路線誘致・利用促 進活動を行う。	—	目標 単年度目標 設定なし									200 万 人	策定中	策定中	継続	236,000	195,500	減額
北九州空港利用 者数の増 ※中期目標改訂	—	実績 1,579,108 人	達成率 —	北九州空港の利 用促進のため、エ アポートバスの安 定的な運行確保 等、空港アクセス 利便性の維持・向 上を図る。	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—					

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業所 管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)			
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標		
	17	⑩	北九州空港 機能強化推進 事業	空港 企画 課	北九州空港の更 なる活性化のため、空港機能の強 化に向けた調査・ 検討等を実施す る。	北九州空港利用 者数の増 ※中期目標改訂	—	目標 200 万 人	実績 —	達成率 —	策定中	策定中	—	37,000	231,000	増額	19,200	—	増加する国際貨物に対応す るため、物流拠点としての機 能強化に向けた整備を行う。 また、物流拠点空港の実現に 向け、空港島の将来計画 (案)の検討を行う。 【指標追加の理由】 当該事業の目的に合わせて 指標を追加。 【中期目標の変更内容】 第2期総合戦略の数値目標 に合わせて変更するもの。			
						航空貨物取扱量 の増 ※指標追加	—	目標 —	実績 —	達成率 —	単年度目標 設定なし	30,000t (R4年 度)										
V-2- (1)-② 港湾の 国際競 争力の 強化	18	⑧ ⑨ ⑩	北九州港集貨 航路誘致事業	物流 振興 課	国内外の荷動き や物流事業につ いて、企業訪問 などにより情報 収集を行うと ともに、セミナー の開催や様々 な媒体を利用 してのPR及び 官民一体とな ったポートセ ールズ活動な どを通じて、北 九州港への集 貨・航路誘致 を行う。	北九州港海上出 入貨物取扱量	9,998万 t (H23年)	目標 10,900 万 t	実績 9,860 万 t	達成率 90.5 %	前年比増加	前年比増加	10,900 万t (R6年)	継続	187,872	164,464	減額	55,500	順調	航路誘致、集貨、創貨を推 進するため、官民一体とな ったポートセールス活動を通 じて北九州港の利用促進を 図る。	順調	引き続き官民一体となつて 物流事業者や荷主企業、船 社等に対してPRを行い、新 規航路の誘致やモーダルシ フトを推進するとともに、 他港との競争において魅 力ある仕組みづくりに取 り組むことで、更なる北 九州港の利用促進を図 る。 自動車物流拠点形成に向 けた事業者の誘致を継続 するとともに、アジア地 域との国際RORO航路の 誘致を推進する。 本港の競争力強化につな げるため、コンテナヤ ード等の整備を行うと ともに、老朽化が著しい コンテナクレーンの更 新を行う。 また、新しい港湾計画 を策定し、港湾の更なる 発展を目指す。
	19	⑧ ⑨ ⑩	北九州港RORO 航路誘致事業	物流 振興 課	完成自動車の輸 出や自動車部品 輸入等のシーム レス物流に必要な 国際RORO航路を 誘致するととも に、更なる内航 RORO航路の充 実を図ること により、臨海部 における自動車 関連産業等の物 流拠点化の促進 及び北九州港 の取扱量拡大 を図る。	RORO航路数	4航路 (R1年)	目標 —	実績 4 航 路	達成率 —	7 航 路	7 航 路	8航路 (R6年)	継続	15,612	12,625	減額	4,825	順調	自動車物流拠点の形成に向 け、中古車輸出に対応する 航路誘致を継続するととも に、アジア地域との国際 RORO航路の誘致を推 進する。国内RORO航 路の誘致を促進すること で更なる物流拠点化を 図る。		

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標
	20	⑨ ⑪	太刀浦埠頭用 地整備事業	整備課 港営課	太刀浦コンテナ ターミナル内の舗 装の損傷が著しい 箇所について補修 を行うことで、荷 役作業の安全性確 保と効率化を図 る。	荷役作業の安全 性確保と効率化	—	目標 単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	コンテ ナヤ ード 等の 整備 (R5年 度)	縮小	370,000	81,000	減額	3,650	順調	荷役作業の安全確保と効率 化を図り、本港の競争力につ なげるため、コンテナヤード 等の整備を行う。 令和3年度は引き続き舗装 の損傷が著しく、利用者から の整備の要望が高い第2コン テナターミナルの整備を行 う。		
	21	⑧ ⑬	太刀浦第2コ ンテナターミ ナルコンテナ クレーン更新 事業	港営課	耐用年数を超 え、老朽化、劣化 が顕著なため、安 全、安定した設備 を提供することを 目的とし、コンテ ナクレーンの更新 を行う。また利用 促進を図るため、 クレーンの大型化 も行うもの。	クレーンの更新 基数	0基	目標 —	—	1基目着手	2基目完 成 (R6年 度)	—	18,000	499,200	増額	12,300	—	太刀浦第2コンテナターミ ナルは、昭和62年に供用開始 し、更新対象のクレーンも設 置から耐用年数を大幅に超 え、老朽化が著しい。このた め、安全かつ安定した設備を 提供することを目的とし、ク レーン3基の更新を行う。さ らに近年のコンテナ船大型化 を踏まえ、コンテナターミ ナルの利用促進を図るため、ク レーンの大型化も行うもの。 R3年度は1基目の更新工事 に着手する。		
	22	⑧ ⑨ ⑪	北九州港湾 計画改訂事業	計画課	港湾の更なる発 展を目指すとも に、港を取り巻く 情勢も大きく変 化しているため、 新しい港湾計画 を策定し、港湾 の更なる発展を 目指す。	港湾計画の改訂	—	目標 —	—	単年度目標 設定なし	令和5年 度での 港湾計 画改訂	—	17,000	70,000	増額	48,000	—	港湾の更なる発展を目指す とともに、港を取り巻く情勢 も大きく変化しているため、 新しい港湾計画を策定し、港 湾の更なる発展を目指す。		

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善														
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)									
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標								
V-2- (1)-③ 環境配慮型物流の推進	23	⑧ ⑨ ⑪	北九州港集貨 航路誘致事業	物流振興課	国内外の荷動きや物流事業について、企業訪問などにより情報収集を行うとともに、セミナーの開催や様々な媒体を利用したPR及び官民一体となったポートセールス活動などを通じて、北九州港への集貨・航路誘致を行う。	北九州港海上出入貨物取扱量	9,998万t (H23年)	目標	10,900 万t	前年比増加	前年比増加	10,900 万t (R6年)	継続	187,872	164,464	減額	55,500	順調	航路誘致、集貨、創貨を推進するため、官民一体となったポートセールス活動を通じて北九州港の利用促進を図るとともに、モーダルシフトを推進する。	順調	引き続き官民一体となって物流事業者や荷主企業、船社等に対してPRを行い、新規航路の誘致やモーダルシフトを推進するとともに、他港との競争において魅力ある仕組みづくりに取り組むことで、更なる北九州港の利用促進を図る。							
						実績	9,860 万t																					
						達成率	90.5 %																					
V-3- (2)-① 都市基盤・施設の有効活用	24	⑧ ⑪	北九州空港新規路線就航促進事業	空港企画課	北九州市民の利便性向上のため、国内・国際定期便の新規就航及び既存路線の定着を図ることを目標に、路線誘致・利用促進活動を行う。	国際定期路線の維持・拡大 ※中期目標改訂	—	目標	6 路線	7 路線	3 路線	3路線 (R3年度)	継続	374,754	49,660	減額	88,950	順調	新型コロナウイルス感染症の影響により運休となっている路線の就航再開に向けて、航空会社に対する運航経費の助成や、ターゲットを明確にした広報など効果的な集客を行う。	順調	新型コロナウイルス感染症の影響により運休となっている路線の就航再開に向けて、航空会社に対する運航経費の助成や、ターゲットを明確にした広報など効果的な集客を行う。 【中期目標の変更内容】 新型コロナウイルス感染症の影響により運休となっている現状を鑑み、路線数を変更したため。							
						実績	6 路線																					
						達成率	100.0 %																					
						国内定期路線の維持・拡大 ※中期目標改訂	—	目標	5 路線	4 路線	3 路線	3路線 (R3年度)										継続	374,754	49,660	減額	88,950	順調	新型コロナウイルス感染症の影響により運休となっている路線の就航再開に向けて、航空会社に対する運航経費の助成や、ターゲットを明確にした広報など効果的な集客を行う。 海上貨物については、引き続き官民一体となって物流事業者や荷主企業、船社等に対してPRを行い、新規航路の誘致やモーダルシフトを推進するとともに、他港との競争において魅力ある仕組みづくりに取り組むことで、更なる北九州港の利用促進を図る。
						実績	3 路線																					
						達成率	60.0 %																					
V-2- (1)-③ 環境配慮型物流の推進	25	⑧ ⑨ ⑪	北九州港集貨 航路誘致事業	物流振興課	国内外の荷動きや物流事業について、企業訪問などにより情報収集を行うとともに、セミナーの開催や様々な媒体を利用したPR及び官民一体となったポートセールス活動などを通じて、北九州港への集貨・航路誘致を行う。	北九州港海上出入貨物取扱量	9,998万t (H23年)	目標	10,900 万t	前年比増加	前年比増加	10,900 万t (R6年)	継続	187,872	164,464	減額	55,500	順調	航路誘致、集貨、創貨を推進するため、官民一体となったポートセールス活動を通じて北九州港の利用促進を図るとともに、充実した都市基盤を活用し更なる物流拠点を目指す。	順調	引き続き官民一体となって物流事業者や荷主企業、船社等に対してPRを行い、新規航路の誘致やモーダルシフトを推進するとともに、他港との競争において魅力ある仕組みづくりに取り組むことで、更なる北九州港の利用促進を図る。							
						実績	9,860 万t																					
						達成率	90.5 %																					

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標
VI-3- (1)-② 適正な 廃棄物 の処理	26	⑨ ⑪ ⑫	響灘東地区処 分場整備事業	整備 課	北九州港内の航 路・泊地の整備及 び維持から発生す る浚渫土砂、市民 生活や市内中小企 業の産業活動から 発生する廃棄物等 を最終的に処分す る海面処分場（響 灘東地区処分場） を整備する。	廃棄物処分場の 確保	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	廃棄物 の受入 開始 (R5年 度)	継続	1,368,000	503,000	減額	39,500	順調	事業の重要性を国に伝え、 国の補正予算も活用しつつ、 予算の確保に努めている。 引き続き目標年次までの完 成を目指し、計画的な事業の 進捗を図る。	順調	市民生活に不可欠な廃棄物 処分場の整備事業であり、確 実に事業を進めていく。
							実績	—												
							達成率	—												
						土砂処分場の確 保	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	浚渫土 砂の受 入開始 (R5年 度)									
							実績	—												
							達成率	—												

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標	
VII-2-(2)-① 充実した物流 基盤を活用した物流 振興	27	⑩	<新>海辺の 憩い・にぎわ いTRIAL PROJECT	計画 課	これまで整備した海辺空間を活用し、市民の憩いや安らぎ、地域のにぎわい創出を図る。	市民が、北九州市の海辺や港について満足している割合	52.1% (R1年度)	目標			前年度比増	更なる市民満足度の増加(52.1%以上)(R5年度)	—	—	2,000	—	9,300	—	「市民が、北九州市の海辺や港について満足している割合」の増加を目指し、これまで整備した水際線を活用した実効性のある海辺づくりを推進する。		
	28	⑧ ⑨ ⑪	北九州空港航空貨物拠点化事業	空港 企画 課	24時間運用や税関・検疫空港の指定など、北九州空港の特性を活かし、開港以来、貨物拠点化に向け、福岡県や苅田町などの自治体及び地元経済団体と協力して空港機能強化のための活動を行っている。また、空港機能強化の根拠となる大型貨物機の就航実績を示すため助成制度等を活用し、航空会社への路線誘致や貨物利用運送事業者への集貨促進、空港機能強化等を行う。	航空貨物取扱量	—	目標	28,000 t	30,000 t	30,000 t	30,000t (R3年度)	拡大	325,100	315,900	維持	19,200	遅れ	航空貨物については、国際貨物定期便の安定化のため、これまで以上に広範囲の集貨や、更なる需要の掘り起こしに取り組み、北九州空港の特徴を最大限に活かして、貨物拠点化を積極的に進めていく。	順調	海辺の憩い・にぎわいTRIAL PROJECTについては、これまで整備した水際線を、市民の憩いや安らぎ、にぎわい等の空間として提供できるように努め、市民に親しまれる水際線を目指す。 航空貨物については、国際貨物定期便の安定化のため、これまで以上に広範囲の集貨や、更なる需要の掘り起こしに取り組み、北九州空港の特徴を最大限に活かして、貨物拠点化を積極的に進めていく。 北九州港については、引き続き官民一体となって物流事業者や荷主企業、船社等に対してPRを行い、新規航路の誘致やモーダルシフトを推進するとともに、他港との競争において魅力ある仕組みづくりに取り組みすることで、更なる北九州港の利用促進を図る。
	29	⑧ ⑨ ⑪	北九州港集貨航路誘致事業	物流 振興 課	国内外の荷動きや物流事業について、企業訪問などにより情報収集を行うとともに、セミナーの開催や様々な媒体を利用したPR及び官民一体となったポートセールス活動などを通じて、北九州港への集貨・航路誘致を行う。	北九州港海上出入貨物取扱量	9,998万t (H23年)	目標	10,900 万t	前年比増加	前年比増加	10,900 万t (R6年)	継続	187,872	164,464	減額	55,500	順調	航路誘致、集貨、創貨を推進するため、官民一体となったポートセールス活動を通じて北九州港の利用促進を図るとともに、充実した都市基盤を活用し更なる物流拠点を目標とする。		
VII-3-(2)-③ 九州地域の空港の連携	30	⑧ ⑪	【施策評価のみ】九州地域の空港の連携	空港 企画 課	【施策の内容】北九州空港の集客力と来訪者の回遊性を向上させるため、九州地域の各空港との連携強化を図る。	—	—	目標	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	順調	他空港とは競争関係にあり連携するにはハードルがあるが、引き続き近隣の他空港と連携して、北九州空港の利用促進活動を行っていく。

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業所 管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標	
II-1-(2)-① 医療・救急体制の充実	1	③ ④	応急手当の普及啓発活動の推進	救急課	市民の救命効果の向上を図るため、AEDの取扱いを含めた応急手当の普及啓発活動を推進する。	応急手当講習の受講者数	39,641人 (R1年度)	目標	40,000 人	40,000 人	40,000 人	応急手当講習の受講者数の増加	継続	1,734	1,604	減額	20,370	順調	応急手当の必要性をより多くの市民に理解していただくよう、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底し、積極的に普及啓発活動を行う。	順調	市民の救命効果の向上を図るため、AEDの取扱いを含めた応急手当の普及啓発活動を推進するとともに、計画的に救急救命士を養成する。
								実績	39,641 人												
								達成率	99.1 %												
	2	⑪	救急体制の充実強化	救急課	質の高い救急救命処置を提供できる体制に向け、計画的に救急救命士を養成する。	高度かつ安全で確実・迅速な救命処置	—	目標	—	—	—	高度かつ安全で確実・迅速な救命処置	継続	16,107	15,158	減額	20,370	順調	計画的に救急救命士を養成し、救急体制の充実強化を図る。	順調	
								実績	—												
								達成率	—												

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)					
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標				
II-1- (4)-③ 総合的な消防 防災体制の構築	3	⑪	自主防災活動の推進	予防課	地域防災力の向上を目的として、市民防災会の活動支援と訓練指導等に当たる。	全193地区における市民防災推進行事への年1回以上の参加	目標	193	地区・回	193	地区・回	193	地区・回	全193地区・回(毎年度)	継続	6,596	6,596	維持	6,675	順調	市民防災会に対する訓練指導等の支援を引き続き推進する。 市民の自主的な防災活動を支援することで、自主防災体制の確立を目指す。			
	4	⑪	住宅防火対策の推進	予防課	高齢者・障害者等の世帯への訪問を行い、防火・防災啓発に努めるとともに、火災や焼死事故等の防止に努める。	住宅用火災警報器の設置率	目標	82.3	%	全国の平均設置率と同程度	全国の平均設置率と同程度		住宅用火災警報器の設置率向上	継続	936	911	維持	24,700	順調	近年の焼死事故の状況を踏まえ、高齢者等を含む世帯に対して防火指導を継続するとともに、住宅用火災警報器の設置促進を図る。 また、住宅用火災警報器の設置義務化から10年以上が経過し、今後、電池切れの増加が見込まれることから、警報器本体の交換と定期的な点検・清掃の維持管理について啓発を強化する。併せて「無線式連動型」の普及に向けた啓発を行う。				
	5	⑪	消防団の充実強化	消防団課	老朽化した消防団施設の建替えを計画的に進めるとともに、消防団の装備の充実強化を図る。 また、消防団員の活動を積極的にPRするなど、消防団への入団促進を図る。	消防団施設整備による地域防災力の向上	目標	2	施設	2	施設	3	施設	地域防災力の向上	継続	115,776	105,538	減額	5,470	順調	消防団施設については、建替えが必要な施設を計画的に建替える。 消防団資器材については、被服及び感染防止用資器材を計画的に配置する。	順調	地域防災力の向上を目的として、市民防災会の活動支援や訓練指導等を行う。 高齢者世帯等に対して住宅用火災警報器の設置促進や適切な維持管理の広報を行い、火災による被害の軽減を図る。 また、地域防災の拠点となる消防施設の整備と耐震化を計画的に進めるとともに、若者が魅力を感じる消防団づくりを推進し、入団促進を図る。	
						消防団員の充足率	目標	96.0	%	96.0	%	96.0	%	96.0%(R3年度)										
							実績	92.8	%															
							達成率	96.7	%															
	6	⑪	消防団施設の耐震化	消防団課	地域の防災拠点となる消防団施設の耐震化を促進するため、耐震診断の結果に基づき、計画的に耐震補強工事を行う。	消防団施設の耐震化	目標	工事2施設 設計1施設	工事3施設 設計3施設	工事3施設 設計1施設		耐震化完了(R5年度)	継続	11,500	9,300	減額	11,285	順調	設計と工事を単年度で行うことで、円滑に事業を進める。					

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業所 管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)				
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標			
II-2- (1)-③ 住み慣れた地 域での生活支 援	7	③ ⑪	あんしん通報 システム	予防課	高齢社会の更なる進展等を踏まえ、看護師等による通年24時間の相談受付体制の充実や、緊急時の対応強化策として、民間の警備員が駆け付けるなど、高齢者等が住み慣れた地域での安全・安心な生活ができるよう支援する。	高齢者等の安全・安心な生活の実現	—	目標	—	—	—	—	—	—	継続	64,852	54,050	減額	9,050	順調	利用者全員が安心してサービスを利用できるよう安定的な運用を推進する。		
							—	実績	—														
II-2- (1)-③ 住み慣れた地 域での生活支 援	8	⑪	いきいき安心 訪問	消防団課	介護職員初任者研修を修了した消防団員が中心となり、一人暮らし高齢者世帯等を訪問し、防火・防災や家庭内での事故防止の指導、簡単な身の回りのお世話を行うとともに、福祉に関する相談を関係機関につなぐなど、高齢者の安全・安心の向上を図る。	消防団員による年間訪問世帯数 ※指標追加	—	目標	2,464 世帯	2,304 世帯	2,464 世帯				継続	7,234	7,815	増額	990	順調	防災指導及び防災啓発を強化するとともに、住宅用火災警報器の設置を促進し、高齢者の安全・安心の向上を図る。	順調	あんしん通報システムについては、利用の促進を図るとともにサービスの安定的な運用を推進する。 いきいき安心訪問については、防災指導及び防災啓発を強化するとともに、住宅用火災警報器の設置を促進し、高齢者の安全・安心の向上を図る。
						火災や重大事故発生の未然防止 ※指標廃止	—	目標	—	—	火災や重大事故発生の未然防止	—	実績	—									
II-3- (4)-② 国際協力・交 流の推進	9	④ ⑩ ⑪ ⑬ ⑭ ⑰	【施策評価の み】 アジアの消防 リーダーとし ての国際協力	訓練 研修セ ンター	【施策の内容】 アジア地域の消防関係者を受け入れ、北九州市消防局の消防・防災に関する技術移転を行う。	【施策の指標】 アジア地域からの研修員受け入れ継続	アジア地域からの研修員受け入れ継続	目標	受入	受入	受入				継続	—	—	—	—	—	順調	引き続き、国際協力機構(JICA)と連携し、さらにアジア地域の研修員が増加するよう呼び掛け等を行う。	
								実績	8 名														
								達成率	—														

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標	
Ⅲ-2-(2)-② 市民の文化芸術活動の促進	10	④ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮	消防音楽隊による文化活動	訓練 研修 センター	市主催の式典や消防の各種行事等に出演し、市民参加向上の役割を担うとともに、音楽隊の演奏やカラーガード隊の演技を通じて、市のPR活動や防火・防災啓発活動を実施する。 併せて、児童の健全な育成等に寄与することを目的に、教育機関と連携し、積極的に児童教育に貢献する。	消防音楽隊出演の聴衆者数	目標		95,000 人	95,000 人		95,000 人 (毎年度)	継続	6,781	6,652	維持	4,615	順調	ホームページの更新、SNS、市政だより等を活用して、市民向け行事の周知と消防音楽隊の知名度の向上を図る。 また、広報活動への参加者数の増加につなげ、市民の防火・防災意識の向上、消防音楽隊の演奏演技を通じた児童の健全な育成を図る。	順調	ホームページやSNSを活用した広報活動を継続するとともに、音楽を通じた安全・安心の提供及び防火・防災の普及啓発を行う。
							実績	91,895 人 (R1年度)													
							達成率														
						音楽を通じた安全安心の提供及び防火・防災普及啓発	目標		2 回			2回開催 (毎年度)									
							実績	1回開催 (H28年度)	0 回												
							達成率		0.0 %												
						消防音楽隊出演回数	目標		150 回			消防音楽隊出演回数 の増加									
							実績	156回 (H28年度)	144 回												
							達成率		96.0 %												
Ⅶ-1-(3)-② 上下水道、消防、交通などの分野における国際協力の推進	11	④ ⑩ ⑪ ⑬ ⑭ ⑮ ⑰	【施策評価のみ】アジアの消防リーダーとしての国際協力	訓練 研修 センター	【施策の内容】アジア地域の消防関係者を受け入れ、北九州市消防局の消防・防災に関する技術移転を行う。	【施策の指標】アジア地域からの研修員受け入れ継続	目標	受入	受入	受入		継続	—	—	—	—	—	順調	引き続き、国際協力機構(JICA)と連携し、さらにアジア地域の研修員が増加するよう呼び掛け等を行う。		
							実績	8 名													
							達成率	—													

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 （千円）	R3年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費 （目安） 金額 （千円）	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標
II-1-(4)-④ 総合的な災害 対策の 推進	1	⑥ ⑪ ⑬ ⑰	浸水対策事業	下水道計 画課	近年、集中的な 豪雨に起因する浸 水被害が増加して いる。 浸水被害を抑制 するため、公共下 水道の整備を進 め、流域全体の浸 水に対する安全度 の向上を図る。	浸水被害の抑制 ※中期目標改訂	目標	—	—	1 地区	重点整 備地区 (9地区) の雨水 整備 (R7年 度)	継続	2,860,000	1,760,000	減額	165,200	順調	「浸水リスク」や「都市機 能集積度」を定量的に評価し た上で新たに重点整備地区を 設定した。 「重点整備地区」について は、現行基準（53mm/h）に基 づき、地形や雨の流れ、既設 の雨水管やポンプ施設などの 排水能力を十分に検証しなが ら、本市における過去最大規 模の降雨（70mm/h）に対 して、床下浸水の概ね解消を 目指す。 また、豪雨災害時に市民が 迅速な行動を取れるよう、防 災・河川部局などと連携しな がら、内水浸水想定区域図の 拡充を図る。 R3年度は令和2年度2月補正 予算（1,100,000千円）と合 わせ、2,860,000千円の事業 費を計上している。 【中期目標の変更内容】 中期目標は、現在策定中の 「北九州市上下水道事業中期 経営計画2025（R3～R7）」に 基づき見直している。	順調	今後も整備箇所ごとの現場 の状況に応じた最も経済的かつ 効率的な方法を検討し、整 備を行っていく。
	2	⑥ ⑨ ⑪ ⑬	地震対策事業 (水道施設)	計画課	大規模な地震が 発生した場合にお いても、安全で安 定的な給水を確保 するため水道施設 の耐震化を実施す るもの。	浄水施設耐震化 率 配水池耐震施設 率 ※中期目標改訂	目標	浄水 33.2% 配水池 54.1%	浄水 59.2% 配水池 54.1%	浄水 59.2% 配水池 55.7%	浄水施設耐震 化率 77.5% (R10年 度) 配水池耐震施 設率 60.1% (R7年 度)	継続	261,342	288,216	増額	4,610	順調	耐震化計画に基づき、計画 どおり耐震化を実施してい く。 【中期目標の変更内容】 中期目標は、現在策定中の 「北九州市上下水道事業中期 経営計画2025（R3～R7）」に 基づき見直している。		
II-1-(4)-⑤ 公共施設などの耐震化の推進	3	⑥ ⑨ ⑪ ⑬	地震対策事業 (下水道施設)	施設課	大規模な地震が 発生した場合にお いても、最低限の 下水処理が行える ように下水道施設 の耐震化を実施す るもの。 浄化センターに 近接するポンプ場 や災害拠点病院な どから排水を受け る重要な15ポン プ場の耐震化に取 り組む。	重要な15ポン プ場の耐震化率 ※指標追加 下水道施設の耐 震化率（ポン プ場、浄化セン ター水処理施 設） ※指標廃止	目標	14.2 %	15.3 %	20.0 %	重要な 15ポン プ場の耐 震化率 73.3% (R7年 度)	継続	340,000	120,000	減額	10,690	順調	浄化センターに近接するポ ンプ場や災害拠点病院などか らの排水を受ける重要な15ポ ンプ場の耐震化を優先的に進 める。 R3年度は令和2年度2月補正 予算（130,000千円）と合わ せ、250,000千円の事業費を 計上している。 【指標廃止・追加の理由】 現在策定中の「北九州市上 下水事業中期経営計画2025 (R3～R7)」に基づき、中期 目標及び成果指標を見直して いる。	順調	水道及び下水道施設につい て、引き続き、計画どおり耐 震化を実施していく。
							実績	—	—	—	18.2% (R6年 度)									
							達成率	100.0 %												
							目標	—	—	—										
							実績	—	—	—										
							達成率	—												

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)			
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標		
II-3-(4)-2 国際協力・交流の推進	4	① ③ ⑥ ⑧ ⑨ ⑪ ⑫ ⑬	上下水道技術の国際協力	海外事業課	アジアを中心とした国や地域（カンボジア、ベトナム国ハイフォン市など）への職員派遣や海外からの研修員受入などにより、本市の浄水技術や漏水削減などの技術の移転、下水道の計画づくりや維持管理等に関する指導を行うことで、海外の技術者の育成を進め、世界の水環境改善に貢献する。 併せて、国際技術協力を通じ、技術の継承や実務能力の向上など、本市職員の育成にも寄与する。	海外からの研修員受入人数 ※指標追加	目標				380 人	海外の技術者の育成・世界の水環境改善に貢献	継続	46,413	57,316	増額	41,700	順調	引き続きアジアを中心とした国や地域への職員派遣や、海外からの研修員受入によって、対象地域の技術・人材育成に貢献する。 また、国際技術協力を通じた人的ネットワークの構築を図りながら、本市職員の技術の継承や実務能力の向上など人材育成にも寄与する。 【指標廃止・追加の理由】 現在策定中の「北九州市上下水道事業中期経営計画2025（R3～R7）」に基づき、中期目標及び成果指標を見直している。	順調	日明浄化センター（ビクターセンター）やウォータープラザなどの国際戦略拠点を活用しながら、技術研修や視察などを受け入れ、効果的な国際技術協力事業を実施する。	
							実績	—														
							達成率															
						国際技術協力でアジアの発展に貢献 ※指標廃止	目標	—	—			発展途上国の技術向上										
							実績	—														
							達成率	—														
III-1-(3)-1 安全で安定しておいしく飲める水道の整備	5	⑥ ⑨ ⑪ ⑬	配水管更新事業	計画課	老朽化した配水管を計画的に更新することにより、漏水、赤水、不出水の解消や管破損事故を防止し、安全で安定的な給水を確保する。	配水管の効率的・計画的な更新（累計） ※指標追加	目標				38.5 km	185km（R7年度）	継続	4,668,886	5,125,320	増額	296,125	順調	アセットマネジメントの手法を取り入れた第六期配水管更新計画に基づき、計画通り更新を実施する。 【指標廃止・追加の理由】 現在策定中の「北九州市上下水道事業中期経営計画2025（R3～R7）」に基づき、中期目標及び成果指標を見直している。	順調	配水管更新事業について、第六期配水管更新計画に基づき、計画どおり更新を実施していく。	
							実績	—														
							達成率															
						安全で安定的な給水の確保 ※指標廃止	目標	—	—			40年以上経過した普通・高級鑄鉄製の配水管がない状態（R2年度）										
							実績	—														
							達成率	—														
III-1-(3)-3 快適で良質な生活環境をつくる下水道の整備	6	⑥ ⑪ ⑬ ⑭	合流式下水道改善事業	下水道計画課	合流式下水道で整備された地区は、大雨時に雨水で希釈された未処理下水の一部が川や海に流れ出ることがある。 放流先の汚濁負荷を分流式下水道並みに軽減するため、合流式下水道の改善に努め、良好な水環境をつくる。	良好な水環境の実現（合流改善達成率 R5：100%）	目標	—	—		84.0 %	合流改善の達成（100%）（R5年度）	継続	1,824,000	1,900,000	維持	121,150	順調	分流化、浄化センターでの簡易処理の高度化、夾雑物対策を実施し、公共用水域の汚濁負荷低減のため、合流式下水道の改善を推進する。 成果指標は、現在策定中の「北九州市上下水道事業中期経営計画2025（R3～R7）」に基づき見直している。	順調	今後も整備箇所ごとの現場の状況に応じた最も経済的かつ効率的な方法を検討し、整備を行っていく	
							実績	—														
							達成率	—														

上下水道局

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善													
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)						
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標					
VI-3-(3)-④ 下水汚泥などの循環利用	7	⑨ ⑪ ⑫	下水道資源の有効利用	施設課	下水汚泥のバイオマスエネルギーとしての燃料化や、さまざまな資源の有効利用を行う。	下水汚泥の有効利用率 ※中期目標改訂	100% (R1年度)	目標 99.0 %	実績 100 %	達成率 101.0 %	99.0 %	99.0 %	100.0 %	100% (毎年度)	継続	2,118,046	1,964,116	減額	127,275	順調	引き続き、汚泥燃料化施設を運用し、有効利用率を維持する。 【中期目標の変更内容】 成果指標は、現在策定中の「北九州市上下水道事業中期経営計画2025（R3～R7）」に基づき見直している。	順調	引き続き、下水道資源を有効利用していく。		
	8	① ③ ⑥ ⑧ ⑨ ⑪ ⑫ ⑬	上下水道技術の国際協力	海外事業課	アジアを中心とした国や地域（カンボジア、ベトナム国ハイフォン市など）への職員派遣や海外からの研修員受入などにより、本市の浄水技術や漏水削減などの技術の移転、下水道の計画づくりや維持管理等に関する指導を行うことで、海外の技術者の育成を進め、世界の水環境改善に貢献する。併せて、国際技術協力を通じ、技術の継承や実務能力の向上など、本市職員の育成にも寄与する。	海外からの研修員受入人数 ※指標追加	—	目標 —	実績 —	達成率 —	—	—	380 人	海外の技術者の育成・世界の水環境改善に貢献	継続	46,413	57,316	増額	41,700	順調	引き続きアジアを中心とした国や地域への職員派遣や、海外からの研修員受入によって、対象地域の技術・人材育成に貢献する。 また、国際技術協力を通じた人的ネットワークの構築を図りながら、本市職員の技術の継承や実務能力の向上など人材育成にも寄与する。 【指標廃止・追加の理由】 現在策定中の「北九州市上下水道事業中期経営計画2025（R3～R7）」に基づき、中期目標及び成果指標を見直している。		国際協力事業については、日明浄化センター（ビクターセンター）やウォータープラザなどの国際戦略拠点を活用しながら、技術研修や視察などを受け入れ、効果的な国際技術協力事業を実施する。 海外水ビジネスについては、「北九州市海外水ビジネス推進協議会」との連携を深めながら、国際戦略拠点を活用し、本市及び本市内企業の上下水道に係る技術や製品をアジアを中心としたビジネス対象国に発信するとともに、アジア低炭素化センターと協力しつつ、受注拡大を目指す。		
	9	① ③ ⑥ ⑧ ⑨ ⑪ ⑫ ⑬	海外水ビジネスの推進	海外事業課	上下水道分野などの海外水ビジネスは、今後も人口増加や都市化の進展により市場の拡大が見込まれ、国の成長戦略においても、水分野等のインフラシステム輸出を推進するとされている。本市では、平成22年に「北九州市海外水ビジネス推進協議会」を設立。官民が有する技術力やノウハウを結集し、計画づくりから設計、建設、維持管理、事業運営まで、地場企業による水ビジネス案件の受注を目指して事業を展開。併せて「ウォータープラザ北九州」を活用し、水ビジネスに向けた取組を進める。	市が関与するビジネス案件数 ※指標追加	—	目標 —	実績 —	達成率 —	—	—	6 件	海外水ビジネスを通じた地元企業の振興と国際貢献	継続	106,712	112,826	増額	76,300	順調	国際技術協力で培った信頼関係のもと、官民の技術やノウハウを結集した「北九州市海外水ビジネス推進協議会」を軸に、地元企業の水ビジネス展開を積極的に支援する。 併せて、ウォータープラザやビクターセンターなど水ビジネスの国際戦略拠点を活用し、地元企業の技術・製品を国内外に広く情報発信する。 【指標廃止・追加の理由】 現在策定中の「北九州市上下水道事業中期経営計画2025（R3～R7）」に基づき、中期目標及び成果指標を見直している。				
VII-1-(3)-② 上下水道、消防、交通などの分野における国際協力の推進						下水道に関する水ビジネス案件の受注 ※指標廃止	—	目標 —	実績 2,321 千円	達成率 —	—	—	—	海外水ビジネスを通じた地元企業の振興と国際貢献											

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											← 【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標	
VII-2-(1)-① アジア 低炭素 化セン ターを 核とし た都市 インフ ラビジ ネスの 推進	10	① ③ ⑥ ⑧ ⑨ ⑪ ⑫ ⑬	海外水ビジ ネスの推進	海外 事業 課	上下水道分野な どの海外水ビジ ネスは、今後も人 口増加や都市化の 進展により市場の 拡大が見込まれ、 国の成長戦略にお いても、水分野等 のインフラシステ ム輸出を推進すと されている。本市 では、平成22年に 「北九州市海外水 ビジネス推進協 議会」を設立。官 民が有する技術力 やノウハウを結集 し、計画づくりか ら設計、建設、維 持管理、事業運 営まで、地場企業 による水ビジネス 案件の受注を目指 して事業を展開。 併せて「ウォーター プラザ北九州」を 活用し、水ビジ ネスに向けた取組 を進める。	市が関与するビ ジネス案件数 ※指標追加	目標				6 件	海外水 ビジ ネス を通 じた 地元 企業 の振 興と 国際 貢献	継続	106,712	112,826	増額	76,300	順調	国際技術協力で培った信頼 関係のもと、官民の技術やノ ウハウを結集した「北九州市 海外水ビジネス推進協議会」 を軸に、地元企業の水ビジ ネス展開を積極的に支援する。 併せて、ウォータープラザ やビジターセンターなど水ビ ジネスの国際戦略拠点を活用 し、地元企業の技術・製品を 国内外に広く情報発信する。 【指標廃止・追加の理由】 現在策定中の「北九州市上 下水道事業中期経営計画2025 (R3~R7)」に基づき、中期 目標及び成果指標を見直して いる。	順調	北九州市海外水ビジネス推 進協議会との連携を深めなが ら、国際戦略拠点を活用し、 本市及び本市内企業の上下水 道に係る技術や製品をアジア を中心としたビジネス対象国 に発信するとともに、アジア 低炭素化センターと協力しつ つ、受注拡大を目指す。
							実績	—													
							達成率														
						上水道に関する 水ビジネス案件 の受注 ※指標廃止	目標	—	—		海外水 ビジ ネス を通 じた 地元 企業 の振 興と 国際 貢献	継続	106,712	112,826	増額	76,300					
							実績	11,850	千円												
							達成率	—													
						下水道に関する 水ビジネス案件 の受注 ※指標廃止	目標	—	—		海外水 ビジ ネス を通 じた 地元 企業 の振 興と 国際 貢献	継続	106,712	112,826	増額	76,300					
							実績	2,321	千円												
							達成率	—													

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 管 課 名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標	指標名等
I-1-(2)-② 確かな学力と体力を向上させる教育の実	1	④ ⑧ ⑨ ⑪	【施策評価のみ】 35人以下学級編制の実施	教職員課	【施策の内容】 「小1プロブレム」や「中1ギャップ」といった課題に対応するとともに、教員が子どもと向き合う時間を確保するため、小学校1・2・3年生及び中学校1年生において35人以下学級編制を実施。その他の学年は校長裁量によって一部実施。	【施策の指標】 子どもと向き合う時間を確保できていると感じている教員の割合	48.7% (H30年度)	目標 55.0 %	実績 —	達成率 —	60.0 %	65.0 %	80.0% (R5年度)	継続	—	—	—	—	—	順調	「北九州市学力・体力向上アクションプラン第2ステージ」に沿った取組を実施することで、教員の指導力向上や家庭での生活習慣・家庭学習習慣の充実などを図り、子どもたち一人一人の学力向上につなげていくとともに、運動の好きな子ども、運動量の豊富な子どもを育て、体力の向上と豊かなスポーツライフの実現を図る。 「北九州市学力・学習状況調査」を実施し、児童生徒の学習や生活の状況を把握することで指導の充実・改善に努めるとともに、個に応じた補充学習の取組への対応や、全市体制での授業改善PDCAサイクル構築を支援する。 「子どもひまわり学習塾」について、児童生徒の学習習慣の定着と基礎的・基本的な学力の定着を目指す。中学生拠点型では、実施受け入れ人数を拡大するとともに、教員の業務削減にも努め、ICT等の新たな学習教材の導入を行い、参加児童・生徒それぞれに応じた指導・助言ができる体制を整備する。 子どもの読書活動の推進については、令和2年度中に策定予定の次期「北九州市子ども読書プラン（第4次北九州市子ども読書活動推進計画）」に基づき、取組みを進める。また、学校図書館職員の配置を市内全中学校区に広げ、学校図書館を「読書」「学習」「情報」という3つの機能を持つセンターとして位置づけ、環境整備を進める。 体力の向上については、「体力向上プログラム」を活用し、各学校の児童生徒の実態に応じた運動を推進する。
	2	④ ⑧ ⑨ ⑪	北九州スタンダード推進事業	指導第一課 学力・体力向上推進室	確かな学力の定着と全国平均水準到達を目指し、教育課程の編成、学習教材の開発、授業づくりの支援などの事業を実施するとともに、全小・中学校がスクールプランを作成・実行する。全国学力・学習状況調査等を実施し、児童生徒一人一人の課題や施策の効果を明らかにするとともに、各学年の指導方法の工夫・改善を行う。	全国学力・学習状況調査の結果（対全国平均）	小6:98% 中3:97% (H30年度)	目標 小6:100% 中3:100%	実績 小6:98.9% 中3:93.3%	達成率 小6:98.9% 中3:93.3%	小6:100% 中3:100%	小6:100% 中3:100%	小6:100% 中3:100% (R5年度)	継続	67,870	61,069	減額	4,150	順調	「北九州市学力・学習状況調査」を実施し、児童生徒の学習や生活の状況を把握することで指導の充実・改善に努めるとともに、個に応じた補充学習の取組への対応や、全市体制で授業改善PDCAサイクル構築を支援する。 「子どもひまわり学習塾」について、児童生徒の学習習慣の定着と基礎的・基本的な学力の定着を目指す。中学生拠点型では、実施受け入れ人数を拡大するとともに、教員の業務削減にも努め、ICT等の新たな学習教材の導入を行い、参加児童・生徒それぞれに応じた指導・助言ができる体制を整備する。 子どもの読書活動の推進については、令和2年度中に策定予定の次期「北九州市子ども読書プラン（第4次北九州市子ども読書活動推進計画）」に基づき、取組みを進める。また、学校図書館職員の配置を市内全中学校区に広げ、学校図書館を「読書」「学習」「情報」という3つの機能を持つセンターとして位置づけ、環境整備を進める。 体力の向上については、「体力向上プログラム」を活用し、各学校の児童生徒の実態に応じた運動を推進する。	
	3	④ ⑧ ⑨ ⑪	子どもひまわり学習塾	学力・体力向上推進室	児童生徒に主体的な学習の仕方を身に付けさせ、基礎的・基本的な学力の確実な定着を図るため、小学校3年生から6年生、中学校3年生を対象に、放課後等を活用した学習機会を提供する「子どもひまわり学習塾」を実施。	授業以外で（月～金）1時間以上勉強している児童の割合（小学校6年生）	58.1% (H30年度) (参考：R1全国平均66.1%)	目標 全国平均以上	実績 59.0 %	達成率 89.3 %	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上 (R5年度)	継続	131,600	100,000	減額	7,800	順調	「子どもひまわり学習塾」を実施し、児童生徒の学習習慣の定着と基礎的・基本的な学力の定着を目指す。中学生拠点型では、実施受け入れ人数を拡大するとともに、教員の業務削減にも努め、ICT等の新たな学習教材の導入を行い、参加児童・生徒それぞれに応じた指導・助言ができる体制を整備する。
					授業以外で（月～金）1時間以上勉強している生徒の割合（中学校3年生）	59.3% (H30年度) (参考：R1全国平均69.8%)	目標 全国平均以上	実績 60.4 %	達成率 86.5 %	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上 (R5年度)								

[Plan] 計画 / [Do] 実施		[Check] 評価 / [Action] 改善																		
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標
4	④ ⑪		子どもの読書活動の推進	学事課 指導第一課 中央図書館庶務課 子ども図書館	<p>子ども読書プランに基づき「読書好きな子ども日本一」を目指す。「学校における読書活動推進事業」の充実を図り、各学校の学校図書館の整備充実を一層推進する。また、指定中学校区を拡充し、学校図書館の開館時間の延長や読書冊数等の観点で、適正な担当校区数なども含めた事業の効果を高めた。学校図書館主任に学校図書館教育講習会を実施し、読書活動の活性化への意識と、学校図書館運営の中核としてリーダーシップをとることについての意識を高めるとともに、「学校における読書活動推進事業」の効果についての周知を図る。</p> <p>※中期目標改訂</p>	<p>平日に家庭で全く読書をしない児童生徒の割合 (小学校6年生・中学校3年生)</p> <p>小: 22.7% 中: 38.8% (H30年度)</p>	<p>目標</p> <p>小6: 19% 中3: 36%</p>	<p>実績</p> <p>小: 20.7% 中: 39.6%</p>	<p>達成率</p> <p>小: 91.1% 中: 90.0%</p>	<p>R2年度中に策定予定の次期プランで決定</p>	<p>R2年度中に策定予定の次期プランで決定</p>	継続	413,169	395,195	維持	5,400	順調	<p>子ども図書館を拠点とした、学校図書館や地区図書館、子育て関連施設と連携し、子どもの読書活動の推進に取り組む。</p> <p>令和2年度中に策定予定の次期「北九州市子ども読書プラン (第4次北九州市子ども読書活動推進計画)」に基づき、取り組みを進める。</p> <p>学校図書館職員を市内全中学校区及び特別支援学校に配置し、学校図書館を「読書」「学習」「情報」の3つの機能を持つセンターとして位置づけ、環境整備を進める。</p> <p>【中期目標の変更内容】 次期「北九州市子ども読書プラン」に沿った中期目標に変更。</p>		
					<p>「早寝・早起き・朝ごはん・読書カード」事業への認定子ども園、幼稚園、保育所参加数</p> <p>95施設 (H28年度)</p> <p>※中期目標改訂</p>	<p>目標</p> <p>82 施設</p>	<p>実績</p> <p>107 施設</p>	<p>達成率</p> <p>130.5 %</p>	<p>R2年度中に策定予定の次期プランで決定</p>	<p>R2年度中に策定予定の次期プランで決定</p>										
					<p>「ノーテレビ・ノーゲーム・読書の日」の実施率</p> <p>※中期目標改訂</p>	<p>小: 36.6% 中: 13.1% (H28年度)</p>	<p>目標</p> <p>小: 47.0% 中: 26.0%</p>	<p>実績</p> <p>小: 50.2% 中: 18.9%</p>	<p>達成率</p> <p>小: 106.8% 中: 72.7%</p>	<p>R2年度中に策定予定の次期プランで決定</p>	<p>R2年度中に策定予定の次期プランで決定</p>									

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																	
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度									
5	③ ④ ⑰		体力アップ推進事業	指導 第一課 学力・ 体力向上 推進室 学校 保健課	子どもたちの知育、徳育を支える基盤となっているのは体力である。子どもたちの体力向上のために、小中学校において、ダンスを中心とした、体力アップのための取組を行っている。また、子どもたちが自らの健康の価値を認識し、基本的な生活習慣を身につけることが重要であり、専門職や家庭との連携を図り、児童生徒のむし歯の防止を図る。	全国体力・運動能力、運動習慣等調査の実績結果全国平均値以上の項目数	目標 全項目について全国平均値以上	実績 小5男子：7/8項目 小5女子：7/8項目 中2男子：8/9項目 中2女子：7/9項目 (H30年度)	94.1 %	全項目について全国平均値以上 (R5年度)	継続	8,556	39,370	増額	3,150	順調	子どもたちが、日常的に運動に親しみ、体力に興味や関心を持ったり、体力の向上に向けて意欲的に運動に親しんだりする資質や能力を育成するために、「1校1取組」を行う。また、各学校の児童生徒の実態に即した運動を推進するために、「体力向上プログラム」を活用し、授業の準備運動や授業以外の業間運動など、日常的に運動を行う子どもを育て、体力の向上を図る。なお、体力向上プログラムについては、web配信をさらに活用することで、印刷代などの予算の削減を行う。2021年のオリンピック・パラリンピック東京大会に向けて、オリ・パラ推進校・園を増やし、学校・園におけるオリンピック・パラリンピック教育を推進していく。 【指標追加の理由】 むし歯のない児童生徒の割合は、小学1年生、中学1年生ともに全国平均を下回る状況が続いているため、正しい歯みがき方法等、専門職による指導を通じて学び、むし歯予防を推進していくもの。		
					体育・保健体育が楽しいと思う児童生徒の割合	目標 全国平均以上	実績 小学校男子：92.9% 小学校女子：89.5% 中学校男子：89.5% 中学校女子：85.4% (H30年度) (参考：R1全国平均 小学校男子：94.7% 小学校女子：91.3% 中学校男子：89.4% 中学校女子：83.6%)	—	全国平均以上 (R5年度)										
					う歯のない生徒の割合(中学校1年生) ※指標追加	目標 55.5% (H29年度)	実績 55.5% (H29年度)	—	58.7 %	60.3% (R5年度)									

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善				
施策番号 ・ 施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 （千円）	R3年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費 （目安） 金額 （千円）	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度	R2年度	R3年度									
	6	② ③ ④ ⑪	【施策評価の み】 学校における 食育推進事業	指導第 一課	【施策の内容】 子どもが発達の 段階に応じて、食 に関する知識や食 を適切に選択する 力を身につけると ともに、 「食事の重要性」 「心身の健康」 「食品を選択する 能力」「感謝の 心」「社会性」 「食文化」の観点 から食育を推進す る。	【施策の指標】 「食育に関する授 業を栄養教諭等 が行った」と回答 した学校の割合	小： 68.0% 中： 22.0% (H29年 度)	目標 小：77.2 % 中：26.5 %	小：78.0 % 中：27.0 %	小：80.0 % 中：27.0 %	小： 80.0% 中： 30.0% (R5年 度)	継続	—	—	—	—	—	—	—
							達成率 小：103.6 % 中：79.2 %												

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業所 管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標
I-1-(2)-③ 心の教育の推進	7	④ ⑩ ⑮ ⑯ ⑰	心の教育推進事業	指導第一課 指導第二課 学事課	<p>伝統文化や異年齢・地域交流など豊かな体験を通して、児童生徒が自己の生き方についての考えを深める道徳教育を教育活動全般を通じて推進。また、感受性の豊かな中学生に対して、芸術性の高い演劇・音楽・美術等の鑑賞を通して、豊かな情操を養う。</p>	<p>「自分にはよいところがある」と回答した児童生徒の割合</p>	<p>目標 小6: 82.7% 中3: 78.4% (H30年度)</p> <p>実績 (参考: R1 全国平均 小: 81.2% 中: 74.1%)</p> <p>達成率 小: 96.1% 中: 98.4%</p>	<p>全国平均以上</p>	<p>全国平均以上</p>	<p>全国平均以上</p>	<p>全国平均以上 (R5年度)</p>	継続	34,695	32,146	減額	3,150	順調	<p>小中学校において道徳科を中心に学校教育全体を通じて行う道徳教育を推進し、心の教育を充実させる。</p> <p>また、日々の教育活動全体の中でも「あいさつ」の取り組み、「学力・体力向上の取組」、「いじめ問題解決のための取組」、「特別支援教育推進の取組」についても継続的に実施する。</p> <p>東アジア文化都市2020～2021北九州の事業と連携する。</p> <p>また合唱フェスティバルにおいては、学校現場の業務負担の削減と小・中連携、感染症対策を加味した開催を実施する。</p>	順調	<p>小中学校において道徳科を中心に学校教育全体を通じて行う道徳教育を推進し、心の教育を充実させる。</p> <p>人権教育推進事業については、人権尊重の視点に立った学校づくりに向け、各校で同和問題、性同一性障害の個別的な人権課題を取り上げた校内研修などを実施していく。</p>
					<p>人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合</p>	<p>目標 小6: 94.7% 中3: 94.4% (H30年度)</p> <p>実績 (参考: R1 全国平均 小6: 95.2% 中3: 94.3%)</p> <p>達成率 小6: 99.2% 中3: 100.2%</p>	<p>全国平均以上</p>	<p>全国平均以上</p>	<p>全国平均以上</p>	<p>全国平均以上 (R5年度)</p>	継続	34,695	32,146	減額	3,150	順調	<p>小中学校において道徳科を中心に学校教育全体を通じて行う道徳教育を推進し、心の教育を充実させる。</p> <p>また、日々の教育活動全体の中でも「あいさつ」の取り組み、「学力・体力向上の取組」、「いじめ問題解決のための取組」、「特別支援教育推進の取組」についても継続的に実施する。</p> <p>東アジア文化都市2020～2021北九州の事業と連携する。</p> <p>また合唱フェスティバルにおいては、学校現場の業務負担の削減と小・中連携、感染症対策を加味した開催を実施する。</p>	順調	<p>小中学校において道徳科を中心に学校教育全体を通じて行う道徳教育を推進し、心の教育を充実させる。</p> <p>人権教育推進事業については、人権尊重の視点に立った学校づくりに向け、各校で同和問題、性同一性障害の個別的な人権課題を取り上げた校内研修などを実施していく。</p>	
					<p>住んでいる地域や北九州市が好きと回答した児童生徒の割合</p>	<p>目標 小5: 89.6% 中2: 86.3% (H30年度)</p> <p>実績 小5: 89.7% 中2: 87.3%</p> <p>達成率 小5: 100.1% 中2: 101.2%</p>	<p>前年度以上</p>	<p>前年度以上</p>	<p>前年度以上</p>	<p>前年度以上 (毎年度)</p>	継続	34,695	32,146	減額	3,150	順調	<p>小中学校において道徳科を中心に学校教育全体を通じて行う道徳教育を推進し、心の教育を充実させる。</p> <p>また、日々の教育活動全体の中でも「あいさつ」の取り組み、「学力・体力向上の取組」、「いじめ問題解決のための取組」、「特別支援教育推進の取組」についても継続的に実施する。</p> <p>東アジア文化都市2020～2021北九州の事業と連携する。</p> <p>また合唱フェスティバルにおいては、学校現場の業務負担の削減と小・中連携、感染症対策を加味した開催を実施する。</p>	順調	<p>小中学校において道徳科を中心に学校教育全体を通じて行う道徳教育を推進し、心の教育を充実させる。</p> <p>人権教育推進事業については、人権尊重の視点に立った学校づくりに向け、各校で同和問題、性同一性障害の個別的な人権課題を取り上げた校内研修などを実施していく。</p>	

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標
	8	④ ⑤ ⑩ ⑬ ⑯	人権教育推進 事業	指導第 二課	幼児児童生徒が 人権に関する知的 理解を深めるとも に、自他の大切 さを認めること ができるような人 権感覚を身に付 けさせ、自他の 人権を守ろうと する意識・意欲・ 態度が実践力に つながるような 指導の実施。そ のため、教師自 身が人権に関し ての理解認識を 一層深めるため の研修を実現。	人権教育視聴覚 教材の活用（学 校平均活用回 数）	—	目標 20 回	20 回	20 回	20回 (毎年 度)	継続	28,200	25,161	減額	14,055	順調	人権尊重の視点に立った学 校づくりに向け、各校で同和 問題、性的指向及び性自認等 の個別的な人権課題を取り上 げた校内研修を実施する。 人権行政指針の趣旨を踏ま えた人権教育教材集や人権教 育ハンドブックの活用につ いての指導・助言をする。 本市人権教育の推進に関わ る課題解決に向け、サークル ならではの有効な実践研究を 推進助成する。		
I-1- (2)-④ 北九州市の特 性を活かした 教育の充実	9	④ ⑦ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑯	環境教育推進 事業	指導第 一課	「SDGs未来都 市」への選定を受 け、SDGs環境ア クティブ・ラーニ ングとして小学校4 年生を対象とし、 環境ミュージアム やエコタウン等 関連施設での体 験的な学習およ び環境教育に関 する研究を推進 することにより、 環境教育の充実 を目指す。	環境に対し主体 的に行動する実 践的な態度や能 力の育成	—	目標 —	—	環境に 対する 気づき を深 め、主 体的に 環境に 関わる 児童生 徒の育 成を目 指す	継続	14,990	14,504	維持	9,150	順調	「SDGs環境アクティブ・ ラーニング」を体験活動に終 わらせず、自ら問題意識を持 ち、より主体的に問題解決す る取組とするため、関係施設 との更なる連携を図り、充実 したプログラム開発を進め る。 【指標廃止の理由】 定量的な測定ができないた め、指標を廃止するもの。			
						環境学習の実施 校	129校 (R1年 度)	目標 129 校	129 校	129 校	全小学 校 (129 校) (毎年 度)	実績 92 校	71.3 %							
	10	④ ⑧ ⑨ ⑯	【施策評価の み】 発達段階に応 じたキャリア 教育の展開	指導第 一課	【施策の内容】 学校生活から社 会生活へ円滑に移 行できるように、 小・中学校で連携 しながら児童生徒 の発達の段階に応 じたキャリア発達 を支援し、学校教 育活動全体を通し て児童生徒が社会 的・職業的自立に 向け必要とされる 基礎的・汎用的 能力を育成する。 また、地元企業等 を知ってもらうた めの職場体験等 の取組を充実して いく。	【施策の指標】 地元企業等を知 る体験活動（職 場見学、職場体 験、企業講話） の実施校数	小130校 (R1年 度)	目標 小:130校 中:62校	小:129校 中:62校	小:129校 中:62校	全小中 学校 (小129 校、 中62校) (毎年 度)	継続	—	—	—	—	—			
								実績 小:130校 中:62校												
								達成率 小:100.0% 中:100.0%												

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業所 管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 （千円）	R3年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費 （目安） 金額 （千円）	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標
I-1-(2)-⑤ 子ども の特性 を伸ば す教育 の充実	11	④ ⑯	外国語教育の 充実	指導第一 課 教職員課	<p>小学校・中学校・高等学校の英語教育の充実を図るために、小学校・中学校・高等学校に外国語指導助手を適切に配置。外国語による諸活動を通じてコミュニケーションの素地・基礎を養うために小学校への外国語指導助手を配置する。効果的な活用を図り、小学校外国語教育を推進。</p>	<p>中学校卒業段階で、英検3級程度以上の生徒の割合</p>	47.5% (H30年度)	<p>目標</p> <p>50 %</p>	<p>50 %</p>	<p>50 %</p>	50% (R5年度)	継続	425,474	420,185	維持	9,150	順調	<p>現在、リーディングスクール推進指定校（小学校3校、中学校3校）による実践を重ねており、新学習指導要領に対応した英語教育の充実を引き続き図る。</p> <p>小学校においては外国語指導助手を39名、英語に堪能で専門的な知識を有した日本人の指導助手（日本人ALT）を15名配置、中学校においては外国語指導助手を32名配置し、イングリッシュコンテスト等、中学生が自己の英語力を試す機会を充実させることで児童生徒の英語を使ったコミュニケーションに対する意欲を高める。</p> <p>【指標廃止の理由】 定量的な測定ができないため、指標を廃止するもの。</p>	順調	<p>新学習指導要領に対応した英語教育の充実を引き続き図る。</p> <p>中学生が自己の英語力を試す機会を充実させるなど、児童・生徒の英語を使ったコミュニケーションに対する意欲を高める。</p> <p>情報教育の推進については、GIGAスクール構想に伴って整備されたGIGA端末活用の推進を行うため、小学校・中学校・特別支援学校へのGIGA端末活用支援訪問を行う。GIGA端末を活用した協働型かつ双方向型の学習環境の実現を目指す。</p> <p>「部活動外部講師」の有効活用や、部活動用品の購入などを通して部活動の振興を図るとともに、部活動指導体制の一層の充実と教員の負担軽減を図るため「部活動指導員」の勤務条件を見直す。</p>
					<p>小学校生徒のコミュニケーション能力の向上</p> <p>※指標廃止</p>	—	<p>目標</p> <p>—</p>	—	—	—	人間尊重の精神やコミュニケーション能力など、異なる文化をもった人々と共に生きていくための資質や能力が高まった状態									
								<p>実績</p> <p>—</p>												
								<p>達成率</p> <p>—</p>												

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																	
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業所 管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度									
12	④ ⑧ ⑨ ⑩		情報教育の推進	指導第一 学事課	各教科等の目標を効果的に達成するため、ICTの積極的な活用を推進。また、児童生徒に必要な情報活用能力を育成するため、学校の教育活動全体を通じた情報教育を推進。	情報活用能力の向上 ※指標廃止	—	—	—	—	児童生徒に思考力、表現力等、高度情報化社会に必要な能力が身に付いた状態	継続	921,999	1,349,645	増額	9,900	順調	情報教育の推進については、GIGAスクール構想に伴って整備されたGIGA端末活用の推進を行うため、小学校・中学校・特別支援学校へのGIGA端末活用支援訪問を行う。GIGA端末を活用した協働型かつ双方向型の学習環境の実現を目指す。 【指標廃止・追加の理由】 成果指標の設定が定性的であったため、測定可能な成果指標に変更する。	
					ICTを活用した授業ができる教員の割合	67.5% (H30年度) (参考：H30 全国平均 69.7%)	—	—	—	全国平均以上 (R5年度)									
					「児童生徒のICT活用を指導する能力がある」とする教員の割合 ※指標追加	—	—	69.8 %	—	全国平均以上 (R5年度)									
13	③ ④ ⑦		部活動振興事業	指導第二 課	部活動指導員の充実と教員の負担軽減を図るため、顧問をサポートする「部活動外部講師」や顧問に代わって指導や引率等を行う「部活動指導員」を配置するとともにNP0等へ部活動指導業務の一部を委託する。また、部活動用品の購入など、生徒が充実した部活動を行える環境を整備する。	部活動休養日を平均して週当たり2日以上取得している部活動の割合	—	100 %	100 %	100 %	100% (毎年度)	継続	89,104	86,389	維持	9,200	順調	「部活動外部講師」の有効活用や、部活動用品の購入などを通して部活動の振興を図るとともに、部活動指導体制の一層の充実と教員の負担軽減を図るため「部活動指導員」の勤務条件を見直す。令和2年4月から施行している「北九州市部活動の在り方に関するガイドライン」が各学校において遵守されるよう徹底し、適正な部活動運営のための体制の構築に取り組む。 自分の学校に行きたい部活動がない生徒に対し、拠点校部活動の実施等、支援の方法を検討していく。	
					目標	100 %	100 %	100 %											
					実績	100 %	—	—	—										
達成率	100.0 %	—	—	—	—														

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標	
I-1-(2)-⑥ 特別支援教育の充実	14	④ ⑩ ⑪	特別支援教育を推進する全市的な相談支援体制の整備	特別支援教育相談センター	特別支援教育の体制を整備して、障害のある幼児児童生徒に対する支援体制や保護者や教職員への支援を充実させ、共生社会の実現に向けて、障害の有無にかかわらず住みやすい北九州市を目指す。	特別支援教育相談センターまたは、特別支援学校のセンター的機能を活用した相談支援の実施校数	目標	197 校	196 校	196 校	206校 (毎年度)	継続	44,522	45,269	維持	56,500	順調	就学相談の申込者数の増加、障害の程度や状態の多様化に伴い、早期支援コーディネーターを効果的に活用しながら、医療機関や関係部局と連携を図り、早期からの相談、情報提供、助言等により、適切な就学先の選択につなげる。 また、特別支援教育相談センターに引き続き臨床心理士や言語聴覚士等を配置し、就学後の学習まで見据えた具体的な指導・助言を行う等、支援の充実を図る。 専門相談員の効果的な活用を図り、通常の学級のみならず知的障害特別支援学級への相談支援を行うことで、専門性に裏付けられた、教師支援を含めた指導助言を行う。 センター的機能を活用した相談支援を活用し、各相談機関との連携を図りながら、柔軟できめ細かな対応ができる切れ目のない支援体制の構築を目指す。	順調	「北九州市特別支援教育推進プラン」に示された5つの視点に基づく取組みを確実に実施し、関係各課と連携して特別支援教育の一層の充実を図る。 小池特別支援学校や小倉総合特別支援学校の整備に加え、小倉北特別支援学校・北九州中央高等学園の移転など、全市的な視野に立った特別支援教育を行う場の整備を進める。また、引き続き「特別支援教室」の設置を進める。 特別支援教育を推進するための人の配置を適切に行い、子どもや学校の状況に応じて学習や生活への支援を効果的に行う。 就労支援アドバイザーや就労支援コーディネーターを有効活用し、高等部生徒の就労支援を推進する。 市民・学校・企業との連携による教材・教具・作品づくりを通して、障害種や地域特性に合わせた活動を展開し、更なる障害者理解の推進を図る。	
							実績	164校 (H25年度)	188 校												
							達成率	95.4 %													
						目標	91 %	93.3 %	95.5 %	100% (R5年度)											
						実績	88.7% (H30年度)	85.7 %													
						達成率	94.2 %														
	15	④ ⑩ ⑪	特別支援教育を行う場の整備	特別支援教育企画調整課 施設課 学事課	障害のある児童生徒がきめ細かで適切な指導と必要な支援を受けるために、少人数の指導や個別の指導を中心に行う特別支援学級の設置や生活や学習上の困難を改善克服するための自立活動を行う通級指導教室を整備する。	特別な教育的支援が必要な児童生徒の教育環境の改善	目標	—	—	—	特別な支援が必要な児童生徒の教育環境の改善	継続	1,617,752	3,693,681	増額	31,500	順調	令和2年度に引き続きLD・ADHD、高機能自閉症などの障害のある児童生徒が、他校の通級指導教室設置校に通うことなく、自校の通常の学級で教育を受けながら、必要な時間に特別な指導を受ける「特別支援教室」の設置を進める。令和3年度は、小学校は全市に拡充し、中学校については、一旦拡充を中断して、GIGAスクール構想との調整や今後の整備内容の検討を行う。 小倉総合特別支援学校児童生徒の教育環境の充実を図るため、旧総合療育センター西棟を解体しグラウンドを整備する。 本市西部地域における知的障害のある児童生徒の対応として、校舎等の老朽化・狭あい化等の課題を解消するため、小池特別支援学校の第1期改築工事を実施するとともに、校舎一部解体工事に着手する。 教室不足等の狭あい化、校舎等の老朽化、就労の多様化への対応を図るため、小倉北特別支援学校及び北九州中央高等学園の移転建替工事に伴う用地の先行取得及び基本設計等を行う。	順調		
							実績	—													
							達成率	—													
						目標	13.4 %	12.6 %	11.8 %	10.0% (R5年度)											
						実績	14.2% (H30年度)	10.5 %													
						達成率	121.6 %														
目標	20.2 %	18.9 %	17.6 %	15.0% (R5年度)																	
実績	21.5% (H30年度)	23.8 %																			
達成率	82.2 %																				

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度									
16	④ ⑩ ⑰		特別支援教育を推進する人の配置	特別支援教育課 教職員課	障害のある児童生徒に対する多様な学びの場での適切な指導や必要な支援の充実を図るため、特別支援教育支援員の配置や外部人材の積極的な活用を行う。	特別支援教育支援員の配置や外部人材の活用	目標	—	—	—	教育上特別な支援を要する幼児児童生徒への適切な支援が図れる状態	継続	402,448	393,818	維持	2,580	順調		
							実績	—											
							達成率	—											
17	④ ⑧ ⑨ ⑩ ⑰		就労支援事業	特別支援教育課	障害のある幼児児童生徒の自立と社会参加に向けた主体的な取組を支援し、早期から家庭及び地域や関係機関と連携した進路指導の充実を図る。また、特別支援学校高等部卒業生の社会参加や職業的な自立を推進する。	就労支援コーディネーターによる実習先・就労先の新規企業開拓（累計）	目標	830 社	845 社	860 社	890社 (R5年度)	継続	9,675	9,999	維持	5,900	順調		
							実績	871 社											
							達成率	104.9 %											
						高等部卒業生の一般就労率	目標	43.6 %	45.2 %	46.8 %	50% (R5年度)	継続	9,675	9,999	維持	5,900	順調		
							実績	42.6 %											
							達成率	97.7 %											

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標
18	④ ⑩ ⑰		教職員の専門 性の向上	特別 支援 教育 課 教員 課 教育 セン ター	特別な支援を要 する児童生徒に専 門的な見地から適 切な指導ができる 教職員の育成を目 指す。	特別支援学校の 教諭免許状保有 率	目標		97.0 %	97.0 %	100% (R5年 度)	継続	10,307	10,716	維持	8,080	順調			
							実績	96.0% (H30年 度)												
							達成率													
						特別支援教育に おけるミドル リーダー研修修 了者数（累計）	目標		30 人	60 人	90 人									150人 (R5年 度)
							実績	—	27 人											
							達成率		90.0 %											
19	④ ⑩ ⑰		障害者理解の 促進	特別 支援 教育 課	障害のある子ど もと障害のない子 ども、あるいは 様々な年齢層の地 域の方々との「交 流及び共同学習」 の機会を組織的・ 計画的・継続的に 設けて、相互理 解・障害者理解の 一層の促進につな げる。	市民の方の「合 理的配慮」に関 する理解を促進 し、障害者理解 の推進	目標	—	—	—	障害が あっても、 自分らしく生 活できる地域 社会の 実現	継続	3,612	1,000	減額	5,400	順調			
							実績	—												
							達成率	—												

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度									
I-1-(2)-⑦ 信頼される学校・園 経営の推進	20	④ ⑧ ⑨ ⑪	【施策評価の み】 35人以下学級 編制の実施	教職員課	【施策の内容】 「小1プロブレ ム」や「中1ギャ ップ」といった課題 に対応するとともに 、教員が子ども と向き合う時間を 確保するため、小 学校1・2・3年生及 び中学校1年生にお いて35人以下学級 編制を実施。その 他の学年は校長裁 量によって一部実 施。	指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度	中期 目標	継続	—	—	—	—	—	—	
						【施策の指標】 子どもと向き合 う時間を確保で きていると感じ ている教員の割 合	48.7% (H30年 度)	55.0 %	60.0 %	65.0 %	80.0% (R5年 度)								
						目標	55.0 %	60.0 %	65.0 %	80.0% (R5年 度)									
21	④ ⑧ ⑪	学校における 事務処理の効 率化・負担の 軽減	教職員課 学事課	校務支援システ ムや校納金会計シ ステムを活用し て、小・中・特別 支援学校及び幼稚 園における事務処 理の効率化、見直 し・縮減を行い、 業務の負担軽減を 行うことで、教職 員が子どもと向き 合う時間を確保す る。	子どもと向き合 う時間を確保で きていると感じ ている教員の割 合	48.7% (H30年 度)	55.0 %	60.0 %	65.0 %	80.0% (R5年 度)	継続	107,590	132,340	増額	69,050	大変 順調	令和2年3月に策定した「令 和2年度北九州市立学校にお ける業務改善実施計画」に基 づき、教職員が子どもと向き 合う時間を十分確保できるよ う取り組む。 引き続き、「業務改善推進 拡大会議」、「学校における 業務改善提案報告会」を開催 して、業務改善を加速させる とともに、「新しい生活様 式」を踏まえた学校を支援す る取組を行う。		
					小学校、中学 校、特別支援学 校の勤務時間外 における月平均 在校時間が80時 間超の教員数	104人 (H29年 度)	30 人	20 人	10 人	0人 (R5年 度)									
					目標	30 人	20 人	10 人	0人 (R5年 度)										
					実績	11 人	163.3 %												
					達成率	163.3 %													
					22	④ ⑧ ⑪	教職員研修の 充実	教育セ ンター	社会の変化に伴 う新たな教育に対 応して、教職員の 資質能力の向上を 図るための基本的 な研修に加え、教 職員のニーズに応 じた専門的な研修 を行う。	振り返りシート における、研修 に対する受講者 評価（4段階評 価）	3.88 (H30年 度)	3.8	3.8	3.8	3.8 (毎年 度)	継続	9,132	9,788	増額
新採教諭研修に おいて、教員に なって「よかった 」「どちらか といえばよかった 」と回答した 教員の割合	—	100 %	100 %	100 %						100% (毎年 度)									
目標	100 %	100 %	100 %	100% (毎年 度)															
実績	98.1 %																		
達成率	98.1 %																		

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標	
	23	④ ⑪	【施策評価のみ】 小中一貫・連携教育の推進	指導第一課	【施策の内容】 小中学校が義務教育9年間の教育課程や教育活動を一体的に捉え、学力向上、体力向上、中1ギャップの解消など中学校区の状況を踏まえた教育目標を設定し、一貫した考えを共有しながら連携を行う「小中一貫・連携教育」を推進する。	【施策の指標】 各中学校区の課題解決による教育的効果	—	目標	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	24	③ ④ ⑪ ⑰	【施策評価のみ】 防災・減災教育の推進	指導第一課 指導第二課	【施策の内容】 児童生徒が、日常生活の安全確保のために必要事項を理解し、適切に行動できるよう、学校安全計画に基づいた安全教育や各校の状況に応じた避難訓練等の取組を推進する。	【施策の指標】 各校の実情に応じた避難訓練を学期に1回以上実施	小学校 90.7% 中学校 35.4% (H25年度)	目標	小:100% 中:100%	小:100% 中:100%	小:100% 中:100%	小学校 100% 中学校 100% (毎年度)	継続	—	—	—	—	—	—		
I-1-(2)-⑧ 教育環境の充実	25	④ ⑦ ⑪ ⑰	学校施設老朽化対策事業	施設課	既存の学校施設を安全で安心な状態で維持管理していくために、計画的に老朽化対策を行う。	大規模改修工事実施校数	—	目標	9 校	10 校	9 校	7~10校 (毎年度)	継続	441,600	540,800	増額	82,100	順調	児童生徒の安全で安心な学習環境を確保するため、学校施設の適切な維持保全に努めるとともに、「北九州市学校施設長寿命化計画」に基づき、計画的に長寿命化改修、大規模改修、外壁改修などの老朽化対策を進める。	順調	平成30年3月に策定した「北九州市学校施設長寿命化計画」の方針に基づき、学校施設の老朽化対策を計画的に進めていく。

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度									
I-1-(3)-① 学校の 力の発 揮	26	④ ⑪	コミュニ ティ・スク ール、地域学校 協働活動事業	指導 第一 課	「コミュニ ティ・スクール (学校運営協議会 制度)」と「地域 学校協働本部」を 一体的に機能させ ることで、目標・ ビジョンの共有を 通じて、学校と地 域の更なる連携・ 協働を推進する。	スクールヘル パー延べ活動人 数	122,056 人 (H25年 度)	目標	前年度の水準を維持			前年度 の 水準を 維持 (毎年 度)	継続	60,412	59,673	維持	1,325	順調	令和3年度から国型のコ ミュニティ・スクールのモデ ル校を実施するなどして、さ らに地域とともにある学校運 営を実践していく。 経済界との連携による学校 支援事業は、引き続き全小学 校を対象校として実施し、学 校支援を行う仕組み作りを進 める。
							実績	84,732 人											
							達成率	84.7 %											
						教育的効果が得 られた実施校数	42校 (H26年 度)	目標	62 校			全中学 校 (62校) (毎年 度)							
							実績	62 校											
							達成率	100.0 %											
						学校支援地域本 部事業実施校数	42校 (H26年 度)	目標	62 校			全中学 校区に 配置 (62校 区) (R2年 度)							
							実績	62 校											
							達成率	100.0 %											
						各実施校に対し て行ったアン ケートの結果 「教育的効果が 得られた」と回 答した学校の割 合	—	目標		90 %	90 %	前年度 以上 (毎年 度)							
							実績												
							達成率												

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)				
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標			
27	④ ⑪		経済界との連携による学校支援事業	指導第二課	企業が持つ人材や経営のノウハウなどを学校教育に生かすため、地元企業を中心とした「北九州の企業人による小学校応援団」と連携しながら、学校支援を行う仕組みづくりを実施する。	経済界との連携による学校支援対象校数	13校 (H25年度)	目標 130 校	実績 130 校	達成率 100.0 %	129 校	129 校	全小学校 (129校) (R3年度)	継続	5,500	5,500	維持	5,825	順調	引き続き全小学校を対象校として実施し、学校支援を行う仕組み作りを進める。また、参加企業数や支援メニュー数の増加等に取り組む。			
					各実施校に対して行ったアンケートの結果「本事業が順調に進んだ」「ある程度うまくいった」と回答した学校の割合	—	目標 100 %	実績 97 %	達成率 97.0 %	100 %	100 %	100 %	100% (毎年度)										
I-1-(3)-③ 地域全体が教育を支える社会の実現	28	④ ⑪	ネットトラブル等防止及び啓発・研修事業	指導第二課	インターネット上のウェブサイト等において、児童生徒の不適切な書込等を把握し問題の未然防止・早期発見を図るとともに、教職員に対する研修を行いネットトラブルの防止に努める。また、児童生徒のスマートフォンの所持率が年々増加している状況を踏まえ、スマホの適切な使用について児童生徒や保護者への啓発に取り組む。	スマホの利用について家庭内でのルールがある児童生徒の割合 (小学校5年生)	55.4% (H30年度) (参考: H30 全国平均 56.8%)	目標 全国平均以上	実績 58.4 %	達成率 全国平均は隔年調査のため達成率なし	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上 (R5年度)	継続	4,713	4,000	減額	3,880	順調	児童生徒のスマートフォンの所持率が年々増加し、SNS上のいじめや様々なトラブルが懸念されることから、スマートフォン等の利用実態の調査・分析を行うとともに、児童生徒に対する指導の充実を図る。 令和3年度から国型のコミュニティ・スクールのモデル校を実施するなどして、さらに地域とともにある学校運営を実践していく。 経済界との連携による学校支援事業は、引き続き全小学校を対象校として実施し、学校支援を行う仕組み作りを進める。	順調	スマートフォン等の利用実態の調査・分析を行い、児童生徒に対する指導の充実を図る。また、PTAをはじめ家庭や地域等と連携しながら、効果的な啓発活動に取り組む。
					スマホの利用について家庭内でのルールがある児童生徒の割合 (中学校2年生)	53.6% (H30年度) (参考: H30 全国平均 58.4%)	目標 全国平均以上	実績 67.0 %	達成率 全国平均は隔年調査のため達成率なし	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上 (R5年度)								また、全教員に対しネットトラブル等に関する指導力・知識の向上を図るための研修を実施するとともに、PTAをはじめ家庭や地域等と連携しながら、効果的な啓発活動に取り組む。		

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善														
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)									
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標								
29	④ ⑩		コミュニティ・スクー ル、地域学校 協働活動事業	指導 第一 課	「コミュニ ティ・スクール (学校運営協議会 制度)」と「地域 学校協働本部」を 一体的に機能させ ることで、目標・ ビジョンの共有を 通じて、学校と地 域の更なる連携・ 協働を推進する。	スクールヘル パー延べ活動人 数	122,056 人 (H25年 度)	目標	前年度の水準を維持			前年度 の 水準を 維持 (毎年 度)				順調												
							実績	84,732 人																				
							達成率	84.7 %																				
						教育的効果が得 られた実施校数	42校 (H26年 度)	目標	62 校			全中学 校 (62校) (毎年 度)																
							実績	62 校																				
							達成率	100.0 %																				
						学校支援地域本 部事業実施校数	42校 (H26年 度)	目標	62 校			全中学 校区に 配置 (62校 区) (R2年 度)																
							実績	62 校																				
							達成率	100.0 %																				
						各実施校に対し て行ったアン ケートの結果 「教育的効果が 得られた」と回 答した学校の割 合	—	目標		90 %	90 %	前年度 以上 (毎年 度)																
							実績																					
							達成率																					

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標	
30	④ ⑪		経済界との連携による学校支援事業	指導第二課	企業が持つ人材や経営のノウハウなどを学校教育に生かすため、地元企業を中心とした「北九州の企業人による小学校応援団」と連携しながら、学校支援を行う仕組みづくりを実施する。	経済界との連携による学校支援対象校数	13校 (H25年度)	目標	130 校	129 校	129 校	全小学校 (129校) (R3年度)	継続	5,500	5,500	維持	5,825	順調	引き続き全小学校を対象校として実施し、学校支援を行う仕組み作りを進める。また、参加企業数や支援メニュー数の増加等に取り組み。		
							実績	130 校													
							達成率	100.0 %													
						各実施校に対して行ったアンケートの結果「本事業が順調に進んだ」「ある程度うまくいった」と回答した学校の割合	目標	100 %	100 %	100 %	100% (毎年度)										
実績	97 %																				
達成率	97.0 %																				
I-1-(4)-① 青少年の健全育成・非行を生まない地域づくり	31	④ ⑪	非行防止活動の推進	指導第二課	北九州市いじめ・非行防止連絡会議において、いじめや非行防止等に関する機関及び団体との連携を図るとともに、学校警察連絡協議会による補導や、薬物乱用防止教室、規範意識育成事業等の実施により、児童生徒の健全な育成を図る。	暴力行為発生件数	148.3件 (H27~ H29年度の 平均 数値)	目標	138 件	133 件	128 件	118件 以下 (R5年度)	継続	650	650	維持	10,875	順調	引き続き、北九州市いじめ・非行防止連絡会議において、本市教育委員会事務局、福岡県警察本部、福岡法務局、市内各警察署及び少年サポートセンター、子ども総合センター、青少年課、学校が、虐待を含むいじめ・非行防止に関する情報交換を行うことにより、緊密な連携を図るとともに、学校警察連絡協議会において、各区学校と所管警察署が連携をとり、非行防止活動を行うことで、児童生徒の健全育成を図る。	順調	引き続き、関係部局・機関と連携を図りながら、虐待を含む学校における非行防止活動を展開していく。
							実績	169 件													
							達成率	77.5 %													

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度									
I-1-(4)-② いじめや不登校などの問題を抱えた子どもへの支援	32	④ ⑩ ⑰	長期欠席（不登校）対策の充実	指導第二課 教育センター 指導第一課	児童生徒の人間関係づくりや小中連携による取組を推進することにより、長期欠席・不登校の未然防止を図るとともに、関係機関やスクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーと連携した対応により、長期欠席・不登校の解消を図る。 また、ICTを活用し長期欠席・不登校の児童生徒への学習支援に取り組む。 さらに、学習面や生活面の認知機能トレーニングにより子どもの学ぶ意欲と学習の土台作りを支援する。	不登校児童生徒の好転率（小学校）	63.9% (H29年度)	目標 66.9 %	実績 19.5 %	達成率 29.1 %	68.9% (R5年度)	継続	273,729	283,206	維持	8,825	やや遅れ	順調	長期欠席・不登校児童生徒や不登校兆候にある児童生徒へ、スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー等の専門家や関係機関と組織的な連携を図りながらきめ細やかに対応し、長期欠席の未然防止に取り組む。 平成29年11月に改定された「北九州市いじめ防止基本方針」に基づき、いじめの未然防止等のための対策を総合的かつ効果的に推進する。 スクールカウンセラーについては、予防対応に注力し、児童生徒への自殺予防学習や個別面談による問題の早期発見・早期対応を行う。 スクールソーシャルワーカーについては、増員して配置し、さらなる体制支援の充実を図り、支援を必要とする児童生徒に対し、より一層の働きかけを行っていく。
						不登校児童生徒の好転率（中学校）	48.8% (H29年度)	目標 53.8 %	実績 26.9 %	達成率 50.0 %	55.8% (R5年度)								
						長期欠席児童生徒数（1,000人あたり）	小：15.7人 中：54.9人 (H29年度) (参考：R1全国平均 小：14.5人 中：50.1人)	目標 全国平均以下	実績 小：18.8人 中：58.9人	達成率 小：70.3% 中：82.4%	全国平均以下 (R5年度)								

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)			
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標		
33	④ ⑩ ⑰		いじめ対策の 充実	指導第 二課	北九州市いじめ 防止基本方針に基 づき、いじめを適 切に把握するとと もに、児童生徒や 学校・関係機関に よるいじめ防止の 取組を推進する。	いじめの解消率 (年度間)(小学 校)	98.0% (H30年 度)	目標	100 %	100 %	100 %	100% (R5年 度)	継続	264,480	265,518	維持	8,825	順調	「北九州市いじめ防止基本 方針」に基づき、いじめの未 然防止等のための対策を総合 的かつ効果的に推進する。 いじめに関するアンケート (全市一斉アンケート)や教 育相談の実施等、児童生徒が 発するサインを見逃さず、積 極的にいじめを認知し、認知 した事案については、専門家 や関係機関等と連携し、きめ 細やかな対応により、早期解 決を図る。 いじめの正しい認知につ いて引き続き指導を行う。 ネット上のいじめ等の問題 について、保護者への啓発活 動に取り組む。			
							実績	99.8 %														
							達成率	99.8 %														
			いじめの解消率 (年度間)(中学 校)	96.3% (H30年 度)		目標	100 %	100 %	100 %	100% (R5年 度)	継続	264,480	265,518	維持	8,825	順調	「北九州市いじめ防止基本 方針」に基づき、いじめの未 然防止等のための対策を総合 的かつ効果的に推進する。 いじめに関するアンケート (全市一斉アンケート)や教 育相談の実施等、児童生徒が 発するサインを見逃さず、積 極的にいじめを認知し、認知 した事案については、専門家 や関係機関等と連携し、きめ 細やかな対応により、早期解 決を図る。 いじめの正しい認知につ いて引き続き指導を行う。 ネット上のいじめ等の問題 について、保護者への啓発活 動に取り組む。					
実績	98.0 %																					
達成率	98.0 %																					
34	① ③ ④ ⑩ ⑰		スクールカウ ンセラーの配 置	指導第 二課 特別 支援 教育 課	スクールカウ ンセラー活用し て、不登校や暴力 行為など児童生徒 の問題行動等の未 然防止や早期発 見、早期解決を図 るために、「心の 専門家」であるス クールカウンセ ラーを配置する。	スクールカウ ンセラー活用に関 するアンケート において「大変 機能的に活動し ている」もしく は「特に問題な く活動してい る」と回答した 割合	—	目標	100 %	100 %	100 %	100% (毎年 度)	継続	146,627	146,367	維持	6,850	順調	令和3年度においても引き 続き、予防対応に注力し、児 童生徒への自殺予防学習や個 別面接による問題の早期発 見・早期対応を行うとともに 、小学校5年生に対する全 員面接や小学校6年生及び中 学校2年生対象の自殺予防学 習等の取組を行う。今後は アンケートや報告書を分析す ることで、効果的な事業実施 に向けて取り組む。			
							実績	99.1 %														
							達成率	99.1 %														
35	① ③ ④ ⑩ ⑰		スクールソー シャルワー カー活用事業	指導第 二課 特別 支援 教育 課		スクールソー シャルワーカーを 活用して、不登校 や暴力行為など児 童生徒の問題行動 等の背景にある家 庭環境の問題に働 きかけたり、学 校・園や学校・園 の枠を越えた関係 機関との連携を強 化したりすること により、課題等 の解消、改善を図 る。	スクールソー シャルワーカー 等による解決・ 好転率	40.49% (H29年 度)	目標	42.0 %	44.0 %	46.0 %	50% (R5年 度)	拡大	89,800	89,900	維持	7,425	順調	スクールソーシャルワ ーカーを増員して配置し、さら なる体制の充実を図り、支援 を必要とする児童生徒に対 し、より一層の働きかけを 行っていく。		
								実績	39.8 %													
								達成率	94.8 %													
II-3- (1)-① すべての市民 の人権の 尊重	36	④ ⑤ ⑩ ⑰	人権学習講座	企画 調整 課	「人権文化のま ちづくり」に向け て、市民の人権問 題についての正し い認識と理解の促 進を図ることを目 的に、市民の多様 な学習ニーズに応 えらるとともに、人 権学習を企画・実 施する際にヒント となるような講座 を実施する。		「人権文化のま ちづくり講演 会」の参加者の 満足度	—	目標	90 %	90 %	90 %	90% (毎年 度)	継続	658	658	維持	3,225	順調	市民の多様な学習ニーズに 応えられるよう、テーマや開 催方法の工夫を図る。指導者 に対しては、ヒントとなる研 修を行い、市民に対しては、 人権学習の機会拡大につな がる効果的な講演会を実施し ていく。	順調	市民の人権教育の機会拡大 につながる効果的な研修に向 けて、テーマや開催方法を工 夫して実施していく。
								実績	95.6 %													
								達成率	106.2 %													